

## 29 環境省所管

### 平成 24 年度歳出概算要求書

1. 平成 24 年度歳出概算要求額総表 .....	1
2. 平成 24 年度歳出概算要求額明細表 .....	5
(組織)010 環境本省 .....	5
(組織)020 地方環境事務所 .....	198



# 平成 2 4 年 度 歳 出 概 算 要 求 額 目 次

## 29 環 境 省 所 管

要 求 番 号	区 分	ペ ー ジ	要 求 番 号	区 分	ペ ー ジ
	平成 2 4 年度歳出概算要求額総表	1		(項) 090 環境保全施設整備費	115
	平成 2 4 年度歳出概算要求額明細表	5	16	01-95 環境保全施設整備に必要な経費	115
	(組織) 010 環境本省	5		(項) 100 自然公園等事業費	116
	(項) 005 環境本省共通費	5	17	01-45 自然公園等事業に必要な経費	116
①	01-95 環境本省一般行政に必要な経費	5		(項) 105 東日本大震災復旧・復興自然公園等事業費	117
2	05-95 東日本大震災復旧・復興に係る環境本省一般行政に必要な経費	19	18	01-45 東日本大震災復旧・復興に係る自然公園等事業に必要な経費	117
3	06-95 審議会等に必要な経費	20		(項) 120 化学物質対策推進費	117
	(項) 017 地球温暖化対策推進費	23	19	05-95 化学物質対策の推進に必要な経費	117
4	01-95 地球温暖化対策の推進に必要な経費	23		(項) 130 環境保健対策推進費	126
	(項) 018 東日本大震災復旧・復興地球温暖化対策推進費	29	20	05-95 環境保健対策の推進に必要な経費	126
5	01-95 東日本大震災復旧・復興に係る地球温暖化対策の推進に必要な経費	29		(項) 131 東日本大震災復旧・復興環境保健対策推進費	138
	(項) 019 石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	30	21	05-95 東日本大震災復旧・復興に係る環境保健対策の推進に必要な経費	138
6	01-63 石油石炭税財源のエネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費	30		(項) 135 自動車重量税財源公害健康被害補償費	138
	(項) 020 地球環境保全費	30	22	05-95 自動車重量税財源公害健康被害補償に必要な経費	138
7	05-95 地球環境の保全に必要な経費	30		(項) 170 環境・経済・社会の統合的向上費	138
	(項) 050 大気・水・土壌環境等保全費	34	23	01-95 環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	139
8	01-95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	34		(項) 180 環境政策基盤整備費	148
	(項) 055 東日本大震災復旧・復興大気・水・土壌環境等保全費	64	24	01-95 環境政策基盤整備等に必要な経費	148
9	01-95 東日本大震災復旧・復興に係る大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	64		11-13 環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	160
	(項) 060 廃棄物・リサイクル対策推進費	65	26	(項) 181 東日本大震災復旧・復興環境政策基盤整備費	171
10	01-95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	65		01-95 東日本大震災復旧・復興環境政策基盤整備等に必要な経費	171
	(項) 065 東日本大震災復旧・復興廃棄物・リサイクル対策推進費	83	27	05-13 東日本大震災復旧・復興に係る環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	171
11	01-95 東日本大震災復旧・復興に係る廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	83		(項) 187 環境調査研修所	171
	(項) 070 廃棄物処理施設整備費	84	⑳	01-13 環境調査研修所に必要な経費	172
12	01-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	84		06-13 環境保全に関する調査、研修等に必要な経費	177
	(項) 075 東日本大震災復旧・復興廃棄物処理施設整備費	86	29	(項) 188 環境調査研修所施設費	184
13	01-45 東日本大震災復旧・復興に係る廃棄物処理施設整備に必要な経費	86		01-13 環境調査研修所施設整備に必要な経費	184
	(項) 080 生物多様性保全等推進費	86	30	(項) 205 独立行政法人環境再生保全機構運営費	184
14	01-95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	86		01-95 独立行政法人環境再生保全機構運営費交付金に必要な経費	184
	(項) 085 東日本大震災復旧・復興生物多様性保全等推進費	114	31	(項) 210 独立行政法人国立環境研究所運営費	187
15	01-95 東日本大震災復旧・復興に係る生物多様性の保全等の推進に必要な経費	114		01-13 独立行政法人国立環境研究所運営費交付金に必要な経費	187
		114	32	(項) 215 東日本大震災復旧・復興独立行政法人国立環境研究所運営費	188

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
33	01-13 東日本大震災復旧・復興に係る独立行政法人国立環境研究所運営費交付金に必要な経費 (項) 220 独立行政法人国立環境研究所施設整備費	188 189	52	01-95 東日本大震災復旧・復興に係る大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	223
34	01-13 独立行政法人国立環境研究所施設整備に必要な経費 (項) 225 東日本大震災復旧・復興独立行政法人国立環境研究所施設整備費	189 190			
35	01-13 東日本大震災復旧・復興に係る独立行政法人国立環境研究所施設整備に必要な経費 (項) 230 地球環境保全等試験研究費	190 190			
36	01-13 地球環境保全等試験研究に必要な経費 (項) 240 環境研究総合推進費	190 191			
37	01-13 環境研究総合推進に必要な経費 (項) 245 東日本大震災復旧・復興環境研究総合推進費	191 192			
38	01-13 東日本大震災復旧・復興に係る環境研究総合推進に必要な経費 (項) 250 石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計へ繰入	192 192			
39	05-95 石綿健康被害救済事務の財源の労働保険特別会計徴収勘定へ繰入れに必要な経費 (項) 255 廃棄物処理施設整備事業調査諸費	192 192			
40	01-45 廃棄物処理施設整備事業調査諸費に必要な経費 (項) 260 自然公園等事業工事諸費	192 193			
41	01-45 自然公園等事業工事諸費に必要な経費 (項) 262 東日本大震災復旧・復興自然公園等事業工事諸費	193 197			
42	01-45 東日本大震災復旧・復興に係る自然公園等事業工事諸費に必要な経費 (項) 267 東日本大震災復旧・復興廃棄物処理施設災害復旧事業費	197 197			
43	01-49 東日本大震災復旧・復興に係る廃棄物処理施設災害復旧事業に必要な経費 (組織) 020 地方環境事務所 (項) 010 地方環境事務所共通費	197 198 198			
44	01-95 地方環境事務所一般行政に必要な経費	198			
45	05-95 東日本大震災復旧・復興に係る地方環境事務所一般行政に必要な経費 (項) 020 地方環境事務所施設費	209 213			
46	01-95 地方環境事務所施設整備に必要な経費 (項) 030 地方環境対策費	213 214			
47	03-95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	214			
48	06-95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	215			
49	11-95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	217			
50	16-95 環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	221			
51	21-95 環境政策基盤整備等に必要な経費 (項) 040 東日本大震災復旧・復興地方環境対策費	222 222			

# 平成 2 4 年 度 歳 出 概 算 要 求 額 総 表

## 29 環 境 省 所 管

(単位:千円)

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 ( B - A )	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
	010 環 境 本 省	11,146,433	184,414,029	195,560,462	11,695,118	742,864,070	754,559,188	558,998,726	5	
	005 環 境 本 省 共 通 費	10,577,617	124,929	10,702,546	11,115,003	640,856	11,755,859	1,053,313	5	
①	01-95 環 境 本 省 一 般 行 政 に 必 要 な 経 費	10,577,617	0	10,577,617	11,115,003	0	11,115,003	537,386	5	
2	05-95 東日本大震災復旧・復興に係る環境本省一般行政に必要な経費	0	0	0	0	515,935	515,935	515,935	19	
3	06-95 審 議 会 等 に 必 要 な 経 費	0	124,929	124,929	0	124,921	124,921	8	20	
	017 地 球 温 暖 化 対 策 推 進 費	0	1,971,165	1,971,165	0	1,540,328	1,540,328	430,837	23	
4	01-95 地 球 温 暖 化 対 策 の 推 進 に 必 要 な 経 費	0	1,971,165	1,971,165	0	1,540,328	1,540,328	430,837	23	
	018 東日本大震災復旧・復興地球温暖化対策推進費	0	0	0	0	5,000,000	5,000,000	5,000,000	29	
5	01-95 東日本大震災復旧・復興に係る地球温暖化対策の推進に必要な経費	0	0	0	0	5,000,000	5,000,000	5,000,000	29	
	019 石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	0	34,100,000	34,100,000	0	70,890,000	70,890,000	36,790,000	30	
6	01-63 石油石炭税財源のエネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費	0	34,100,000	34,100,000	0	70,890,000	70,890,000	36,790,000	30	
	020 地 球 環 境 保 全 費	0	1,925,585	1,925,585	0	1,931,549	1,931,549	5,964	30	
7	05-95 地 球 環 境 の 保 全 に 必 要 な 経 費	0	1,925,585	1,925,585	0	1,931,549	1,931,549	5,964	30	
	050 大 気 ・ 水 ・ 土 壌 環 境 等 保 全 費	0	5,455,577	5,455,577	0	5,188,862	5,188,862	266,715	34	
8	01-95 大 気 ・ 水 ・ 土 壌 環 境 等 の 保 全 に 必 要 な 経 費	0	5,455,577	5,455,577	0	5,188,862	5,188,862	266,715	34	
	055 東日本大震災復旧・復興大気・水・土壌環境等保全費	0	0	0	0	36,570,895	36,570,895	36,570,895	64	
9	01-95 東日本大震災復旧・復興に係る大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	0	0	0	0	36,570,895	36,570,895	36,570,895	64	
	060 廃 棄 物 ・ リ サ イ ク ル 対 策 推 進 費	0	7,632,595	7,632,595	0	7,297,836	7,297,836	334,759	65	
10	01-95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	0	7,632,595	7,632,595	0	7,297,836	7,297,836	334,759	65	
	065 東日本大震災復旧・復興廃棄物・リサイクル対策推進費	0	0	0	0	455,469,561	455,469,561	455,469,561	83	
11	01-95 東日本大震災復旧・復興に係る廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	0	0	0	0	455,469,561	455,469,561	455,469,561	83	
	070 廃 棄 物 処 理 施 設 整 備 費	0	52,815,200	52,815,200	0	47,733,200	47,733,200	5,082,000	84	
12	01-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	0	52,815,200	52,815,200	0	47,733,200	47,733,200	5,082,000	84	
	075 東日本大震災復旧・復興廃棄物処理施設整備費	0	0	0	0	24,929,000	24,929,000	24,929,000	86	
13	01-45 東日本大震災復旧・復興に係る廃棄物処理施設整備に必要な経費	0	0	0	0	24,929,000	24,929,000	24,929,000	86	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 ( B - A )	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
	080 生物多様性保全等推進費	0	5,124,080	5,124,080	0	4,529,944	4,529,944	594,136	86	
14	01-95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	0	5,124,080	5,124,080	0	4,529,944	4,529,944	594,136	86	
	085 東日本大震災復旧・復興生物多様性保全等推進費	0	0	0	0	500,481	500,481	500,481	114	
15	01-95 東日本大震災復旧・復興に係る生物多様性の保全等の推進に必要な経費	0	0	0	0	500,481	500,481	500,481	114	
	090 環境保全施設整備費	0	266,561	266,561	0	212,497	212,497	54,064	115	
16	01-95 環境保全施設整備に必要な経費	0	266,561	266,561	0	212,497	212,497	54,064	115	
	100 自然公園等事業費	0	9,527,218	9,527,218	0	8,534,424	8,534,424	992,794	116	
17	01-45 自然公園等事業に必要な経費	0	9,527,218	9,527,218	0	8,534,424	8,534,424	992,794	116	
	105 東日本大震災復旧・復興自然公園等事業費	0	0	0	0	1,599,644	1,599,644	1,599,644	117	
18	01-45 東日本大震災復旧・復興に係る自然公園等事業に必要な経費	0	0	0	0	1,599,644	1,599,644	1,599,644	117	
	120 化学物質対策推進費	0	6,581,250	6,581,250	0	1,527,506	1,527,506	5,053,744	117	
19	05-95 化学物質対策の推進に必要な経費	0	6,581,250	6,581,250	0	1,527,506	1,527,506	5,053,744	117	
	130 環境保健対策推進費	0	15,035,209	15,035,209	0	15,023,445	15,023,445	11,764	126	
20	05-95 環境保健対策の推進に必要な経費	0	15,035,209	15,035,209	0	15,023,445	15,023,445	11,764	126	
	131 東日本大震災復旧・復興環境保健対策推進費	0	0	0	0	15,000	15,000	15,000	138	
21	05-95 東日本大震災復旧・復興に係る環境保健対策の推進に必要な経費	0	0	0	0	15,000	15,000	15,000	138	
	135 自動車重量税財源公害健康被害補償費	0	9,167,000	9,167,000	0	8,856,000	8,856,000	311,000	138	
22	05-95 自動車重量税財源公害健康被害補償に必要な経費	0	9,167,000	9,167,000	0	8,856,000	8,856,000	311,000	138	
	170 環境・経済・社会の統合的向上費	0	932,739	932,739	0	821,093	821,093	111,646	138	
23	01-95 環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	0	932,739	932,739	0	821,093	821,093	111,646	139	
	180 環境政策基盤整備費	0	7,893,615	7,893,615	0	5,865,674	5,865,674	2,027,941	148	
24	01-95 環境政策基盤整備等に必要な経費	0	5,373,504	5,373,504	0	3,907,738	3,907,738	1,465,766	148	
25	11-13 環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	0	2,520,111	2,520,111	0	1,957,936	1,957,936	562,175	160	
	181 東日本大震災復旧・復興環境政策基盤整備費	0	0	0	0	410,020	410,020	410,020	171	
26	01-95 東日本大震災復旧・復興環境政策基盤整備等に必要な経費	0	0	0	0	310,020	310,020	310,020	171	
27	05-13 東日本大震災復旧・復興に係る環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	0	0	0	0	100,000	100,000	100,000	171	
	187 環境調査研修所	568,816	771,879	1,340,695	580,115	528,878	1,108,993	231,702	171	
28	01-13 環境調査研修所に必要な経費	568,816	0	568,816	580,115	0	580,115	11,299	172	
29	06-13 環境保全に関する調査、研修等に必要な経費	0	771,879	771,879	0	528,878	528,878	243,001	177	
	188 環境調査研修所施設費	0	40,038	40,038	0	30,088	30,088	9,950	184	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 4 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増	前 年 度 較 減 ( B - A )	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)					
30	01-13 環境調査研修所施設整備に必要な経費	0	40,038	40,038	0	30,088	30,088				9,950	184
	205 独立行政法人環境再生保全機構運営費	0	1,928,943	1,928,943	0	1,831,919	1,831,919				97,024	184
31	01-95 独立行政法人環境再生保全機構運営費交付金に必要な経費	0	1,928,943	1,928,943	0	1,831,919	1,831,919				97,024	184
	210 独立行政法人国立環境研究所運営費	0	13,522,931	13,522,931	0	12,983,442	12,983,442				539,489	187
32	01-13 独立行政法人国立環境研究所運営費交付金に必要な経費	0	13,522,931	13,522,931	0	12,983,442	12,983,442				539,489	187
	215 東日本大震災復旧・復興独立行政法人国立環境研究所運営費	0	0	0	0	2,999,532	2,999,532				2,999,532	188
33	01-13 東日本大震災復旧・復興に係る独立行政法人国立環境研究所運営費交付金に必要な経費	0	0	0	0	2,999,532	2,999,532				2,999,532	188
	220 独立行政法人国立環境研究所施設整備費	0	262,747	262,747	0	262,518	262,518				229	189
34	01-13 独立行政法人国立環境研究所施設整備に必要な経費	0	262,747	262,747	0	262,518	262,518				229	189
	225 東日本大震災復旧・復興独立行政法人国立環境研究所施設整備費	0	0	0	0	6,000,106	6,000,106				6,000,106	190
35	01-13 東日本大震災復旧・復興に係る独立行政法人国立環境研究所施設整備に必要な経費	0	0	0	0	6,000,106	6,000,106				6,000,106	190
	230 地球環境保全等試験研究費	0	753,358	753,358	0	489,522	489,522				263,836	190
36	01-13 地球環境保全等試験研究に必要な経費	0	753,358	753,358	0	489,522	489,522				263,836	190
	240 環境研究総合推進費	0	8,006,636	8,006,636	0	6,079,874	6,079,874				1,926,762	191
37	01-13 環境研究総合推進に必要な経費	0	8,006,636	8,006,636	0	6,079,874	6,079,874				1,926,762	191
	245 東日本大震災復旧・復興環境研究総合推進費	0	0	0	0	2,000,000	2,000,000				2,000,000	192
38	01-13 東日本大震災復旧・復興に係る環境研究総合推進に必要な経費	0	0	0	0	2,000,000	2,000,000				2,000,000	192
	250 石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計へ繰入	0	85,192	85,192	0	93,644	93,644				8,452	192
39	05-95 石綿健康被害救済事務の財源の労働保険特別会計徴収勘定へ繰入れに必要な経費	0	85,192	85,192	0	93,644	93,644				8,452	192
	255 廃棄物処理施設整備事業調査諸費	0	4,800	4,800	0	4,800	4,800				0	192
40	01-45 廃棄物処理施設整備事業調査諸費に必要な経費	0	4,800	4,800	0	4,800	4,800				0	192
	260 自然公園等事業工事諸費	0	484,782	484,782	0	516,576	516,576				31,794	193
41	01-45 自然公園等事業工事諸費に必要な経費	0	484,782	484,782	0	516,576	516,576				31,794	193
	262 東日本大震災復旧・復興自然公園等事業工事諸費	0	0	0	0	9,356	9,356				9,356	197
42	01-45 東日本大震災復旧・復興に係る自然公園等事業工事諸費に必要な経費	0	0	0	0	9,356	9,356				9,356	197
	267 東日本大震災復旧・復興廃棄物処理施設災害復旧事業費	0	0	0	0	3,946,000	3,946,000				3,946,000	197
43	01-49 東日本大震災復旧・復興に係る廃棄物処理施設災害復旧事業に必要な経費	0	0	0	0	3,946,000	3,946,000				3,946,000	197

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 4 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 ( B - A )	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	組 織 計	11,146,433	184,414,029	195,560,462	11,695,118	742,864,070	754,559,188			558,998,726	
	020 地 方 環 境 事 務 所	3,669,652	1,696,104	5,365,756	3,853,304	345,888,960	349,742,264			344,376,508	198
	010 地 方 環 境 事 務 所 共 通 費	3,669,652	0	3,669,652	3,853,304	1,748,629	5,601,933			1,932,281	198
44	01-95 地 方 環 境 事 務 所 一 般 行 政 に 必 要 な 経 費	3,669,652	0	3,669,652	3,853,304	0	3,853,304			183,652	198
45	05-95 東日本大震災復旧・復興に係る地方環境事務所一般行政に必要な経費	0	0	0	0	1,748,629	1,748,629			1,748,629	209
	020 地 方 環 境 事 務 所 施 設 費	0	59,124	59,124	0	60,474	60,474			1,350	213
46	01-95 地 方 環 境 事 務 所 施 設 整 備 に 必 要 な 経 費	0	59,124	59,124	0	60,474	60,474			1,350	213
	030 地 方 環 境 対 策 費	0	1,636,980	1,636,980	0	1,536,545	1,536,545			100,435	214
47	03-95 大 気 ・ 水 ・ 土 壌 環 境 等 の 保 全 に 必 要 な 経 費	0	1,847	1,847	0	1,036	1,036			811	214
48	06-95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	0	42,132	42,132	0	29,444	29,444			12,688	215
49	11-95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	0	1,473,168	1,473,168	0	1,389,352	1,389,352			83,816	217
50	16-95 環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	0	101,673	101,673	0	98,553	98,553			3,120	221
51	21-95 環境政策基盤整備等に必要な経費	0	18,160	18,160	0	18,160	18,160			0	222
	040 東日本大震災復旧・復興地方環境対策費	0	0	0	0	342,543,312	342,543,312			342,543,312	222
52	01-95 東日本大震災復旧・復興に係る大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	0	0	0	0	342,543,312	342,543,312			342,543,312	223
	組 織 計	3,669,652	1,696,104	5,365,756	3,853,304	345,888,960	349,742,264			344,376,508	
	所 管 計	14,816,085	186,110,133	200,926,218	15,548,422	1,088,753,030	1,104,301,452			903,375,234	

平成24年度歳出概算要求額明細表

29 環境省所管

(単位:千円)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	24年度 概算要求額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
①	010 環 境 本 省	( 564,148,031) 195,560,462	754,559,188	( 190,411,157) 558,998,726	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 211,819,957 ( 219,496,493) ( 231,344,820) ( 518,450,704) ( 229,536,851) 決 算 額 214,270,652 213,992,989 210,750,563 201,730,951 翌年度繰越額 不 用 額
	005 環 境 本 省 共 通 費	( 10,590,021) 10,702,546	11,755,859	( 1,165,838) 1,053,313	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 10,185,511 ( 10,026,250) ( 9,700,500) ( 9,773,568) ( 10,489,864) 決 算 額 10,132,770 9,873,487 10,144,308 10,489,864 翌年度繰越額 不 用 額 6,494,382 9,406,680 0 366,888
	01-95 環境本省一般行政に必要な経費	( 10,465,092) 10,577,617	11,115,003	( 649,911) 537,386	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 10,048,865 ( 9,907,303) ( 9,584,092) ( 9,648,571) ( 10,365,312) 10,013,823 9,757,079 10,019,311 10,365,312
	001 既定定員に伴う経費				環 A17
	001 人 件 費	( 9,213,013) 9,318,748	9,597,305	( 384,292) 278,557	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	( 3,724,168) 3,724,168	3,720,212	( 3,956) 3,956	
	02-0100 職員俸給	( 3,040,959) 3,040,959	3,042,919	( 1,960) 1,960	
	02-0200 扶養手当	( 101,213) 101,213	104,384	( 3,171) 3,171	
	02-0300 地域手当	( 581,996) 581,996	572,909	( 9,087) 9,087	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	( 1,790,719) 1,790,719	1,812,275	( 21,556) 21,556	
	03-0100 管理職手当	( 86,175) 86,175	86,706	( 531) 531	
	03-0200 初任給調整手当	( 3,756) 3,756	3,756	( 0) 0	
03-0300 通勤手当	( 141,807) 141,807	141,205	( 602) 602		
03-0700 期末手当	( 862,779) 862,779	875,144	( 12,365) 12,365		

## 6 環(本)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	03-0800 勤 勉 手 当	( 483,847 483,847	490,634	( 6,787 6,787	
	03-1000 寒 冷 地 手 当	( 805 805	805	( 0 0	
	03-1100 住 居 手 当	( 50,526 50,526	50,526	( 0 0	
	03-1200 単身赴任手当	( 10,896 10,896	10,896	( 0 0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	( 702 702	702	( 0 0	
	03-1700 広域異動手当	( 747 747	747	( 0 0	
	03-1800 専門スタッフ 職調整手当	( 323 323	646	( 323 323	
	03-1900 本府省業務調 整手当	( 148,356 148,356	150,508	( 2,152 2,152	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	( 639,036 639,036	673,721	( 34,685 34,685	
	95016-2111-05-1200 休 職 者 給 与	( 162,844 162,844	149,609	( 13,235 13,235	
	95016-2111-05-1300 国際機関等派遣 職員給与	( 148,024 148,024	133,411	( 14,613 14,613	
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与	( 19,406 19,406	19,257	( 149 149	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	( 19,406 19,406	19,257	( 149 149	
	95016-2151-05-1400 公務災害補償費	( 61,552 61,552	61,682	( 130 130	
	95016-2111-05-1500 退 職 手 当	( 745,283 745,283	971,719	( 226,436 226,436	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	( 1,600,041 1,600,041	1,599,007	( 1,034 1,034	
	95016-2115-16-7505 基礎年金国家公 務員共済組合負 担金	( 321,940 427,675	456,412	( 134,472 28,737	
006	増員要求に伴う経費	( 0 0	94,141	( 94,141 94,141	環 A17
001	人 件 費	( 0 0	92,471	( 92,471 92,471	
	95016-2111-02-0000 職 員 基 本 給	( 0 0	46,859	( 46,859 46,859	
	02-0100 職 員 俸 給	( 0 0	36,474	( 36,474 36,474	

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	02-0200 扶 養 手 当	( 0 ) 0	3,237	( 3,237 ) 3,237	
	02-0300 地 域 手 当	( 0 ) 0	7,148	( 7,148 ) 7,148	
	95016-2111-03-0000 職 員 諸 手 当	( 0 ) 0	20,875	( 20,875 ) 20,875	
	03-0100 管 理 職 手 当	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	
	03-0200 初 任 給 調 整 手 当	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	
	03-0300 通 勤 手 当	( 0 ) 0	1,191	( 1,191 ) 1,191	
	03-0700 期 末 手 当	( 0 ) 0	10,976	( 10,976 ) 10,976	
	03-0800 勤 勉 手 当	( 0 ) 0	5,328	( 5,328 ) 5,328	
	03-1000 寒 冷 地 手 当	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	
	03-1100 住 居 手 当	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	
	03-1800 専 門 ス タ ッ プ 職 調 整 手 当	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	
	03-1900 本 府 省 業 務 調 整 手 当	( 0 ) 0	3,380	( 3,380 ) 3,380	
	95016-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当	( 0 ) 0	11,854	( 11,854 ) 11,854	
	95016-2115-16-7500 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	( 0 ) 0	12,883	( 12,883 ) 12,883	
006	増 員 要 求 に 伴 う 諸 費				
	95016-2123-09-1010 庁 費	( 0 ) 0	1,670	( 1,670 ) 1,670	1 職 員 厚 生 経 費 72( 0 ) 6 月 12( 0 ) 1 2 月 60( 0 ) 2 一 般 必 要 経 費 1,598( 0 ) 6 月 266( 0 ) 備 品 費 23( 0 ) 消 耗 品 費 125( 0 ) 印 刷 製 本 費 47( 0 ) 通 信 運 搬 費 22( 0 )

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					借料及び損料 1( 0)
					会議費 7( 0)
					雑役務費 41( 0)
					1 2 月 1,332( 0)
					備品費 701( 0)
					消耗品費 50( 0)
					印刷製本費 5( 0)
					通信運搬費 40( 0)
					借料及び損料 155( 0)
					会議費 5( 0)
					雑役務費 376( 0)
					計 1,670( 0)
	009 振替定員に伴う経費				環 A17
	001 人 件 費	( 0)	1,214	( 1,214)	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	( 0)	3,625	( 3,625)	
	02-0100 職員俸給	( 0)	2,952	( 2,952)	
	02-0200 扶養手当	( 0)	120	( 120)	
	02-0300 地域手当	( 0)	553	( 553)	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	( 0)	327	( 327)	
	03-0100 管理職手当	( 0)	0	( 0)	
	03-0300 通勤手当	( 0)	0	( 0)	
	03-0700 期末手当	( 0)	425	( 425)	
	03-0800 勤勉手当	( 0)	843	( 843)	
	03-1000 寒冷地手当	( 0)	0	( 0)	
	03-1100 住居手当	( 0)	0	( 0)	
	03-1200 単身赴任手当	( 0)	0	( 0)	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	( 0)	0	( 0)	
	03-1700 広域異動手当	( 0)	0	( 0)	

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	03-1800 専門スタッフ 職調整手当	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	
	03-1900 本府省業務調 整手当	( 0 ) 0	941	( 941 ) 941	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	( 0 ) 0	3,062	( 3,062 ) 3,062	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	( 0 ) 0	324	( 324 ) 324	
010	一般行政共通経費	( 529,145 ) 535,935	540,825	( 11,680 ) 4,890	
001	一般行政共通経費(秘書 課)	( 73,999 ) 73,999	74,492	( 493 ) 493	環 A17
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	( 0 ) 0	2,184	( 2,184 ) 2,184	1. 参与 2,184( 0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	( 7,344 ) 7,344	7,344	( 0 ) 0	1. 一式計上分 7,344( 7,344)
	95016-2123-09-1010 庁 費	( 66,655 ) 66,655	64,964	( 1,691 ) 1,691	1. 備品費 1,029( 781) 2. 消耗品費 6,125( 6,125) 3. 印刷製本費 1,036( 2,975) 4. 通信運搬費 3,652( 3,652) 5. 借料及び損料 3,188( 3,188) 6. 会議費 356( 356) 7. 賃金 37,342( 37,342) 8. 保険料 8,712( 8,712) ( 1 ) 再任用短時間勤務職員 3,912( 3,912) ア 雇用保険料 259( 259) イ 社会保険料 3,653( 3,653) ( 2 ) 賃金職員 4,800( 4,800) 9. 児童手当拠出金 86( 86) ( 1 ) 再任用短時間勤務職員 36( 36) ( 2 ) 賃金職員 50( 50) 10. 雑役務費 3,438( 3,438) 計 64,964( 66,655)
006	一般行政共通経費(総務 課)	( 52,760 ) 52,760	52,232	( 528 ) 528	環 A17
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	( 1,752 ) 1,752	1,752	( 0 ) 0	2 2 年度実績 1,752( 1,752)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	24年度 概算要求額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	( 2,621) 2,621	2,621	( 0) 0	22年度実績 2,621( 2,621)
	95016-2123-09-1010 庁費	( 46,432) 46,432	46,432	( 0) 0	1 備品費 901( 901) 2 消耗品費 4,184( 4,184) 3 印刷製本費 2,528( 2,528) 4 通信運搬費 3,096( 3,096) 5 借料及び損料 2,029( 2,029) 6 会議費 377( 377) 7 賃金 18,297( 18,297) 8 保険料 2,047( 2,062) 9 児童手当拠出金 22( 22) 10 雑役務費 12,951( 12,936) 計 46,432( 46,432)
	95016-2123-09-1030 国会図書館支部 庁費	( 1,427) 1,427	1,427	( 0) 0	図書館資料購入費 1,427( 1,427)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	( 528) 528	0	( 528) 528	前年度限りの経費(消耗品費) 0( 528)
011	一般行政共通経費(会計 課)	( 361,700) 368,490	373,415	( 11,715) 4,925	環 A17
	95089-2111-05-2100 子ども手当	( 82,290) 89,080	89,080	( 6,790) 0	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	( 2,014) 2,014	3,014	( 1,000) 1,000	一式計上分 2,589( 1,589) 予算執行調査旅費 425( 425) 計 3,014( 2,014)
	95016-2123-09-1010 庁費	( 276,146) 276,146	279,961	( 3,815) 3,815	1 備品費 一式 537( 1,485) 2 消耗品費 一式 18,329( 12,313) 3 印刷製本費 8,157( 8,157) (1) 一般印刷物 2,795( 2,795) (2) 予算関係諸資料作成費 4,710( 4,710) (3) 決算関係諸資料作成費 652( 652) 4 通信運搬費 一式 6,210( 7,570) 5 借料及び損料 159,390( 164,035)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考		
						( 1 ) タクシー代	53,223(	65,217)
						( 2 ) コピー機保守料等	78,020(	78,020)
						( 3 ) コピー機賃貸借料 一式( 2 3 年度 ~ 国庫債務負担行為分	18,040(	7,517)
						コピー機賃貸借料国庫債務負担行為内訳		
						限度額 平成23年度 平成24年度 平成25年度		
						43,597千円 7,517千円 18,040千円 18,040千円		
						( 4 ) 借料一式	10,107(	9,519)
						ア 文書保管倉庫賃借料	9,093(	8,505)
						イ その他一式	1,014(	1,014)
						( 5 ) 前年度限りの経費	0(	3,762)
						ア コピー機賃貸借料	0(	789)
						イ コピー機賃貸借料( 2 1 年度 ~ 国庫債務負担行為分)	0(	50)
						ウ コピー機賃貸借料( 2 2 年度 ~ 国庫債務負担行為分)	0(	2,923)
						6 会議費		
						一式	11(	8)
						7 賃金	52,024(	48,305)
						8 保険料	7,635(	7,092)
						( 1 ) 大臣官房会計課平成 2 2 年度実績	7,375(	6,949)
						( 2 ) 自賠責保険料	260(	143)
						9 児童手当拠出金		
						一式	71(	53)
						1 0 雑役務費		
						一式	18,157(	15,780)
						1 1 自動車維持費	5,644(	5,201)
						1 2 職員厚生経費	5,926(	5,672)
						1 3 一般必要経費	2,130(	1,332)
						備品費	184(	115)
						消耗品費	1,003(	627)
						印刷製本費	379(	237)
						通信運搬費	179(	112)
						借料及び損料	10(	6)
						会議費	51(	32)
						雑役務費	324(	203)
						1 4 前年度限りの経費	0(	1,807)
						1 職員厚生経費	0(	76)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					2 一般必要経費 0( 1,731)
					備品費 0( 267)
					消耗品費 0( 700)
					印刷製本費 0( 261)
					通信運搬費 0( 130)
					借料及び損料 0( 38)
					会議費 0( 37)
					雑役務費 0( 298)
					計 279,961( 276,146)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	( 250) 250	360	( 110) 110	1 購入分 60( 60)
					2 車検到来分 300( 190)
					( 1 ) 普通車 120( 160)
					( 2 ) 小型車 180( 30)
					計 360( 250)
	95016-2959-18-1010 賠償償還及払戻金	( 1,000) 1,000	1,000	( 0) 0	
016	一般行政共通経費(政策評価広報課)	( 40,686) 40,686	40,686	( 0) 0	環 A17 (要求要旨) 大臣官房における事務を処理するために政策評価広報課において必要な経費である。
					1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 2 1 年度 2 2 年度 ( 42,976)( 44,522)( 41,744)( 38,621)( 40,686) 予 算 額 44,851 44,522 41,744 38,621 40,686
	95016-2122-08-2010 職員旅費	( 2,375) 2,375	2,232	( 143) 143	政策評価広報課 平成 2 2 年度実績 2,232( 2,375)
	95016-2123-09-1010 庁 費	( 38,311) 38,311	38,454	( 143) 143	1 . 備品費(政策評価広報課 平成 2 2 年度実績) 480( 480)
					2 . 消耗品費(政策評価広報課 平成 2 2 年度実績) 1,542( 1,542)
					3 . 印刷製本費(政策評価広報課 平成 2 2 年度実績) 2,697( 3,190)
					4 . 通信運搬費(政策評価広報課 平成 2 2 年度実績) 3,109( 1,884)
					ア . 郵便及び宅配便料 415( 421)
					イ . 電話料 2,671( 1,447)
					ウ . E T C 利用料 23( 16)
					5 . 借料及び損料(政策評価広報課 平成 2 2 年度実績)
					機械器具借料 3( 107)
					6 . 会議費(政策評価広報課 平成 2 2 年度実績) 94( 23)
					7 . 賃金(政策評価広報課 平成 2 2 年度実績) 17,999( 18,119)
					8 . 保険料(平成 2 2 年度実績) 2,395( 2,276)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
						9 . 児童手抛出金 (平成2 2 年度実績) 24( 23)
						1 0 . 雑役務費 (政策評価広報課 平成2 2 年度実績) 10,111( 10,667)
						計 38,454( 38,311)
016	大臣官房一般行政費	( 497,641) 497,641	521,101		( 23,460) 23,460	
001	大臣官房特別事務費	( 383,582) 383,582	397,141		( 13,559) 13,559	(要 求 要 旨) 近年、多様化する環境行政に対処するために、大臣官房の事務管理体制及び指導体制の充 実、強化を図るための経費
01	大臣官房特別事務費(秘 書課)	( 163,629) 163,629	173,210		( 9,581) 9,581	環 A17
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	( 683) 683	683		( 0) 0	II 人事事務費 683( 683)
						1 地方環境事務所等における人事・給与業務監査等 455( 455)
						2 優秀な人材登用の促進に係る活動 228( 228)
95016-2122-08-2755	外国留学旅費	( 50,321) 50,321	43,321		( 7,000) 7,000	IV 在外研究員派遣費 43,321( 50,321)
						1 平成2 2 年度派遣在外研究員分 10,384( 9,609)
						2 平成2 3 年度派遣在外研究員分 21,024( 24,596)
						3 平成2 4 年度派遣在外研究員分 11,913( 16,116)
95016-2122-08-3010	赴 任 旅 費	( 52,159) 52,159	52,159		( 0) 0	II 人事事務費 52,159( 52,159)
						1 一般分 27,955( 27,955)
						2 地方環境事務所分 21,456( 21,456)
						3 海外赴任分 2,748( 2,748)
95016-2123-09-1010	庁 費	( 59,446) 59,446	73,790		( 14,344) 14,344	I 任用・服務関係等事務処理費 24,538( 8,015)
						1 印刷製本費 116( 116)
						2 雑役務費 24,422( 7,899)
						II 人事事務費 13,071( 11,380)
						1 賃金 5,121( 5,121)
						2 保険料 665( 665)
						3 児童手当抛出金 7( 7)
						4 印刷製本費 2,448( 757)
						5 雑役務費 4,830( 4,830)
						III 労務管理等事務処理費
						1 雑役務費 5,754( 5,754)
						( 1 ) 研修関係費 4,914( 4,914)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	24年度 概算要求額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
					(2) 弁護士顧問料 840( 840)
					IV 在外研究員派遣費
					1 雑役務費(在外研究員授業料) 30,427( 34,297)
					計 73,790( 59,446)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	( 0) 0	2,529	( 2,529) 2,529	II 人事事務費
					1 雑役務費 2,529( 0)
	95016-2129-17-1010 交際費	( 1,020) 1,020	728	( 292) 292	II 人事事務費
					728( 1,020)
10	大臣官房特別事務費(会計課)	( 219,953) 219,953	223,931	( 3,978) 3,978	(環 A17)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	( 1,863) 1,863	2,055	( 192) 192	1 入札監視委員会(工事) 182( 182)
					2 入札監視委員会(役務等) 182( 182)
					3 予算監視・効率化チーム会合 1,019( 1,019)
					4 健康管理相談 288( 288)
					5 特別健康管理相談 384( 192)
					計 2,055( 1,863)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	( 828) 828	828	( 0) 0	(1) 入札監視委員会(工事)委員出席旅費 202( 202)
					(2) 入札監視委員会(役務等)委員出席旅費 267( 267)
					(3) 予算監視・効率化チーム会合 359( 359)
					計 828( 828)
	95016-2123-09-1010 庁費	( 7,842) 7,842	7,842	( 0) 0	1 雑役務費
					省庁別財務書類作成支援業務
					(1) 財務書類作成支援 3,616( 3,616)
					(2) 財務書類分析支援 2,712( 2,712)
					904( 904)
					2 印刷製本費
					会計事務指導要領作成費 802( 802)
					3 会議費
					(1) 入札監視委員会(工事) 24( 24)
					(2) 入札監視委員会(役務等) 3( 3)
					(3) 予算監視・効率化チーム会合 3( 3)
					18( 18)
					4 自動車交換差金
					ハイブリット車 3,400( 3,400)
					計 7,842( 7,842)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	24年度 概算要求額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	( 15,292 15,292	15,292	( 0 0	1 全省庁的、統一資格審査実施等経費 346( 346) 2 建設工事資格審査インターネット一元受付経費 14,946( 14,946) (1)比率分担料 14,473( 14,473) (2)個別負担料 473( 473) 計 15,292( 15,292)
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	( 193,628 193,628	197,414	( 3,786 3,786	国民公園、国立水俣病総合研究センター及び生物多様性センター 1 国民公園 標準額 197,038( 193,194) 2 国立水俣病総合研究センター 標準額 375( 433) 3 生物多様性センター 標準額 1( 1)
	95016-2959-20-5130 国有特許発明補償費	( 500 500	500	( 0 0	職務発明等に対する補償金 500( 500)
006	環境本省事務合理化等経費				環 A17 (要 求 要 旨) 複雑多様化する環境行政に伴う事務量の増加に対処するための事務機器等の整備に必要な経費
	95016-2123-09-1010 庁 費	( 106,011 106,011	97,850	( 8,161 8,161	1 予算書等購入費 2,925( 2,925) (1)当初予算書 1,328( 1,328) (2)補正予算書 413( 413) (3)決算書 1,184( 1,184) 2 事務業務委託経費 人件費 2,419( 9,677) 3 運転業務委託経費 人件費等 92,506( 93,409) 計 97,850( 106,011)
008	業務継続計画実施体制整備費	( 1,101 1,101	19,569	( 18,468 18,468	環 A17
	95016-2123-09-1010 庁 費	( 1,101 1,101	1,033	( 68 68	1 備蓄用食糧等 1,033( 1,101)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	( 0 0	18,536	( 18,536 18,536	1. 消耗品 1,788( 0) 2. バックアップシステム整備(国庫債務負担行為) (1)初期導入経費 16,748( 0) (2)専用ストレージ提供サービス 6,825( 0) 2,048( 0)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					( 3 ) データセンター借料 1,575( 0) ( 4 ) バックアップ用専用回線 6,300( 0)
					バックアップシステム整備(平成24年度~平成28年度): 国庫債務負担行為 限度額 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度 年度28年度 165,586千円 16,748千円 39,690千円 39,690千円 39,690千円 29,768千円
					計 18,536( 0)
					環 A17
011	環境本省環境行動普及等 経費				
05	環境省ISO14001 維持審査等経費				
	95016-2123-09-1010 庁 費	( 979) 979	570	( 409) 409	1 定期審査費 307( 0) 2 登録維持費 58( 58) 3 内部環境監査監査員研修費 205( 205) 4 前年度限りの経費 0( 716) 更新審査費 0( 669) 登録証発行料 0( 47) 計 570( 979)
021	政策評価手法検討調査費	( 5,968) 5,968	5,971	( 3) 3	環 A17 (要求要旨) 平成14年4月に施行された「行政機関が行う政策の評価に関する法律」に基づき実施している「政策評価」については、平成17年12月に政策評価に関する基本方針の改定が閣議決定され、環境省においても、政策評価基本計画の改定等を行ったところである。環境政策は、専門的な内容を多く含むと同時に、その影響は広く国民生活全体に及ぶといった特性を念頭に、諸外国や他省庁、地方自治体等の先進事例等を収集・整理し、新しい政策評価制度の趣旨を適切に踏まえた、政策評価手法の改善・確立に取り組むために必要な経費である。
					18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 ( 6,689)( 6,574)( 6,519)( 6,470)( 5,968) 6,997 6,574 6,519 6,470 5,968
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	( 819) 819	819	( 0) 0	1 . 政策評価委員会出席謝金 546( 546) 2 . 政策評価手法検討部会出席謝金 273( 273) 計 819( 819)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	( 943) 943	943	( 0) 0	1 政策評価委員会出席旅費 539( 539) 2 政策評価手法検討部会出席旅費 404( 404) 計 943( 943)
	95016-2123-09-1010 庁 費	( 4,206) 4,206	4,209	( 3) 3	1 会 議 費 22( 22) ( 1 ) 政策評価委員会会議費 13( 13)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
						( 2 ) 政策評価手法検討部会会議費 9( 9)
						2 雑役務費「政策評価手法検討調査費」 4,187( 4,184)
						計 4,209( 4,206)
						環 A17
						(要 求 要 旨)
						中央合同庁舎第5号館の維持管理等に必要経費
021	中央合同庁舎第5号館維持管理等経費					
		( 222,655)			( 135,176)	
001	中央合同庁舎第5号館の維持管理等に必要経費	222,655	357,831		135,176	
		( 188,949)			( 127)	
	95016-2123-09-1010 庁 費	188,949	188,822		127	庁舎維持管理等経費 188,822( 188,949)
						1 光熱水料 48,440( 51,606)
						( 1 ) 電気料 36,118( 38,034)
						( 2 ) 水道料(上) 3,504( 3,895)
						( 3 ) 水道料(下) 2,358( 2,629)
						( 4 ) ガス料 6,460( 7,048)
						2 雑役務費 135,738( 132,989)
						( 1 ) 清掃料等 15,308( 15,645)
						( 2 ) 各種保守料等 43,586( 44,278)
						( 3 ) 機器設備運営等経費 34,740( 34,636)
						( 4 ) 警備業務委託経費 41,045( 37,266)
						( 5 ) C A T V 回線経費 344( 344)
						( 6 ) 来庁者管理サービス 715( 820)
						庁舎維持管理運営等経費市場化テスト分国庫債務負担行為内訳
						2 . 雑役務費( 1 ) 清掃料等、( 2 ) 各種保守料等、( 3 ) 機械設備運営等経費、( 4 ) 警備業務委託経費、( 6 ) 来庁者管理サービス
						限度額 平成23年度 平成24年度 平成25年度
						356,148 118,716 118,716 118,716
						3 物品・消耗品費 3,275( 2,174)
						4 霞が関天然ガス充填所解体経費 800( 0)
						5 賃金 568( 559)
						6 職員厚生経費 1( 1)
						7 前年度限りの経費 0( 1,620)
						霞が関天然ガス充填所保守・管理経費 0( 1,539)
						保険料 0( 80)
						児童(子ども)手当拠出金 0( 1)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	24年度 概算要求額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	( 3,197 3,197	6,112	( 2,915 2,915	1 入退館管理システム保守(国庫債務負担行為) 庁舎維持管理運営等経費市場化テスト分国庫債務負担行為内訳 限度額 平成23年度 平成24年度 平成25年度 9,456 3,152 3,152 3,152
95016-2123-09-5510	各所修繕	( 30,509 30,509	162,897	( 132,388 132,388	1 一般修繕費 14,137( 14,064) 2 特別修繕費 148,760( 16,445) (1)中央合同庁舎第5号館自家発電設備改修工事 148,760( 0) (2)前年度限りの経費(中央合同庁舎第5号館照明設備高効率化改修工事) 0( 16,445) 計 162,897( 30,509)
026	中央合同庁舎第4号館維持管理等経費	( 2,638 2,638	2,586	( 52 52	環 A17 (要 求 要 旨) 中央合同庁舎第4号館の維持管理等に必要経費
001	中央合同庁舎第4号館の維持管理等に必要経費	( 2,638 2,638	2,475	( 163 163	庁舎維持管理等経費 2,475( 2,638) 1 光熱水料 1,169( 1,253) (1)電気料 706( 725) (2)水道料(上) 160( 181) (3)水道料(下) 99( 117) (4)ガス料 204( 230) 2 雑役務費 1,271( 1,356) (1)清掃料等 221( 257) (2)各種保守料等 861( 842) (3)警備業務委託経費 189( 257) 3 物品・消耗品費 35( 29)
95016-2123-09-1010	庁費	( 2,638 2,638	2,475	( 163 163	庁舎維持管理等経費 2,475( 2,638) 1 光熱水料 1,169( 1,253) (1)電気料 706( 725) (2)水道料(上) 160( 181) (3)水道料(下) 99( 117) (4)ガス料 204( 230) 2 雑役務費 1,271( 1,356) (1)清掃料等 221( 257) (2)各種保守料等 861( 842) (3)警備業務委託経費 189( 257) 3 物品・消耗品費 35( 29)
95016-2123-09-5510	各所修繕	( 0 0	111	( 111 111	直流電源装置整備 103( 0) 4号館誘導灯整備 8( 0)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					計 111( 0)
2	05-95 東日本大震災復旧・復興 に係る環境本省一般行政 に必要な経費				東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費
	006 増員要求に伴う経費	( 0)	515,935	( 515,935)	
	001 人 件 費	( 0)	502,546	( 502,546)	環 A17
	95016-2111-02-0002 東日本大震災復 旧・復興職員基 本給	( 0)	233,203	( 233,203)	
	02-0100 職 員 俸 給	( 0)	185,740	( 185,740)	
	02-0200 扶 養 手 当	( 0)	11,412	( 11,412)	
	02-0300 地 域 手 当	( 0)	36,051	( 36,051)	
	95016-2111-03-0002 東日本大震災復 旧・復興職員諸 手当	( 0)	100,401	( 100,401)	
	03-0100 管 理 職 手 当	( 0)	3,127	( 3,127)	
	03-0300 通 勤 手 当	( 0)	4,659	( 4,659)	
	03-0700 期 末 手 当	( 0)	53,360	( 53,360)	
	03-0800 勤 勉 手 当	( 0)	28,359	( 28,359)	
	03-1100 住 居 手 当	( 0)	270	( 270)	
	03-1900 本 府 省 業 務 調 整 手 当	( 0)	10,626	( 10,626)	
	95016-2111-04-0102 東日本大震災復 旧・復興超過勤 務手当	( 0)	53,292	( 53,292)	
	95016-2115-16-7501 東日本大震災復 旧・復興国家公 務員共済組合負 担金	( 0)	115,650	( 115,650)	
	006 東日本大震災復旧・復興 に係る増員要求に伴う諸 費	( 0)	13,389	( 13,389)	環 A17
	95089-2111-05-2101 東日本大震災復 旧・復興子ども 手当	( 0)	6,850	( 6,850)	

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	95016-2123-09-1142 東日本大震災復 旧・復興庁費	( 0 ) 0	6,539	( 6,539 ) 6,539	1 職員厚生経費 1 2月 281( 0) 2 一般必要経費 1 2月 6,258( 0) 備品費 3,294( 0) 消耗品費 235( 0) 印刷製本費 24( 0) 通信運搬費 188( 0) 借料及び損料 729( 0) 会議費 24( 0) 雑役務費 1,764( 0) 計 6,539( 0)
3	06-95 審議会等に必要な経費				1 8年度 1 9年度 2 0年度 2 1年度 2 2年度 予 算 額 ( 109,684 ) ( 102,915 ) ( 109,342 ) ( 117,931 ) ( 117,665 ) 119,363 102,915 109,342 117,931 117,665
	001 経 常 事 務 費	( 124,929 ) 124,929	124,921	( 8 ) 8	( 要求要旨 ) 審議会等の運営に必要な経費
	006 中央環境審議会経費	( 118,078 ) 118,078	118,078	( 0 ) 0	環 A17
	95016-2111-05-0200 委員手当	( 52,625 ) 52,625	52,625	( 0 ) 0	1 総 会 811( 811) ( 1 ) 会長 47( 47) ( 2 ) 委員 764( 764) 2 部 会 51,814( 51,814) ( 1 ) 総合政策部会 4,881( 4,881) ア 会長 186( 186) イ 委員・臨時委員 4,040( 4,040) ウ 専門委員 655( 655) ( 2 ) 廃棄物・リサイクル部会 5,689( 5,689) ア 委員・臨時委員 3,578( 3,578) イ 専門委員 2,111( 2,111) ( 3 ) 循環型社会計画部会 ア 委員・臨時委員 3,839( 3,839) ( 4 ) 環境保健部会 3,575( 3,575) ア 委員・臨時委員 2,392( 2,392) イ 専門委員 1,183( 1,183)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考		
						( 5 ) 石綿健康被害判定部会	4,289(	4,289)
						ア 委員・臨時委員	2,251(	2,251)
						イ 専門委員	2,038(	2,038)
						( 6 ) 地球環境部会	14,274(	14,274)
						ア 会長	419(	419)
						イ 委員・臨時委員	13,527(	13,527)
						ウ 専門委員	328(	328)
						( 7 ) 大気環境部会	2,260(	2,260)
						ア 委員・臨時委員	1,568(	1,568)
						イ 専門委員	692(	692)
						( 8 ) 騒音振動部会	798(	798)
						ア 委員・臨時委員	543(	543)
						イ 専門委員	255(	255)
						( 9 ) 水環境部会	3,382(	3,382)
						ア 委員・臨時委員	1,307(	1,307)
						イ 専門委員	2,075(	2,075)
						( 10 ) 土壌農薬部会	2,977(	2,977)
						ア 委員・臨時委員	1,648(	1,648)
						イ 専門委員	1,329(	1,329)
						( 11 ) 瀬戸内海部会		
						ア 委員・臨時委員	442(	442)
						( 12 ) 自然環境部会	1,348(	1,348)
						ア 委員・臨時委員	1,166(	1,166)
						イ 専門委員	182(	182)
						( 13 ) 野生生物部会		
						ア 委員・臨時委員	2,653(	2,653)
						( 14 ) 動物愛護部会		
						ア 委員・臨時委員	1,407(	1,407)
						計	52,625(	52,625)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	( 546 546	546		( 0 0	参考人謝金	546(	546)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	( 31,851 31,851	31,851		( 0 0	1 総会出席旅費	276(	276)
						2 部会出席旅費	31,575(	31,575)
						計	31,851(	31,851)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	( 437 437	437		( 0 0	参考人旅費	437(	437)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費	( 32,619 ) 32,619	32,619	( 0 ) 0	1 印刷製本費 6,911( 6,911) 2 借料及び損料 13,339( 13,339) 3 会議費 1,314( 1,314) 4 雑役務費 11,055( 11,055) 計 32,619( 32,619)
021	独立行政法人評価委員会 経費	( 6,851 ) 6,851	6,843	( 8 ) 8	(環 A17) 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 2 1 年度 2 2 年度 予 算 額 ( 6,348 ) ( 6,843 ) ( 7,066 ) ( 7,066 ) ( 6,887 ) 6,592 6,843 7,066 7,066 6,887 (要 求 要 旨) 独立行政法人通則法第 1 2 条に基づく独立行政法人評価委員会の運営及び委員会・部会の開催に必要な 経費 01 独立行政法人評価委員会経費 2,705( 2,966) 02 国立環境研究所部会経費 2,359( 2,386) 03 環境再生保全機構部会経費 1,779( 1,499) 計 6,843( 6,851)
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	( 2,585 ) 2,585	2,425	( 160 ) 160	1 独立行政法人評価委員会経費 1,057( 1,138) ( 1 ) 委員長 93( 93) ( 2 ) 委員・臨時委員 964( 1,045) 2 国立環境研究所部会経費 委員・臨時委員 724( 804) 3 環境再生保全機構部会経費 委員・臨時委員 644( 643) 計 2,425( 2,585)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	442	( 442 ) 442	1 国立環境研究所部会経費 執筆謝金 234( 0) 2 環境再生保全機構部会経費 執筆謝金 208( 0) 計 442( 0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	( 2,719 ) 2,719	2,431	( 288 ) 288	1 独立行政法人評価委員会経費 出席旅費 1,085( 1,264) 2 国立環境研究所部会経費 出席旅費 834( 1,014)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費	( 1,547 1,547	1,545	( 2 2	3 環境再生保全機構部会経費 出席旅費 512( 441) 計 2,431( 2,719) 1 独立行政法人評価委員会経費 563( 564) ( 1 )印刷製本費 252( 252) ( 2 )借料及び損料 110( 110) ( 3 )会議費 25( 26) ( 4 )雑役務費(速記料) 176( 176) 2 国立環境研究所部会経費 567( 568) ( 1 )印刷製本費 252( 252) ( 2 )借料及び損料 110( 110) ( 3 )会議費 29( 30) ( 4 )雑役務費(速記料) 176( 176) 3 環境再生保全機構部会経費 415( 415) ( 1 )印刷製本費 105( 105) ( 2 )借料及び損料 110( 110) ( 3 )会議費 24( 24) ( 4 )雑役務費(速記料) 176( 176) 計 1,545( 1,547)
4	017 地球温暖化対策推進費 01-95 地球温暖化対策の推進に 必要な経費	( 1,971,165 1,971,165	1,540,328	( 430,837 430,837	2 0 年度 2 1 年度 2 2 年度 予 算 額 ( 2,782,812) ( 7,326,112) ( 3,839,690) 2,624,864 3,509,060 3,839,690 決 算 額 1,085,381 4,955,230 6,417,571 翌年度繰越額 1,944,922 4,086,793 854,267 差 引 額 22,790 229,011 654,645 (要 求 要 旨) 気候変動枠組条約・京都議定書実施のための国際的な貢献を行うために必要な経費 環 A11
	001 気候変動枠組条約・京都 議定書拠出金 001 気候変動枠組条約・京都 議定書拠出金	( 74,051 74,051	109,192	( 35,141 35,141	気候変動枠組条約・京都議定書拠出金 109,192( 74,051)
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機 構等拠出金	( 404,946 404,946	509,685	( 104,739 104,739	環 A11 (要 求 要 旨)
	006 地球温暖化国内対策経費 001 地球温暖化対策推進法施 行推進経費				

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					地球温暖化対策推進法のもと、地球温暖化対策の適切かつ円滑な推進を図るために必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 27,299 ) 27,299	14,110	( 13,189 ) 13,189	1.地球温暖化対策推進法の施行状況調査 2,817( 3,389) (1)印刷製本費 223( 223) (2)雑役務費 2,594( 3,166) 2.政府実行計画改定のための調査・検討 6,999( 0) 3.地方公共団体実行計画策定・実施促進業務 雑役務費 4,294( 23,910) 計 14,110( 27,299)
006	事業者の取組促進経費	( 15,003 ) 15,003	23,687	( 8,684 ) 8,684	環 A11 (要 求 要 旨) 経団連自主行動計画の改善が可能な点等について分析を行い、京都議定書の目標を確実に達成するために産業部門における対策の在り方について検討し、自主行動計画にフィードバックすることにより、我が国の京都議定書削減約束の達成に資するため、また、温対法の算定・報告・公表制度の対象事業者に対し、温室効果ガス排出量の報告義務の履行を徹底させるとともに、結果の公表を通じて国民・事業者の自主的取組を促進するために必要な経費 1 事業者排出削減対策促進経費 7,143( 4,909) 2 温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度基盤整備事業費 16,544( 10,094) 計 23,687( 15,003)
01	事業者排出削減対策促進経費				
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 4,909 ) 4,909	7,143	( 2,234 ) 2,234	雑役務費 7,143( 4,909)
06	温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度基盤整備事業費				
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	( 10,094 ) 10,094	16,544	( 6,450 ) 6,450	1.制度運用事業 9,237( 10,094) .対象事業者による報告義務履行の徹底 1,790( 3,112) .排出量情報の集計・公表 1,361( 1,361) .排出実態や算定方法に係る調査・検討等 4,635( 4,170) .システム等の維持管理 1,451( 1,451) 2.テナント排出量把握促進事業 7,307( 0) 計 16,544( 10,094)
011	温室効果ガス排出量・吸収量管理体制整備費	( 287,128 ) 287,128	377,580	( 90,452 ) 90,452	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 ( 192,524 ) ( 249,530 ) ( 227,034 ) ( 323,169 ) ( 362,433 ) 200,022 249,530 232,016 323,169 362,433

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	24年度 概算要求額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
01	温室効果ガス排出・吸収 量目録関連業務	( 139,972 139,972	175,309	( 35,337 35,337	<p>環 A11</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>精度の高いイベントリを迅速に作成することにより、京都議定書における規定事項を満たし、京都メカニズムへの参加資格を維持するとともに、国内対策の推進のための基礎情報を得るために必要な経費</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	( 910 910	910	( 0 0	<p>1 - 1 目録及び報告書作成経費 455( 455)</p> <p>1 - 2 品質管理等経費 455( 455)</p> <p>計 910( 910)</p>
95016-2122-08-6010	委員等旅費	( 611 611	611	( 0 0	<p>1 - 1 目録及び報告書作成経費 144( 144)</p> <p>1 - 2 品質管理等経費 467( 467)</p> <p>計 611( 611)</p>
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	( 138,451 138,451	173,788	( 35,337 35,337	<p>1 . 印 刷 製 本 費 228( 228)</p> <p>1 - 1 目録及び報告書作成経費 60( 60)</p> <p>1 - 2 品質管理等経費 168( 168)</p> <p>2 . 会 議 費 57( 57)</p> <p>1 - 1 目録及び報告書作成経費 19( 19)</p> <p>1 - 2 品質管理等経費 38( 38)</p> <p>3 . 雑 役 務 費 173,503( 138,166)</p> <p>1 - 1 目録及び報告書作成経費 16,530( 16,530)</p> <p>1 - 2 品質管理等経費 91,900( 63,189)</p> <p>1 - 3 国別報告書・隔年報告書作成及び審査対応経費 20,014( 0)</p> <p>1 - 4 インベントリの審査業務経費 13,552( 16,984)</p> <p>1 - 5 地球温暖化関連基礎情報整備解析費 20,785( 28,538)</p> <p>1 - 6 温室効果ガス排出・吸収量情報管理システム運用経費 10,722( 12,925)</p> <p>計 173,788( 138,451)</p>
06	短中長期目標達成のための 対策・施策等検討業務	( 66,270 66,270	128,700	( 62,430 62,430	<p>環 A11</p> <p>「前年度予算(事項)目的達成計画に関するP D C A実施費を名称変更」</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>京都議定書目標達成計画に盛り込まれている各種対策について、進捗状況の評価・必要な追加対策の検討等を行い、京都議定書の削減約束達成の確実性を高めるために必要な経費</p>
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	( 66,270 66,270	128,700	( 62,430 62,430	<p>( 1 ) 印 刷 製 本 費 105( 105)</p> <p>2 - 1 京都議定書目標達成計画の進捗状況評価費 32( 32)</p> <p>2 - 2 2013年以降の温暖化対策計画策定等業務 73( 73)</p> <p>( 2 ) 雑 役 務 費 128,595( 66,165)</p>

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	24年度 概算要求額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
					2-1 京都議定書目標達成計画の進捗状況評価費 38,667( 38,667)
					2-2 2013年以降の温暖化対策計画策定等業務 89,928( 27,498)
					計 128,700( 66,270)
26	家庭部門における二酸化炭素排出構造詳細把握業務				環 A11 (要 求 要 旨) 家庭部門の二酸化炭素排出実態を把握し、家庭部門の対策に資する情報の整備と評価手法の開発やその普及によりきめ細かな排出削減対策を促すために必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 80,886) 80,886	73,571	( 7,315) 7,315	雑役務費 73,571( 80,886)
016	京都メカニズム運営等経費	( 75,516) 75,516	94,308	( 18,792) 18,792	環 A11 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 ( 57,762)( 74,250)( 67,758)( 164,561)( 96,195) 60,000 74,250 67,758 164,561 96,195 (要 求 要 旨) 京都メカニズムの適正な管理に必要な登録システムの整備を行い、クリーン開発メカニズム(CDM)の事業承認制度等を構築するために必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 75,516) 75,516	66,047	( 9,469) 9,469	雑役務費 66,047( 75,516) 1 国別登録簿運用・管理 42,418( 46,418) 2 国別登録簿システム改修等業務 23,629( 29,098)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	( 0) 0	28,261	( 28,261) 28,261	環境保全調査等委託費国庫債務負担行為内訳 限度額 25年度所要額 26年度所要額 27年度所要額 28年度所要額 55,075 8,938 8,938 8,938 - 雑役務費 28,261( 0)
011	低炭素社会づくり推進費	( 295,522) 295,522	202,444	( 93,078) 93,078	環 A11 (要 求 要 旨) 再生可能エネルギー等分散型エネルギーの普及可能性を定量的に調査検討し、普及を協力を推進するとともに、長期的な温室効果ガス排出量目標の検討に活用するために必要な経費
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	( 0) 0	60,000	( 60,000) 60,000	雑役務費 60,000( 0)
005	カーボン・オフセット及びオフセット・クレジット(C-OFF-SET)制度の推進事業	( 151,815) 151,815	107,347	( 44,468) 44,468	環 A11 「前年度予算(事項)国内排出削減・吸収プロジェクト開拓支援事業を名称変更」 (要 求 要 旨)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	24年度 概算要求額		(対補正後) 対前年増減額	備 考
						J - V E Rを活用した信頼性の高いカーボン・オフセットの取組を促進し、国内の中小企業や農林分野の温室効果ガス排出削減を通じた京都議定書及び25%削減という中期目標の達成に貢献するとともに、カーボン・オフセットを行う民間資金の還流を通じ、地域活性化に寄与するために必要な経費
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	( 0 ) 0	1,127		( 1,127 ) 1,127	地域活性化排出削減・吸収分野開拓事業 1,127( 0)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 0 ) 0	4,502		( 4,502 ) 4,502	地域活性化排出削減・吸収分野開拓事業 4,502( 0)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	( 151,815 ) 151,815	101,718		( 50,097 ) 50,097	1 新規排出削減・吸収分野開拓事業 51,626( 77,974) 2 地域活性化排出削減・吸収分野開拓事業 50,092( 73,841) 計 101,718( 151,815)
030	再生可能エネルギー二酸化炭素削減効果検証費					環 A11 (要 求 要 旨) 各再生可能エネルギー技術について、原料、設置、使用等の各工程における二酸化炭素削減量を検証する手法を確立し、エネルギー源の選択及びプロセスの改善による温室効果ガス排出量の確実な削減を達成するために必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 23,297 ) 23,297	11,600		( 11,697 ) 11,697	雑役務費 11,600( 23,297)
035	森林等の吸収源対策に関する国内体制整備確立検討費					環 A11 (要 求 要 旨) 国際的な指針に則り、わが国の吸収源活動に関する吸収・排出量の報告検証体制の設計を行うとともに、わが国の吸収源分野のインベントリの作成・評価を行うことにより、京都議定書目標達成計画に示されたわが国の吸収量目標の確実な達成を図る。 さらに、京都議定書の第2約束期間以降の吸収源の計上方法等について、わが国としての総合的な戦略構築に資するべく、検討等を行う。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 29,209 ) 29,209	23,497		( 5,712 ) 5,712	雑役務費 23,497( 29,209)
041	中長期削減目標の達成のための対策技術に関する情報調査・算定業務	( 91,201 ) 91,201	0		( 91,201 ) 91,201	環 A11
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	( 3,895 ) 3,895	0		( 3,895 ) 3,895	前年度限りの経費(諸謝金) 0( 3,895)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	( 4,266 ) 4,266	0		( 4,266 ) 4,266	前年度限りの経費(委員等旅費) 0( 4,266)
	95016-2123-09-1010 庁 費	( 1,384 ) 1,384	0		( 1,384 ) 1,384	1 前年度限りの経費(消耗品費) 0( 62) 2 前年度限りの経費(印刷製本費) 0( 847) 3 前年度限りの経費(賃料及び借料) 0( 387) 4 前年度限りの経費(会議費) 0( 88) 計 0( 1,384)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	( 81,656 81,656	0	( 81,656 81,656	前年度限りの経費(雑役務費) 0( 81,656)
016	地球温暖化国際対応経費	( 1,196,646 1,196,646	719,007	( 477,639 477,639	
001	次期国際枠組みづくり推進経費	( 122,326 122,326	103,711	( 18,615 18,615	環 A11 (要 求 要 旨) 気候変動枠組条約の究極目的の実現に向けた実効性のある国際枠組みに関する合意を得るための取組の推進、途上国の取組促進等に向けた戦略的検討等を行う経費
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	( 7,502 7,502	20,485	( 12,983 12,983	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 114,824 114,824	83,226	( 31,598 31,598	雑役務費 83,226( 114,824)
006	新メカニズム・京都メカニズム推進経費	( 953,410 953,410	521,931	( 431,479 431,479	「前年度予算(事項)京都メカニズム推進経費を名称変更」
01	新たな国際排出削減・吸収クレジットメカニズムの構築等事業	( 54,950 54,950	84,217	( 29,267 29,267	環 A11 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 2 1 年度 2 2 年度 予 算 額 ( 38,643) ( 21,102) ( 18,870) ( 18,452) ( 18,452) 40,151 21,102 18,870 18,452 18,452 「前年度予算(事項)新たな国際排出削減・吸収クレジットメカニズムの構築に係る実現可能性調査費を名称変更」 (要 求 要 旨) 日本の技術、製品、企業活動の貢献が適切に評価される既存の京都メカニズムの改善及び新たなメカニズムの構築が実現し、技術移転・普及に貢献するとともに、世界的な温室効果ガスの排出削減に繋げるために必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 0 0	4,502	( 4,502 4,502	賃金 4,502( 0)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	( 54,950 54,950	79,715	( 24,765 24,765	1 新たな国際排出削減・吸収クレジットメカニズムの構築に係る実現可能性調査 47,016( 54,950) 2 新たな国際排出削減・吸収クレジットメカニズムの構築に係る途上国等人材育成支援 26,294( 0) 3 新たな国際排出削減・吸収クレジットメカニズムの構築に係る情報収集・普及事業 6,405( 0)
06	京都メカニズムクレジット取得事業費				計 79,715( 54,950) 環 A11 (要 求 要 旨) 京都議定書の達成に不足する差分(基準年総排出量比1.6%)に相当するクレジットを取得するために必要な経費 認証排出量等取得委託費国庫債務負担行為内訳(18年度議決分)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	24年度 概算要求額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
					<p>限度額 平成18年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度 平成22年度 平成23年度 813百万円 325百万円 0百万円 81百万円 81百万円 42百万円 84百万円</p> <p>平成24年度 平成25年度 59百万円 141百万円</p> <p>認証排出量等取得委託費国庫債務負担行為内訳(19年度議決分)</p> <p>限度額 平成19年度 平成20年度 平成21年度 平成22年度 平成23年度 平成24年度 3,233百万円 970百万円 377百万円 377百万円 169百万円 450百万円 244百万円</p> <p>平成25年度 646百万円</p> <p>認証排出量等取得委託費国庫債務負担行為内訳(20年度議決分)</p> <p>限度額 平成20年度 平成21年度 平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度 4,804百万円 1,441万円 673百万円 1,073百万円 0百万円 117百万円 1,500百万円</p> <p>認証排出量等取得委託費国庫債務負担行為内訳(21年度議決分)</p> <p>限度額 平成21年度 平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度 3,401百万円 1,230万円 1,037百万円 343百万円 0百万円 791百万円</p>
	95016-2125-14-5493 認証排出削減量 等取得委託費	( 898,460 898,460	437,714	( 460,746 460,746	(委託先)独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 認証排出削減等取得委託費 437,714( 898,460)
016	低炭素社会国際研究ネッ トワーク事業				環 A11 (要 求 要 旨) 国際的なネットワークを活用しながら、世界全体の地球温暖化影響を調査し、低炭素社会の実現策や適 応策の研究・評価を進めるために必要な経費
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等 委託費	( 93,365 93,365	93,365	( 0 0	低炭素社会国際研究ネットワーク事業 93,365( 93,365)
021	国連事務総長気候変動イ ニシアティブ拠出金				環 A11
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機 構等拠出金	( 27,545 27,545	0	( 27,545 27,545	前年度限りの経費(国連事務総長気候変動イニシアティブ拠出金) 0( 27,545)
018	東日本大震災復旧・復興 地球温暖化対策推進費				環 A11
5	01-95 東日本大震災復旧・復興 に係る地球温暖化対策の 推進に必要な経費				
	001 東日本大震災復興に係る 自然冷媒冷凍等装置導入 緊急支援				

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	24年度 概算要求額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
	001 東日本大震災復興に係る 自然冷媒冷凍等装置導入 緊急支援				東日本大震災からの復旧・復興に係る経費 (要 求 要 旨) 東日本大震災の被災地域の復興に関連して、業務用自然冷媒冷凍等装置の整備・改修等の実施しようと する民間事業者に対して、当該装置の導入費用の1/2を補助するもの。
	95016-2405-16-1404 地球温暖化対策 推進事業費補助 金	( 0 ) 0	5,000,000	( 5,000,000 ) 5,000,000	補助先：設置者等(民間) 5,000,000( 0 ) 負担割合：国 1/2、設置者等 1/2
6	019 石油石炭税財源エネルギー -需給構造高度化対策費 エネルギー対策特別会計 へ繰入				
	01-63 石油石炭税財源のエネル ギー-需給構造高度化対策 に係るエネルギー対策特 別会計エネルギー需給勘 定へ繰入れに必要な経費				
	001 特別会計繰入経費				
	63051-2306-22-2605 石油石炭税財源 のエネルギー-対 策特別会計へ繰 入	( 34,100,000 ) 34,100,000	70,890,000	( 36,790,000 ) 36,790,000	
	020 地球環境保全費				20年度 21年度 22年度
					予 算 額 ( 3,523,154 ) ( 3,238,371 ) ( 3,380,610 ) 3,088,708 3,238,371 3,380,610
					決 算 額 2,999,579 3,328,487 3,204,385
					翌年度繰越額 299,070 0 0
					差 引 額 224,505 208,954 176,225
7	05-95 地球環境の保全に必要な 経費	( 1,925,585 ) 1,925,585	1,931,549	( 5,964 ) 5,964	
	001 地球環境保全対策共通経 費	( 92,569 ) 92,569	95,277	( 2,708 ) 2,708	環 A11
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	( 7,471 ) 7,471	7,471	( 0 ) 0	連絡調整等旅費 7,471( 7,471 )
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	( 2,900 ) 2,900	2,900	( 0 ) 0	1 環境専門員等連絡調整旅費 1,806( 1,806 ) ア)国内 668( 668 ) イ)海外 1,138( 1,138 ) 2 専門家派遣旅費 1,094( 1,094 ) 計 2,900( 2,900 )
	95016-2123-09-1010 庁 費	( 82,198 ) 82,198	84,906	( 2,708 ) 2,708	1 備 品 費 535( 535 ) 2 消 耗 品 費 3,689( 3,689 )

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	24年度 概算要求額	(対補正後) 対前年増減額	備 考												
					3 印刷製本費(コピー用紙) 1,032( 1,254) 4 通信運搬費 4,537( 4,537) 5 借料及び損料 38( 38) 6 賃 金 58,575( 56,941) 7 保険料 7,910( 6,514) 8 児童手当拠出金 70( 61) 9 雑役務費 8,520( 8,629) 計 84,906( 82,198)												
003	国際会議等経費																
001	国際会議等派遣等経費	( 237,125) 237,125	243,405	( 6,280) 6,280	(環 A11) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 151,255) 151,795</td> <td>( 152,622) 152,622</td> <td>( 160,101) 160,101</td> <td>( 196,344) 196,344</td> <td>( 249,572) 249,572</td> </tr> </tbody> </table> (要 求 要 旨) 多国間会議、二国間会議等の国際会議に出席するための経費、諸外国に対し我が国の環境問題の現状などを広く紹介するための海外広報誌等の作成経費及び国際機関からの環境に関する情報収集等の通信対策経費等 1 国際会議等派遣費 237,125( 232,475) 2 国際会議等資料作成費 6,280( 4,650) 計 243,405( 237,125)		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	( 151,255) 151,795	( 152,622) 152,622	( 160,101) 160,101	( 196,344) 196,344	( 249,572) 249,572
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度												
予 算 額	( 151,255) 151,795	( 152,622) 152,622	( 160,101) 160,101	( 196,344) 196,344	( 249,572) 249,572												
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	( 232,475) 232,475	237,125	( 4,650) 4,650	国際会議等派遣費 237,125( 232,475)												
	95016-2123-09-1010 庁 費	( 4,650) 4,650	6,280	( 1,630) 1,630	国際会議等資料作成費 6,280( 4,650) (1)印刷製本費 518( 424) (2)借料及び損料 1,325( 863) (3)会議費 24( 19) (4)雑役務費 4,413( 3,344)												
011	経済協力開発機構等拠出金	( 1,180,240) 1,180,240	1,164,611	( 15,629) 15,629	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>1,224,354</td> <td>( 1,168,336) 1,168,336</td> <td>( 1,167,856) 1,167,856</td> <td>( 1,210,658) 1,210,658</td> <td>( 1,213,774) 1,213,774</td> </tr> </tbody> </table> (要 求 要 旨) 経済協力開発機構環境政策委員会が緊急重要案件として通常予算外で実施する気候変動関連プロジェクト通じた横断的な環境問題に対する国際的な貢献を行うために必要な経費		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	1,224,354	( 1,168,336) 1,168,336	( 1,167,856) 1,167,856	( 1,210,658) 1,210,658	( 1,213,774) 1,213,774
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度												
予 算 額	1,224,354	( 1,168,336) 1,168,336	( 1,167,856) 1,167,856	( 1,210,658) 1,210,658	( 1,213,774) 1,213,774												
001	経済協力開発機構拠出金				(環 A11)												

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	( 31,320 31,320	31,320	( 0 0	経済協力開発機構拠出金 31,320( 31,320)
006	気候変動に関する政府間 パネル( I P C C ) 拠出 金			( 環 A11)	
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	( 15,300 15,300	17,000	( 1,700 1,700	気候変動に関する政府間パネル( I P C C ) 拠出金 17,000( 15,300)
013	排出・吸収量世界標準算 定方式確立事業拠出金			( 環 A11)	
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	( 161,752 161,752	164,423	( 2,671 2,671	排出・吸収量世界標準算定方式確立事業拠出金 164,423( 161,752)
016	地球環境戦略研究機関拠 出金			( 環 A11)	
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	( 500,000 500,000	500,000	( 0 0	地球環境戦略研究機関拠出金 500,000( 500,000)
021	地球環境に関するアジア 太平洋地域共同研究・観 測事業拠出金			( 環 A11)	
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	( 193,739 193,739	193,739	( 0 0	地球環境に関するアジア太平洋地域共同研究・観測事業拠出金 193,739( 193,739)
031	国際連合環境計画拠出金			( 政 K 環 A11)	
	95016-2725-16-9732 政府開発援助国 際自然保護連合 等拠出金	( 134,399 134,399	134,399	( 0 0	国際連合環境計画拠出金 134,399( 134,399)
036	国際連合環境計画国際環 境技術センター拠出金			( 政 K 環 A11)	
	95016-2725-16-9732 政府開発援助国 際自然保護連合 等拠出金	( 78,578 78,578	78,578	( 0 0	国際連合環境計画国際環境技術センター拠出金 78,578( 78,578)
041	国際連合環境計画アジア 太平洋地域事務所拠出金			( 政 K 環 A11)	
	95016-2725-16-9732 政府開発援助国 際自然保護連合 等拠出金	( 48,109 48,109	28,109	( 20,000 20,000	国際連合環境計画アジア太平洋地域事務所拠出金 28,109( 48,109)
046	国際連合気候変動枠組条 約事務局拠出金			( 環 A11)	
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	( 17,043 17,043	17,043	( 0 0	国際連合気候変動枠組条約事務局拠出金 17,043( 17,043)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	24年度 概算要求額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
021	国際環境協力推進費	( 285,572 285,572	310,355	( 24,783 24,783	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 ( 365,325 ( 400,051 ( 460,446 ( 498,676 ( 407,952 400,051 467,052 498,676 407,952
001	国際連携戦略推進費	( 69,974 69,974	70,090	( 116 116	環 A11 (要 求 要 旨) 環境省として一体的な国際連携を推進するため、国際連携戦略を構築することにより、主要国や国際機 関と連携した地球規模の環境政策の推進を図るために必要な経費
95016-2122-08-6010	委員等旅費	( 0 0	2,918	( 2,918 2,918	各国、関連国際機関のポジション及び国際的な議論の動向の精査・分 析、国際環境戦略の検討 2,918( 0)
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	( 69,974 69,974	67,172	( 2,802 2,802	雑役務費 67,172( 69,974)
003	リオ+20における政府 ブースの設置等経費	( 0 0	64,380	( 64,380 64,380	環 A11 (要 求 要 旨) リオ+20において建設的な議論を行い、世界全体での行動を促すメッセージを発信することにより、 環境保全及びグリーン経済の推進に貢献するために必要な経費
95016-2122-08-6010	委員等旅費	( 0 0	5,299	( 5,299 5,299	リオ+20における行事の開催をはじめとする多様なチャンネルを利用した情報発信 5,299( 0)
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	( 0 0	59,081	( 59,081 59,081	雑役務費 59,081( 0)
006	環境国際協力推進費	( 215,598 215,598	175,885	( 39,713 39,713	環 A11 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 ( 50,409 ( 51,448 ( 39,957 ( 238,266 ( 262,055 52,362 51,448 44,367 238,266 262,055 「前年度予算(事項)東アジア共同体環境協力推進費を名称変更」 (要 求 要 旨) 東アジア域内で、共同で温室効果ガスを削減し、低炭素社会を構築するなどの温暖化対策、環境汚 染対策、3R・廃棄物対策、生物多様性の保全等に係る協力を統合的に推進し、各国及び各国際機関 と情報交換及び対話を実施する。また、これらの活動を通じ、環境省内における地球環境局及び各局の 環境協力が効果的効率的に進められるとともに、新たなニーズの発掘を行う。その際、我が国の知見・技 術を生かし、規制・規格・ラベル等の共通化・調和を進める等、環境分野での「アジア基準」づくりを進 める。これらにより、東アジア地域各国の低炭素、低公害、循環型及び自然と共生する社会の形成が進む ことが期待されると同時に、我が国主導の下、東アジア地域における環境分野での協力案件が強化・推進 され、もって中長期に東アジアに共同体の形成を目指すために必要な経費
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	( 14,778 14,778	44,764	( 29,986 29,986	雑役務費 1. 日中韓三カ国環境大臣会合及びTEMMプロジェクトの推進 44,764( 14,778)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	24年度 概算要求額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
	95016-2123-09-2114 政府開発援助環境保全調査費	( 141,547 141,547	81,378	( 60,169 60,169	(政 G) 雑役務費 81,378( 141,547) 1. クリーンアジア・イニシアティブ(CAI)の推進 73,225( 141,547) 2. 日モンゴル環境政策対話実施支援 8,153( 0)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	( 59,273 59,273	49,743	( 9,530 9,530	1. 日中韓三カ国環境大臣会合及びTEMMプロジェクトの推進 27,200( 38,234) 2. 日中環境協力基礎調査 22,543( 21,039) 計 49,743( 59,273)
	036 フロン等対策推進調査費				
	006 フロン等対策推進調査費	( 130,079 130,079	117,901	( 12,178 12,178	(環 A11) 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 ( 86,197) ( 83,908) ( 92,560) ( 117,626) ( 142,616) 89,649 83,908 92,560 117,626 142,616 (要 求 要 旨) オゾン層の状況等の監視を継続するとともに、フロン類の適正な回収・破壊等、代替フロン等3ガスの排出抑制を推進することによりオゾン層保護・回復と地球温暖化の防止を図るとともに、低炭素社会の構築に向け、業務用冷凍空調機器の使用時排出抑制対策、ノンフロン製品等の普及加速化により脱フロン社会構築のさらなる推進を図るために必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 75,726 75,726	78,322	( 2,596 2,596	1 印刷製本費 脱フロン社会構築推進費 365( 365) 2 雑役務費 77,957( 75,361) 脱フロン社会構築推進費 43,986( 45,145) 新フッ素系物質等に係る地球温暖化対策検討費 16,168( 30,216) フロン類等排出抑制にかかる経済的手法の検討及びその効果等検証事業 17,803( 0) 計 78,322( 75,726)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	( 22,719 22,719	17,964	( 4,755 4,755	オゾン層及びフロン類等状況評価検討費 17,964( 22,719)
	95016-2125-14-1452 政府開発援助環境保全調査等委託費	( 31,634 31,634	21,615	( 10,019 10,019	(政 G) 途上国におけるフロン等対策支援事業費 21,615( 31,634)
	050 大気・水・土壌環境等保全費				
8	01-95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	( 5,849,601 5,455,577	5,188,862	( 660,739 266,715	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 ( 2,141,414) ( 4,288,310) ( 4,485,726) ( 4,203,920) ( 4,535,918) 2,228,126 4,288,310 4,301,221 4,204,988 4,535,918 決 算 額 3,828,794 3,918,414 3,980,204 4,144,342

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
001	大気・水・土壌環境等保 全対策共通経費	( 171,757 171,757	176,705	( 4,948 4,948	<p>環 A17 環 A12 環 A13</p> <p>(要求要旨)</p> <p>大気・水・土壌環境等保全対策業務を処理するために必要な共通経費</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	( 2,220 2,220	2,967	( 747 747	<p>各種検討会出席謝金等 2,967( 2,220)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	( 13,249 13,249	21,190	( 7,941 7,941	<p>現地調査等旅費 21,190( 13,249)</p>
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	( 4,893 4,893	4,893	( 0 0	<p>各種検討会出席旅費 4,893( 4,893)</p>
	95016-2123-09-1010 庁 費	( 151,395 151,395	147,655	( 3,740 3,740	<p>( 1 ) 備品費 2,699( 2,699)</p> <p>( 2 ) 消耗品費 10,199( 10,199)</p> <p>( 3 ) 印刷製本費 18,815( 18,815)</p> <p>( 4 ) 通信運搬費 3,998( 4,118)</p> <p>( 5 ) 借料及び損料 3,739( 4,239)</p> <p>( 6 ) 会議費 593( 593)</p> <p>( 7 ) 賃金 65,486( 65,486)</p> <p>( 8 ) 保険料 6,173( 6,208)</p> <p>( 9 ) 児童手当拠出金 67( 67)</p> <p>( 10 ) 雑役務費 35,886( 38,971)</p> <p>計 147,655( 151,395)</p>
003	大気汚染防止対策費	( 1,050,785 1,050,785	927,385	( 123,400 123,400	<p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 ( 1,130,226) ( 890,006) ( 953,264) ( 957,875) ( 1,069,044)</p> <p>1,175,882 890,006 963,117 957,875 1,069,044</p> <p>(注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大 気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。</p>
001	大気環境基準等設定業務 費				<p>環 A12</p> <p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 ( 16,010) ( 41,093) ( 38,260) ( 33,246) ( 32,816)</p> <p>16,723 41,093 38,260 33,246 32,816</p> <p>(要求要旨)</p> <p>環境基準については、環境基本法第16条第3項に基づき「常に適切な科学的判断が加えられ」なけれ ばならないとされている。また、従来から環境基準等が設定され、大気保全の対策がとられている物質に 加えて、平成9年4月施行の改正大気汚染防止法により、有害大気汚染物質対策の推進が法的に位置づけ られたところであり、同法において、国は「有害大気汚染物質の人の健康に及ぼす影響に関する科学的知 見の充実に努めなければならない」とされている。現在我が国の大気中から有害大気汚染物質が検出され ている状況を勘案すると、国民の健康を保護する観点から予防的立場に立って、これらの物質についても 環境基準の設定等必要かつ十分な対応を講じる必要がある。</p>

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	24年度 概算要求額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
					このため、環境基準等の設定・改定に資する調査研究及び基礎的情報の収集を目的とする経費。
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	( 24,425 24,425	18,317	( 6,108 6,108	大気汚染物質に係る有害性等判定条件設定費 18,317( 24,425) 大気汚染物質に係る判定条件設定委託費 (委託先) 民間団体 18,317( 24,425) (1) 諸外国の大気保全政策の動向情報調査 1,513( 2,430) (2) 物質(群)ごとの生体影響等情報調査 12,680( 16,376) (3) 有害性等評価手法確立調査 4,124( 5,619)
006	大気環境監視測定網整備推進費	( 147,812 147,812	140,622	( 7,190 7,190	環 A12 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 ( 123,079) ( 123,867) ( 112,664) ( 109,768) ( 107,143) 128,081 123,867 114,197 109,768 107,143
					(要 求 要 旨) 大気汚染に関する観測データを収集し、科学的知見の充実を図ることにより今後の大気環境保全施策を進める上での基礎資料を整備するとともに、大気汚染に関して人の健康保護及び生活環境の保全に資するために必要な経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 101,511 101,511	94,306	( 7,205 7,205	1 備品費 70,493( 70,493) 2 雑役務費 23,813( 31,018) 計 94,306( 101,511)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	( 2,442 2,442	2,350	( 92 92	土地建物借料 2,350( 2,442)
	95016-2123-09-5510 各所修繕	( 128 128	136	( 8 8	一般修繕費 177.52㎡ 136( 128)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等地方公共団体委託費	( 43,731 43,731	43,830	( 99 99	大気汚染測定網管理委託費 43,830( 43,731) (委託先) 9自治体 @4,870千円
013	大気汚染防止規制等対策推進費	( 30,971 30,971	41,990	( 11,019 11,019	環 A12 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 ( 71,383) ( 52,659) ( 43,315) ( 47,331) ( 39,085) 74,211 52,659 45,780 47,331 39,085
					「前年度予算(事項)大気環境監視システム整備経費うち工場・事業場排出量実態調査を統合」 (要 求 要 旨) ばい煙発生施設から排出されるばい煙の排出状況を把握するために全国の事業所及び工場を対象とする

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					統計調査を行うため(3年に一度)、また、ばい煙発生施設等に係る届出状況及び立入検査等の実施状況を調査するために必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 29,826) 29,826	40,835	( 11,009) 11,009	雑役務費 40,835( 29,826)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等 地方公共団体委託費	( 1,145) 1,145	1,155	( 10) 10	発生量原単位等調査委託費 (委託先)地方公共団体
					工場・事業場排出量実態調査 5件 (229) @231千円 1,155( 1,145)
014	有害大気汚染物質等対策 推進費	( 172,735) 172,735	146,847	( 25,888) 25,888	環 A12
					18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 ( 307,962) ( 276,999) ( 285,351) ( 215,825) ( 215,824) 322,575 276,999 285,351 215,825 215,824
					(要 求 要 旨) 有害大気汚染物質については、大気中の濃度が低濃度であっても長期間の吸入により健康影響が懸念されていることから、その未然防止を図るため、これら有害大気汚染物質等について総合的な対策を実施するための経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 152,277) 152,277	131,837	( 20,440) 20,440	雑役務費 有害大気汚染物質等対策推進費 131,837( 152,277)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等 地方公共団体委託費	( 20,458) 20,458	15,010	( 5,448) 5,448	未規制大気汚染物質総合対策委託費 (委託先) 1自治体(モニタリング推進事業) @6,820千円 3自治体(排出抑制対策推進事業) @2,730千円
015	アスベスト飛散防止総合 対策費	( 48,674) 48,674	47,770	( 904) 904	環 A12
					18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 ( 47,108) ( 63,778) ( 56,134) ( 57,667) ( 53,548) 47,108 63,778 56,134 57,667 53,548
					「有害大気汚染物質等対策推進費の一部を組替」 (要 求 要 旨) 飛散性が高く、吸い込んで肺の中に入ると肺ガンや悪性中皮腫などの疾病を引き起こすおそれのある石綿(アスベスト)について、我が国の大気汚染の状況を的確に把握し、今後の対策を検討するための経費。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	( 593) 593	670	( 77) 77	前年度限りの経費(アジア諸国における石綿対策技術支援事業) 670( 593)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 32,779 32,779	32,784	( 5 5	雑役務費 32,784( 32,779) ( 1 ) 大気汚染状況の把握 27,525( 27,521) ( 2 ) 排出抑制対策の検討 5,259( 5,258)
	95016-2123-09-2114 政府開発援助環 境保全調査費	( 10,336 10,336	9,330	( 1,006 1,006	(政 G) アジア諸国における石綿対策技術支援事業 9,330( 10,336)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等 地方公共団体委 託費	( 4,966 4,966	4,986	( 20 20	アスベスト飛散防止総合対策委託費 (委託先) 2自治体 @2,493千円 4,986( 4,966)
017	在日米軍施設・区域周辺 環境保全対策費	( 9,895 9,895	9,895	( 0 0	(環 A12)  18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 ( 10,060) ( 10,111) ( 16,072) ( 15,925) ( 14,447) 10,504 10,111 16,072 15,925 14,447 (要 求 要 旨) 米軍との環境保全協議に必要な資料を得るための調査に要する経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 5,818 5,818	5,420	( 398 398	雑役務費 5,420( 5,818)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等 地方公共団体委 託費	( 4,077 4,077	4,475	( 398 398	在日米軍施設・区域環境調査委託費 水質関係調査 (委託先) 沖縄県 1件 4,475( 4,077)
018	コベネフィット・アプロ ーチ推進事業	( 151,968 151,968	138,158	( 13,810 13,810	(環 A12) (要 求 要 旨) アジア各国におけるコベネフィット・アプローチに資する施策及び技術等の取組について共有するた めのセミナーの開催、コベネフィット型事業の形成能力の向上のための共同研究の実施、越境大気汚染等 に関する研究を行っている国際応用分析システム研究所への資金の拠出を通じて、コベネフィット・アプロ ーチの普及を図るための経費
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	( 1,136 1,136	602	( 534 534	( 1 ) コベネフィット・アプローチの普及 0( 284) ( 2 ) コベネフィット型事業に向けた協力推進 602( 852) 計 602( 1,136)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 78,832 78,832	59,796	( 19,036 19,036	( 1 ) コベネフィット・アプローチの普及 9,034( 19,861) ( 2 ) コベネフィット型事業に向けた協力推進 45,428( 58,971) ( 3 ) I I A S Aの研究活動支援 5,334( 0) 計 59,796( 78,832)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	24年度 概算要求額	(対補正後) 対前年増減額	備 考												
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	( 72,000 72,000	77,760	( 5,760 5,760	( 1 ) 国際応用分析システム研究所拠出金 77,760( 72,000)												
020	公害防止管理推進調査対策検討費				<p>環 A12</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 3,164 ) 3,287</td> <td>( 3,259 ) 3,259</td> <td>( 3,259 ) 3,259</td> <td>( 8,476 ) 8,476</td> <td>( 8,473 ) 8,473</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>平成22年1月29日付で取りまとめられた中央環境審議会「今後の効果的な公害防止の取組促進方策の在り方について」の答申に基づき、不適正事業を防止し、公害防止取組の一層の促進を図っていくための経費</p>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	( 3,164 ) 3,287	( 3,259 ) 3,259	( 3,259 ) 3,259	( 8,476 ) 8,476	( 8,473 ) 8,473
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度												
予 算 額	( 3,164 ) 3,287	( 3,259 ) 3,259	( 3,259 ) 3,259	( 8,476 ) 8,476	( 8,473 ) 8,473												
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 7,910 7,910	4,310	( 3,600 3,600	<p>雑役務費 4,310( 7,910)</p> <p>1. 新たな公害防止管理方策の調査検討 3,528( 3,647)</p> <p>2. 大気汚染防止法・水質汚濁防止法の改正に伴う対応 782( 4,263)</p>												
053	微小粒子状物質(PM2.5)等総合対策費				<p>環 A12</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 83,137 ) 83,137</td> <td>( 120,584 ) 120,584</td> <td>( 200,338 ) 200,338</td> </tr> </tbody> </table> <p>「前年度予算(事項)「光化学オキシダント総合対策推進費」の一部と「微小粒子状物質(PM2.5)総合対策費」を統合し改名」</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>PM2.5の常時監視体制の整備・確立に資するとともに、PM2.5の大気汚染濃度の低減に向け、効率的な施策を検討するために必要な経費</p>		20年度	21年度	22年度	予 算 額	( 83,137 ) 83,137	( 120,584 ) 120,584	( 200,338 ) 200,338				
	20年度	21年度	22年度														
予 算 額	( 83,137 ) 83,137	( 120,584 ) 120,584	( 200,338 ) 200,338														
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 250,716 250,716	225,331	( 25,385 25,385	<p>雑役務費</p> <p>微小粒子状物質(PM2.5)総合対策費 225,331( 250,716)</p>												
058	光化学オキシダント総合対策推進費				<p>環 A12</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 121,308 ) 123,147</td> <td>( 114,203 ) 114,203</td> <td>( 111,467 ) 111,467</td> </tr> </tbody> </table> <p>「前年度予算(事項)光化学オキシダント対策推進費及び揮発性有機化合物(VOC)排出抑制対策費を組み替え」</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>光化学オキシダントについて、光化学オキシダント注意報の広域化の原因究明等を図るための調査及び対策を推進するため、また、光化学オキシダントの原因物質の一つである揮発性有機化合物(VOC)について、効果的な排出抑制の取り組みを進めるために必要な経費</p>		20年度	21年度	22年度	予 算 額	( 121,308 ) 123,147	( 114,203 ) 114,203	( 111,467 ) 111,467				
	20年度	21年度	22年度														
予 算 額	( 121,308 ) 123,147	( 114,203 ) 114,203	( 111,467 ) 111,467														
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 91,346 91,346	65,091	( 26,255 26,255	<p>雑役務費 65,091( 91,346)</p>												
071	良好な生活環境形成・保全推進費				<p>環 A12</p>												

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考												
					<table border="0" style="width:100%; text-align:right;"> <tr> <td></td> <td>1 8 年度</td> <td>1 9 年度</td> <td>2 0 年度</td> <td>2 1 年度</td> <td>2 2 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 17,677 ) ( 18,399 )</td> <td>( 17,445 ) ( 17,445 )</td> <td>( 26,163 ) ( 27,459 )</td> <td>( 23,833 ) ( 23,833 )</td> <td>( 23,827 ) ( 23,827 )</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>良好な生活環境を形成保全するために、地理情報システムを活用し騒音・振動等に係る情報の提供、星空という身近な方法での大気環境の観察、感覚を重視した街作りを検討するための経費。</p> <p>生活環境情報総合管理システムの運営 12,741( 7,273)</p> <p>雑役務費</p> <p>( 1 )生活環境情報総合管理システムの運営 12,741( 7,273)</p>		1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度	予 算 額	( 17,677 ) ( 18,399 )	( 17,445 ) ( 17,445 )	( 26,163 ) ( 27,459 )	( 23,833 ) ( 23,833 )	( 23,827 ) ( 23,827 )
	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度												
予 算 額	( 17,677 ) ( 18,399 )	( 17,445 ) ( 17,445 )	( 26,163 ) ( 27,459 )	( 23,833 ) ( 23,833 )	( 23,827 ) ( 23,827 )												
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	( 7,273 ) 7,273	12,741	( 5,468 ) 5,468													
076	クールシティ推進事業	( 107,060 ) 107,060	76,313	( 30,747 ) 30,747	<p>(環 A12)</p> <table border="0" style="width:100%; text-align:right;"> <tr> <td></td> <td>1 8 年度</td> <td>1 9 年度</td> <td>2 0 年度</td> <td>2 1 年度</td> <td>2 2 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 202,018 ) ( 210,119 )</td> <td>( 178,061 ) ( 178,061 )</td> <td>( 155,932 ) ( 156,879 )</td> <td>( 186,669 ) ( 186,669 )</td> <td>( 182,076 ) ( 182,076 )</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>ヒートアイランド対策を通じた都市の熱環境改善を図るため、エネルギー需給の変化に応じた対策手法の検討、ヒートアイランド現象に対する適応策の検討、熱中症予防情報の提供・地中熱利用の普及方策の構築等を行うための経費。</p> <p>エネルギー需給の変化に応じた都市のヒートアイランド・熱中症対策手法の検討業務 35,172( 40,000)</p> <p>ヒートアイランド現象に対する適応策の検討 30,474( 36,571)</p> <p>地中熱利用の普及方策の構築 10,667( 13,900)</p> <p>前年度限りの経費(ヒートアイランド現象による環境影響の定量的把握) 0( 16,589)</p> <p>雑役務費 61,223( 89,957)</p> <p>( 1 )エネルギー需給の変化に応じた都市のヒートアイランド・熱中症対策手法の検討業務 20,082( 22,897)</p> <p>( 2 )ヒートアイランド現象に対する適応策の検討 30,474( 36,571)</p> <p>( 3 )地中熱利用の普及方策の構築 (地域におけるヒートアイランド対策の推進を一部組替) 10,667( 13,900)</p> <p>前年度限りの経費 (ヒートアイランド現象による環境影響の定量的把握) 0( 16,589)</p>		1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度	予 算 額	( 202,018 ) ( 210,119 )	( 178,061 ) ( 178,061 )	( 155,932 ) ( 156,879 )	( 186,669 ) ( 186,669 )	( 182,076 ) ( 182,076 )
	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度												
予 算 額	( 202,018 ) ( 210,119 )	( 178,061 ) ( 178,061 )	( 155,932 ) ( 156,879 )	( 186,669 ) ( 186,669 )	( 182,076 ) ( 182,076 )												
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	( 89,957 ) 89,957	61,223	( 28,734 ) 28,734													
95016-2125-14-1451	環境保全調査等 地方公共団体委託費	( 17,103 ) 17,103	15,090	( 2,013 ) 2,013	<p>総合大気環境保全対策検討調査委託費 15,090( 17,103)</p> <p>( 1 )エネルギー需給の変化に応じた都市のヒートアイランド・熱中症対策手法の検討業務 15,090( 0)</p> <p>前年度限りの経費(地域におけるヒートアイランド対策の推進)</p>												

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	24年度 概算要求額	(対補正後) 対前年増減額	備 考																		
					(委託費)地方公共団体 1件 0( 17,103)																		
006	広域大気環境対策費	( 556,519) 556,519	448,327	( 108,192) 108,192	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 203,136) 211,298</td> <td>( 172,596) 172,596</td> <td>( 137,210) 166,374</td> <td>( 184,423) 184,423</td> <td>( 176,780) 176,780</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。</p>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	( 203,136) 211,298	( 172,596) 172,596	( 137,210) 166,374	( 184,423) 184,423	( 176,780) 176,780						
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																		
予 算 額	( 203,136) 211,298	( 172,596) 172,596	( 137,210) 166,374	( 184,423) 184,423	( 176,780) 176,780																		
021	大気環境監視システム整備経費				<p>環 A12</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 167,628) 167,628</td> <td>( 166,815) 166,815</td> <td>( 124,989) 154,153</td> <td>( 140,623) 140,623</td> <td>( 149,028) 149,028</td> </tr> </tbody> </table> <p>「前年度予算(事項)「自治体常時監視データの即時取捨及び公表」及び「花粉観測体制整備費」を組み替え」</p> <p>(要求要旨)</p> <p>有効な大気汚染防止対策を講じるため、大気環境の状況及び対策効果を的確に把握し、また、こうした情報を国民に提供することにより、大気汚染防止対策に理解を得る必要がある。このため大気環境への負荷及び大気環境の状況について、体系的な情報の収集を図り、大気環境情報の整備・運用に必要な経費。</p>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	( 167,628) 167,628	( 166,815) 166,815	( 124,989) 154,153	( 140,623) 140,623	( 149,028) 149,028						
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																		
予 算 額	( 167,628) 167,628	( 166,815) 166,815	( 124,989) 154,153	( 140,623) 140,623	( 149,028) 149,028																		
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	( 168,913) 168,913	168,913	( 0) 0	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 備品費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>34,860(</td> <td>34,860)</td> </tr> <tr> <td>2 雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>134,053(</td> <td>134,053)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>168,913(</td> <td>168,913)</td> </tr> </tbody> </table>	1 備品費				34,860(	34,860)	2 雑役務費				134,053(	134,053)	計				168,913(	168,913)
1 備品費				34,860(	34,860)																		
2 雑役務費				134,053(	134,053)																		
計				168,913(	168,913)																		
031	越境大気汚染対策推進費	( 387,606) 387,606	279,414	( 108,192) 108,192	<p>環 A12</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 0) 0</td> <td>( 0) 0</td> <td>( 0) 0</td> <td>( 0) 0</td> <td>( 18,089) 18,089</td> </tr> </tbody> </table> <p>1 中国における大気汚染対策協力事業</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>日本のNOx総量規制や低NOx燃焼技術・脱硝技術といった日本が有する制度・技術・ノウハウの活用により、中国における大気汚染対策の強化を図るため、調査・研究を実施するとともに、日本の公害経験の実態や未然防止、被害救済などの情報を中国等に提供するための経費</p> <p>2 越境大気汚染モニタリング推進費</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国内の酸性雨の状況を把握するため、昭和58年度から平成14年度まで20年間継続してきた酸性雨モニタリングの成果を踏まえ、酸性雨の長期的な影響を把握するため、酸性雨長期モニタリング計画(国設酸性雨策定所等における大気系モニタリング、湖沼等を対象とする陸水モニタリング及び土壌・植生モニタリング)に基づき、東アジア酸性雨モニタリングネットワークに対応した酸性雨モニタリングを継続的に実施。また、黄砂実態解明調査を通じ、より多くの黄砂事例について、総合的な実態解明を進めるために必要な経費</p>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	( 0) 0	( 0) 0	( 0) 0	( 0) 0	( 18,089) 18,089						
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																		
予 算 額	( 0) 0	( 0) 0	( 0) 0	( 0) 0	( 18,089) 18,089																		

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	24年度 概算要求額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
					3 東アジア大気汚染防止戦略検討調査費 (要 求 要 旨) 東アジア全体の包括的な大気汚染防止を実現するため、東アジア大気汚染防止政策枠組みの検討、東アジア大気汚染排出現況調査等を実施するために必要な経費
					4 東アジアモニタリングネットワーク将来発展推進事業 (要 求 要 旨) 東アジア地域において酸性雨原因物質の長距離移動に関する共通理解の促進及び越境大気汚染に係る大気環境管理能力の向上を図るため、酸性雨シミュレーションモデル開発・検証、オゾン越境汚染調査、モニタリングの技術指導等を実施するために必要な経費
					5 越境大気汚染対策に係る日中韓協力事業費 (要 求 要 旨) 北東アジア地域における黄砂対策への地域協力の枠組みを構築するため、黄砂モニタリングネットワークの確立及びデータ共有のための政策対話、黄砂早期警報システムの構築、日中韓三カ国による共同研究などを実施。また、オゾン汚染メカニズムの解明や共通理解の形成を図り、三カ国共同の取組を推進するために必要な経費
01	中国における大気汚染対策協力事業	( 16,063 16,063	10,510	( 5,553 5,553	
95016-2122-08-2010	職員旅費	( 508 508	262	( 246 246	セミナー参加現地調査 262( 508)
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	( 15,555 15,555	10,248	( 5,307 5,307	雑役務費 中国における大気汚染対策協力事業 10,248( 15,555)
06	越境大気汚染モニタリング推進費	( 240,776 240,776	198,835	( 41,941 41,941	1. 越境大気汚染・酸性雨対策検討会 1,124( 2,672) 2. 越境大気汚染・酸性雨測定網整備運営 103,996( 117,003) 3. 生態影響モニタリング 41,262( 43,494) 4. 国内モニタリングデータの収集・解析・評価・検証 24,837( 38,429) 5. 精度管理・精度保証プログラムの実施 8,366( 12,718) 6. 黄砂問題検討会の設置・運営 3,229( 5,429) 7. 黄砂実態解明調査の実施等 16,021( 21,031)
95016-2129-06-0110	諸謝金	( 1,382 1,382	546	( 836 836	越境大気汚染・酸性雨対策検討会 546( 1,382)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	( 954 954	394	( 560 560	1. 越境大気汚染・酸性雨対策検討会 292( 795) 2. 越境大気汚染・酸性雨測定網整備運営 45( 45)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	24年度 概算要求額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
					3.生態影響モニタリング 57( 114)
					計 394( 954)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 109,047) 109,047	68,555	( 40,492) 40,492	(1)備品費
					越境大気汚染・酸性雨測定網整備運営 34,881( 50,039)
					(2)印刷製本費
					越境大気汚染・酸性雨対策検討会 265( 437)
					(3)会議費
					越境大気汚染・酸性雨対策検討会 21( 58)
					(4)雑役務費 33,388( 58,513)
					1.国内モニタリングデータの収集・解析・評価・検証 8,700( 22,328)
					2.精度管理・精度保証プログラムの実施 8,366( 12,718)
					3.黄砂問題検討会の設置・運営 3,229( 5,429)
					4.黄砂実態解明調査の実施等 13,093( 18,038)
					計 68,555( 109,047)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	( 1,349) 1,349	1,340	( 9) 9	1.越境大気汚染・酸性雨測定網整備運営 1,224( 1,233)
					2.黄砂実態解明調査の実施等 116( 116)
					計 1,340( 1,349)
	95016-2123-09-5510 各所修繕	( 351) 351	357	( 6) 6	越境大気汚染・酸性雨測定網整備運営 357( 351)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等 地方公共団体委 託費	( 127,693) 127,693	127,643	( 50) 50	1.越境大気汚染・酸性雨測定網整備運営 67,489( 65,335)
					2.生態影響モニタリング 41,205( 43,380)
					3.国内モニタリングデータの収集・解析・評価・検証 16,137( 16,101)
					4.黄砂実態解明調査の実施等 2,812( 2,877)
					計 127,643( 127,693)
11	東アジア大気汚染防止戦 略検討調査費				
	95016-2123-09-2114 政府開発援助環 境保全調査費	( 56,815) 56,815	12,061	( 44,754) 44,754	(政G) 雑役務費 12,061( 56,815)
16	東アジア酸性雨モニタリ ングネットワーク将来発 展事業				1.越境大気汚染シミュレーションモデル開発・検証事業費 9,638( 9,600)
					2.東アジア越境汚染調査研究費 19,561( 21,298)
					3.東アジア酸性雨モニタリングネットワーク設立基盤強化・発展事業 8,027( 9,583)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 40,481) 40,481	37,226	( 3,255) 3,255	(1)備品費 東アジア越境汚染調査研究費 4,862( 4,862)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	24年度 概算要求額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
					(2) 雑役務費 32,364( 35,619)
					1. 越境大気汚染シミュレーションモデル開発・検証事業費 9,638( 9,600)
					2. 東アジア越境汚染調査研究費 14,699( 16,436)
					3. 東アジア酸性雨モニタリングネットワーク設立基盤強化・発展事業 8,027( 9,583)
					計 37,226( 40,481)
21	越境大気汚染対策に係る 日中韓協力事業				1. 黄砂対策推進事業 9,432( 18,237)
					2. 越境オゾン汚染対策推進事業 11,350( 15,234)
					計 20,782( 33,471)
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	( 33,471) 33,471	20,782	( 12,689) 12,689	1. 黄砂対策推進事業 9,432( 18,237)
					2. 越境オゾン汚染対策推進事業 11,350( 15,234)
					計 20,782( 33,471)
011	騒音・振動規制対策費				18年度 19年度 20年度 21年度 22年度
					予 算 額 ( 39,311) ( 40,989) ( 52,821) ( 49,754) ( 51,191) ( 51,191) ( 45,455) ( 45,455)
006	騒音・振動公害防止強化 対策費	( 39,125) 39,125	34,294	( 4,831) 4,831	環 A12
					18年度 19年度 20年度 21年度 22年度
					予 算 額 ( 39,311) ( 40,989) ( 52,821) ( 49,754) ( 51,191) ( 51,191) ( 45,455) ( 45,455)
					(要 求 要 旨)
					風力発電施設からの騒音・低周波音について適切な方法で環境影響評価が行われるとともに、騒音による健康影響等の検討、振動評価指標の開発により低騒音社会を推進することを目的とした経費。
					風力発電施設等からの騒音・低周波音の対応に関する検討(低周波音の影響に関する検討の一部を名称変更) 15,493( 17,139)
					騒音・振動の新たな対策手法の推進に係る検討(振動評価手法及び規制手法等に係る検討を名称変更) 18,801( 21,986)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	0	517	( 517) 517	職員旅費
					(1) 風力発電施設等からの騒音・低周波音の対応に関する検討 517( 0)
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	( 31,944) 31,944	26,596	( 5,348) 5,348	雑役務費 26,596( 31,944)
					(1) 風力発電施設等からの騒音・低周波音の対応に関する検討 12,981( 15,144)
					(2) 騒音・振動の新たな対策手法の推進になる検討 13,615( 16,800)
95016-2125-14-1451	環境保全調査等 地方公共団体委 託費	( 7,181) 7,181	7,181	( 0) 0	騒音公害防止強化対策委託費 7,181( 7,181)
					(1) 風力発電施設等からの騒音・低周波音の対応に関する検討 (委託先) 3件 1,995( 1,995)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	24年度 概算要求額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
016	悪臭防止対策費				(2) 騒音・振動の新たな対策手法の推進に係る検討 (委託先) 1件 5,186( 5,186) 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 ( 26,197) ( 22,682) ( 26,372) ( 15,922) ( 15,919) 27,300 22,682 26,372 15,922 15,919
006	悪臭公害防止強化対策費	( 13,430) 13,430	10,205	( 3,225) 3,225	(環 A12) 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 ( 26,197) ( 22,682) ( 26,372) ( 15,922) ( 15,919) 27,300 22,682 26,372 15,922 15,919 (要 求 要 旨) 悪臭防止法を円滑に施行し、濃度観測から臭気指数規制への転換を促進するため、簡易嗅覚測定法の普及、測定機関における臭気指数測定の精度管理向上の検討を行うとともに、より実態に即した規制方法に向けた調査等を行う。 生活密着型悪臭対策推進業務(臭気指数規定の推進による都市型悪臭対策費を名称変更) 10,205( 13,430)
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	( 11,399) 11,399	10,205	( 1,194) 1,194	雑役務費 生活密着型悪臭対策の推進 10,205( 11,399) (1) 生活密着型悪臭対策の推進 5,783( 0) (2) 臭気指数規制の転換促進 4,422( 0) (3) 前年度限りの経費(簡易な嗅覚測定法の検討) 0( 11,399)
95016-2125-14-1451	環境保全調査等 地方公共団体委 託費	( 2,031) 2,031	0	( 2,031) 2,031	騒音等公害防止強化対策委託費 悪臭公害防止強化対策費 前年度限りの経費 0( 2,031)
026	交通環境対策費	( 320,207) 320,207	273,133	( 47,074) 47,074	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 ( 365,447) ( 373,372) ( 754,379) ( 457,292) ( 435,981) 380,582 373,372 350,839 457,292 435,981 (注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。
016	自動車等大気環境総合対 策費	( 264,883) 264,883	231,082	( 33,801) 33,801	(環 A12) 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 ( 313,370) ( 286,076) ( 710,191) ( 403,101) ( 381,040) 325,938 286,076 306,083 403,101 381,040 「前年度予算(事項)自動車等大気環境総合対策費うち現行対策推進費及び将来対策検討費を組み替え」 (要 求 要 旨)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	24年度 概算要求額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
					<p>大都市圏を中心に大気環境基準の未達成状況が継続している二酸化窒素及び粒子状物質について、大気環境の更なる改善・大気環境基準の達成を図るとともに、関連する対策の推進に伴う移動発生源からの温室効果ガスの削減を図るために必要な経費。</p> <p>自動車大気汚染対策等推進事業 171,628( 190,700)</p> <p>オフロード特殊自動車排出ガス対策推進事業 51,252( 63,109)</p> <p>船舶・航空機排出ガス対策検討調査 8,202( 11,074)</p> <p>( 1 ) 雑役務費 178,792( 232,852)</p> <p>自動車大気汚染対策等推進事業 119,338( 158,669)</p> <p>オフロード特殊自動車排出ガス対策推進事業費 51,252( 63,109)</p> <p>船舶・航空機排出ガス対策推進事業 8,202( 11,074)</p> <p>窒素酸化物等総合対策委託費 (委託先) 地方公共団体 8件 52,290( 32,031)</p> <p>(環 A12)</p> <p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 ( 52,077) ( 87,296) ( 44,188) ( 54,191) ( 54,941)</p> <p>54,644 87,296 44,756 54,191 54,941</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>全国各地で依然として深刻な状況にある自動車、航空機、新幹線鉄道等の交通機関の運行による騒音及び振動のいわゆる交通公害問題に対処するため、モータリゼーションの進展、各種交通機関の整備発展、交通環境問題に対する意識の高まり等の中で、各種交通公害防止対策を推進するために必要な経費。</p>
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	( 232,852) 232,852	178,792	( 54,060) 54,060	
95016-2125-14-1451	環境保全調査等 地方公共団体委 託費	( 32,031) 32,031	52,290	( 20,259) 20,259	
021	交通騒音振動対策調査検 討費	( 55,324) 55,324	42,051	( 13,273) 13,273	
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	( 30,069) 30,069	31,314	( 1,245) 1,245	<p>雑役務費 31,314( 30,069)</p> <p>( 1 ) 新幹線鉄道騒音・振動対策、航空機騒音対策の推進 9,602( 6,865)</p> <p>( 2 ) 自動車騒音・道路交通振動対策の推進 12,947( 11,346)</p> <p>( 3 ) 沿道・沿線対策の推進 8,765( 11,858)</p>
95016-2125-14-1450	環境保全調査等 委託費	( 6,629) 6,629	6,592	( 37) 37	<p>交通公害防止対策等委託費 (委託先) 民間団体 1件 6,592( 6,629)</p>
95016-2125-14-1451	環境保全調査等 地方公共団体委 託費	( 18,626) 18,626	4,145	( 14,481) 14,481	<p>交通騒音振動低減対策推進調査 (委託先) 地方公共団体 4件 4,145( 18,626)</p>
031	自動車公害防止対策費	( 195,288) 195,288	196,957	( 1,669) 1,669	<p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 ( 277,259) ( 316,927) ( 266,562) ( 233,722) ( 202,501)</p> <p>288,295 316,927 277,605 233,722 202,501</p> <p>(注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大</p>

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考																																																																																																												
013	自動車排出ガス・騒音規制強化等推進費	( 69,836 69,836)	70,384	( 548 548)	<p>気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。</p> <p>環 A12</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 8 年度</th> <th>1 9 年度</th> <th>2 0 年度</th> <th>2 1 年度</th> <th>2 2 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 150,971) 156,867</td> <td>( 178,983) 178,983</td> <td>( 151,068) 161,352</td> <td>( 84,098) 84,098</td> <td>( 81,802) 81,802</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>我が国においては、これまで世界最高レベルの自動車排気ガス・騒音規制を実施することにより、大気環境の改善とともに、最先端の環境技術の開発を促し、国内自動車関連産業の成長、国際競争力の確保の原動力となってきた。欧米も着々と将来に向けた規制強化を強める中、我が国においても規制強化の検討を実施すべく必要なデータの収集を行う。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>自動車次期排出ガス規制策定費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>12,324</td> <td>( 11,443)</td> </tr> <tr> <td>交換用マフラーに係る騒音対策強化調査費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>10,760</td> <td>( 0)</td> </tr> <tr> <td>自動車からの微小粒子状物質・未規制物質等実態分析及び対策策定費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>47,300</td> <td>( 47,506)</td> </tr> <tr> <td>前年度限りの経費(自動車次期騒音規制策定費)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>( 10,887)</td> </tr> </tbody> </table> <p>95016-2123-09-2112 環境保全調査費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>10,760</td> <td>( 10,887)</td> </tr> <tr> <td>( 1 ) 交換用マフラーに係る騒音対策強化調査費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>10,760</td> <td>( 0)</td> </tr> <tr> <td>前年度限りの経費(自動車次期騒音規制策定費)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>( 10,887)</td> </tr> </tbody> </table> <p>95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>( 1 ) 交通公害防止対策等委託費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>( 委託先 ) 民間団体 2 件</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>59,624</td> <td>( 58,949)</td> </tr> <tr> <td>ア . 自動車次期排出ガス規制策定費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>12,324</td> <td>( 11,443)</td> </tr> <tr> <td>イ . 自動車からの微小粒子状物質・未規制物質等実態分析及び対策策定費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>47,300</td> <td>( 47,506)</td> </tr> </tbody> </table> <p>015 自動車環境性能評価国際標準化等推進費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>自動車排出ガスの国際調和モード策定費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>17,676</td> <td>( 16,562)</td> </tr> <tr> <td>自動車騒音の国際調和試験方法策定費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>18,695</td> <td>( 18,709)</td> </tr> <tr> <td>自動車の特性に応じた新たな測定モード策定費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>9,981</td> <td>( 9,967)</td> </tr> </tbody> </table> <p>95016-2122-08-2010 職員旅費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>職員旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>( 1 ) 自動車排気ガスの国際調和モード策定費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,156</td> <td>( 0)</td> </tr> </tbody> </table>		1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度	予 算 額	( 150,971) 156,867	( 178,983) 178,983	( 151,068) 161,352	( 84,098) 84,098	( 81,802) 81,802	自動車次期排出ガス規制策定費				12,324	( 11,443)	交換用マフラーに係る騒音対策強化調査費				10,760	( 0)	自動車からの微小粒子状物質・未規制物質等実態分析及び対策策定費				47,300	( 47,506)	前年度限りの経費(自動車次期騒音規制策定費)				0	( 10,887)	雑役務費				10,760	( 10,887)	( 1 ) 交換用マフラーに係る騒音対策強化調査費				10,760	( 0)	前年度限りの経費(自動車次期騒音規制策定費)				0	( 10,887)	( 1 ) 交通公害防止対策等委託費						( 委託先 ) 民間団体 2 件				59,624	( 58,949)	ア . 自動車次期排出ガス規制策定費				12,324	( 11,443)	イ . 自動車からの微小粒子状物質・未規制物質等実態分析及び対策策定費				47,300	( 47,506)	自動車排出ガスの国際調和モード策定費				17,676	( 16,562)	自動車騒音の国際調和試験方法策定費				18,695	( 18,709)	自動車の特性に応じた新たな測定モード策定費				9,981	( 9,967)	職員旅費						( 1 ) 自動車排気ガスの国際調和モード策定費				1,156	( 0)
	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度																																																																																																												
予 算 額	( 150,971) 156,867	( 178,983) 178,983	( 151,068) 161,352	( 84,098) 84,098	( 81,802) 81,802																																																																																																												
自動車次期排出ガス規制策定費				12,324	( 11,443)																																																																																																												
交換用マフラーに係る騒音対策強化調査費				10,760	( 0)																																																																																																												
自動車からの微小粒子状物質・未規制物質等実態分析及び対策策定費				47,300	( 47,506)																																																																																																												
前年度限りの経費(自動車次期騒音規制策定費)				0	( 10,887)																																																																																																												
雑役務費				10,760	( 10,887)																																																																																																												
( 1 ) 交換用マフラーに係る騒音対策強化調査費				10,760	( 0)																																																																																																												
前年度限りの経費(自動車次期騒音規制策定費)				0	( 10,887)																																																																																																												
( 1 ) 交通公害防止対策等委託費																																																																																																																	
( 委託先 ) 民間団体 2 件				59,624	( 58,949)																																																																																																												
ア . 自動車次期排出ガス規制策定費				12,324	( 11,443)																																																																																																												
イ . 自動車からの微小粒子状物質・未規制物質等実態分析及び対策策定費				47,300	( 47,506)																																																																																																												
自動車排出ガスの国際調和モード策定費				17,676	( 16,562)																																																																																																												
自動車騒音の国際調和試験方法策定費				18,695	( 18,709)																																																																																																												
自動車の特性に応じた新たな測定モード策定費				9,981	( 9,967)																																																																																																												
職員旅費																																																																																																																	
( 1 ) 自動車排気ガスの国際調和モード策定費				1,156	( 0)																																																																																																												

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	24年度 概算要求額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 45,238 45,238)	45,196	( 42 42)	雑役務費 45,196( 45,238) (1)自動車排出ガスの国際調和モード策定費 16,520( 16,562) (2)自動車騒音の国際調和試験方法策定費 18,695( 18,709) (3)自動車の特性に応じた新たな測定モード策定費 9,981( 9,967)
016	自動車交通環境監視測定費	( 80,214 80,214)	80,221	( 7 7)	<p>環 A12</p> <p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 ( 83,612)( 85,107)( 78,686)( 79,912)( 73,913) 87,098 85,107 79,445 79,912 73,913</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>自動車排出ガスによる大気汚染に関する基礎資料収集のために設置されている国設自動車交通環境測定所の管理運営及び機器の更新等を行うために必要な経費。</p> <p>国設自動車交通環境測定所管理費 80,221( 80,214)</p>
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 54,326 54,326)	54,315	( 11 11)	<p>1 備品費 15,000( 15,000)</p> <p>2 測定所・機器修理等 4,352( 4,352)</p> <p>3 消耗品費 6,606( 6,655)</p> <p>4 通信運搬費 31( 31)</p> <p>5 光熱水料 1,040( 1,040)</p> <p>6 借料及び損料(自動車借上料) 1,377( 1,377)</p> <p>7 雑役務費</p> <p>国設自動車交通環境測定所管理費 25,909( 25,871)</p> <p>計 54,315( 54,326)</p>
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	( 1,441 1,441)	1,431	( 10 10)	土地借料 1,431( 1,441)
	95016-2123-09-5510 各所修繕	( 103 103)	116	( 13 13)	国設自動車交通環境測定所管理費 116( 103)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等 地方公共団体委託費	( 24,344 24,344)	24,359	( 15 15)	<p>交通公害防止対策等委託費</p> <p>(委託先)地方公共団体7件 24,359( 24,344)</p>
036	国際分担金等経費				
001	経済協力開発機構等拠出金	( 254,853 254,853)	266,080	( 11,227 11,227)	<p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 ( 30,000)( 30,000)( 30,000)( 30,000)( 130,000) 30,000 30,000 30,000 30,000 130,000</p>
01	国際連合地域開発センター拠出金				<p>環 A12</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>急速な経済発展と都市化によりアジア地域における環境負荷が著しく増大する中、環境的に持続可能な</p>

要求番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
06	国連大学 拠出金	( 30,000 ) 30,000	30,000	( 0 ) 0	<p>交通(EST)の実現が求められている。この分野で知見とノウハウを有するわが国が、国連地域開発センターを通じて、アジア地域のEST推進を支援するために必要な経費。</p> <p>・具体的には2005年に発足したアジアEST地域フォーラムの年次総会の実施、及びフォーラムのもとで推進中の国別戦略プランの立案を行う。尚、国別戦略プランは、現在、ベトナム、ラオス、カンボジア、フィリピンの4ヶ国については概成し、続いてインドネシアについて策定しているところである。</p> <p>国際連合地域開発センター拠出金 30,000( 30,000)</p> <p>環 A12</p> <p>( 要 求 要 旨 )</p> <p>アジア地域の都市の基礎情報の収集や各都市の研究者との意見交換を通じて、コベネフィットの評価手法の開発を行い、コベネフィット型政策・都市計画の充実や参考情報の共有を図るために必要な経費。</p>
11	国連「水と衛生に関する諮問委員会(UNSGAB)」拠出金	( 110,000 ) 110,000	110,000	( 0 ) 0	<p>国連大学拠出金 110,000( 110,000)</p> <p>環 A13</p> <p>( 要 求 要 旨 )</p> <p>水と衛生に関する問題の解消を目指し、国連事務総長に助言し、水と衛生に関する人々の意識を高め、国際社会に働きかけることを使命として設立された国連「水と衛生に関する諮問委員会(UNSGAB)」の活動を通じ、水問題についての世界最先端の知見や技術を有する我が国が、世界の水問題の解消に貢献していくために必要な経費。</p>
16	東アジア酸性雨モニタリングネットワーク拠出金	( 30,000 ) 30,000	30,000	( 0 ) 0	<p>国連「水と衛生に関する諮問委員会(UNSGAB)」拠出金 30,000( 0)</p> <p>環 A12</p> <p>( 要 求 要 旨 )</p> <p>東アジア酸性雨モニタリングネットワーク(EANET)が推進する活動への協力を通じた横断的な環境問題に対する国際的な貢献を行うために必要な経費</p>
040	環境測定に関する調査費	( 84,853 ) 84,853	96,080	( 11,227 ) 11,227	<p>東アジア酸性雨モニタリングネットワーク拠出金 96,080( 84,853)</p> <p>環 A17 環 A12</p> <p>1 8 年 度      1 9 年 度      2 0 年 度      2 1 年 度      2 2 年 度</p> <p>予 算 額      ( 38,774 ) ( 37,506 ) ( 32,771 ) ( 27,791 ) ( 47,844 )                  40,301      37,506      32,771      27,791      47,844</p> <p>「前年度予算(事項)「環境測定及び環境浄化のための技術の評価、向上に関する調査費」の名称変更」</p>

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	24年度 概算要求額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
					(要 求 要 旨) 環境測定分析検討会を設置し、統一精度管理に関する調査の実施等分析精度向上対策を推進するために必要な経費。 (注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 38,408 38,408	19,807	( 18,601 18,601	雑役務費 19,807( 38,408) 1. 環境測定分析精度向上対策経費 19,807( 19,694) 前年度限りの経費(微生物によるバイオレメディエーションの普及促進に係る技術指針策定費) 0( 18,714)
045	経 常 事 務 費				18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 ( 10,191) ( 9,189) ( 6,635) ( 7,529) ( 8,584) 10,691 9,189 8,617 8,597 8,584
					(要 求 要 旨) 有明海及び八代海を再生するための特別措置に関する法律第24条に基づく有明海・八代海総合調査評価委員会に必要な経費である。 (平成19年度まで環境本省共通費として計上)
	001 有明海・八代海等総合調査評価委員会経費	( 7,070 7,070	7,070	( 0 0	環 A17 20年度 21年度 22年度 予 算 額 ( 6,635) ( 7,529) ( 8,584) 8,617 8,597 8,584
	95016-2111-05-0200 委員手当	( 2,764 2,764	2,764	( 0 0	(1) 評価委員会 2,027( 2,027) (2) 小委員会 737( 737) 計 2,764( 2,764)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	( 91 91	91	( 0 0	参考人謝金 91( 91)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	( 4,006 4,006	4,006	( 0 0	(1) 委員会出席 3,371( 3,371) (2) 現地調査旅費 635( 635) 計 4,006( 4,006)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	( 209 209	209	( 0 0	参考人 209( 209)
050	水質汚濁防止対策推進費	( 362,076 362,076	291,062	( 71,014 71,014	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 ( 405,076) ( 466,885) ( 388,853) ( 282,478) ( 446,359) 420,783 466,885 419,294 282,478 446,359
					(注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考												
006 水質環境基準検討費					<p>環 A13 海 L00</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 8 年度</th> <th>1 9 年度</th> <th>2 0 年度</th> <th>2 1 年度</th> <th>2 2 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 180,190 ) 187,172</td> <td>( 219,799 ) 219,799</td> <td>( 187,294 ) 197,628</td> <td>( 154,512 ) 154,512</td> <td>( 321,431 ) 321,431</td> </tr> </tbody> </table> <p>「前年度予算(事項)水質環境基準検討費を組み替え」 (要 求 要 旨) 水質環境基準について、環境基本法で義務つけられている科学的知見の充実等により項目の追加及び基準値の変更等を行うために必要な経費。 健康項目基準策定費(水環境中有害物質存在状況調査より一部組み替え) 12,360( 22,884) 水生生物保全に係る環境基準策定費 67,207( 70,386) 水環境中有害物質存在状況調査(健康項目基準策定費へ一部組み替え) 19,995( 20,013) 水域類型指定設定・見直し検討費(新規項目基準化検討業務へ一部組み替え) 10,019( 13,445) 新規項目基準化検討事業(水域類型指定設定・見直し検討費より一部組み替え) 81,909( 109,851)</p>		1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度	予 算 額	( 180,190 ) 187,172	( 219,799 ) 219,799	( 187,294 ) 197,628	( 154,512 ) 154,512	( 321,431 ) 321,431
	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度												
予 算 額	( 180,190 ) 187,172	( 219,799 ) 219,799	( 187,294 ) 197,628	( 154,512 ) 154,512	( 321,431 ) 321,431												
95016-2123-09-2112 環境保全調査費		( 236,579 ) 236,579	191,490	( 45,089 ) 45,089	<p>雑役務費 191,490( 236,579)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>健康項目基準策定費 12,360( 22,884)</li> <li>水生生物保全に係る環境基準策定費 67,207( 70,386)</li> <li>水環境中有害物質の存在状況調査費 19,995( 20,013)</li> <li>水域類型指定設定・見直し検討費 10,019( 13,445)</li> <li>新規項目基準化検討業務 81,909( 109,851)</li> </ol>												
011 排水対策推進費					<p>環 A13 海 L00</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 8 年度</th> <th>1 9 年度</th> <th>2 0 年度</th> <th>2 1 年度</th> <th>2 2 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 104,445 ) 108,503</td> <td>( 100,643 ) 100,643</td> <td>( 96,200 ) 96,200</td> <td>( 110,613 ) 110,613</td> <td>( 106,181 ) 106,181</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨) 1 - ( 1 ) 水質汚濁防止法の排水規制対象事業場からの水質汚濁物質の排水量、排水濃度等の実態を定期的かつ確に把握し、地方公共団体からの特定施設の設置状況等のデータとあわせて、水質汚濁状況の基礎資料を作成し、適切な排水基準値を設定するために必要な経費 1 - ( 2 ) 都道府県等が実施している公共用水域の水質汚濁状況の常時監視データを取りまとめ、検査システム等の利用システムにより、水質環境基準の達成状況等を提供するとともに効率的な水質保全施策の企画・実施に資するために必要な経費 2 人の健康保護、生活環境保全及び水生生物保全の観点から水環境の改善を図る上で、未規制項目及び未規制事業場からの排水実態等を把握し、これらの排水が公共用水域に与える影響を調査し、水環境に与る影響に応じた適正な排水規制を課するために必要な経費</p>		1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度	予 算 額	( 104,445 ) 108,503	( 100,643 ) 100,643	( 96,200 ) 96,200	( 110,613 ) 110,613	( 106,181 ) 106,181
	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度												
予 算 額	( 104,445 ) 108,503	( 100,643 ) 100,643	( 96,200 ) 96,200	( 110,613 ) 110,613	( 106,181 ) 106,181												

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					3 暫定排水基準適用業種に対し、排水実態調査や排水処理の実証試験を実施することにより技術開発を促進するとともに、暫定排水基準見直しに向けた各業種への技術的な取組指導を行い、すべての業種における暫定排水基準の撤廃を目指すために必要な経費 4 安全・安心な水環境を構築し、排水に起因する水質汚濁による人や水生生物への悪影響を未然かつ効率的に防止するため、既に米国等で導入されている排水中の多様な化学物質の影響を総合的に管理する手法(WET手法)について検討を行うために必要な経費 水質汚濁物質排出量等総合調査 21,414( 36,491 水質汚濁物質等排出規制検討調査 16,437( 17,610 暫定基準に係る排水処理技術開発の促進事業 13,191( 17,885 WET手法を活用した排水規制手法検討調査 31,605( 24,818 雑役務費 82,647( 96,804 1 水質汚濁物質排出量等総合調査 21,414( 36,491 2 水質汚濁物質等排出規制検討調査 16,437( 17,610 3 暫定基準に係る排水処理技術開発の促進事業 13,191( 17,885 4 WET手法を活用した排水規制手法検討調査 31,605( 24,818 (環 A13) (海 L00) 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 ( 14,779) ( 41,228) ( 32,350) ( 26,307) ( 18,747) 15,398 41,228 34,078 26,307 18,747 (要 求 要 旨) 水環境に係る施策を高める上で必要となる情報の収集、利用の基盤となるシステムを運営するための経費 前年度限りの経費(水質監視業務関連システム運営) 0( 9,170 前年度限りの経費(水質環境総合管理情報システム運営) 0( 8,283 水質関連システム運営 16,925( 11,240 雑役務費 16,925( 28,693 前年度限りの経費(水質監視業務関連システム運営) 0( 9,170 前年度限りの経費(水質環境総合管理情報システム運営) 0( 8,283 水質関連システム運営 16,925( 11,240
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	( 96,804) 96,804	82,647	( 14,157) 14,157	
016	水質関連情報利用基盤整備費				
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	( 28,693) 28,693	16,925	( 11,768) 11,768	
060	閉鎖性海域対策費	( 293,964) 293,964	217,869	( 76,095) 76,095	
					18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 ( 310,103) ( 339,018) ( 335,360) ( 346,313) ( 354,058) 322,947 339,018 346,551 346,313 354,058 (注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考																								
003	総量削減及び瀬戸内海環境保全等施行業務費	( 79,395 79,395	54,577	( 24,818 24,818	<p>気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。</p> <p>環 A13 海 L00</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 8 年度</th> <th>1 9 年度</th> <th>2 0 年度</th> <th>2 1 年度</th> <th>2 2 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 156,431 ) 163,151</td> <td>( 128,369 ) 128,369</td> <td>( 117,425 ) 120,760</td> <td>( 103,377 ) 103,377</td> <td>( 102,444 ) 102,444</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>1 東京湾、伊勢湾、瀬戸内海における水質総量削減の効果及び有明海、八代海における窒素・りんの水質規制の効果の把握を目的として、発生負荷量の状況、水質の改善状況等を解析するために必要な経費。</p> <p>2 閉鎖性海域を対象とした窒素・りんの水質規制について、規制対象外となっている海域も含め水質状況等の実態を把握し、対象海域の見直し等実情に応じた適切な排水規制を検討するために必要な経費。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>総量削減状況解析等把握</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>46,881</td> <td>66,293</td> </tr> <tr> <td>窒素、りんの水質規制に係る全国閉鎖性海域一斉点検</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>7,696</td> <td>13,102</td> </tr> </tbody> </table>		1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度	予 算 額	( 156,431 ) 163,151	( 128,369 ) 128,369	( 117,425 ) 120,760	( 103,377 ) 103,377	( 102,444 ) 102,444	総量削減状況解析等把握				46,881	66,293	窒素、りんの水質規制に係る全国閉鎖性海域一斉点検				7,696	13,102
	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度																								
予 算 額	( 156,431 ) 163,151	( 128,369 ) 128,369	( 117,425 ) 120,760	( 103,377 ) 103,377	( 102,444 ) 102,444																								
総量削減状況解析等把握				46,881	66,293																								
窒素、りんの水質規制に係る全国閉鎖性海域一斉点検				7,696	13,102																								
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	( 37,396 37,396	28,634	( 8,762 8,762	<p>雑役務費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>( 1 ) 総量削減状況解析等把握</td> <td>20,938</td> <td>24,294</td> </tr> <tr> <td>( 2 ) 窒素・りんの水質規制に係る全国閉鎖性海域一斉点検</td> <td>7,696</td> <td>13,102</td> </tr> </tbody> </table>	( 1 ) 総量削減状況解析等把握	20,938	24,294	( 2 ) 窒素・りんの水質規制に係る全国閉鎖性海域一斉点検	7,696	13,102																		
( 1 ) 総量削減状況解析等把握	20,938	24,294																											
( 2 ) 窒素・りんの水質規制に係る全国閉鎖性海域一斉点検	7,696	13,102																											
95016-2125-14-1451	環境保全調査等地方公共団体委託費	( 41,999 41,999	25,943	( 16,056 16,056	<p>総量規制・富栄養化対策調査委託費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>( 1 ) 総量削減状況解析等把握</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>( 委託先 ) 地方公共団体</td> <td>25,943</td> <td>41,999</td> </tr> </tbody> </table>	( 1 ) 総量削減状況解析等把握			( 委託先 ) 地方公共団体	25,943	41,999																		
( 1 ) 総量削減状況解析等把握																													
( 委託先 ) 地方公共団体	25,943	41,999																											
011	閉鎖性海域環境保全推進等調査費				<p>環 A13 海 L00</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 8 年度</th> <th>1 9 年度</th> <th>2 0 年度</th> <th>2 1 年度</th> <th>2 2 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 153,672 ) 159,796</td> <td>( 210,649 ) 210,649</td> <td>( 217,935 ) 225,791</td> <td>( 242,936 ) 242,936</td> <td>( 183,157 ) 183,157</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>有明海・八代海における生物群集構造の調査や懸濁物の長期変動の調査等から、生物多様性や海域の特性等を踏まえた効果的回復方策の検討・提案を行うために必要な経費。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>有明海・八代海再生フォローアップ調査</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>121,117</td> <td>130,028</td> </tr> <tr> <td>前年度限りの経費(東アジア諸国における水質総量規制制度支援事業)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>19,461</td> </tr> </tbody> </table>		1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度	予 算 額	( 153,672 ) 159,796	( 210,649 ) 210,649	( 217,935 ) 225,791	( 242,936 ) 242,936	( 183,157 ) 183,157	有明海・八代海再生フォローアップ調査				121,117	130,028	前年度限りの経費(東アジア諸国における水質総量規制制度支援事業)				0	19,461
	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度																								
予 算 額	( 153,672 ) 159,796	( 210,649 ) 210,649	( 217,935 ) 225,791	( 242,936 ) 242,936	( 183,157 ) 183,157																								
有明海・八代海再生フォローアップ調査				121,117	130,028																								
前年度限りの経費(東アジア諸国における水質総量規制制度支援事業)				0	19,461																								
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	( 149,489 149,489	121,117	( 28,372 28,372	<p>雑役務費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>( 1 ) 有明海・八代海再生フォローアップ調査</td> <td>121,117</td> <td>130,028</td> </tr> <tr> <td>( 2 ) 前年度限りの経費(東アジア諸国における水質総量規制制度支援事業)</td> <td>0</td> <td>19,461</td> </tr> </tbody> </table>	( 1 ) 有明海・八代海再生フォローアップ調査	121,117	130,028	( 2 ) 前年度限りの経費(東アジア諸国における水質総量規制制度支援事業)	0	19,461																		
( 1 ) 有明海・八代海再生フォローアップ調査	121,117	130,028																											
( 2 ) 前年度限りの経費(東アジア諸国における水質総量規制制度支援事業)	0	19,461																											
015	閉鎖性海域管理方策検討費				<p>環 A13 海 L00</p>																								

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					(要 求 要 旨) 地域の实情に応じた栄養塩類の循環バランスを回復あるいは向上させるための具体的な行動計画(栄養塩類管理方策)を確立し、豊かで健全な海域循環を構築するために必要な経費。
					海域の物質循環健全化計画策定事業 42,175( 65,080)
		( 65,080) 65,080	42,175	( 22,905) 22,905	雑役務費
065	湖沼環境保全対策費				海域の物質循環健全化計画策定事業 42,175( 65,080)
					1 8年度 1 9年度 2 0年度 2 1年度 2 2年度
					予 算 額 ( 107,103) ( 130,217) ( 78,264) ( 63,402) ( 76,995) 111,635 130,217 79,005 63,402 76,995
					(注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。
003	湖沼環境対策等推進費	( 130,100) 130,100	96,996	( 33,104) 33,104	環 A13
					1 8年度 1 9年度 2 0年度 2 1年度 2 2年度
					予 算 額 ( 107,103) ( 130,217) ( 78,264) ( 63,402) ( 76,995) 111,635 130,217 79,005 63,402 76,995
					(要 求 要 旨)
					1 湖沼に係る環境基準項目の見直し、地域住民が望む湖沼像に合致した基準の設定等の湖沼水質保全施策の枠組みの再構築を行うために必要な経費
					2 湖沼における窒素・りん比の実態把握・解析及びA G P試験等を行い、水生生態系への悪影響等を未然に防止するための管理手法の検討等を行うために必要な経費
					3 湖沼流域の水循環の健全化に向けて、湖沼における自然浄化機能の活用、汽水湖における水質保全施策調査検討、湖沼流域負荷対策に係る調査検討を行うために必要な経費
					湖沼水質保全施策枠組み再構築事業( ) 10,341( 14,716)
					前年度限りの経費(窒素りん比変動による水生生態系の影響等調査( )) 0( 15,817)
					湖沼流域水循環健全化事業( ) 86,655( 99,567)
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	( 30,533) 30,533	10,341	( 20,192) 20,192	雑役務費 10,341( 30,533)
					( 1 )湖沼水質保全施策枠組み再構築事業( ) 10,341( 14,716)
					( 2 )前年度限りの経費(窒素りん比変動による水生生態系の影響等調査( )) 0( 15,817)
95016-2125-14-1450	環境保全調査等委託費	( 53,892) 53,892	35,910	( 17,982) 17,982	湖沼流域水循環健全化事業( ) 35,910( 53,892)
95016-2125-14-1451	環境保全調査等地方公共団体委託費	( 45,675) 45,675	50,745	( 5,070) 5,070	湖沼流域水循環健全化事業( ) (委託先)地方公共団体 50,745( 45,675)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	24年度 概算要求額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
070	水質保全・管理対策費	( 87,544) 87,544	86,539	( 1,005) 1,005	<p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 ( 306,495) ( 289,736) ( 413,536) ( 146,644) ( 99,284) 318,364 289,736 428,148 146,644 99,284</p> <p>(注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。</p>
006	水質・底質分析法検討費				<p>環 A13</p> <p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 ( 29,400) ( 30,383) ( 16,315) ( 28,502) ( 32,746) 30,539 30,383 27,301 28,502 32,746</p> <p>「前年度予算(事項)底質調査費、水質分析法の国際標準との整合化に係る検討調査費を組み替え、統合」</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>環境基本法及び水質濁防止法に基づいて定められている公共用水域及び工場排水に係る公定分析法と、底質の分析法を示している底質調査方法について、国内外の分析技術を把握し、検討を行うために必要な費</p>
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	( 31,142) 31,142	34,734	( 3,592) 3,592	<p>雑役務費</p> <p>水質・底質分析法検討費 34,734( 31,142)</p>
021	水環境保全活動普及促進事業				<p>環 A13</p> <p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 ( 29,400) ( 30,383) ( 16,315) ( 28,502) ( 28,487) 30,539 30,383 27,301 28,502 28,487</p> <p>「前年度予算(事項)生活排水対策推進費と水環境保全活動の普及支援事業を組み替え、名称変更」</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>こどもたちを中心とした国民の水とのふれあいや水質保全活動、知識の普及などにより、国民の水環境保全のための取組みを促進するために必要な経費</p>
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	( 10,434) 10,434	18,497	( 8,063) 8,063	<p>雑役務費</p> <p>水環境保全活動普及促進事業 18,497( 10,434)</p>
042	気候変動による水質への影響解明、適応策検討調査費				<p>環 A13</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>気候変動により引き起こされる水温上昇による影響の発生状況に関する予測等、水環境保全や生態系保全等の観点からあるべき水温の目安の設定、一定の水温上昇を前提とした水質保全策としての健康項目等のあり方及び水温上昇の緩和策としての温排水管理や下層への溶存酸素供給等の実行可能な対策手法の検討を行うために必要な経費</p>
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	( 18,401) 18,401	11,213	( 7,188) 7,188	<p>雑役務費</p> <p>気候変動による水質への影響解明、適応策検討調査 11,213( 18,401)</p>

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
066	流域視点からの硝酸性窒素対策推進費				(環 A13) 2 1 年度 2 2 年度 予 算 額 ( 11,598 ) ( 11,594 ) 11,598 11,594 (要 求 要 旨) 環境基準の超過率が高い硝酸性窒素について、基準達成のための制度を構築するために必要な経費
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	( 10,321 ) 10,321	9,504	( 817 ) 817	雑役務費 9,504 ( 10,321 )
071	地下浸透の防止による地下水汚染対策推進費				(環 A13) 2 1 年度 2 2 年度 予 算 額 ( 11,294 ) ( 11,292 ) 11,294 11,292 (要 求 要 旨) 地下水汚染の未然防止に係る制度(省令等)及び技術的指針の円滑な執行を確保するとともに、関連する技術開発等を行うために必要な経費
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	( 17,246 ) 17,246	12,591	( 4,655 ) 4,655	雑役務費 地下浸透の防止による地下水汚染対策推進費 12,591 ( 17,246 )
071	地盤沈下等水管理推進費				(環 A13) 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 2 1 年度 2 2 年度 予 算 額 ( 96,882 ) ( 71,380 ) ( 54,657 ) ( 45,451 ) ( 39,493 ) 100,636 71,380 57,126 45,451 39,493 (要 求 要 旨) 適正な地下水の保全と利用のため、地盤沈下や地下水汚染の課題に的確に対応するための情報収集・分析や、効果的・経済的観測方法及び地下水・地盤沈下等の情報を統合するために必要な経費。 (注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。
001	地盤沈下等水管理推進費				地盤沈下等水管理推進費 19,274 ( 23,953 )
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	( 23,953 ) 23,953	19,274	( 4,679 ) 4,679	雑役務費 地盤沈下等水管理推進費 19,274 ( 23,953 )
073	水質改善事業推進費				(環 A13) (注)当該経費にかかる(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考												
016	国際的水環境改善活動推進費	( 236,595 236,595	164,810	( 71,785 71,785	<table border="1"> <thead> <tr> <th>予 算 額</th> <th>1 8 年 度</th> <th>1 9 年 度</th> <th>2 0 年 度</th> <th>2 1 年 度</th> <th>2 2 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>( 102,471) ( 106,397</td> <td>( 98,637) ( 98,637</td> <td>( 253,697) ( 255,540</td> <td>( 275,325) ( 275,325</td> <td>( 280,992) ( 280,992</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>1 中国・農村地域等における分散型排水処理事業及び窒素・りん処理を含めた分散型排水処理事業の推進や中国政府関係者等との政策対話を通じ、中国における適切な水環境管理を支援することにより、河川、湖沼、地下水等の水環境保全が図られるとともに、日中の環境協力及び友好関係の促進を図るために必要な経費。</p> <p>2 水環境の悪化が顕著な問題であるアジア・モンスーン地域において、水環境管理に携わる関係者間の協力体制を構築し、データベースを整備するとともに、各国の政策課題分析や政策担当者の能力向上を図るために必要な経費。</p> <p>3 汚水処理事業単独ではなく水道事業と一体となって整備することにより資金回収リスクを低減するとともに、システム全体としての水環境の改善・水循環の健全化を図る「日本型ビジネスモデル」を構築するための経費。</p> <p>4 日本が使用する水と世界の水環境との関わりを、水質と水量を指標としたフットプリントとして明らかにし、世界の水問題に関する認識を深めるとともに、国際標準化機構(ISO)による「ウォーターフットプリント」の国際規格化の動きに伴い、水処理及び水の有効利用の先進国である日本が、フットプリントの規格化を技術的に先導し、有効な規格策定に寄与するために必要な経費。</p> <p>中国における水質汚染対策協力推進費( ) 117,943( 117,842)</p> <p>アジア水環境パートナーシップ事業(第2期)( ) 39,984( 52,724)</p> <p>前年度限りの経費(アフリカにおける水環境改善事業( )) 0( 16,573)</p> <p>アジア水環境改善モデル事業( ) 0( 39,964)</p> <p>水環境保全におけるフットプリント導入推進費( ) 6,883( 9,492)</p>	予 算 額	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	( 102,471) ( 106,397	( 98,637) ( 98,637	( 253,697) ( 255,540	( 275,325) ( 275,325	( 280,992) ( 280,992	
予 算 額	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度												
( 102,471) ( 106,397	( 98,637) ( 98,637	( 253,697) ( 255,540	( 275,325) ( 275,325	( 280,992) ( 280,992													
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	( 2,918 2,918	2,589	( 329 329	<p>現地調査旅費 2,589( 2,918)</p> <p>( 1 )中国における水質汚染対策協力推進費( ) 2,589( 2,155)</p> <p>( 2 )前年度限りの経費(アフリカにおける水環境改善事業( )) 0( 528)</p> <p>( 3 )アジア水環境改善モデル事業( ) 0( 235)</p>												
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	( 164,908 164,908	122,237	( 42,671 42,671	<p>雑役務費 122,237( 164,908)</p> <p>( 1 )中国における水質汚染対策協力推進費( ) 115,354( 115,687)</p> <p>( 2 )アジア水環境改善モデル事業( ) 0( 39,729)</p> <p>( 3 )水環境保全におけるフットプリント導入推進費( ) 6,883( 9,492)</p>												
95016-2123-09-2114	政府開発援助環境保全調査費	( 68,769 68,769	39,984	( 28,785 28,785	<p>(政 G)</p> <p>雑役務費 39,984( 68,769)</p>												

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	24年度 概算要求額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
					(1) アジア水環境パートナーシップ事業(第2期)( ) 39,984( 52,724)
					(2) 前年度限りの経費(アフリカにおける水環境改善事業( ) 0( 16,045)
075	海洋保全対策費	( 930,869)	1,375,180	( 444,311)	環 A13
001	海洋環境関連条約対応事業費	930,869		444,311	
					18年度 19年度 20年度 21年度 22年度
					予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )
					0 0 0 0 0
					1 ロンドン議定書国内対応
					(要 求 要 旨)
					ロンドン議定書に対応するための改正海洋汚染防止法を円滑に施行するため、新たに導入された許可制度運用のためのガイドラインの策定・改良、情報の収集・整備、制度の周知徹底等に必要な経費
					2 バラスト水条約対応基礎調査
					(要 求 要 旨)
					バラスト水条約の早期の受け入れ態勢を整備するため、海域生態系の実態把握、バラスト水の実態把握、諸外国に置けるバラスト水に起因する環境影響の調査及びバラスト水処理技術調査並びにバラスト水処理後の排水等の評価基準等の確立に必要な経費
					3 マルポール条約付属書II国内対応
					(要 求 要 旨)
					MARPOL 73/78条約を円滑に実施するための未査定液体物質の査定を行うために必要な経費
					4 PICES年次会議対応
					(要 求 要 旨)
					「北太平洋の海洋科学に関する機関」(PICES)の海洋環境の質委員会(MEQ)及びワーキンググループ等への委員派遣に必要な経費
					5 GMA国際会議対応
					(要 求 要 旨)
					地球海洋アセスメント(GMA)国際MRB会合及び専門家パネル会合への委員派遣に必要な経費
					1. ロンドン議定書国内対応 17,138 ( 17,142)
					2. バラスト水条約対応基礎調査 23,137 ( 29,127)
					3. マルポール条約付属書II国内対応 3,697 ( 2,468)
					4. PICES年次会議対応 2,006 ( 2,043)
					5. GMA国際会議対応 3,266 ( 3,559)
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	( 54,339)	49,244	( 5,095)	(1) 借料及び損料
		54,339		5,095	ロンドン議定書国内対応 0( 210)
					(2) 雑役務費 49,244( 54,129)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	006 海洋基本計画推進経費					1. ロンドン議定書国内対応 17,138( 16,932) 2. パラスト水条約対応基礎調査 23,137( 29,127) 3. マルポール条約付属書Ⅱ国内対応 3,697( 2,468) 4. P I C E S 年次会議対応 2,006( 2,043) 5. GMA 国際会議対応 3,266( 3,559) 計 49,244( 54,339) 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 2 1 年度 2 2 年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) (要 求 要 旨) 海洋基本計画を推進するため、海洋環境モニタリング調査、油汚染対策国内対応事業、北西太平洋地域 海行動計画推進事業等を実施するために必要な経費 1. 海洋環境モニタリング推進費 73,559 ( 73,559 ) 2. 油等汚染対策国内対応事業費 3,645 ( 5,350 ) 3. 北西太平洋地域海行動計画推進費 29,494 ( 29,469 ) 計 106,698 ( 108,378 ) 雑役務費 106,698( 108,378)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 108,378 ) 108,378	106,698		( 1,680 ) 1,680	
	011 ロンドン議定書実施のた めの不発弾陸上処理費	( 643,615 ) 643,615	1,139,176		( 495,561 ) 495,561	1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 2 1 年度 2 2 年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) (要 求 要 旨) 陸上で発見される部外不発弾については、従来行われてきた海洋投棄処分を中止し、陸上処理施設で安全かつ確実に処理させることにより、我が国周辺の海洋環境保全に起用するとともに、海洋環境保全に取り組む各国との国際協調を図るために必要な経費 不発弾処理費用国庫債務負担行為内訳( 2 1 年度議決分 ) 限度額 平成21年度 平成22年度 平成23年度 平成24年度 1,142百万円 0百万円 0百万円 431百万円 711百万円 不発弾処理費用国庫債務負担行為内訳( 2 2 年度議決分 ) 限度額 平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度 1,065百万円 0百万円 0百万円 426百万円 639百万円 不発弾処理費用国庫債務負担行為内訳( 2 3 年度議決分 ) 限度額 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 1,766百万円 0百万円 0百万円 706百万円 1,060百万円



要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考												
					農用地の土壌の汚染防止等に関する法律第3条第1項に基づく「農用地土壌汚染対策地域の指定要件」に関する見直し等の実施及び関連する技術的事項の検討を行うために必要な経費												
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 55,037) 55,037	43,257	( 11,780) 11,780	農用地特定有害物質対策費 28,137( 39,531) 農用地未規制物質対策費 15,120( 15,506) 雑役務費 43,257( 55,037) 農用地特定有害物質対策費 28,137( 39,531) 農用地未規制物質対策費 15,120( 15,506)												
007	市街地土壌汚染対策費	( 316,504) 316,504	243,465	( 73,039) 73,039	<p>環 A13</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 8 年 度</th> <th>1 9 年 度</th> <th>2 0 年 度</th> <th>2 1 年 度</th> <th>2 2 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 546,661) 567,841</td> <td>( 469,730) 469,730</td> <td>( 426,243) 426,243</td> <td>( 439,125) 439,125</td> <td>( 438,150) 438,150</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>土壌汚染対策法に基づく措置を確実かつ円滑に実施するため、土壌汚染対策法の施行状況を把握し、土壌汚染対策のより適切なあり方を検討するなど、市街地土壌汚染対策の推進等を図るために必要な経費</p> <p>市街地土壌環境保全対策検討費 (「市街地土壌環境保全対策検討費」のうち、「未規制物質等土壌環境基準設定等検討費」及び「油汚染等生活環境の生態系影響検討費」を統合) 37,087( 50,045)</p> <p>低コスト・低負荷型土壌汚染調査・対策技術検討調査費(「土壌汚染調査・対策手法等検討費」のうち、「土壌汚染対策等優良化促進業務」を統合) 58,648( 73,237)</p> <p>土壌汚染調査・対策手法等検討費(「市街地土壌汚染調査・対策技術検討調査費」のうち、「土壌汚染調査・対策手法検討調査」及び「土壌汚染の自主調査に関する状況把握及び促進支援検討業務」を統合) 72,270( 110,694)</p> <p>土壌汚染対策法に基づく指定調査機関の技術的能力確保・向上業務 66,859( 71,096)</p> <p>土壌汚染対策事業推進利子助成金交付事業 8,601( 11,432)</p>		1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	予 算 額	( 546,661) 567,841	( 469,730) 469,730	( 426,243) 426,243	( 439,125) 439,125	( 438,150) 438,150
	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度												
予 算 額	( 546,661) 567,841	( 469,730) 469,730	( 426,243) 426,243	( 439,125) 439,125	( 438,150) 438,150												
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	( 433) 433	433	( 0) 0	土壌汚染対策法に基づく指定調査機関の技術的能力確保・向上業務 指定調査機関への立入検査 433( 433)												
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 250,449) 250,449	175,783	( 74,666) 74,666	雑役務費 175,783( 250,449) ( 1 )市街地土壌環境保全対策検討費 37,087( 50,045) ( 2 )土壌汚染調査・対策手法等検討費 72,270( 129,741) ( 3 )土壌汚染対策法に基づく指定調査機関の技術的能力確保・向上業務 66,426( 70,663)												
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	( 54,190) 54,190	58,648	( 4,458) 4,458	低コスト・低負荷型土壌汚染調査・対策技術検討調査費 58,648( 54,190)												

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	95051-2815-16-0351 土壤汚染対策事業補助金	( 11,432 11,432	8,601		( 2,831 2,831	土壤汚染対策事業推進利子助成金交付事業 8,601( 11,432)
011	ダイオキシン類土壤汚染対策費	( 44,007 44,007	27,418		( 16,589 16,589	環 A13 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 ( 49,444) ( 146,267) ( 78,325) ( 46,510) ( 41,784) 755,374 146,267 160,236 46,510 41,784 (要 求 要 旨) ダイオキシン類による土壤汚染の実態把握や基礎調査を行うなど、ダイオキシン類の土壤汚染対策の推進を図るための経費 ダイオキシン類土壤汚染調査・対策推進費 22,418( 34,007) ダイオキシン類土壤汚染対策費補助 5,000( 10,000)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 34,007 34,007	22,418		( 11,589 11,589	雑役務費 ダイオキシン類土壤汚染調査・対策推進費 22,418( 34,007)
	95051-2815-16-0351 土壤汚染対策事業補助金	( 10,000 10,000	5,000		( 5,000 5,000	ダイオキシン類土壤汚染対策費補助 5,000( 10,000)
085	農 薬 対 策 推 進 費					(注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壤環境等保全対策共通経費に計上している。
002	農薬登録保留基準等設定費	( 108,792 108,792	107,998		( 794 794	環 A15 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 ( 181,501) ( 176,910) ( 160,038) ( 141,097) ( 116,534) 188,904 176,910 170,270 141,097 116,534 (要 求 要 旨) 農薬のリスクを総合的に評価するシステムの確立を行うとともに、農薬登録保留基準の設定、特定農薬の指定、使用基準遵守の確認業務、さらに定められた使用方法により農薬を使用した際に登録保留基準を超過していないかを確認し、農薬使用基準の妥当性の検証等を行うのに必要な経費 農薬リスク総合評価業務費 54,039( 54,021) 農薬残留対策費 53,959( 54,771)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 54,021 54,021	54,039		( 18 18	雑役務費 農薬リスク総合評価業務費 54,039( 54,021)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	( 54,771 54,771	53,959		( 812 812	農薬汚染防止対策調査委託費 (委託先)民間団体 農薬残留対策費 53,959( 54,771)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	24年度 概算要求額	(対補正後) 対前年増減額	備 考																											
090	ダイオキシン類総合対策費																															
016	ダイオキシン類総合対策費				<p>環 A15</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 148,471 ) 154,288</td> <td>( 151,665 ) 151,665</td> <td>( 142,799 ) 143,799</td> <td>( 141,559 ) 141,559</td> <td>( 137,937 ) 137,937</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>ダイオキシン類対策については、平成12年1月よりダイオキシン類対策特別措置法が施行され、環境基準等が設定されるとともに、平成17年6月には同法に基づくダイオキシン類の排出削減のための計画の変更並びにPOPs条約の規定に基づくダイオキシン類の排出削減のための行動計画の作成を行い、これらに基づいた施策を推進しているところである。以上のダイオキシン類対策を総合的に推進していくために必要な経費。</p> <p>(注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>臭素系ダイオキシン類実態解明調査</td> <td></td> <td></td> <td>39,329(</td> <td>39,329)</td> </tr> <tr> <td>ダイオキシン類対策環境情報調査(ダイオキシン類環境測定精度管理調査、生物検定法等簡易測定法実用化検証事業を統合)</td> <td></td> <td></td> <td>39,746(</td> <td>39,741)</td> </tr> <tr> <td>POPs条約に基づくダイオキシン類等非意図的生成物に係るBAT/BEP推進事業(ダイオキシン類対策に係る小型焼却炉ガイドライン策定事業を統合)</td> <td></td> <td></td> <td>7,999(</td> <td>10,843)</td> </tr> </tbody> </table> <p>95016-2123-09-2112 環境保全調査費 ( 89,913 ) 89,913 87,074 ( 2,839 ) 2,839</p> <p>雑役務費 87,074( 89,913)</p> <p>(1)ダイオキシン類対策環境情報調査 39,746( 39,741)</p> <p>(2)臭素系ダイオキシン類実態解明調査 39,329( 39,329)</p> <p>(3)POPs条約に基づくダイオキシン類等非意図的生成物に係るBAT/BEP推進事業 7,999( 10,843)</p>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	( 148,471 ) 154,288	( 151,665 ) 151,665	( 142,799 ) 143,799	( 141,559 ) 141,559	( 137,937 ) 137,937	臭素系ダイオキシン類実態解明調査			39,329(	39,329)	ダイオキシン類対策環境情報調査(ダイオキシン類環境測定精度管理調査、生物検定法等簡易測定法実用化検証事業を統合)			39,746(	39,741)	POPs条約に基づくダイオキシン類等非意図的生成物に係るBAT/BEP推進事業(ダイオキシン類対策に係る小型焼却炉ガイドライン策定事業を統合)			7,999(	10,843)
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																											
予 算 額	( 148,471 ) 154,288	( 151,665 ) 151,665	( 142,799 ) 143,799	( 141,559 ) 141,559	( 137,937 ) 137,937																											
臭素系ダイオキシン類実態解明調査			39,329(	39,329)																												
ダイオキシン類対策環境情報調査(ダイオキシン類環境測定精度管理調査、生物検定法等簡易測定法実用化検証事業を統合)			39,746(	39,741)																												
POPs条約に基づくダイオキシン類等非意図的生成物に係るBAT/BEP推進事業(ダイオキシン類対策に係る小型焼却炉ガイドライン策定事業を統合)			7,999(	10,843)																												
095	大気・水・土壌分野における国際環境協力の推進																															
001	日本モデル環境対策技術等の国際展開	( 128,781 ) 128,781	67,957	( 60,824 ) 60,824	<p>環 A12</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>アジア各国の状況に応じて、我が国の「環境対策・測定技術」、「環境保全の規制体系」、「人材」などをパッケージにして普及・展開することで、アジアの環境問題を解決に導く。</p> <p>(注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>パッケージ施策推進のための二国間協力事業の推進</td> <td></td> <td></td> <td>902(</td> <td>838)</td> </tr> <tr> <td>前年度限りの経費(アジアにおける環境技術等の実証・認証制度構築支援)</td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>505)</td> </tr> </tbody> </table> <p>計 902( 1,343)</p>	パッケージ施策推進のための二国間協力事業の推進			902(	838)	前年度限りの経費(アジアにおける環境技術等の実証・認証制度構築支援)			0(	505)																	
パッケージ施策推進のための二国間協力事業の推進			902(	838)																												
前年度限りの経費(アジアにおける環境技術等の実証・認証制度構築支援)			0(	505)																												
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	( 1,343 ) 1,343	902	( 441 ) 441																												

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 127,438 127,438)	67,055	( 60,383 60,383)	雑役務費 67,055( 127,438) ( 1 ) 環境技術普及のための検討・調査 8,820( 18,457) ( 2 ) パッケージ施策推進のための二国間協力事業の推進 58,235( 65,369) 前年度限りの経費(アジアにおける環境技術等の実証・認証制度構築支援) 0( 43,612)
	100 環境モニタリング調査				(環 A13)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 394,024 0)		( 394,024 0)	アスベスト濃度モニタリング調査 ( 0) 大気環境モニタリング調査 ( 0) 水環境モニタリング調査 ( 0) 地下水質モニタリング調査 ( 0) 海洋環境汚染モニタリング調査 ( 0) 計 ( 0)
	055 東日本大震災復旧・復興 大気・水・土壌環境等保 全費				
9	01-95 東日本大震災復旧・復興 に係る大気・水・土壌環 境等の保全に必要な経費	0	36,570,895	( 36,570,895 36,570,895)	
	001 環境モニタリング調査	0	4,711,252	( 4,711,252 4,711,252)	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	9,100	( 9,100 9,100)	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	18,850	( 18,850 18,850)	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	12,053	( 12,053 12,053)	
	95016-2123-09-1010 庁 費	0	9,990	( 9,990 9,990)	( 1 ) 消耗品費 284( 0) ( 2 ) 借料及び損料 690( 0) ( 3 ) 会議費 236( 0) ( 4 ) 印刷製本費 2,520( 0) ( 5 ) 賃金 3,106( 0) ( 6 ) 通信運搬費 4( 0) ( 7 ) 雑役務費 3,150( 0) 計 9,990( 0)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	0	4,630,914	( 4,630,914 4,630,914)	雑役務費 4,630,914( 0) ( 1 ) アスベスト大気濃度モニタリング調査 470,915( 0) ( 2 ) 水環境放射性物質モニタリング調査等 1,019,605( 0) ( 3 ) 放射性物質地下水質モニタリング調査 50,000( 0)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	24年度 概算要求額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
					(4)被災影響海域における海洋環境関連モニタリング調査 727,486( 0)
					(5)離島等における放射性物質モニタリングの拡充 350,005( 0)
					(6)公共水域における放射線濃度モニタリング 1,982,887( 0)
					(7)地下水質における放射線濃度モニタリング 30,016( 0)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等 地方公共団体委 託費	0	30,345	( 30,345) 30,345	環境放射線等モニタリング調査委託費 (委託先)地方公共団体17件 30,345( 0)
006	放射性物質により汚染さ れた土壌等の除染の実施	0	31,859,643	( 31,859,643) 31,859,643	(要 求 要 旨) 東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による汚染を除去するため 、国直轄除染実施区域の生活圏における除染に伴い発生する汚染土壌等の仮置き場の設置・汚染土壌等の 管理、地方公共団体における除染活動等の支援等に必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	3,640	( 3,640) 3,640	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	15,421	( 15,421) 15,421	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	4,900	( 4,900) 4,900	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	0	7,462,154	( 7,462,154) 7,462,154	(1)借料及び損料 276( 0) (2)会議費 95( 0) (3)印刷製本費 630( 0) (4)賃金 1,827( 0) (5)雑役務費 7,459,326( 0) 計 7,462,154( 0)
	95059-2865-16-0058 放射線量低減対 策特別緊急事業 費補助金	0	24,373,528	( 24,373,528) 24,373,528	(1)放射線量低減対策特別緊急事業費補助金 24,373,528( 0)
060	廃棄物・リサイクル対策 推進費	( 359,566,017)		( 352,268,181)	
10	01-95 廃棄物・リサイクル対策 の推進に必要な経費	7,632,595	7,297,836	334,759	
	001 廃棄物対策等共通経費	( 76,823) 76,823	116,384	( 39,561) 39,561	環 A14
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	( 1,488) 1,488	1,488	( 0) 0	1. 検討会謝金 1,488( 1,488)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	( 9,977) 9,977	46,635	( 36,658) 36,658	1. 現地調査旅費(内国旅費) 44,780( 8,122) 2. 現地調査旅費(外国旅費) 1,855( 1,855) 計 46,635( 9,977)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	( 2,903) 2,903	5,806	( 2,903) 2,903	1. 検討会出席旅費 5,806( 2,903)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	24年度 概算要求額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費	( 62,455 62,455	62,455	( 0 0	1. 備品費 530( 530) 2. 消耗品費 6,048( 6,048) 3. 印刷製本費 7,579( 7,579) 4. 通信運搬費 4,536( 4,536) 5. 借料及び損料 2,419( 2,419) 6. 賃金 26,503( 26,503) 7. 会議費 829( 829) 8. 雑役務費 11,544( 11,544) 9. 保険料 2,246( 2,246) 10. 児童手当拠出金 221( 221) 計 62,455( 62,455)
003	国際分担金等経費	( 71,467 71,467	71,467	( 0 0	
001	経済協力開発機構等拠出金				
01	コンピュータ機器廃棄物 適正管理事業等拠出金				環 A14 (要 求 要 旨) 電気電子機器廃棄物やコンピュータ機器廃棄物の環境上適正な管理により、環境汚染・健康被害の未然の防止やリサイクル資源の有効利用の促進を図るとともに、アジア地域におけるバーゼル条約施行のための情報共有や有害廃棄物の不法輸出入防止活動の促進のために必要な経費である。
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機 構等拠出金	( 32,307 32,307	32,307	( 0 0	
06	UNEP「持続可能な資 源管理に関する国際パネ ル」支援				環 A14 (要 求 要 旨) 「持続可能な資源管理に関する国際パネル」での議論に貢献し、財政的にも支援するために必要な経費。
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機 構等拠出金	( 15,130 15,130	15,130	( 0 0	
10	アジア諸国における3R の戦略的実施支援事業拠 出金				環 A14 (要 求 要 旨) 3Rや廃棄物対策に関する国家戦略や計画を策定した国において、同戦略・計画に基づく事業形成や政策立案のために、当該国の政府機関、ドナー、民間セクター等が参加する「アジア3R推進フォーラム」の開催、モデル的事業計画の策定等を行うこととし、国連機関に必要な資金の拠出を行う。
	95016-2725-16-9738 政府開発援助国 際連合地域開発 センター拠出金	( 24,030 24,030	24,030	( 0 0	政 K
006	循環型社会形成推進費	( 1,222,768 1,222,768	1,019,011	( 203,757 203,757	

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	24年度 概算要求額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
001	循環型社会形成推進事務 費	( 181,493 181,493	143,872	( 37,621 37,621	<p data-bbox="1249 167 1321 188">環 A14</p> <p data-bbox="1249 225 2116 284">1 循環型社会形成年次報告策定事務費 8,368( 11,157) (要 求 要 旨) 循環資源の発生、循環的な利用及び処分の状況並びに政府が循環型社会の形成に関して講じた施策及び講ずる施策に関する報告書を作成し、国会に報告するために必要な経費である。</p> <p data-bbox="1249 371 2116 467">2 循環型社会推進等経費 135,504( 168,937) (1) 循環型社会形成推進基本計画見直しに向けたフォローアップ・高度化推進費 54,209( 63,653) (要 求 要 旨) 循環型社会形成推進基本計画で定めた数値目標の達成度の把握、循環型社会に関する最新データやレポート等の情報提供を行い、循環型社会形成推進基本計画の効果的な推進を図るとともに、循環型社会形成推進基本計画において示した物質フロー会計について、OECD等の国際機関の動向を踏まえ、一層の研究を推進する。さらに、第2次循環基本計画における重点課題について、計画期間内に確実に成果を上げられるよう、循環型社会形成のための指標及び数値目標に関して総合調査を実施するために必要な経費である。</p> <p data-bbox="1249 746 2116 805">(2) 適正な資源循環を支える消費を通じた循環型のライフスタイルへの変革推進 38,264( 47,909) (要 求 要 旨) 3R行動による環境負荷削減効果を見える化するための手法等を開発し、広く国民に3R行動の成果を「見える化」することにより、国民の行動を促し、環境負荷削減と経済成長を両立させたより質の高い環境型社会の形成を図るために必要な経費である。</p> <p data-bbox="1249 970 2116 1029">「リデュース・リユースを重視した3R強化・促進プログラム「見える化」推進費」を組替</p> <p data-bbox="1249 1010 2116 1069">(3) 分散・自立型の持続的で災害に強い地域循環圏整備推進事業 43,031( 57,375) (要 求 要 旨) 望ましい地域循環圏のあり方と課題・方策や地域循環圏の評価の考え方及び推進施策の方向性を盛り込んだ「地域循環圏の高度化発展戦略」の策定を進める。また、循環型社会ビジネスの活性化のため社会性・事業性・革新性を有する先進的な取組について、技術やシステムの高度化などモデル事業として支援するなど、循環型社会を低炭素社会、自然共生社会と一体的に構築していくために地域循環圏を総合的・計画的に実現するために必要な経費である。</p> <p data-bbox="1249 1265 2116 1361">「低炭素型「地域循環圏」整備推進事業」を組替</p> <p data-bbox="1249 1305 2116 1364">3 前年度限りの経費(循環型社会形成総合情報収集・集積システム構築事業費) 0( 1,399)</p> <p data-bbox="1249 1393 2116 1417">計(1~3) 143,872( 181,493)</p>

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	24年度 概算要求額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
	95016-2122-08-2010 職員旅費	( 316 316	316	( 0 0	循環型社会形成年次報告策定事務費 316( 316)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 181,177 181,177	143,556	( 37,621 37,621	循環型社会形成推進事務費 1 循環型社会形成年次報告策定事務費 8,052( 10,841) ア 印刷製本費 4,872( 7,392) イ 雑役務費 3,180( 3,449) 2 循環型社会推進等経費 135,504( 168,937) (1) 循環型社会形成推進基本計画見直しに向けたフォローアップ・高度化推進費 雑役務費 54,209( 63,653) (2) 適正な資源循環を支える消費を通じた循環型のライフスタイルへの変革推進 雑役務費 38,264( 47,909) (3) 分散・自立型の持続的で災害に強い地域循環圏整備推進事業 雑役務費 43,031( 57,375) 3 前年度限りの経費(循環型社会形成総合情報収集・集積システム構築事業費) 0( 1,399) (1) リサイクルデータベースシステム保守料 0( 378) (2) 消耗品 0( 126) (3) 借料及び損料 0( 895) 計 143,556( 181,177)
006	循環資源有効利用推進費	( 297,284 297,284	229,019	( 68,265 68,265	環 A14 1. 循環型社会づくりビジネス支援事業 134,776( 179,700) (要 求 要 旨) 個別リサイクル法の制定等により、我が国の循環利用量は着実に増加してきたが、依然として循環利用されずに焼却や埋立、輸出されている未利用循環資源が数多く存在しており、これらの資源を有効利用していくことは、循環型社会の構築はもちろん二酸化炭素の排出削減にも大きな期待ができるものである。 こうした未利用循環資源の活用には、資源毎に法制度を整備していくのみならず、現行法制度の下で、ビジネスとしてリサイクル可能なものについては積極的にこれを推進していくことが、社会全体の負担の軽減の視点からも必要である。 このため、現行のリサイクル関連法の下でビジネスとして新たな視点でリサイクルに取り組もうとする事業者が、経済性や技術面、現行制度面での課題等により単独で取り組むには限界があり、かつ、そうした取組が他の事業者へのモデルとなり循環ビジネス全体の底上げにつながるものについて、その取組の実証化の支援を行うものである。 2. 容器包装リサイクル推進事業費 57,768( 58,078) (要 求 要 旨)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	24年度 概算要求額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
					<p>プラスチック製容器包装のリサイクルから高品質の製品を作り出すために、消費者・特定事業者の取組を含めた社会システム全体としての高度化を検討するとともに、容器包装廃棄物の3R推進に向けた、国民・事業者及び行政(国・自治体)に対する積極的な普及啓発活動を推進するために必要な経費である。</p> <p>3.家電リサイクル推進事業費 9,254( 12,338) (要 求 要 旨) 本事業費は、平成20年2月に取りまとめられた、家電リサイクル法の見直しに関する報告書において「5年後を目途に、制度検討を再度行うことが適当である」とされていることから、次回家電リサイクル制度の見直しに向け、現状の様々な問題点・懸念事項につき調査分析、検討などを行うために必要な経費である。</p> <p>4.資源の有効利用促進に係る適正化事業費 5,812( 11,623) (要 求 要 旨) 資源有効利用促進法に基づき、事業者等は指定再資源化製品(パーソナルコンピュータ(パソコン)及び密閉型蓄電池(二次電池))について自主回収を行い再資源化(リサイクル)することが促進されているが、現状、パソコンの基盤等に含まれるレアメタルをはじめとする有用金属の回収が十分に行われていないなど、回収・再資源化の更なる高度化が求められている。 また、指定再資源化製品の周辺機器や法に基づかずに製品事業者の自主的な取組によりリサイクルされている製品があり、これらの品目の指定再資源化製品への追加について、リサイクルの可能性及び現行の処理状況に係る実態調査及び検討を行うことが必要である。 本事業費は、指定再資源化製品等に関する法の施行状況の把握及び製造事業者等による適正な回収・リサイクルの確保、及び指定再資源化製品の品目追加の可能性についての検討のために必要な経費である。</p> <p>5.食品リサイクル推進事業費 7,391( 14,781) (要 求 要 旨) 本事業費は、食品リサイクルの推進に資するため、リサイクルループ形成等を促進するとともに、食品リサイクル法の次回の検討に向けて施行状況等を把握するために必要な経費である。</p> <p>6.建設リサイクル推進事業費 5,044( 10,088) (要 求 要 旨) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(建設リサイクル法)は附則に定められた見直し時期を迎えたことから、平成20年12月の第7回の合同会合で「建設リサイクル制度の施行状況の評価・検討について とりまとめ」がとりまとめられた。これらの検討を踏まえた建設リサイクル制度の円滑な施行のため、発注者等の関係者への制度の周知を行うとともに、今後発生の増加が予想される廃石膏ボードの基礎調査を踏まえた方策の検討を行うために必要な経費である。</p> <p>7.自動車リサイクル推進事業費 8,974( 10,676) (要 求 要 旨)</p>

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	24年度 概算要求額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
					平成22年1月に、使用済自動車の再資源化等に関する法律(自動車リサイクル法)附則に定められた見直しを行うとともに『自動車リサイクル法の施行状況の評価・検討に関する報告書』をとりまとめ、使用済自動車の循環的な利用の高度化について、その必要性が提言された。
					本事業費は、このうち、自動車中の環境負荷物質の削減状況について、自動車製造業者等における自主的取組の進捗状況を検証するために必要な経費である。
					また、自動車リサイクルにおける温室効果ガス発生抑制に向け、その可能性について検証するために必要な経費である。
					計(1~7) 229,019( 297,284)
95016-2122-08-2010	職員旅費	( 1,435) 1,435	1,168	( 267) 267	計(1~6) 1,168( 1,435)
					1 環境型社会づくりビジネス支援事業
					(1) 使用済製品等のリユースビジネス推進事業 539( 539)
					5 食品リサイクル推進事業費
					(2) 食品リサイクル法に係る施行状況調査 405( 672)
					6 . 建設リサイクル推進事業費
					(1) 廃石膏ボードの再資源化促進方策検討 224( 224)
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	( 295,849) 295,849	227,851	( 67,998) 67,998	1 循環型社会づくりビジネス支援事業 134,237( 179,161)
					(1) 使用済製品等のリユースビジネス推進事業 56,560( 79,429)
					(2) 自動車リサイクル連携高度化支援事業 62,871( 80,882)
					(3) 廃プラスチックリサイクルの品質向上支援事業 14,806( 18,850)
					2 . 容器包装リサイクル推進事業費
					(1) 容器包装リサイクル制度高度化検討調査
					雑役務費 17,668( 17,679)
					(2) 市町村等における容器包装廃棄物排出実態等調査
					雑役務費 27,394( 27,741)
					(3) 容器包装に係る3R推進事業
					雑役務費 12,706( 12,658)
					3 . 家電リサイクル推進事業費
					雑役務費
					(1) 家電リサイクル高度化検討調査 9,254( 12,338)
					4 . 資源の有効利用促進に係る適正化事業費
					雑役務費 5,812( 11,623)
					5 . 食品リサイクル推進事業費
					雑役務費 6,986( 14,109)
					(1) リサイクルループ形成促進及び登録再生利用事業者育成事業 3,468( 9,595)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
010	アジア低炭素・循環型社会構築力強化プログラム事業	( 137,050 137,050	100,000	( 37,050 37,050	<p>( 2 ) 食品リサイクル法に係る施行状況調査 3,518( 4,514)</p> <p>6 . 建設リサイクル推進事業費 雑役務費 ( 1 ) 廃石膏ボードの再資源化促進方策検討 4,820( 9,864)</p> <p>7 . 自動車リサイクル推進事業費 雑役務費 8,974( 10,676)</p> <p>計 227,851( 295,849)</p> <p>環 A11</p> <p>1 3 R 推進国際協力プランの検討 16,331( 46,860) ( 要 求 要 旨 ) 3 R の推進と資源の持続可能な管理とを関連づける国際的な議論の潮流を踏まえ、資源の有効活用による環境負荷低減の観点を含めた国際的な循環型社会構築の方向性に関する 3 R 推進国際協力プランを策定し、これに基づく国際協力を推進するために必要な経費である。</p> <p>2 アジア各国の低炭素・循環型社会構築の計画的推進支援 24,441( 14,005) ( 要 求 要 旨 ) 廃棄物の発生量が増大し質の多様化するアジア各国が、温暖化対策にも配慮しつつ廃棄物管理や 3 R を進するための計画立案実施の支援を行うために必要な経費である。</p> <p>3 南東・東アジア環境と保健に関する地域フォーラム廃棄物作業部会における活動経費 9,997( 31,529) ( 要 求 要 旨 ) 「南東・東アジア環境と保健に関する地域フォーラム」の下に設置されている廃棄物作業部会の作業計画に基づく活動として、医療廃棄物及び都市廃棄物の優良事例の共有、域内途上国における廃棄物の適正処理・3 R のための優良取組事例の支援等を行うために必要な経費である。</p> <p>4 3 R ナレッジハブ整備強化事業 2,998( 9,673) ( 要 求 要 旨 ) アジア各国での 3 R 施策推進のための知識基盤として構築された「3 R ナレッジハブ」において、3 R 関連技術・政策・国際協力の人材・組織の情報整備等を行うために必要な経費である。</p> <p>5 アジア循環型社会構築検討調査費 46,233( 34,983) ( 要 求 要 旨 ) アジアにおける 3 R ・廃棄物関係者・専門家間での連携と情報共有を促進、並びに各国のリサイクル制度等の政策の発展を踏まえ、東アジア全体での循環型社会の実現に向けて、課題、政策手段の検討評価を行うために必要な経費である。</p>

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	24年度 概算要求額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
	95016-2122-08-2011 政府開発援助職員旅費	( 254 ) 254	262	( 8 ) 8	(政 G) 5. アジア循環型社会構築検討調査費 現地調査費 262( 254)
	95016-2123-09-2114 政府開発援助環境保全調査費	( 136,796 ) 136,796	99,738	( 37,058 ) 37,058	(政 G) 1. 3 R 推進国際協力プランの検討 16,331( 46,860) 2. アジア各国の低炭素・循環型社会構築の計画的推進支援 24,441( 14,005) 3. 南東・東アジア環境と保健に関する地域フォーラム廃棄物作業部会における活動経費 9,997( 31,529) 4. 3 R ナレッジハブ整備強化事業 2,998( 9,673) 5. アジア循環型社会構築検討調査費 45,971( 34,729) 計 99,738( 136,796)
014	日系静脈産業メジャーの育成・海外展開促進事業				(環 A14) 1 静脈産業の戦略的海外展開促進 17,282( 13,739) (要 求 要 旨) 有識者、学識経験者、産業界関係者等による戦略会議を設け、既に海外展開を視野に入れて活動している事業者への支援策、次世代の海外展開、静脈産業を担う事業者の育成支援等、アジアを視野に入れた日系静脈産業のより効果的な育成・展開支援のための戦略を策定するために必要な経費である。 2 日系静脈産業メジャーの海外展開支援 235,060( 238,603) (1) 日系静脈産業海外展開支援基盤整備事業 49,012( 48,958) (要 求 要 旨) 日系静脈産業が海外展開を検討する参考となるよう、対象国廃棄物処理方法、廃棄物量等の国別情報のデータの収集・分析を行うとともに、アジア各国において我が国静脈産業の周知・普及事業(パビリオン等)を行うために必要な経費である。 (2) 日系静脈産業海外展開事業化促進事業 186,048( 189,645) (要 求 要 旨) 事業展開対象国での具体的事業展開(フィージビリティ調査(事業運営方法、必要経費、環境保全効果等))、その後の円滑な運営を促進するための支援(能力開発事業、研究協力等)を行うために必要な経費である。 3 次世代の海外展開を担う静脈産業の育成 287,658( 347,658) (1) 民間企業の新たな循環ビジネスモデル確立支援 213,458( 253,458) (要 求 要 旨) 未利用資源の有効利用技術を有する民間企業が、次世代の静脈産業メジャーとして成長し海外展開していけるよう、市民、自治体、排出事業者等による資源を含む廃棄物の回収システムの構築、付加価値が高い製品を安定的に供給できる再資源化ビジネスの構築、及び 回収・再資源化システム全体での採算

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	24年度 概算要求額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
					<p>性的実証を行うための実証事業の実施によりビジネスモデル構築を支援するとともに、その取組を広く共有することで循環ビジネス全体の底上げにつなげるために必要な経費である。</p> <p>(2) 日系動脈産業の進出と連動する静脈産業育成支援事業 74,200( 94,200)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>日系動脈産業の進出と連動する静脈産業を育成するため、廃棄物を処理する側の優良化とその差別化や、廃棄物を排出する側が優良産廃処理業者に積極的に廃棄物処理を委託する社会的インセンティブを有する仕組み作りを行うなどして、優良産廃業者が産廃処理市場で積極的に支持される循環ビジネスを構築支援するために必要な経費である。</p> <p>計(1~3) 500,000( 600,000)</p>
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 600,000) 600,000	540,000	( 60,000) 60,000	<p>日系静脈産業メジャーの育成・海外展開促進事業 540,000( 600,000)</p> <p>1 静脈産業の戦略的海外展開促進 17,282( 13,739)</p> <p>2 日系静脈産業メジャーの海外展開支援 235,060( 238,603)</p> <p>(1) 日系静脈産業海外展開支援基盤整備事業 49,012( 48,958)</p> <p>(2) 日系静脈産業海外展開事業化促進事業 186,048( 189,645)</p> <p>3 次世代の海外展開を担う静脈産業の育成 287,658( 347,658)</p> <p>(1) 民間企業の新たな循環ビジネスモデル確立支援 213,458( 253,458)</p> <p>(2) 日系動脈産業の進出と連動する静脈産業育成支援事業 74,200( 94,200)</p>
017	日中韓循環型社会プロジェクト推進費				<p>環 A11</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>T E M Mプロジェクトは、日中韓それぞれの国が予算は関係諸機関のリソースを用いて応分の負担をして推進することとしており、我が国として応分の役割を果たすために、現在進行中のT E M Mプロジェクトのうち、循環型社会に関するプロジェクトの一層の推進を図るために必要な経費である。</p> <p>地球局より移管</p>
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 6,941) 6,941	6,120	( 821) 821	<p>雑役務費 6,120( 6,941)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>廃棄物行政の推進に必要な経常事務費</p>
021	廃棄物対策等事務処理費				
001	廃棄物対策等事務費				<p>環 A15</p> <p>1 ダイオキシン削減対策総合推進費 4,832( 4,832)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>廃棄物処理に係るダイオキシン類等の削減対策を推進するため、廃棄物処理施設からの排出実態を把握し、安全かつ有効な対策技術の確立に資するために必要な経費である。</p> <p>2 廃棄物処理等に係る情報提供経費 11,488( 18,859)</p>

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					(要 求 要 旨) 廃棄物処理等に必要な情報提供等について管理・運営するための経費である。
					3 震災廃棄物対策指針の策定 10,000( 0)
					(要 求 要 旨) 東日本大震災を踏まえ、現行の「震災廃棄物対策指針」を見直し、震災廃棄物の処理の現状・課題を整理し、地方公共団体が新たに計画を策定するための指針案を検討・策定するために必要な経費である。
					計(1~3) 26,320( 23,691)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 23,691) 23,691	26,320	( 2,629) 2,629	1 ダイオキシン削減対策総合推進費 4,832( 4,832)
					(1)ダイオキシン類排出実態調査 雑役務費 2,567( 2,567)
					(2)技術管理者に対する講習会 雑役務費 2,265( 2,265)
					2 廃棄物処理等に係る情報提供経費 11,488( 18,859)
					(1)特定化学物質排出量等届出支援システム改善等経費 雑役務費 7,240( 7,240)
					(2)廃棄物処理技術等情報提供システム改善経費 雑役務費 4,248( 4,248)
					(3)廃棄物処理施設入札・契約適正化システム管理・運営費 雑役務費 0( 7,371)
					3 震災廃棄物対策指針の策定 雑役務費 10,000( 0)
					計 26,320( 23,691)
036	廃棄物対策推進費	( 173,122) 173,122	108,809	( 64,313) 64,313	環 A14
003	廃棄物処理施設における水銀等排出状況調査	( 17,324) 17,324	0	( 17,324) 17,324	前年度限りの経費(雑役務費) 0( 17,324)
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	( 17,324) 17,324	0	( 17,324) 17,324	
024	海中ごみ等の陸上における処理システムの検討	( 10,713) 10,713	0	( 10,713) 10,713	前年度限りの経費(雑役務費) 0( 10,713)
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	( 10,713) 10,713	0	( 10,713) 10,713	
028	し尿・浄化槽汚泥からのリン回収・利活用推進事業				(要求要旨) リン資源のリサイクル推進のため、既存のリン回収型し尿・浄化槽汚泥処理施設におけるケーススタディやモデル事業による検証を通じ、リン回収・利活用システムの経済性の評価及び具体的な導入手順を整備し、市町村等へ情報発信することにより、効率的なリン回収・利活用システムの推進を図るために必要

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	24年度 概算要求額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 41,864 ) 41,864	31,398	( 10,466 ) 10,466	<p>な経費である。</p> <p>1. 雑役務費 31,398( 41,864)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>バイオマス推進基本法に基づくバイオマス活用推進基本計画において定められているバイオマスの種類毎の利用率等の目的を達成するための具体的な方策について検討し、目標達成へのロードマップを作成するとともに、市町村に対して最適な廃棄物系バイオマス利活用技術を提示するために必要な経費である。</p>
041	廃棄物系バイオマス利用 推進事業				
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等 委託費	( 46,477 ) 46,477	34,856	( 11,621 ) 11,621	<p>1. 雑役務費 34,856( 46,477)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>一般廃棄物処理における3R・低炭素化等について、現状の把握、優良事例の抽出、課題の検討等を行い、市町村における廃棄物処理の更なる3R化・低炭素化を促進するための方策を検討し、制度改正、既存の市町村におけるごみ処理の3R化に関するガイドライン改正、廃棄物処理施設整備計画等への反映を図るために必要な経費である。</p>
046	廃棄物処理の3R化・低 炭素化改革支援事業				
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等 委託費	( 56,744 ) 56,744	42,555	( 14,189 ) 14,189	<p>1. 雑役務費 42,555( 56,744)</p>
041	浄化槽対策推進費	( 97,564 ) 97,564	83,656	( 13,908 ) 13,908	<p>○環 A13</p> <p>(要求要旨)</p> <p>浄化槽の適正な維持管理等の諸課題について実態や先進事例を調査把握するとともに、そのあり方や効果的な手法・体制等を検討し、浄化槽に関する適切な指導・普及を図る。また、資源の有効活用の観点から再使用や再資源化に関する検討等を行うために必要な経費である。</p> <p>1 浄化槽適正管理調査費 11,538( 11,532)</p> <p>2 単独処理浄化槽対策費 4,962( 4,960)</p> <p>3 浄化槽整備区域設定支援事業費 16,292( 27,152)</p> <p>4 浄化槽有効利用・技術開発調査検討費 9,999( 0)</p>
001	浄化槽指導普及事業費				
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 43,644 ) 43,644	42,792	( 852 ) 852	<p>1 浄化槽適正管理調査費</p> <p>雑役務費 11,538( 11,532)</p> <p>2 単独処理浄化槽対策費</p> <p>雑役務費 4,962( 4,960)</p> <p>3 浄化槽整備区域設定支援事業費</p> <p>雑役務費 16,292( 27,152)</p> <p>4 浄化槽有効利用・技術開発調査検討費</p> <p>雑役務費 10,000( 0)</p> <p>計 42,792( 43,644)</p>

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	24年度 概算要求額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
006	浄化槽管理士国家試験費				(環 A14) (要 求 要 旨) 浄化槽法第45条第1項に基づき、浄化槽管理士試験合格者及び講習修了者に対して浄化槽管理士免状を交付するために必要な経費である。
95016-2123-09-2430	資格検定国家試験費	( 3,455) 3,455	3,252	( 203) 203	1 消耗品費 198( 215) 2 印刷製本費 447( 486) 3 通信運搬費 982( 1,066) 4 雑役務費 1,625( 1,688) 計 3,252( 3,455)
011	浄化槽整備推進費				(環 A13) (要 求 要 旨) 地方自治体や一般住民において浄化槽の機能や特性に関する適切な理解が進んでおらず、浄化槽の整備が進展していない。このため、国と地方自治体との連携体制の整備や、NPOへの情報提供等を通して浄化槽への適切な理解を浸透するための取り組みを行うことにより、浄化槽整備を推進するために必要な経費である。
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	( 27,682) 27,682	14,786	( 12,896) 12,896	1 浄化槽行政ブロック会議の開催 8,877( 7,788) 2 NPO等ネットワーク形成促進事業 5,909( 19,894)
013	民間活用による新たな浄化槽整備・管理のあり方検討調査費				(環 A13) (要 求 要 旨) 浄化槽の整備による水環境の保全効果を早急に発現させ、汚水処理施設の整備状況や設置者のニーズ等を踏まえた柔軟な対応を図るため、民間活力を利用した新たな整備管理手法(貸付制度、PFI等)を官と民が連携して検討するために必要な経費である。
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	( 6,734) 6,734	6,736	( 2) 2	雑役務費 6,736( 6,734)
016	し尿処理システム国際普及推進事業費				(環 A14) (要 求 要 旨) 水洗トイレに活用できる衛生的なし尿処理システムである浄化槽や、し尿を衛生的に集中処理できるし尿処理施設などの技術は海外では例を見ない日本発の優れた技術であるとともに、途上国で普及する場合に必要な低コスト技術についても独自の経験と技術を有していることから、国際的な衛生問題の解決のために、日本のし尿処理技術の国際普及を図る経費である。

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	24年度 概算要求額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 16,049 16,049	16,090	( 41 41	雑役務費 16,090( 16,049)
046	災害等廃棄物処理事業費 補助金				(環 A14)
	95088-2815-16-1903 災害等廃棄物処 理事業費補助金	( 352,133,422 200,000	200,000	( 351,933,422 0	(要 求 要 旨) 市町村が災害のために実施した廃棄物の収集・運搬及び処分に係る事業、大量の漂着ごみにより被害を受けた市町村が行う漂着ごみの処理事業について、それに要する費用を補助するために必要な経費である。 。 (根 拠 法 令) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号) (補 助 先) 市町村(一部事務組合を含む。) (補 助 率) 1/2
051	廃棄物処理システム開発 費				(環 A14) 産業廃棄物行政情報システム構築事業費 14,353( 11,122) (要 求 要 旨) 産業廃棄物に係る各種情報について国及び自治体が相互に情報交換することを目的とする産業廃棄物行政情報システム及び自治体の保有する産業廃棄物に係る台帳等の情報を同じフォーマットで管理し情報の共有を促進することを目的として設置された産業廃棄物行政情報システムのメンテナンスを行うために必要な経費である。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 11,122 11,122	14,353	( 3,231 3,231	産業廃棄物行政情報システム構築事業費 雑役務費 14,353( 11,122) (うち国庫債務負担行為分) 14,353( 6,097) 限度額 23年度所用額 24年度所用額 25年度所用額 26年度所用額 27年度所用額 57,412 6,097 14,353 14,353 14,353 8,256
056	廃 棄 物 対 策 推 進 費	( 109,837 109,837	94,490	( 15,347 15,347	
001	廃棄物処分基準設定等調 査費	( 93,648 93,648	81,820	( 11,828 11,828	(環 A14) 1 廃棄物処分基準等設定費 71,752( 93,648) (1) 廃棄物最終処分場等に係る基準設定調査 31,041( 41,388) (要 求 要 旨) 廃棄物の適正な処理の確保に必要な廃棄物最終処理場や焼却施設等に係る基準等の運用・見直しに係る調査検討を行うために必要な経費である。 (2) 安心・安全な最終処分場の計画的確保事業 11,828( 15,771) (要 求 要 旨)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	24年度 概算要求額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
					<p>現行法における最終処分場の区分のあり方等について検討を行うために必要な経費である。</p> <p>(3) 特別管理廃棄物処理基準等設定費 28,883( 36,489)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>水銀や残留性有機汚染物質(POPs)等の有害特性を有する化学物質を含む廃棄物について、生活環境保全上の支障等の発生などの社会問題化の未然防止を図るため、国際動向に対応し、適正な処理方策等に係る検討調査を行うために必要な経費である。</p> <p>2 水銀廃棄物の処分に係る技術的基準の検討業務費 10,068( 0)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>2009年2月に開催された第25回UNEP管理理事会において、水銀によるリスク削減のための法的拘束力のある文書(条約)を制定すること、及びそのための政府間交渉委員会を設置して2010年に交渉を開始し、2013年までのとりまとめを目指すことが合意されている。現在、処分方法が技術的に確立しているとは言い難い水銀の廃棄物の処分について、その技術的な検討を行い、条約発効後の我が国の水銀処理に支障を来さないようにするために必要な経費である。</p>
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 62,755) 62,755	54,804	( 7,951) 7,951	<p>1 廃棄物処分基準等設定費 44,736( 62,755)</p> <p>(1) 廃棄物最終処分場等に係る基準設定調査 雑役務費 4,025( 10,495)</p> <p>(2) 安心・安全な最終処分場の計画的確保事業 雑役務費 11,828( 15,771)</p> <p>(3) 特別管理廃棄物処理基準等設定費 雑役務費 28,883( 36,489)</p> <p>2 水銀廃棄物の処分に係る技術的基準の検討業務費 雑役務費 10,068( 0)</p> <p>計 54,804( 62,755)</p>
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等 地方公共団体委 託費	( 30,893) 30,893	27,016	( 3,877) 3,877	<p>廃棄物処分基準設定調査委託費</p> <p>既存廃棄物最終処分場に係る基準検討調査</p> <p>(委 託 先) 地方自治体 27,016( 30,893)</p> <p>環 A14</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>移動式破碎施設に係る技術上の基準等の設定に向け、自治体職員等の意見も聞きつつ専門家により検討を行うために必要な経費。</p>
	006 移動式廃棄物処理施設に 係る基準設定検討事業				
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 16,189) 16,189	12,670	( 3,519) 3,519	<p>雑役務費 12,670( 16,189)</p>
	061 産業廃棄物等処理対策強 化費	( 476,201) 476,201	393,346	( 82,855) 82,855	

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
001	産業廃棄物等処理対策推 進費	( 22,272 22,272	22,771	( 499 499	<p>環 A14</p> <p>産業廃棄物処理対策推進費 22,771( 22,272)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>年々変化する産業廃棄物を取り巻く状況を踏まえ、産業廃棄物の排出処理の実態についての確に把握し公表しつつ、広域的に発生した不適正処理・不法投棄事案について、環境大臣が対策の指示を行うに当たって必要となる調査分析を行うとともに、環境大臣が認定する再利用認定制度の適正な実施を図るための申請者の施設への立ち入り調査を行うなどして、産業廃棄物対策をより一層強化推進するために必要な経費である。</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	( 90 90	90	( 0 0	産業廃棄物処理事案対策立入調査指導費現地調査 90( 90)
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	( 22,182 22,182	22,681	( 499 499	<p>雑役務費 22,681( 22,182)</p> <p>1 産業廃棄物排出・処理状況把握事業</p> <p>雑役務費 12,881( 12,881)</p> <p>2 産業廃棄物処理事案対策立入調査指導費</p> <p>雑役務費 4,670( 4,560)</p> <p>3 産業廃棄物適正処理・再生利用推進対策費</p> <p>雑役務費 5,130( 4,741)</p>
016	産業廃棄物適正処理推 進費	( 145,246 145,246	83,743	( 61,503 61,503	<p>環 A14</p> <p>1 不法投棄等早期対応システム利用費 0( 10,080)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>不法投棄等の環境破壊行為について適切かつ迅速な情報の共有・交換を図るために、インターネットや携帯電話を利用したシステムのサービスを利用するために必要な経費である。</p> <p>2 不法投棄事案等対応支援事業 17,875( 17,874)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>不法投棄事案等の解明、支障除去等の手法の検討に関する専門家から成る支援チームを組織した上で、都道府県等へ派遣し取組を支援するために必要な経費である。</p> <p>3 不法投棄等の未然防止等対策 7,807( 7,807)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>不法投棄等をしない、させないという国民の運動を推進するため、地方環境事務所を中心に、国、都道府県等、市民等の連携を強化し、地域の実情に応じたきめ細かで効果的な啓発活動等を行うことによる不法投棄等の未然防止・拡大防止のために必要な経費である。</p> <p>4 不法投棄等の残存事案等対策費 8,061( 9,485)</p>

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	24年度 概算要求額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
					(要 求 要 旨) 不法投棄等の残存事案等について、国民の不安や行政に対する不信任を払拭するため、残存事案等の支障の状況等を明らかにした上でリスト化して公開するとともに、都道府県等において定期継続的な管理や必要に応じた措置を講ずるための仕組みを構築し、また、産廃特措法の期限である平成24年度までに残存事案を中心とした平成25年度以降の対応のあり方に関する検討を段階的に進めるために必要な経費である。
					5 不法投棄跡地等利用推進事業費補助金 30,000( 100,000)
					(要 求 要 旨) 不法投棄等の不適正処分の支障除去等事業が完了した事案の跡地等の利活用方策として、都道府県又は廃棄物処理法上の政令市が行う利活用方策の調査、モデル事業を支援することで、これら跡地の利活用を進めるとともに、廃棄物の最終処分場の立地等の促進を図る。
					計(1~5) 63,743( 145,246)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 45,246) 45,246	33,743	( 11,503) 11,503	1 不法投棄等早期対応システム利用費 借料及び損料 0( 10,080)
					2 不法投棄事案等対応支援事業 雑役務費 17,875( 17,874)
					3 不法投棄等の未然防止等対策 雑役務費 7,807( 7,807)
					4 不法投棄等の残存事案等対策費 雑役務費 8,061( 9,485)
					計 33,743( 45,246)
	95051-2715-16-1906 産業廃棄物適正 処理推進費補助 金	( 100,000) 100,000	50,000	( 50,000) 50,000	不法投棄跡地等利用推進事業費補助金 50,000( 100,000)
	021 産業廃棄物処理業優良化 推進事業費				(環 A14) 産業廃棄物処理業優良化推進事業費 5,029( 5,559)
					(要 求 要 旨) 優良な処理業者の育成と産廃処理ビジネス活性化を図るため、自治体職員等を対象とした暴力団排除対策のための講習会及び研修会の実施に必要な経費である。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 5,559) 5,559	5,029	( 530) 530	雑役務費 5,029( 5,559)
	023 産業廃棄物処理業経営基 盤安定化・振興対策検討 費				(環 A14) 産業廃棄物処理業経営基盤安定化・振興対策検討費 9,925( 12,960)
					(要 求 要 旨)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					産業廃棄物処理業界の経営状況等の実態把握を行うための調査を実施するとともに、それらの調査結果を評価分析し、経営安定化に向けた方策の検討を実施するための経費である。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 12,960 12,960	9,925	( 3,035 3,035	産業廃棄物処理業経営基盤安定化・振興対策検討費 雑役務費 9,925( 12,960)
026	I Tを活用した循環型地域づくり基盤整備事業				(環 A14) I Tを活用した循環型地域づくり基盤整備事業 71,693( 95,591) (要 求 要 旨) 電子マニフェストは、平成9年の法律改正時に紙マニフェストに加えて導入されたもので、排出事業者・処理業者にとって情報管理の合理化につながることや、偽造がしにくいため不適正処理の防止に資するといったメリットを持つが、その普及率は低い水準にとどまっていることから、普及拡大を図るために必要な経費である。
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	( 95,591 95,591	71,693	( 23,898 23,898	雑役務費 71,693( 95,591)
031	石綿含有廃棄物無害化処理技術認定事業	( 11,516 11,516	8,631	( 2,885 2,885	石綿含有廃棄物無害化処理技術認定事業 (要求要旨) 廃棄物処理法の改正により新たに設けられた無害化処理認定制度では、個々の技術を一律の基準ではなく個別に審査する必要がある。そのための専門委員会の運営や、立入検査を行うために必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	( 270 270	270	( 0 0	(環 A14) 1. 現地調査旅費 180( 180) 2. 現地指導旅費 90( 90) 計(1~2) 270( 270)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 11,246 11,246	8,361	( 2,885 2,885	(環 A14) 雑役務費 8,361( 11,246)
036	P C B 廃棄物適正処理対策推進事業				(環 A14) P C B 廃棄物適正処理対策推進事業 124,616( 97,121) (要 求 要 旨) P C B 廃棄物処理のスピードアップを図るため、微量P C B 汚染廃電気機器等の処理体制の確実な整備、必要な制度改正等の検討、新たなP C B 廃棄物発生抑制策の検討・実用化、低濃度汚染物に関する処理技術の審査、未届け保管事業者の掘り起こし等を行う上で必要な経費である。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 97,121 97,121	124,616	( 27,495 27,495	1 雑役務費 124,616( 97,121)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	24年度 概算要求額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
056	クリアランス廃棄物管理 システム整備費				(環 A14) クリアランス廃棄物管理システム整備費 8,585( 19,995) (要 求 要 旨) クリアランス制度は、原子炉等規制法に導入されており、また、来年度、放射線障害防止法にも導入される予定となっている。クリアランス物の適正かつ円滑な処理を確保するため、クリアランス廃棄物管理システムの保守・管理、地方環境事務所による対応時の危機管理体制の整備等を行うために必要な経費である。
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	( 19,995) 19,995	8,585	( 11,410) 11,410	雑役務費 8,585( 19,995) (うち国庫債務負担行為分) 6,930( 13,622) 限度額 23年度所用額 24年度所用額 25年度所用額 26年度所用額 27年度所用額 35,567 13,622 6,930 6,930 6,930 1,155
061	廃棄物等の越境移動に係 る国際的環境問題対策費				(環 A11) 廃棄物等の越境移動に係る国際的環境問題対策費 58,353( 65,941) (要 求 要 旨) 廃棄物輸出入管理に関する我が国の国際的責任を果たすため、事業者等に対する国内外規制の周知徹底や税関での水際対策の強化により、廃棄物等の不法輸出入の防止に努めるとともに、アジア圏での資源循環の重要性を踏まえた今後の廃棄物輸入の展開方策の検討を行うために必要な経費である。
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	( 65,941) 65,941	58,353	( 7,588) 7,588	雑役務費 58,353( 65,941)
066	廃棄物再生利用等推進費				(環 A14)
001	産業廃棄物適正処理推進 費				
95051-2715-16-1906	産業廃棄物適正 処理推進費補助 金	( 5,170,000) 5,170,000	5,170,000	( 0) 0	1. 産業廃棄物不法投棄等原状回復措置推進費補助金 3,670,000( 3,670,000) (要 求 要 旨) 平成10年6月17日以降の産業廃棄物の不法投棄等に対し、都道府県等が行った支障除去等の措置について補助を行うとともに、「特定産業廃棄物に起因する支障の除去等に関する特別措置法」により、平成10年6月16日以前の不法投棄等事案についても補助を行い、支障除去等の措置の円滑な実施を図るために必要な経費である。 (補 助 先) 産業廃棄物適正処理推進センター、都道府県等 (補 助 率) 定額、1/2又は1/3 2. PCB廃棄物対策推進費補助金 1,500,000( 1,500,000) (要 求 要 旨) 処理費用負担能力の小さい中小事業者の保管するPCB高圧トランス等PCB廃棄物の処理費用負担軽減を図ることにより、PCB廃棄物の早期かつ円滑な処理を進めるため、独立行政法人環境再生保全機構

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					に設置されているPCB廃棄物処理基金の造成を進めるために必要な経費である。 (補助先)独立行政法人環境再生保全機構 (補助率)定額
	065 東日本大震災復旧・復興 廃棄物・リサイクル対策 推進費				計 5,170,000( 5,170,000) 東日本大震災復旧・復興対策に係る経費
11	01-95 東日本大震災復旧・復興 に係る廃棄物・リサイク ル対策の推進に必要な経 費	( 0) 0	455,469,561	( 455,469,561) 455,469,561	
	001 循環型社会形成推進費				
	001 東北復興に向けた地域循 環資源徹底利用促進事業				環 A14
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 0) 0	300,015	( 300,015) 300,015	
	006 災害等廃棄物処理事業費 補助金				
	001 災害等廃棄物処理事業費 補助金				環 A14
	95088-2815-16-1903 災害等廃棄物処 理事業費補助金	( 0) 0	289,645,830	( 289,645,830) 289,645,830	
	011 災害廃棄物処理代行事業				
	001 災害廃棄物処理代行事業				環 A14
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等 委託費	( 0) 0	51,257,540	( 51,257,540) 51,257,540	
	016 震災がれき処理促進地方 公共団体緊急支援基金事 業				
	001 震災がれき処理促進地方 公共団体緊急支援基金事 業				環 A14
	95051-2865-16-1914 地域環境保全対 策費補助金	( 0) 0	34,641,402	( 34,641,402) 34,641,402	
	021 廃 棄 物 対 策 推 進 費	( 0) 0	79,424,774	( 79,424,774) 79,424,774	
	001 災害廃棄物広域処理等支 援事業	( 0) 0	200,000	( 200,000) 200,000	環 A14
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	( 0) 0	20,801	( 20,801) 20,801	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 0) 0	179,199	( 179,199) 179,199	

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
006	放射性物質汚染廃棄物処 理事業				
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等 委託費	( 0 ) 0	77,224,401	( 77,224,401 ) 77,224,401	
011	中間貯蔵施設検討・整備 事業	( 0 ) 0	2,000,373	( 2,000,373 ) 2,000,373	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	( 0 ) 0	17,472	( 17,472 ) 17,472	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	( 0 ) 0	1,365	( 1,365 ) 1,365	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	( 0 ) 0	36,058	( 36,058 ) 36,058	
	95016-2123-09-1010 庁 費	( 0 ) 0	1,516	( 1,516 ) 1,516	1 会場借上料 1,326( 0) 2 会議費 190( 0) 計 1,516( 0)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 0 ) 0	1,943,962	( 1,943,962 ) 1,943,962	
026	産業廃棄物等処理対策強 化費				
001	放射性物質汚染廃棄物の 適正処理等調査検討事業	( 0 ) 0	200,000	( 200,000 ) 200,000	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	( 0 ) 0	276	( 276 ) 276	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	( 0 ) 0	204	( 204 ) 204	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 0 ) 0	199,520	( 199,520 ) 199,520	
070	廃棄物処理施設整備費				1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 2 1 年度 2 2 年度 予 算 額 ( 92,320,000 ) ( 84,527,000 ) ( 83,381,000 ) ( 74,149,000 ) ( 59,128,368 ) 92,320,000 84,527,000 79,879,000 73,146,000 59,128,368 決 算 額 87,365,154 74,799,843 52,623,719 55,166,568 48,562,786 翌年度繰越額 33,060,549 30,606,713 33,972,363 189,751,330 9,500,587 不 用 額 8,289,925 12,180,993 27,391,630 33,979,662 1,064,995
12	01-45 廃棄物処理施設整備に必 要な経費	( 52,815,200 ) 52,815,200	47,733,200	( 5,082,000 ) 5,082,000	(要 求 要 旨) 廃棄物を円滑かつ適正に処理し、循環型社会の形成を図るため、廃棄物処理施設の整備を推進するため に必要な経費である。
	001 廃棄物処理施設整備費	( 10,998,500 ) 10,998,500	9,304,500	( 1,694,000 ) 1,694,000	
	45086-1204-00-2600 廃棄物処理施設 整備事業調査費	( 36,300 ) 36,300	36,300	( 0 ) 0	環 A14

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考																														
						<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 8 年 度</th> <th>1 9 年 度</th> <th>2 0 年 度</th> <th>2 1 年 度</th> <th>2 2 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 77,800 ) ( 77,800 )</td> <td>( 69,400 ) ( 69,400 )</td> <td>( 61,000 ) ( 61,000 )</td> <td>( 42,300 ) ( 42,300 )</td> <td>( 39,500 ) ( 39,500 )</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>73,445</td> <td>40,818</td> <td>35,458</td> <td>28,487</td> <td>35,175</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>4,355</td> <td>20,182</td> <td>25,541</td> <td>13,813</td> <td>4,325</td> </tr> </tbody> </table>		1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	予 算 額	( 77,800 ) ( 77,800 )	( 69,400 ) ( 69,400 )	( 61,000 ) ( 61,000 )	( 42,300 ) ( 42,300 )	( 39,500 ) ( 39,500 )	決 算 額	73,445	40,818	35,458	28,487	35,175	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	4,355	20,182	25,541	13,813	4,325
	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度																															
予 算 額	( 77,800 ) ( 77,800 )	( 69,400 ) ( 69,400 )	( 61,000 ) ( 61,000 )	( 42,300 ) ( 42,300 )	( 39,500 ) ( 39,500 )																															
決 算 額	73,445	40,818	35,458	28,487	35,175																															
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																															
不 用 額	4,355	20,182	25,541	13,813	4,325																															
	45086-1825-00-4670 廃棄物処理施設 整備費補助	( 10,962,200 ) 10,962,200	9,233,200		( 1,729,000 ) 1,729,000	<p>環 A14</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 8 年 度</th> <th>1 9 年 度</th> <th>2 0 年 度</th> <th>2 1 年 度</th> <th>2 2 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 49,051,000 ) ( 49,051,000 )</td> <td>( 38,261,295 ) ( 38,261,295 )</td> <td>( 30,517,000 ) ( 30,517,000 )</td> <td>( 19,747,000 ) ( 19,747,000 )</td> <td>( 12,216,368 ) ( 12,216,368 )</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>37,843,548</td> <td>44,114,931</td> <td>23,131,661</td> <td>18,394,890</td> <td>6,438,389</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>11,116,066</td> <td>11,764,579</td> <td>10,856,478</td> <td>1,986,128</td> <td>4,781,550</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>91,386</td> <td>123,977</td> <td>8,262,613</td> <td>10,194,973</td> <td>992,307</td> </tr> </tbody> </table> <p>(根 拠 法 令)</p> <p>廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号)</p> <p>1 大阪湾広域臨海環境整備センター 164,000( 324,000 ) ( 補 助 先 ) 大阪湾広域臨海環境整備センター ( 補 助 率 ) 1/3</p> <p>2 廃棄物処理センター 1,069,200( 1,238,200 ) ( 補 助 先 ) 廃棄物処理センター ( 補 助 率 ) 1/2 1/3 1/4</p> <p>3 P C B 処理施設整備事業 8,000,000( 9,400,000 ) ( 補 助 先 ) 日本環境安全事業株式会社 ( 補 助 率 ) 定 額</p> <p>計 9,233,200( 10,962,200 )</p>		1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	予 算 額	( 49,051,000 ) ( 49,051,000 )	( 38,261,295 ) ( 38,261,295 )	( 30,517,000 ) ( 30,517,000 )	( 19,747,000 ) ( 19,747,000 )	( 12,216,368 ) ( 12,216,368 )	決 算 額	37,843,548	44,114,931	23,131,661	18,394,890	6,438,389	翌年度繰越額	11,116,066	11,764,579	10,856,478	1,986,128	4,781,550	不 用 額	91,386	123,977	8,262,613	10,194,973	992,307
	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度																															
予 算 額	( 49,051,000 ) ( 49,051,000 )	( 38,261,295 ) ( 38,261,295 )	( 30,517,000 ) ( 30,517,000 )	( 19,747,000 ) ( 19,747,000 )	( 12,216,368 ) ( 12,216,368 )																															
決 算 額	37,843,548	44,114,931	23,131,661	18,394,890	6,438,389																															
翌年度繰越額	11,116,066	11,764,579	10,856,478	1,986,128	4,781,550																															
不 用 額	91,386	123,977	8,262,613	10,194,973	992,307																															
	45088-1825-00-5115 廃棄物処理施設 災害復旧費補助	( 0 ) 0	35,000		( 35,000 ) 35,000	<p>環 A14</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>災害により被害を受けた地方公共団体等が設置する一般廃棄物処理施設等の復旧事業について、それに要する費用を補助するために必要な経費である。</p> <p>( 補 助 先 ) 地方公共団体等 ( 補 助 率 ) 1/2</p>																														
	006 循環型社会形成推進交付 金	( 41,816,700 ) 41,816,700	38,428,700		( 3,388,000 ) 3,388,000																															
	45086-1204-00-2600 廃棄物処理施設 整備事業調査費	( 54,700 ) 54,700	54,700		( 0 ) 0	<p>環 A13 環 A14</p>																														

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考																														
					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 8 年度</th> <th>1 9 年度</th> <th>2 0 年度</th> <th>2 1 年度</th> <th>2 2 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 93,200 ) ( 93,200 )</td> <td>( 95,600 ) ( 95,600 )</td> <td>( 91,800 ) ( 91,800 )</td> <td>( 63,700 ) ( 63,700 )</td> <td>( 59,500 ) ( 59,500 )</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>71,614</td> <td>66,245</td> <td>54,567</td> <td>47,189</td> <td>39,479</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>21,586</td> <td>32,755</td> <td>37,232</td> <td>16,511</td> <td>20,021</td> </tr> </tbody> </table>		1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度	予 算 額	( 93,200 ) ( 93,200 )	( 95,600 ) ( 95,600 )	( 91,800 ) ( 91,800 )	( 63,700 ) ( 63,700 )	( 59,500 ) ( 59,500 )	決 算 額	71,614	66,245	54,567	47,189	39,479	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	21,586	32,755	37,232	16,511	20,021
	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度																														
予 算 額	( 93,200 ) ( 93,200 )	( 95,600 ) ( 95,600 )	( 91,800 ) ( 91,800 )	( 63,700 ) ( 63,700 )	( 59,500 ) ( 59,500 )																														
決 算 額	71,614	66,245	54,567	47,189	39,479																														
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																														
不 用 額	21,586	32,755	37,232	16,511	20,021																														
	45086-1825-00-5405 循環型社会形成 推進交付金	( 41,762,000 ) 41,762,000	38,374,000	( 3,388,000 ) 3,388,000	(環 A14)																														
					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 8 年度</th> <th>1 9 年度</th> <th>2 0 年度</th> <th>2 1 年度</th> <th>2 2 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 43,000,000 ) ( 43,000,000 )</td> <td>( 46,000,000 ) ( 46,000,000 )</td> <td>( 52,634,000 ) ( 49,132,000 )</td> <td>( 54,275,000 ) ( 53,272,000 )</td> <td>( 46,813,000 ) ( 46,813,000 )</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>20,359,451</td> <td>30,172,405</td> <td>29,211,953</td> <td>36,669,709</td> <td>42,046,645</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>14,746,221</td> <td>18,670,592</td> <td>23,101,580</td> <td>16,978,875</td> <td>4,718,013</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>7,894,328</td> <td>11,903,224</td> <td>18,991,059</td> <td>23,727,996</td> <td>48,342</td> </tr> </tbody> </table>		1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度	予 算 額	( 43,000,000 ) ( 43,000,000 )	( 46,000,000 ) ( 46,000,000 )	( 52,634,000 ) ( 49,132,000 )	( 54,275,000 ) ( 53,272,000 )	( 46,813,000 ) ( 46,813,000 )	決 算 額	20,359,451	30,172,405	29,211,953	36,669,709	42,046,645	翌年度繰越額	14,746,221	18,670,592	23,101,580	16,978,875	4,718,013	不 用 額	7,894,328	11,903,224	18,991,059	23,727,996	48,342
	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度																														
予 算 額	( 43,000,000 ) ( 43,000,000 )	( 46,000,000 ) ( 46,000,000 )	( 52,634,000 ) ( 49,132,000 )	( 54,275,000 ) ( 53,272,000 )	( 46,813,000 ) ( 46,813,000 )																														
決 算 額	20,359,451	30,172,405	29,211,953	36,669,709	42,046,645																														
翌年度繰越額	14,746,221	18,670,592	23,101,580	16,978,875	4,718,013																														
不 用 額	7,894,328	11,903,224	18,991,059	23,727,996	48,342																														
	075 東日本大震災復旧・復興 廃棄物処理施設整備費				循環型社会形成推進交付金 東日本大震災復旧・復興対策に係る経費																														
13	01-45 東日本大震災復旧・復興 に係る廃棄物処理施設整 備に必要な経費																																		
	005 循環型社会形成推進交付 金																																		
	45086-2825-00-5405 循環型社会形成 推進交付金	( 0 ) 0	24,929,000	( 24,929,000 ) 24,929,000	(環 A14)																														
	080 生物多様性保全等推進費				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 0 年度</th> <th>2 1 年度</th> <th>2 2 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 3,223,410 ) ( 3,087,872 )</td> <td>( 4,579,805 ) ( 3,352,567 )</td> <td>( 7,804,442 ) ( 6,804,442 )</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>2,301,981</td> <td>4,170,492</td> <td>6,866,269</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>84,925</td> <td>84,350</td> <td>13,060</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>77,601</td> <td>324,963</td> <td>1,009,464</td> </tr> </tbody> </table>		2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度	予 算 額	( 3,223,410 ) ( 3,087,872 )	( 4,579,805 ) ( 3,352,567 )	( 7,804,442 ) ( 6,804,442 )	決 算 額	2,301,981	4,170,492	6,866,269	翌年度繰越額	84,925	84,350	13,060	不 用 額	77,601	324,963	1,009,464										
	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度																																
予 算 額	( 3,223,410 ) ( 3,087,872 )	( 4,579,805 ) ( 3,352,567 )	( 7,804,442 ) ( 6,804,442 )																																
決 算 額	2,301,981	4,170,492	6,866,269																																
翌年度繰越額	84,925	84,350	13,060																																
不 用 額	77,601	324,963	1,009,464																																
14	01-95 生物多様性の保全等の推 進に必要な経費	( 5,124,080 ) 5,124,080	4,529,944	( 594,136 ) 594,136	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 0 年度</th> <th>2 1 年度</th> <th>2 2 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 3,196,417 ) ( 3,060,879 )</td> <td>( 4,579,805 ) ( 3,352,567 )</td> <td>( 7,804,442 ) ( 6,804,442 )</td> </tr> <tr> <td>支 出 額</td> <td>3,034,657</td> <td>4,170,492</td> <td>6,866,269</td> </tr> <tr> <td>繰 越 額</td> <td>84,925</td> <td>84,350</td> <td>13,060</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>76,834</td> <td>324,963</td> <td>1,009,464</td> </tr> </tbody> </table>		2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度	予 算 額	( 3,196,417 ) ( 3,060,879 )	( 4,579,805 ) ( 3,352,567 )	( 7,804,442 ) ( 6,804,442 )	支 出 額	3,034,657	4,170,492	6,866,269	繰 越 額	84,925	84,350	13,060	差 引 額	76,834	324,963	1,009,464										
	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度																																
予 算 額	( 3,196,417 ) ( 3,060,879 )	( 4,579,805 ) ( 3,352,567 )	( 7,804,442 ) ( 6,804,442 )																																
支 出 額	3,034,657	4,170,492	6,866,269																																
繰 越 額	84,925	84,350	13,060																																
差 引 額	76,834	324,963	1,009,464																																
	001 生物多様性保全等共通経 費	( 161,475 ) 161,475	156,167	( 5,308 ) 5,308	(環 A16)																														
					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 8 年度</th> <th>1 9 年度</th> <th>2 0 年度</th> <th>2 1 年度</th> <th>2 2 年度</th> </tr> </thead> </table>		1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度																								
	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度																														

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					( 補 正 後 ) ( 212,490 ) ( 193,020 ) ( 182,273 ) ( 173,793 ) ( 169,807 ) 予 算 額 220,119 193,020 182,273 173,793 169,807
					( 要 求 要 旨 ) 自然環境局の所掌する生物多様性保全等に係る一般事務を処理するために必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	( 1,273 ) 1,273	1,273	( 0 ) 0	会議出席謝金等 1,273( 1,273)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	( 11,625 ) 11,625	11,625	( 0 ) 0	現地調査等 11,625( 11,625)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	( 5,888 ) 5,888	5,888	( 0 ) 0	会議出席等旅費等 5,888( 5,888)
	95051-2123-09-1010 庁 費	( 142,569 ) 142,569	137,261	( 5,308 ) 5,308	1 . 備品費 2,662( 11,674) 2 . 消耗品費 18,810( 21,512) 3 . 印刷製本費 26,136( 24,447) 4 . 通信運搬費 5,630( 6,958) 5 . 借料及び損料 4,001( 1,924) 6 . 会議費 80( 273) 7 . 賃金 41,733( 39,846) 8 . 保険料 7,558( 6,903) 事務補佐員保険料 6,334( 5,632) 傷害保険料 1,224( 1,271) 9 . 児童手当拠出金 60( 58) 1 0 . 雑役務費 30,591( 28,974) 計 137,261( 142,569)
	95051-2959-20-1650 自然公園等保護補償金	( 70 ) 70	70	( 0 ) 0	自然公園等保護補償金 70( 70)
	95051-2959-20-1670 自然環境保全補償金	( 50 ) 50	50	( 0 ) 0	自然環境保全補償金 50( 50)
006	国際分担金等経費	( 1,218,032 ) 1,218,032	1,283,978	( 65,946 ) 65,946	環 A16
001	国際分担金	( 8,119 ) 8,119	8,171	( 52 ) 52	政 K
01	国際自然保護連合分担金				1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 2 1 年度 2 2 年度 ( 補 正 後 ) ( 1,206 ) ( 1,303 ) ( 1,386 ) ( 1,301 ) ( 1,257 ) 予 算 額 1,206 1,303 1,386 1,301 1,257
					( 要 求 要 旨 ) 国際自然保護連合( I U C N ) の会員として必要な分担金経費

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	24年度 概算要求額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
	95016-2725-16-9501 政府開発援助国際自然保護連 等分担金	( 1,227 1,227	1,243	( 16 16	国際自然保護連合分担金 1,243( 1,227)
06	国際湿地保全連合分担金	( 6,892 6,892	6,928	( 36 36	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 (補正後) ( 5,488) ( 5,932) ( 7,639) ( 6,662) ( 7,371) 予 算 額 5,488 5,932 7,639 6,662 7,371  (要 求 要 旨) 国際湿地保全連合(WI)の会員として必要な分担金経費
	95016-2725-16-9500 経済協力開発機 構等分担金	( 5,169 5,169	5,196	( 27 27	国際湿地保全連合分担金 5,196( 5,169)
	95016-2725-16-9501 政府開発援助国際自然保護連 等分担金	( 1,723 1,723	1,732	( 9 9	(政 K) 国際湿地保全連合分担金 1,732( 1,723)
006	経済協力開発機構等拠出 金	( 1,209,913 1,209,913	1,275,807	( 65,894 65,894	(政 K)
01	国際自然保護連合拠出金				18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 (補正後) ( 6,323) ( 6,753) ( 7,113) ( 6,610) ( 6,323) 予 算 額 6,323 6,753 7,113 6,610 6,323  (要 求 要 旨) 国際自然保護連合(IUCN)への拠出金経費
	95016-2725-16-9732 政府開発援助国際自然保護連 等拠出金	( 6,107 6,107	6,107	( 0 0	国際自然保護連合拠出金 6,107( 6,107)
06	カルタヘナ議定書事務局 拠出金				18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 (補正後) ( 5,979) ( 8,191) ( 6,167) ( 6,367) ( 7,186) 予 算 額 5,979 8,191 6,167 6,367 7,186  (要 求 要 旨) 生物の多様性に関する条約のバイオセーフティに関するカルタヘナ議定書事務局への拠出金経費
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機 構等拠出金	( 4,432 4,432	5,675	( 1,243 1,243	カルタヘナ議定書事務局拠出金 5,675( 4,432)
11	生物多様性条約拠出金	( 1,037,602 1,037,602	1,032,330	( 5,272 5,272	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 (補正後) ( ) ( ) ( 19,978) ( 28,511) ( 1,033,331) 予 算 額 19,978 28,511 1,033,331

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	24年度 概算要求額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
					(要 求 要 旨) 生物多様性条約の拠出金経費
95016-2725-16-9724	経済協力開発機構等拠出金	( 37,602 37,602	32,330	( 5,272 5,272	生物多様性条約拠出金 32,330( 37,602)
95016-2725-16-9732	政府開発援助国際自然保護連合等拠出金	( 1,000,000 1,000,000	1,000,000	( 0 0	(政 K) 生物多様性日本基金 1,000,000( 1,000,000)
16	国連大学拠出金				18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 (補正後) ( ) ( ) ( ) ( 110,000 ) ( 149,981 ) 予 算 額 110,000 149,981
95016-2725-16-9724	経済協力開発機構等拠出金	( 159,981 159,981	159,904	( 77 77	国連大学拠出金 159,904( 159,981)
21	南極条約事務局拠出金				18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 (補正後) ( - ) ( - ) ( - ) ( - ) ( - ) 予 算 額
					(要 求 要 旨) 南極条約協議国の一員として必要な拠出金経費
95016-2725-16-9724	経済協力開発機構等拠出金	( 1,791 1,791	1,791	( 0 0	南極事務局拠出金 1,791( 1,791)
31	生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学政策プラットフォーム(I P B E S)拠出金				18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 (補正後) ( - ) ( - ) ( - ) ( - ) ( - ) 予 算 額
					(要 求 要 旨) 地球規模のI P B E S活動支援のための国際機関等への拠出
95016-2725-16-9724	経済協力開発機構等拠出金	( 0 0	70,000	( 70,000 70,000	生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学政策プラットフォーム(I P B E S)拠出金 70,000( 0)
011	生物多様性センター維持運営費	( 69,232 69,232	68,574	( 658 658	(環 A16) 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 (補正後) ( 57,551 ) ( 75,806 ) ( 76,054 ) ( 75,051 ) ( 72,477 ) 予 算 額 78,249 75,806 76,054 75,051 72,477
					(要 求 要 旨) 国家戦略を受けて我が国の生物多様性の保全を積極的に推進し、世界の生物多様性の中核的拠点として設立された生物多様性センターの運営等に必要経費

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	24年度 概算要求額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
	95016-2122-08-2010 職員旅費	( 1,823 1,823	1,823	( 0 0	本省連絡旅費等 1,823( 1,823)
	95051-2123-09-2110 自然環境保全調査費	( 43,419 43,419	43,514	( 95 95	1 一般維持管理費 39,022( 38,927) (1) 備品費 1,119( 1,119) (2) 消耗品費 2,493( 2,493) (3) 印刷製本費 325( 325) (4) 通信運搬費 6,661( 6,661) (5) 光熱水料 9,965( 9,965) 電気料 9,693( 9,693) 下水道料 108( 108) ガス代 164( 164) (6) 借料及び損料 846( 846) (7) 賃金 7,828( 7,828) (8) 保険料 996( 971) (9) 児童手当拠出金 18( 18) (10) 雑役務費 8,488( 8,488) (11) 自動車維持費 283( 213) 2 業務費 4,492( 4,492) (1) 備品費 750( 750) (2) 消耗品費 822( 822) (3) 印刷製本費 1,334( 1,334) (4) 会議費 9( 9) (5) 雑役務費 普及啓発業務 1,577( 1,577) 計 43,514( 43,419)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	( 10,555 10,555	10,930	( 375 375	1 土地借料 860( 860) 2 建物借料( 宿舍借上) 10,070( 9,695) 計 10,930( 10,555)
	95016-2123-09-5510 各所修繕	( 3,368 3,368	2,196	( 1,172 1,172	山梨県( 鉄筋) 2,196( 3,368)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	( 0 0	40	( 40 40	中小型車 40( 0)
	95051-2125-14-1515 鳥獣等保護事業委託費	( 10,067 10,067	10,071	( 4 4	標本作成業務 10,071( 10,067)
016	自然環境保全調査費	( 1,278,163 1,278,163	973,516	( 304,647 304,647	環 A17 環 A16

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	24年度 概算要求額	(対補正後) 対前年増減額	備 考																												
					<table border="0" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:10%;"></td> <td style="width:10%;"></td> <td style="width:10%; text-align: center;">18年度</td> <td style="width:10%; text-align: center;">19年度</td> <td style="width:10%; text-align: center;">20年度</td> <td style="width:10%; text-align: center;">21年度</td> <td style="width:10%; text-align: center;">22年度</td> </tr> <tr> <td>予</td> <td>算</td> <td style="text-align: right;">( 749,926 )</td> <td style="text-align: right;">( 808,566 )</td> <td style="text-align: right;">( 829,883 )</td> <td style="text-align: right;">( 1,894,371 )</td> <td style="text-align: right;">( 2,959,812 )</td> </tr> <tr> <td></td> <td>額</td> <td style="text-align: right;">775,389</td> <td style="text-align: right;">808,566</td> <td style="text-align: right;">843,543</td> <td style="text-align: right;">909,619</td> <td style="text-align: right;">2,959,812</td> </tr> </table>			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予	算	( 749,926 )	( 808,566 )	( 829,883 )	( 1,894,371 )	( 2,959,812 )		額	775,389	808,566	843,543	909,619	2,959,812							
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																											
予	算	( 749,926 )	( 808,566 )	( 829,883 )	( 1,894,371 )	( 2,959,812 )																											
	額	775,389	808,566	843,543	909,619	2,959,812																											
001	自然環境保全基礎調査費	( 250,481 ) 250,481	224,403	( 26,078 ) 26,078	<table border="0" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:10%;"></td> <td style="width:10%;"></td> <td style="width:10%; text-align: center;">18年度</td> <td style="width:10%; text-align: center;">19年度</td> <td style="width:10%; text-align: center;">20年度</td> <td style="width:10%; text-align: center;">21年度</td> <td style="width:10%; text-align: center;">22年度</td> </tr> <tr> <td>(補正後)</td> <td>予</td> <td style="text-align: right;">( 296,920 )</td> <td style="text-align: right;">( 297,630 )</td> <td style="text-align: right;">( 332,440 )</td> <td style="text-align: right;">( 249,914 )</td> <td style="text-align: right;">( 270,427 )</td> </tr> <tr> <td></td> <td>算</td> <td style="text-align: right;">308,105</td> <td style="text-align: right;">297,630</td> <td style="text-align: right;">332,440</td> <td style="text-align: right;">249,914</td> <td style="text-align: right;">270,427</td> </tr> <tr> <td></td> <td>額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>生物多様性に関する基礎情報の提供、生物種の分布を踏まえた保護地域の体系的整備、野生生物の適切な保護管理のための基礎情報の提供等を推進するために必要な経費</p>			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	(補正後)	予	( 296,920 )	( 297,630 )	( 332,440 )	( 249,914 )	( 270,427 )		算	308,105	297,630	332,440	249,914	270,427		額					
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																											
(補正後)	予	( 296,920 )	( 297,630 )	( 332,440 )	( 249,914 )	( 270,427 )																											
	算	308,105	297,630	332,440	249,914	270,427																											
	額																																
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	( 546 ) 546	546	( 0 ) 0	植生図作成調査・植生分科会 546( 546)																												
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	( 90 ) 90	90	( 0 ) 0	生物多様性の危機に関する現況把握調査現地旅費等 90( 90)																												
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	( 561 ) 561	561	( 0 ) 0	植生分科会出席旅費 561( 561)																												
	95051-2123-09-2110 自然環境保全調査費	( 249,284 ) 249,284	223,206	( 26,078 ) 26,078	<p>雑務費 223,206( 249,284)</p> <p>1 植生図作成調査 130,699( 130,532)</p> <p>2 哺乳類等生息状況調査 61,447( 58,672)</p> <p>3 生物多様性の危機に関する現況把握調査 31,060( 60,080)</p>																												
006	地球規模生物多様性モニタリング推進事業費	( 509,647 ) 509,647	439,642	( 70,005 ) 70,005	<table border="0" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:10%;"></td> <td style="width:10%;"></td> <td style="width:10%; text-align: center;">18年度</td> <td style="width:10%; text-align: center;">19年度</td> <td style="width:10%; text-align: center;">20年度</td> <td style="width:10%; text-align: center;">21年度</td> <td style="width:10%; text-align: center;">22年度</td> </tr> <tr> <td>(補正後)</td> <td>予</td> <td style="text-align: right;">( 279,226 )</td> <td style="text-align: right;">( 269,600 )</td> <td style="text-align: right;">( 290,083 )</td> <td style="text-align: right;">( 297,198 )</td> <td style="text-align: right;">( 500,213 )</td> </tr> <tr> <td></td> <td>算</td> <td style="text-align: right;">288,000</td> <td style="text-align: right;">269,600</td> <td style="text-align: right;">290,083</td> <td style="text-align: right;">297,198</td> <td style="text-align: right;">500,213</td> </tr> <tr> <td></td> <td>額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>総合的・継続的な生態系モニタリング事業の強化、東・東南アジア生物多様性情報イニシアティブの推進、地球規模モニタリング体制の構築を進めるための経費。</p>			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	(補正後)	予	( 279,226 )	( 269,600 )	( 290,083 )	( 297,198 )	( 500,213 )		算	288,000	269,600	290,083	297,198	500,213		額					
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																											
(補正後)	予	( 279,226 )	( 269,600 )	( 290,083 )	( 297,198 )	( 500,213 )																											
	算	288,000	269,600	290,083	297,198	500,213																											
	額																																
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	( 412 ) 412	724	( 312 ) 312	<p>1 重要生態系監視地域モニタリング推進事業 381( 69)</p> <p>2 地球規模モニタリング体制の構築 174( 174)</p> <p>3 東・東南アジア生物多様性情報イニシアティブの推進 169( 169)</p> <p>計 724( 412)</p>																												
	95051-2123-09-2110 自然環境保全調査費	( 509,235 ) 509,235	438,918	( 70,317 ) 70,317	<p>雑務費 438,918( 509,235)</p> <p>1 重要生態系監視地域モニタリング推進事業 246,970( 253,851)</p> <p>2 地球規模モニタリング体制の構築 83,698( 146,081)</p> <p>3 東・東南アジア生物多様性情報イニシアティブの推進 108,250( 109,303)</p>																												

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考												
011	地球規模生物多様性情報 システム整備推進費	( 96,245 96,245	96,245	( 0 0	<p>1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 2 1 年度 2 2 年度</p> <p>(補 正 後) ( 110,308) ( 142,237) ( 106,927) ( 105,407) ( 102,854)</p> <p>予 算 額 114,887 142,237 106,927 105,407 102,854</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>「生物多様性情報システム」( J - I B I S )、 「インターネット自然研究所」( I T - L A B ) の情 報システムの適切な管理・運営に必要な経費</p> <p>国庫債務負担行為要求額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>限度額</th> <th>平成23年度 支出予定額</th> <th>平成24年度 支出予定額</th> <th>平成25年度 支出予定額</th> <th>平成26年度 支出予定額</th> <th>平成27年度 支出予定額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>202,560</td> <td>8,440</td> <td>50,640</td> <td>50,640</td> <td>50,640</td> <td>42,200</td> </tr> </tbody> </table>	限度額	平成23年度 支出予定額	平成24年度 支出予定額	平成25年度 支出予定額	平成26年度 支出予定額	平成27年度 支出予定額	202,560	8,440	50,640	50,640	50,640	42,200
限度額	平成23年度 支出予定額	平成24年度 支出予定額	平成25年度 支出予定額	平成26年度 支出予定額	平成27年度 支出予定額												
202,560	8,440	50,640	50,640	50,640	42,200												
95051-2123-09-2110	自然環境保全調 査費	( 96,205 96,205	96,204	( 1 1	<p>雑役務費 96,204( 96,205)</p> <p>( 1 ) 生物多様性情報システムの情報更新及び運営 53,632( 53,633)</p> <p>( 2 ) インターネット自然研究所の運営 42,572( 42,572)</p>												
95016-2123-09-5010	土地建物借料	( 40 40	41	( 1 1	<p>自然研究所固定カメラ土地建物借料(年間) 41( 40)</p>												
016	海洋生物多様性保全推進 事業費	( 44,025 44,025	15,357	( 28,668 28,668	<p>「海洋生物多様性情報整備及び保全戦略策定事務費」及び「サンゴ礁保全行動計画策定事務費」の組替え</p> <p>1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 2 1 年度 2 2 年度</p> <p>(補 正 後) ( - ) ( 20,000) ( 39,069) ( 35,304) ( 57,840)</p> <p>予 算 額 0 20,000 39,069 35,304 57,840</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>生態系上重要な海域毎に危機要因を分析し、必要な対策を検討するとともに、海洋保護区の設定を推進 することにより、海洋生物多様性の保全を促進するために必要な経費</p>												
95051-2123-09-2110	自然環境保全調 査費	( 28,181 28,181	15,357	( 12,824 12,824	<p>雑役務費</p> <p>1 . 重要な生態系毎の危機要因の分析及び保護すべき海域の抽出 15,357( 28,181)</p>												
95051-2125-14-1445	自然環境保全調 査等委託費	( 15,844 15,844	0	( 15,844 15,844	<p>前年度限りの経費(サンゴ礁生態系保全行動計画の点検及び実施) 0( 15,844)</p>												
021	生物多様性年次報告策定 事務費				<p>1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 2 1 年度 2 2 年度</p> <p>(補 正 後) ( - ) ( - ) ( - ) ( 9,384) ( 11,144)</p> <p>予 算 額 - - - 9,384 11,144</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>生物の多様性の状況を調査分析を行うとともに、生物多様性基本法に基づく生物多様性白書を作成する</p>												

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	24年度 概算要求額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
95051-2123-09-2110	自然環境保全調査費	( 10,766 10,766	9,342	( 1,424 1,424	<p>ために必要な経費。</p> <p>雑役務費</p> <p>(1) 生物多様性白書作成・基礎調査 9,342( 10,766)</p> <p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>(補正後) ( 0) ( 0) ( 0) ( 0) ( 13,421 ) 予 算 額 0 0 0 0 13,421</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>我が国の生物多様性の保全上極めて重要な自然環境保全地域等について、危機状況を把握・評価した上で、生物多様性保全施策を推進するために必要な経費。</p>
031 原生的な自然環境の危機 対策事業					
95051-2123-09-2110	自然環境保全調査費	( 13,421 13,421	10,413	( 3,008 3,008	<p>雑役務費 10,413( 13,421)</p> <p>1. 危機状況の把握・評価、必要な対策の検討 7,365( 6,758)</p> <p>2. 必要な対策の実施 3,048( 6,663)</p> <p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>(補正後) ( - ) ( - ) ( - ) ( - ) ( 159,984 ) 予 算 額 - - - - 159,984</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>野生動植物種を対象として地域個体群レベルで遺伝子情報を収集・整備し、遺伝子レベルでその保全を図るとともに、持続的に様々な利用が確保されるように関係する研究者や研究機関、動物園・水族館等の連携協力を得て、広く情報を管理・提供するために必要な経費。</p>
036 野生動植物資源管理・利用 ネットワーク事業					
95051-2123-09-2110	自然環境保全調査費	( 125,606 125,606	35,844	( 89,762 89,762	<p>雑役務費 35,844( 125,606)</p> <p>1 野生動植物資源管理・利用データベースシステム検討業務 35,844( 5,675)</p> <p>2 前年度限りの経費(野生動植物資源管理・利用ネットワーク構 想策定業務) 0( 119,931)</p> <p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>(補正後) ( - ) ( - ) ( - ) ( - ) ( 0 ) 予 算 額 - - - - 0</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>生物多様性の保全と持続可能な利用を推進するため、生物多様性に係る将来のシナリオ分析の実施をする とともに、生物多様性国家戦略の改定案作成のための資料収集及び検討、生物多様性国家戦略の進捗状 況に関する評価等の仕組みづくりを行うための経費</p>
041 生物多様性国家戦略推進 費					
95051-2123-09-2110	自然環境保全調査費	( 36,565 36,565	26,496	( 10,069 10,069	<p>雑役務費 26,496( 36,565)</p> <p>1. 生物多様性に係る将来シナリオ分析の実施 8,550( 13,386)</p> <p>2. 生物多様性国家戦略の改定案の作成 5,305( 0)</p>

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	24年度 概算要求額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
051	「国連生物多様性の10年」推進事業費				3. 生物多様性国家戦略の目標・評価指標の検討 12,641( 12,656) 4. 前年度限りの経費(生物多様性国家戦略の課題の抽出・点検) 0( 5,330) 5. 前年度限りの経費(次期生物多様性国家戦略の検討) 0( 5,193)  18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 (補正後) ( - ) ( - ) ( - ) ( - ) ( 0 ) 予 算 額 - - - - 0 (要 求 要 旨) 生物多様性条約ポスト2010年目標の短期目標(2020年)達成に向け、多様な主体の参画による総合的な取り組みを一層進めていく必要があることから、生物多様性の10年事業(仮称)を実施するとともに、10年後の社会のありかたを見据えた生物多様性の主流化の強化を図るために必要な経費
95051-2123-09-2110	自然環境保全調査費	( 58,981) 58,981	24,835	( 34,146) 34,146	雑役務費 24,835( 58,981) 1. 生物多様性の10年委員会運営事業 17,424( 9,909) 2. COP名誉大使の活用・支援 2,994( 37,791) 3. グリーンウェイブ2012の実施 4,417( 6,556) 4. 前年度限りの経費(「地球いきもの応援団」事業) 0( 4,725)
056	愛知目標の実現に向けたCOP10主要課題検討調査費				17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 (補正後) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 予 算 額 0 0 0 0 0 (要 求 要 旨) ポスト2010年目標の実現のための主要課題として、国内外での資金動員方策の具体案、CBD/PoWPA実施強化のための地域毎の戦略と、ABS国際的枠組みを履行するための国内制度の具体案を取りまとめるとともに、幅広い業種における様々な規模の事業者による生物多様性に対する民間参画への着手を推進するために必要な経費
95051-2125-14-1445	自然環境保全調査等委託費	( 96,426) 96,426	90,939	( 5,487) 5,487	1. 愛知目標実現のための主要課題に関する調査 63,385( 66,401) 2. 愛知目標の実現に向けた国際会議の開催 27,554( 30,025) 計 90,939( 96,426)
061	前年度限りの経費(生物多様性関連技術開発等推進事業費)	( 36,000) 36,000	0	( 36,000) 36,000	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 (補正後) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 36,000 ) ( 36,000 ) 予 算 額 0 0 0 36,000 36,000
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	( 91) 91	0	( 91) 91	前年度限りの経費(事業選定委員会等謝金) 0( 91)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	( 90) 90	0	( 90) 90	前年度限りの経費(現地調査) 0( 90)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考																														
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	( 224 ) 224	0	( 224 ) 224	前年度限りの経費(事業選定委員会等旅費) 0( 224)																														
	95051-2125-14-1445 自然環境保全調査等委託費	( 35,595 ) 35,595	0	( 35,595 ) 35,595	前年度限りの経費(生物多様性の保全・再生等に係る技術開発や応用的な調査研究) 0( 35,595)																														
021	国際協力推進費	( 187,868 ) 187,868	138,975	( 48,893 ) 48,893	環 A16																														
001	アジア太平洋地域生物多様性保全推進費				<table border="0"> <tr> <td></td> <td>1 8 年 度</td> <td>1 9 年 度</td> <td>2 0 年 度</td> <td>2 1 年 度</td> <td>2 2 年 度</td> </tr> <tr> <td>( 補 正 後 )</td> <td>( 126,904 )</td> <td>( 115,822 )</td> <td>( 122,931 )</td> <td>( 267,811 )</td> <td>( 165,779 )</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>130,934</td> <td>115,822</td> <td>125,331</td> <td>113,552</td> <td>165,779</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>アジア太平洋地域の生物多様性の保全に資するため アジア・オセアニア重要サンゴ礁ネットワーク構築 アジア地域における生物多様性保全推進 アジア地域渡り鳥等国际共同研究推進を図るために必要な経費</p> <table border="0"> <tr> <td>アジア・オセアニア重要サンゴ礁ネットワーク構築事業</td> <td>21,958(</td> <td>41,901)</td> </tr> <tr> <td>アジア地域における生物多様性保全推進費</td> <td>36,968(</td> <td>43,906)</td> </tr> <tr> <td>アジア地域渡り鳥等国际共同研究推進費</td> <td>11,178(</td> <td>18,684)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>70,104(</td> <td>104,491)</td> </tr> </table>		1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	( 補 正 後 )	( 126,904 )	( 115,822 )	( 122,931 )	( 267,811 )	( 165,779 )	予 算 額	130,934	115,822	125,331	113,552	165,779	アジア・オセアニア重要サンゴ礁ネットワーク構築事業	21,958(	41,901)	アジア地域における生物多様性保全推進費	36,968(	43,906)	アジア地域渡り鳥等国际共同研究推進費	11,178(	18,684)	計	70,104(	104,491)
	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度																														
( 補 正 後 )	( 126,904 )	( 115,822 )	( 122,931 )	( 267,811 )	( 165,779 )																														
予 算 額	130,934	115,822	125,331	113,552	165,779																														
アジア・オセアニア重要サンゴ礁ネットワーク構築事業	21,958(	41,901)																																	
アジア地域における生物多様性保全推進費	36,968(	43,906)																																	
アジア地域渡り鳥等国际共同研究推進費	11,178(	18,684)																																	
計	70,104(	104,491)																																	
	95051-2123-09-2110 自然環境保全調査費	( 104,491 ) 104,491	70,104	( 34,387 ) 34,387	<p>雑役務費 70,104( 104,491)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>アジア・オセアニア重要サンゴ礁ネットワーク構築事業 21,958( 41,901)</li> <li>アジア地域における生物多様性保全推進費 36,968( 43,906)</li> <li>アジア地域渡り鳥等国际共同研究推進費 11,178( 18,684)</li> </ol> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>1 8 年 度</td> <td>1 9 年 度</td> <td>2 0 年 度</td> <td>2 1 年 度</td> <td>2 2 年 度</td> </tr> <tr> <td>( 補 正 後 )</td> <td>( 10,971 )</td> <td>( 10,702 )</td> <td>( 7,686 )</td> <td>( 9,346 )</td> <td>( 9,279 )</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>11,316</td> <td>10,702</td> <td>9,405</td> <td>9,346</td> <td>9,279</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>ワシントン条約の科学当局としての機能強化と責務履行を図るため、従来から進めてきた ワシントン条約科学当局検討会の設置等に必要な経費</p>		1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	( 補 正 後 )	( 10,971 )	( 10,702 )	( 7,686 )	( 9,346 )	( 9,279 )	予 算 額	11,316	10,702	9,405	9,346	9,279												
	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度																														
( 補 正 後 )	( 10,971 )	( 10,702 )	( 7,686 )	( 9,346 )	( 9,279 )																														
予 算 額	11,316	10,702	9,405	9,346	9,279																														
006	ワシントン条約対策費																																		
	95051-2123-09-2110 自然環境保全調査費	( 9,275 ) 9,275	9,359	( 84 ) 84	<p>雑役務費 9,359( 9,275)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>ワシントン条約科学当局検討会設置・開催業務 846( 846)</li> <li>審査マニュアル作成請負費 2,495( 2,417)</li> <li>NDF 対応調査業務 6,018( 6,012)</li> </ol> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>1 8 年 度</td> <td>1 9 年 度</td> <td>2 0 年 度</td> <td>2 1 年 度</td> <td>2 2 年 度</td> </tr> <tr> <td>( 補 正 後 )</td> <td>( 17,876 )</td> <td>( 18,409 )</td> <td>( 23,384 )</td> <td>( 23,691 )</td> <td>( 22,256 )</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>18,438</td> <td>18,409</td> <td>23,384</td> <td>23,691</td> <td>22,256</td> </tr> </table>		1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	( 補 正 後 )	( 17,876 )	( 18,409 )	( 23,384 )	( 23,691 )	( 22,256 )	予 算 額	18,438	18,409	23,384	23,691	22,256												
	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度																														
( 補 正 後 )	( 17,876 )	( 18,409 )	( 23,384 )	( 23,691 )	( 22,256 )																														
予 算 額	18,438	18,409	23,384	23,691	22,256																														
011	トキ生息環境保護推進協力費																																		

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	24年度 概算要求額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
					(要 求 要 旨) トキ生息環境の保護推進協力を資するために必要な経費
95051-2123-09-2110	自然環境保全調査費	( 20,475 20,475)	15,890	( 4,585 4,585)	雑役務費 15,890( 20,475) (1)中国トキの野生復帰に向けた環境改善のための調査 4,359( 4,390) (2)モニタリング技術検討調査(陝西省) 4,395( 4,699) (3)トキ移送に関する業務 3,185( 3,388) (4)日中トキ保護国際技術交流会議 3,951( 4,309) (5)前年度限りの経費(モニタリング技術検討調査(河南省)) 0( 3,689)
016	熱帯林等森林保全対策調査経費				18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 (補正後) ( 0) ( 0) ( 0) ( 0) ( 0) 予 算 額 0 0 0 0 0
95051-2125-14-1445	自然環境保全調査等委託費	( 10,431 10,431)	9,180	( 1,251 1,251)	(要 求 要 旨) 持続可能な森林経営を阻害し、環境保全上重大な問題とされている違法伐採問題への対策の検討及び調査等を行うための必要な経費 1.住民参加等による持続可能な森林管理及び生物多様性保全モデル等構築事業 9,180( 0) 2.前年度限りの経費 0( 10,431) 計 9,180( 10,431)
021	砂漠化防止対策調査経費	( 15,469 15,469)	12,813	( 2,656 2,656)	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 (補正後) ( 0) ( 0) ( 0) ( 0) ( 0) 予 算 額 0 0 0 0 0
95051-2123-09-2110	自然環境保全調査費	( 6,474 6,474)	12,813	( 6,339 6,339)	(要 求 要 旨) 1.砂漠化対処条約実施促進支援業務費 砂漠化対策について、温暖化の影響を緩和する砂漠化・干ばつ対策や黄砂発生源対策の観点から検討するとともに砂漠化に関する対策技術情報の提供等の科学技術委員会への活動支援等を行うために必要な経費。 2.乾燥地における住民参加による持続可能な土地管理及び生物多様性保全モデル等構築事業 雑役務費 12,813( 6,474) (1)十年戦略計画実施促進方策の検討 4,056( 4,484) (2)科学技術委員会等活動支援 2,731( 1,990) (3)乾燥地における住民参加による持続可能な土地管理及び生物多様性保全モデル等構築事業 6,026( 0)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	24年度 概算要求額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
	95016-2125-14-1447 政府開発援助自然環境保全調査等委託費	( 8,995 8,995	0	( 8,995 8,995	(政 G) 前年度限りの経費(国際環境協力等推進委託費) 0( 8,995)
026	南極地域自然環境保全対策費	( 27,727 27,727	21,629	( 6,098 6,098	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 (補正後) ( 0) ( 0) ( 0) ( 0) ( 0) 予 算 額 0 0 0 0 0 (要 求 要 旨) 南極地域の環境保護にかかる国内制度を円滑に運用するため、南極環境保護に関する国民への普及啓発を図るとともに、学識経験者からなる委員会の設置・運営や評価書の翻訳、環境影響評価書の審査のための情報収集及び南極昭和基地における環境影響実態把握のためのモニタリング事業を実施するために必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	( 182 182	182	( 0 0	検討会出席謝金 182( 182)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	( 45 45	45	( 0 0	検討委員会出席旅費 45( 45)
	95051-2125-14-1445 自然環境保全調査等委託費	( 27,500 27,500	21,402	( 6,098 6,098	(1) 南極地域自然環境保全推進事業 5,332( 5,781) (2) 南極環境実態把握モニタリング事業費 16,070( 21,719) 計 21,402( 27,500)
026	生物多様性保全推進支援事業費	( 242,000 242,000	261,000	( 19,000 19,000	(環 A16) 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 (補正後) ( -) ( -) ( 100,000) ( 130,000) ( 242,000) 予 算 額 - - 100,000 130,000 242,000 (要 求 要 旨) 第3次生物多様性国家戦略などを受けた自然共生社会づくりに向けて、地域の生物多様性の保全再生に資する活動の支援を行う為に必要な経費
001	地域生物多様性保全活動支援事業	( 242,000 242,000	211,000	( 31,000 31,000	
	95051-2125-14-1445 自然環境保全調査等委託費	( 21,000 21,000	18,000	( 3,000 3,000	1. 生物多様性保全計画策定事業 6,000( 6,000) 2. 地域生物多様性保全実証事業 12,000( 15,000) 計 18,000( 21,000)
	95051-2125-14-1446 自然環境保全調査等地方公共団体委託費	( 111,000 111,000	123,000	( 12,000 12,000	1. 生物多様性保全計画策定事業 95,000( 51,000) 2. 地域生物多様性保全実証事業 28,000( 60,000) 計 123,000( 111,000)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	95051-2715-16-7777 生物多様性保全 推進交付金	( 110,000 110,000)	70,000	( 40,000 40,000)	生物多様性保全推進交付金 70,000( 110,000)
006	生物多様性保全回復整備 事業費				1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 2 1 年度 2 2 年度 ( 補 正 後 ) ( - ) ( - ) ( - ) ( - ) ( - ) 予 算 額
					(要 求 要 旨) 地域における快適な自然環境を保全、創出し、自然共生社会の実現を図るため、地方公共団体が地域の 自然的社会的条件に応じて、自然環境の観点から重要とする地域の生態系を積極的に保全又は回復する先 進的・効果的な事業に対し、その工事に要する費用の一部を補助するために必要な経費
	95051-2715-16-7777 生物多様性保全 推進交付金	( 0 0)	50,000	( 50,000 50,000)	生物多様性保全推進交付金 50,000( 0)
031	自然環境学習等推進事業 費	( 476,213 476,213)	420,147	( 56,066 56,066)	
001	自然生きものふれあい推 進等事業費	( 76,213 76,213)	20,147	( 56,066 56,066)	環 A16 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 2 1 年度 2 2 年度 ( 補 正 後 ) ( 9,653 ) ( 9,528 ) ( 10,529 ) ( 8,537 ) ( 63,430 ) 予 算 額 9,962 9,528 10,529 8,537 63,430
					(要 求 要 旨) 自然とのふれあいの推進及び自然の保護とその適正な利用の強化普及を図る。あわせて、生物多様性の 認識を更に深め自然と共生する社会形成のために国民運動を広く実施するための経費。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	( 664 664)	0	( 664 664)	前年度限りの経費( 検討会等) 0( 664)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	( 1,197 1,197)	171	( 1,026 1,026)	現地調査 171( 569) 前年度限りの経費 0( 628) 計 171( 1,197)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	( 523 523)	0	( 523 523)	前年度限りの経費( 検討会等) 0( 523)
	95051-2123-09-2110 自然環境保全調 査費	( 73,829 73,829)	19,976	( 53,853 53,853)	雑役務費 19,976( 73,829) 1. 自然ふれあい全国ネットワーク( 自然大好きクラブ) 事業 2,938( 2,938) 2. 自然とふれあうみどりの日行事開催 3,887( 3,887) 3. 生物多様性国民運動関連事業 13,151( 39,990) 4. 前年度限りの経費 0( 27,014)
006	エコソールリズム総合推進 事業費	( 0 0)	40,000	( 40,000 40,000)	環 A16

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	24年度 概算要求額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
					<p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>(補正後) ( 29,129 ) ( 72,686 ) ( 69,170 ) ( 66,067 ) ( 66,004 ) 予 算 額 30,044 72,686 72,686 66,067 66,004</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>エコツーリズム推進法の基本理念に則ったエコツーリズムの普及・定着を図るとともに、地産地消や環境教育等と結びついた魅力あるエコツーリズムを効果的に展開するために必要な経費。</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	( 0 ) 0	273	( 273 ) 273	諸謝金(検討会) 273( 0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	( 0 ) 0	987	( 987 ) 987	職員旅費 987( 0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	( 0 ) 0	673	( 673 ) 673	委員等旅費 673( 0)
	95051-2123-09-2110 自然環境保全調査費	( 0 ) 0	38,067	( 38,067 ) 38,067	印刷製本費 95( 0) 借料及び損料 140( 0) 会議費 38( 0) 雑役務費 37,794( 0) 計 38,067( 0)
011	生物多様性の保全・活用による元気な地域づくり事業	( 400,000 ) 400,000	360,000	( 40,000 ) 40,000	<p>環 A16</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>自然資源の保全・活用に意欲的に取り組む地域を対象に「人材・プログラムづくり」及び「基盤づくり」を実施することで、地域の雇用を創出・確保し、国内外の観光客を呼びこみ、元気な地域の再生とさらなる活性化につなげるために必要な経費</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	( 478 ) 478	319	( 159 ) 159	現地調査 319( 478)
	95051-2123-09-2110 自然環境保全調査費	( 169,522 ) 169,522	137,681	( 31,841 ) 31,841	雑役務費 137,681( 169,522)
	95051-1825-16-0331 環境保全施設整備費補助金	( 150,000 ) 150,000	150,000	( 0 ) 0	1. 緊急し尿処理・安全対策補助事業 150,000( 150,000)
	95051-2715-16-7777 生物多様性保全推進交付金	( 80,000 ) 80,000	72,000	( 8,000 ) 8,000	1. 地域コーディネーター活用事業 72,000( 80,000)
036	遺産地域等貴重な自然環境保全推進費	( 83,888 ) 83,888	103,000	( 19,112 ) 19,112	<p>環 A16</p>

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考																																																
					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 8 年度</th> <th>1 9 年度</th> <th>2 0 年度</th> <th>2 1 年度</th> <th>2 2 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 93,617 ) ( 96,681 )</td> <td>( 106,486 ) ( 106,486 )</td> <td>( 98,887 ) ( 98,887 )</td> <td>( 78,637 ) ( 78,637 )</td> <td>( 108,307 ) ( 108,307 )</td> </tr> </tbody> </table> <p>( 要 求 要 旨 )</p> <p>既存の世界自然遺産地域(知床、白神山地、屋久島)及び新規遺産地域について世界遺産委員会の勧告事項への対応を行うとともに、世界自然遺産地域候補地(琉球諸島)等について登録推進や推薦準備に必要な対応を行うための経費</p>		1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度	予 算 額	( 93,617 ) ( 96,681 )	( 106,486 ) ( 106,486 )	( 98,887 ) ( 98,887 )	( 78,637 ) ( 78,637 )	( 108,307 ) ( 108,307 )																																				
	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度																																																
予 算 額	( 93,617 ) ( 96,681 )	( 106,486 ) ( 106,486 )	( 98,887 ) ( 98,887 )	( 78,637 ) ( 78,637 )	( 108,307 ) ( 108,307 )																																																
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	( 947 ) 947	2,006	( 1,059 ) 1,059	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>既存遺産地域の科学委員会・地域連絡会議出席旅費</td> <td></td> <td></td> <td>341(</td> <td>171)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>気候変動適応戦略の検討現地調査</td> <td></td> <td></td> <td>57(</td> <td>57)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>日露生態系協力実施(知床)</td> <td></td> <td></td> <td>109(</td> <td>92)</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>管理計画改訂など勧告事項対応</td> <td></td> <td></td> <td>114(</td> <td>114)</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>新規遺産地域の科学委員会等(小笠原諸島)</td> <td></td> <td></td> <td>839(</td> <td>419)</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>新規遺産推薦検討会等(琉球諸島)</td> <td></td> <td></td> <td>126(</td> <td>94)</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>40周年記念行事出席</td> <td></td> <td></td> <td>420(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,006(</td> <td>947)</td> </tr> </tbody> </table>	1	既存遺産地域の科学委員会・地域連絡会議出席旅費			341(	171)	2	気候変動適応戦略の検討現地調査			57(	57)	3	日露生態系協力実施(知床)			109(	92)	4	管理計画改訂など勧告事項対応			114(	114)	5	新規遺産地域の科学委員会等(小笠原諸島)			839(	419)	6	新規遺産推薦検討会等(琉球諸島)			126(	94)	7	40周年記念行事出席			420(	0)	計				2,006(	947)
1	既存遺産地域の科学委員会・地域連絡会議出席旅費			341(	171)																																																
2	気候変動適応戦略の検討現地調査			57(	57)																																																
3	日露生態系協力実施(知床)			109(	92)																																																
4	管理計画改訂など勧告事項対応			114(	114)																																																
5	新規遺産地域の科学委員会等(小笠原諸島)			839(	419)																																																
6	新規遺産推薦検討会等(琉球諸島)			126(	94)																																																
7	40周年記念行事出席			420(	0)																																																
計				2,006(	947)																																																
95051-2123-09-2110	自然環境保全調査費	( 82,941 ) 82,941	100,994	( 18,053 ) 18,053	<p>雑役務費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>既存遺産地域の順応的管理(知床、白神山地、屋久島)</td> <td></td> <td></td> <td>23,640(</td> <td>39,003)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>気候変動適応戦略の検討(知床)</td> <td></td> <td></td> <td>1,143(</td> <td>1,167)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>日露生態系協力実施(知床)</td> <td></td> <td></td> <td>3,805(</td> <td>3,814)</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>管理計画改訂など勧告事項対応(屋久島、白神山地)</td> <td></td> <td></td> <td>2,348(</td> <td>2,890)</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>新規遺産地域の順応的保全管理体制の強化・充実</td> <td></td> <td></td> <td>25,419(</td> <td>11,011)</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>琉球諸島世界自然遺産登録推進調査等</td> <td></td> <td></td> <td>16,771(</td> <td>19,277)</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>世界遺産委員会等における情報収集・分析</td> <td></td> <td></td> <td>6,122(</td> <td>5,779)</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>世界遺産条約40周年記念行事開催</td> <td></td> <td></td> <td>21,746(</td> <td>0)</td> </tr> </tbody> </table>	1	既存遺産地域の順応的管理(知床、白神山地、屋久島)			23,640(	39,003)	2	気候変動適応戦略の検討(知床)			1,143(	1,167)	3	日露生態系協力実施(知床)			3,805(	3,814)	4	管理計画改訂など勧告事項対応(屋久島、白神山地)			2,348(	2,890)	5	新規遺産地域の順応的保全管理体制の強化・充実			25,419(	11,011)	6	琉球諸島世界自然遺産登録推進調査等			16,771(	19,277)	7	世界遺産委員会等における情報収集・分析			6,122(	5,779)	8	世界遺産条約40周年記念行事開催			21,746(	0)
1	既存遺産地域の順応的管理(知床、白神山地、屋久島)			23,640(	39,003)																																																
2	気候変動適応戦略の検討(知床)			1,143(	1,167)																																																
3	日露生態系協力実施(知床)			3,805(	3,814)																																																
4	管理計画改訂など勧告事項対応(屋久島、白神山地)			2,348(	2,890)																																																
5	新規遺産地域の順応的保全管理体制の強化・充実			25,419(	11,011)																																																
6	琉球諸島世界自然遺産登録推進調査等			16,771(	19,277)																																																
7	世界遺産委員会等における情報収集・分析			6,122(	5,779)																																																
8	世界遺産条約40周年記念行事開催			21,746(	0)																																																
041	自然再生推進費	( 116,745 ) 116,745	36,470	( 80,275 ) 80,275	<p>環 A16</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 8 年度</th> <th>1 9 年度</th> <th>2 0 年度</th> <th>2 1 年度</th> <th>2 2 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 111,570 ) 115,217</td> <td>( 130,473 ) 130,473</td> <td>( 165,132 ) 165,132</td> <td>( 126,596 ) 126,596</td> <td>( 125,821 ) 125,821</td> </tr> </tbody> </table>		1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度	予 算 額	( 111,570 ) 115,217	( 130,473 ) 130,473	( 165,132 ) 165,132	( 126,596 ) 126,596	( 125,821 ) 125,821																																				
	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度																																																
予 算 額	( 111,570 ) 115,217	( 130,473 ) 130,473	( 165,132 ) 165,132	( 126,596 ) 126,596	( 125,821 ) 125,821																																																
001	自然再生活動推進費				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 8 年度</th> <th>1 9 年度</th> <th>2 0 年度</th> <th>2 1 年度</th> <th>2 2 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>( 補 正 後 ) 予 算 額</td> <td>( 49,685 ) 51,313</td> <td>( 50,168 ) 50,168</td> <td>( 39,348 ) 39,348</td> <td>( 34,973 ) 34,973</td> <td>( 34,824 ) 34,824</td> </tr> </tbody> </table> <p>( 要 求 要 旨 )</p> <p>地域の自主的な取組による自然再生を推進するために、自然再生協議会の設立・技術的課題解決への支援や自然再生基本方針の見直しに向けた検討を行う。</p>		1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度	( 補 正 後 ) 予 算 額	( 49,685 ) 51,313	( 50,168 ) 50,168	( 39,348 ) 39,348	( 34,973 ) 34,973	( 34,824 ) 34,824																																				
	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度																																																
( 補 正 後 ) 予 算 額	( 49,685 ) 51,313	( 50,168 ) 50,168	( 39,348 ) 39,348	( 34,973 ) 34,973	( 34,824 ) 34,824																																																

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	24年度 概算要求額		(対補正後) 対前年増減額	備 考																																																						
	95051-2123-09-2110 自然環境保全調査費	( 25,748 25,748	11,825		( 13,923 13,923	雑役務費 11,825( 25,748)																																																						
006	里地里山保全活用行動推進事業					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>(補正後)</td> <td>( - )</td> <td>( - )</td> <td>( 125,784 )</td> <td>( 91,623 )</td> <td>( 90,997 )</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>125,784</td> <td>91,623</td> <td>90,997</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>里地里山保全再生の取組を全国的に推進するとともに、自然資源の管理・利活用方策や、保全再生活動への多様な主体の参加を得るための社会システムを構築し、地域での自律的な里地里山の保全再生の促進を図るために必要な経費</p>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	(補正後)	( - )	( - )	( 125,784 )	( 91,623 )	( 90,997 )	予 算 額	-	-	125,784	91,623	90,997																																				
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																																																							
(補正後)	( - )	( - )	( 125,784 )	( 91,623 )	( 90,997 )																																																							
予 算 額	-	-	125,784	91,623	90,997																																																							
	95051-2125-14-1445 自然環境保全調査等委託費	( 90,997 90,997	24,645		( 66,352 66,352	<table border="0"> <tr> <td>( 1 )</td> <td>全国の里地里山保全活動への支援</td> <td></td> <td></td> <td>2,125(</td> <td>18,515)</td> </tr> <tr> <td>( 2 )</td> <td>技術内方策、モデル事例集の充実・発信</td> <td></td> <td></td> <td>1,599(</td> <td>2,693)</td> </tr> <tr> <td>( 3 )</td> <td>多様な主体の参加促進方策の検討</td> <td></td> <td></td> <td>3,869(</td> <td>8,715)</td> </tr> <tr> <td>( 4 )</td> <td>自然資源の利活用方策の検討</td> <td></td> <td></td> <td>11,810(</td> <td>50,690)</td> </tr> <tr> <td>( 5 )</td> <td>地域の典型的な里地里山の選定、保全活用推進効果の検討</td> <td></td> <td></td> <td>5,242(</td> <td>10,384)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>24,645(</td> <td>90,997)</td> </tr> </table> <p>環 A16</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>(補正後)</td> <td>( - )</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>各地域で多様な主体が連携し、地域の自然的社会的な特性に応じた生物多様性の保全の取組が円滑に継続されるための体制づくりを推進するために必要な経費</p>	( 1 )	全国の里地里山保全活動への支援			2,125(	18,515)	( 2 )	技術内方策、モデル事例集の充実・発信			1,599(	2,693)	( 3 )	多様な主体の参加促進方策の検討			3,869(	8,715)	( 4 )	自然資源の利活用方策の検討			11,810(	50,690)	( 5 )	地域の典型的な里地里山の選定、保全活用推進効果の検討			5,242(	10,384)	計				24,645(	90,997)		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	(補正後)	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	予 算 額	-	-	-	-	-
( 1 )	全国の里地里山保全活動への支援			2,125(	18,515)																																																							
( 2 )	技術内方策、モデル事例集の充実・発信			1,599(	2,693)																																																							
( 3 )	多様な主体の参加促進方策の検討			3,869(	8,715)																																																							
( 4 )	自然資源の利活用方策の検討			11,810(	50,690)																																																							
( 5 )	地域の典型的な里地里山の選定、保全活用推進効果の検討			5,242(	10,384)																																																							
計				24,645(	90,997)																																																							
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																																																							
(補正後)	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )																																																							
予 算 額	-	-	-	-	-																																																							
043	地域連携推進費																																																											
001	地域連携保全活動推進費																																																											
	95051-2123-09-2110 自然環境保全調査費	( 0 0	19,686		( 19,686 19,686	<table border="0"> <tr> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>19,686(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>協議会の設立への支援</td> <td></td> <td></td> <td>9,246(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>関係者間の連携・協力のあっせんへの支援</td> <td></td> <td></td> <td>4,678(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>地域連携保全活動に関する情報収集・提供、課題の整理・検討</td> <td></td> <td></td> <td>5,762(</td> <td>0)</td> </tr> </table>	雑役務費				19,686(	0)	1	協議会の設立への支援			9,246(	0)	2	関係者間の連携・協力のあっせんへの支援			4,678(	0)	3	地域連携保全活動に関する情報収集・提供、課題の整理・検討			5,762(	0)																														
雑役務費				19,686(	0)																																																							
1	協議会の設立への支援			9,246(	0)																																																							
2	関係者間の連携・協力のあっせんへの支援			4,678(	0)																																																							
3	地域連携保全活動に関する情報収集・提供、課題の整理・検討			5,762(	0)																																																							
046	国立公園等管理費	( 318,311 318,311	306,177		( 12,134 12,134	環 A16																																																						
001	地方環境事務所電子政府システム維持管理更新費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 88,196 ) 91,097</td> <td>( 109,966 ) 109,966</td> <td>( 113,268 ) 122,868</td> <td>( 134,952 ) 134,952</td> <td>( 254,412 ) 254,412</td> </tr> </table> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>(補正後)</td> <td>( 23,468 )</td> <td>( 17,484 )</td> <td>( 10,000 )</td> <td>( 5,000 )</td> <td>( 5,000 )</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>24,234</td> <td>17,484</td> <td>10,000</td> <td>5,000</td> <td>5,000</td> </tr> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	( 88,196 ) 91,097	( 109,966 ) 109,966	( 113,268 ) 122,868	( 134,952 ) 134,952	( 254,412 ) 254,412		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	(補正後)	( 23,468 )	( 17,484 )	( 10,000 )	( 5,000 )	( 5,000 )	予 算 額	24,234	17,484	10,000	5,000	5,000																								
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																																																							
予 算 額	( 88,196 ) 91,097	( 109,966 ) 109,966	( 113,268 ) 122,868	( 134,952 ) 134,952	( 254,412 ) 254,412																																																							
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																																																							
(補正後)	( 23,468 )	( 17,484 )	( 10,000 )	( 5,000 )	( 5,000 )																																																							
予 算 額	24,234	17,484	10,000	5,000	5,000																																																							

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	24年度 概算要求額	(対補正後) 対前年増減額	備 考																		
					(要 求 要 旨) 国民に対する行政サービスの向上を図ることを目的とする地方環境事務所電子システムの機能を維持し、効率的な運用に必要な改修を行うための経費																		
					国庫債務負担行為要求額																		
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>限度額</th> <th>平成23年度 支出予定額</th> <th>平成24年度 支出予定額</th> <th>平成25年度 支出予定額</th> <th>平成26年度 支出予定額</th> <th>平成27年度 支出予定額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>69,637</td> <td>17,138</td> <td>14,651</td> <td>14,651</td> <td>14,651</td> <td>8,546</td> </tr> </tbody> </table>	限度額	平成23年度 支出予定額	平成24年度 支出予定額	平成25年度 支出予定額	平成26年度 支出予定額	平成27年度 支出予定額	69,637	17,138	14,651	14,651	14,651	8,546						
限度額	平成23年度 支出予定額	平成24年度 支出予定額	平成25年度 支出予定額	平成26年度 支出予定額	平成27年度 支出予定額																		
69,637	17,138	14,651	14,651	14,651	8,546																		
95051-2123-09-2913	鳥獣等保護費	( 20,230 ) 20,230	30,294	( 10,064 ) 10,064	雑役務費 30,294( 20,230 ) 1. 国立公園業務管理システム改修 18,317( 11,589 ) 2. 国立公園業務管理システム維持管理 5,723( 2,384 ) 3. 国立公園業務管理システム運用保守 6,254( 6,257 )																		
006	国立・国定公園総点検事業費	( 32,827 ) 32,827	32,847	( 20 ) 20	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(補正後) 予算額</td> <td>( - )</td> <td>( 30,500 )</td> <td>( 44,017 )</td> <td>( 37,757 )</td> <td>( 36,457 )</td> </tr> <tr> <td></td> <td>-</td> <td>30,500</td> <td>44,017</td> <td>37,757</td> <td>36,457</td> </tr> </tbody> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	(補正後) 予算額	( - )	( 30,500 )	( 44,017 )	( 37,757 )	( 36,457 )		-	30,500	44,017	37,757	36,457
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																		
(補正後) 予算額	( - )	( 30,500 )	( 44,017 )	( 37,757 )	( 36,457 )																		
	-	30,500	44,017	37,757	36,457																		
					(要 求 要 旨) 自然公園法制定から54年、自然公園法の旧法である国立公園法制定から80年の経過に伴う社会状況や国民のニーズ、自然環境の質等の変化を踏まえて、指定地域の再評価を行うために必要な経費																		
95016-2122-08-2010	職員旅費	( 896 ) 896	898	( 2 ) 2	現地調査 898( 896 )																		
95051-2123-09-2913	鳥獣等保護費	( 31,931 ) 31,931	31,949	( 18 ) 18	雑役務費 31,949( 31,931 ) 1 保護地域ネットワークの検討 3,502( 3,502 ) 2 国立・国定公園の再配置 6,180( 6,180 ) 3 詳細調査 17,850( 17,850 ) 4 データ解析 4,417( 4,399 )																		
011	国立公園等における協働型管理運営推進事業	( 82,596 ) 82,596	70,206	( 12,390 ) 12,390	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(補正後) 予算額</td> <td>( - )</td> <td>( - )</td> <td>( - )</td> <td>( - )</td> <td>( 54,625 )</td> </tr> <tr> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>54,625</td> </tr> </tbody> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	(補正後) 予算額	( - )	( - )	( - )	( - )	( 54,625 )		-	-	-	-	54,625
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																		
(補正後) 予算額	( - )	( - )	( - )	( - )	( 54,625 )																		
	-	-	-	-	54,625																		
					(要 求 要 旨) 多様な主体との協働による管理運営の実現と効率的・効果的な利用計画の策定及び公園事業の執行により、質の高い国立・国定公園サービスを提供するために必要な経費。																		
95016-2122-08-2010	職員旅費	( 125 ) 125	664	( 539 ) 539	1 協働型管理運営体制構築推進事業 664( 125 )																		

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	24年度 概算要求額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
	95051-2123-09-2913 鳥獣等保護費	( 82,471 82,471	69,542	( 12,929 12,929	雑役務費 69,542( 82,471) 1 協働型管理運営体制構築推進事業 66,493( 79,422) 2 公園管理団体育成事業 3,049( 3,049)
016	海域の国立・国定公園保 全管理強化事業費	( 96,314 96,314	96,392	( 78 78	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 (補正後) ( - ) ( - ) ( 10,000 ) ( 6,044 ) ( 95,357 ) 予 算 額 ( - ) ( - ) 10,000 6,044 95,357  (要 求 要 旨) 海域の国立・国定公園における適正な保全と利用を推進し、関係者との協働による地域と一体となった 管理体制や管理手法を構築するために必要な経費
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	( 269 269	269	( 0 0	( 1 ) 国立公園海域公園地区指定調査費 269( 269)
	95051-2123-09-2913 鳥獣等保護費	( 96,045 96,045	96,123	( 78 78	雑役務費 96,123( 96,045) 1 国立・国定公園の適正海域管理推進事業 46,323( 46,305) 2 国立公園海域公園地区指定調査 49,800( 49,740)
021	国立公園内生物多様性保 全対策費				18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 (補正後) ( 13,188 ) ( 15,084 ) ( 13,726 ) ( 24,567 ) ( 38,981 ) 予 算 額 13,618 15,084 13,726 24,567 38,981  (要 求 要 旨) 国立公園内の生物多様性を保全し、生態系の維持回復のための総合的な対策を図るために必要経費
	95051-2123-09-2913 鳥獣等保護費	( 19,195 19,195	18,552	( 643 643	雑役務費 18,552( 19,195) 1 国立・国定公園における動植物保全計画策定のための保全方針 策定費 12,302( 0) 2 国立公園における科学的知見に基づく順応的な生態系管理推進 費 6,250( 9,012) 3 前年度限りの経費(指定動物保護管理事業費) 0( 10,183)
026	奄美地域国立公園指定推 進調査費				18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 (補正後) ( - ) ( - ) ( - ) ( 24,000 ) ( 23,992 ) 予 算 額 ( - ) ( - ) ( - ) 24,000 23,992  (要 求 要 旨) 国立公園としての奄美地域における生物多様性の保全と利用のあり方を検討し、それらを踏まえ、照葉 樹林を始めとした生物多様性の豊かさを保全し、それを実感できる新たなタイプの国立公園として早期指 定を目指す。

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	24年度 概算要求額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
	95051-2125-14-1515 鳥獣等保護事業 委託費	( 19,129 19,129	11,477	( 7,652 7,652	奄美地域国立公園指定推進調査事業 11,477( 19,129)
031	日光国立公園「那須平成 の森」管理運営体制構築 事業				18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 (補正後) ( - ) ( - ) ( - ) ( - ) ( - ) 予 算 額
	95051-2123-09-2913 鳥獣等保護費	( 48,020 48,020	46,409	( 1,611 1,611	(要 求 要 旨) 平成20年3月に宮内庁から所管換えされた那須御用邸用地を国民が自然を体験し、自然を学び、自然 と人間の共生あり方を学ぶための場所に相応しい施設となるように整備を進めるための経費 雑役務費 46,409( 48,020) 1 「那須平成の森」自然環境モニタリング 5,050( 8,461) 2 「那須平成の森」自然体験活動の推進 41,359( 34,502) 3 前年度限りの経費(「那須平成の森」開園記念式典の開催) 0( 5,057)
051	特定民有地買上事業費	( 116,936 116,936	139,247	( 22,311 22,311	環 A16 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 (補正後) ( 100,232 ) ( 100,696 ) ( 100,644 ) ( 244,259 ) ( 244,148 ) 予 算 額 100,244 100,696 100,644 244,259 244,148
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	( 176 176	117	( 59 59	本省旅費 117( 176)
	95051-2123-09-2913 鳥獣等保護費	( 4,400 4,400	21,450	( 17,050 17,050	雑役務費 21,450( 4,400)
	95051-2944-15-8010 不動産購入費	( 112,360 112,360	117,680	( 5,320 5,320	土地買上費 117,680( 112,360)
061	温泉の保護及び安全・適 正利用推進費	( 23,625 23,625	21,036	( 2,589 2,589	環 A16 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 (補正後) ( 25,879 ) ( 25,283 ) ( 26,182 ) ( 28,029 ) ( 25,127 ) 予 算 額 26,737 25,283 29,206 28,029 25,127
					(要 求 要 旨) 温泉の保護及び適正利用等を図るための調査・検討に必要な経費 温泉資源の保護対策等に関する検討調査 4,454( 7,060)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	24年度 概算要求額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
					温泉の安全で適正な利用に関する情報提供等事業 16,582( 16,565)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	( 73 73	73	( 0 0	温泉の保護及び安全・適正利用検討会出席謝金 73( 73)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	( 270 270	270	( 0 0	1. 現地調査旅費(温泉資源の保護対策等に関する検討調査) 90( 90) 2. 現地調査旅費(温泉の安全で適正な利用に関する情報提供等事業) - 1 90( 90) 3. 現地調査旅費(温泉の安全で適正な利用に関する情報提供等事業) - 2 90( 90) 計 270( 270)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	( 180 180	180	( 0 0	温泉の保護及び安全・適正利用検討会出席旅費 180( 180)
	95051-2123-09-2110 自然環境保全調 査費	( 61 61	61	( 0 0	1. 会議費 温泉の保護及び安全・適正利用検討会 6( 6) 2. 借料及び損料(会場借料) 温泉の保護及び安全・適正利用検討会 55( 55) 計 61( 61)
	95051-2125-14-1445 自然環境保全調 査等委託費	( 23,041 23,041	20,452	( 2,589 2,589	(1) 温泉資源の保護対策等に関する検討調査 4,364( 6,970) (2) 温泉の安全で適正な利用に関する情報提供等事業 16,088( 16,071) 計 20,452( 23,041)
066	動物愛護管理推進費	( 128,188 128,188	120,916	( 7,272 7,272	環 A16 (要 求 要 旨) 動物愛護管理法及びペットフード安全法に基づき、動物の愛護と適正な管理を総合的に推進していくために必要な経費
001	調 査 連 絡 事 務 費	( 3,578 3,578	8,277	( 4,699 4,699	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 (補正後) ( 6,291) ( 6,375) ( 6,349) ( 8,103) ( 8,092) 予 算 額 6,535 6,375 6,349 8,103 8,092 (要 求 要 旨) 動愛法の趣旨の国民への普及啓発、及び都道府県等担当部局との緊密な連絡調整を行うための経費。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	( 1,856 1,856	1,949	( 93 93	動物愛護管理専門員 1,949( 1,856)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	( 0 0	536	( 536 536	全国ブロック別自治体等連絡会議 536( 0)
	95051-2123-09-2913 鳥 獣 等 保 護 費	( 1,722 1,722	5,792	( 4,070 4,070	(1) 印刷製本費 1,399( 284)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	24年度 概算要求額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
					(2) 雑役務費 データベース保守・管理費 1,342( 1,342)
					(3) 借料及び損料 動物愛護管理関係団体会議 1,988( 80)
					(4) 会議費 動物愛護管理関係団体会議 536( 16)
					(5) 一般管理費 527( 0)
					計 5,792( 1,722)
006	動物適正飼養推進・基盤 強化事業	( 55,514) 55,514	58,315	( 2,801) 2,801	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 (補正後) ( 46,661) ( 37,379) ( 38,969) ( 48,019) ( 58,822) 予 算 額 48,196 37,379 38,969 48,019 58,822
					(要 求 要 旨) 平成17年度に改正された動物愛護管理法に基づく施策を総合的に実施していくため、各種普及啓発により動物愛護に関する国民的理解を得るとともに、ガイドライン等の作成、配布を図ることにより同法の着実な施行を実施する。また、基本指針の見直しに向けた実態調査及び検討等を行う。あわせて東日本大震災による被災ペット対策の記録と対応の強化を図る。
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	( 114) 114	7,544	( 7,430) 7,430	実態調査(ヒアリング、現地調査) 7,544( 114)
95051-2123-09-2913	鳥 獣 等 保 護 費	( 55,400) 55,400	50,771	( 4,629) 4,629	雑役務費 50,771( 55,400)
					I 総合的な普及啓発事業 7,224( 7,224)
					II 各種基準、ガイドライン等の作成等事業 2,993( 11,157)
					III 基本指針フォローアップ及び見直し等調査検討事業 23,595( 18,187)
					IV 被災ペット対策の記録・対応マニュアル作成・普及 16,959( 0)
					V 前年度限りの経費(マイクロチップ普及推進事業) 0( 18,832)
011	飼養動物の安全・健康保 持推進事業	( 19,096) 19,096	4,324	( 14,772) 14,772	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 (補正後) ( - ) ( - ) ( 10,000) ( 26,726) ( 26,722) 予 算 額 - - 10,000 26,726 26,722
					(要 求 要 旨) ペットフード安全法の適正な運用に必要な情報収集提携・調査研究連携体制の整備等を行うための経費
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	( 135) 135	135	( 0) 0	立入検査等実施旅費 135( 135)
95051-2123-09-2913	鳥 獣 等 保 護 費	( 18,961) 18,961	4,189	( 14,772) 14,772	会議費 47( 47)
					借料及び損料(会場借料) 140( 140)
					雑役務費 4,002( 18,774)
					(1) ペットフードの安全性の確保に関する業務 4,002( 4,002)
					(2) 前年度限りの経費(犬猫以外のペットフードに関する調査) 0( 4,975)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	24年度 概算要求額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
					(3)前年度限りの経費(飼育動物の安全健康保持に関するガイドラインの作成) 0( 3,201)
					(4)前年度限りの経費(ガイドライン等の普及・指導の実施) 0( 6,596)
					計 4,189( 18,961)
					18年度 19年度 20年度 21年度 22年度
					(補正後) ( - ) ( - ) ( - ) ( 100,000 ) ( 100,000 ) 予 算 額 ( - ) ( - ) ( - ) 100,000 100,000
					(要 求 要 旨)
					所有者等から引き取られた後、譲渡される機会を待っている犬及びねこを収容する施設の拡充・改善を行うための経費
	95051-1825-16-0331 環境保全施設整備費補助金	( 50,000 ) 50,000	50,000	( 0 ) 0	動物収容施設の新・改築、譲渡のための専用スペースの設置 50,000( 50,000)
071	自然環境保全技術等調査費				環 A16
					18年度 19年度 20年度 21年度 22年度
					(補正後) ( - ) ( 22,051 ) ( 43,958 ) ( 51,344 ) ( 64,861 ) 予 算 額 ( - ) 22,051 43,958 51,344 64,861
					(要 求 要 旨)
					国立公園等において生態系への被害を及ぼしているシカに対して、生態調査や試験捕獲等を実施し、科学的検討を踏まえ、予防的・順応的な対策を講じるために必要な経費
	95051-2123-09-2913 鳥獣等保護費	( 76,471 ) 76,471	62,063	( 14,408 ) 14,408	雑役務費 62,063( 76,471)
					(1)南アルプス地域高山植物等被害防止対策事業 7,574( 9,441)
					(2)屋久島地域森林生態系保全対策事業 9,285( 8,246)
					(3)国立公園等における大型獣に関する生態系維持回復推進事業 34,878( 23,157)
					(4)国指定鳥獣保護区保護管理推進事業 10,326( 8,399)
					(5)前年度限りの経費(知床地域エゾシカとの共生推進事業) 0( 10,051)
					(6)前年度限りの経費(尾瀬地域ニホンジカとの共生推進事業) 0( 9,605)
					(7)前年度限りの経費(大台ヶ原地域生態系保全対策事業) 0( 7,572)
076	鳥獣保護基盤整備費	( 51,932 ) 51,932	37,722	( 14,210 ) 14,210	環 A16
					18年度 19年度 20年度 21年度 22年度
					(補正後) ( 56,714 ) ( 62,015 ) ( 57,543 ) ( 52,921 ) ( 52,920 ) 予 算 額 ( 58,634 ) 62,015 60,943 52,921 52,920
					(要 求 要 旨)
001	野生鳥獣情報整備事業費	( 43,778 ) 43,778	29,559	( 14,219 ) 14,219	

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					野生鳥獣の適正管理を推進するため、渡り鳥の渡来状況の把握等を引き続き実施するとともに、我が国に生息する鳥獣の生息状況に関する標準的な情報の収集・蓄積を行うために必要な経費 渡り鳥標識調査 29,559( 29,403) 前年度限りの経費(野生鳥獣保護管理情報システム運用業務) 0( 14,375) 消耗品費(標識) 1 渡り鳥標識調査費 6,704( 6,704) 雑役務費 2 前年度限りの経費(野生鳥獣保護管理情報システム運用業務) 0( 14,375) 計 6,704( 21,079)
95051-2123-09-2913	鳥獣等保護費	( 21,079) 21,079	6,704	( 14,375) 14,375	
95051-2125-14-1515	鳥獣等保護事業委託費	( 22,699) 22,699	22,855	( 156) 156	渡り鳥標識調査費 22,855( 22,699)
011	水鳥救護研修センター維持費	( 8,154) 8,154	8,163	( 9) 9	1 8年度 1 9年度 2 0年度 2 1年度 2 2年度 (補正後) ( 5,517) ( 8,415) ( 8,415) ( 8,437) ( 8,437) 予 算 額 5,667 8,415 8,415 8,437 8,437
					(要 求 要 旨) 水鳥救護研修センターの運営及び油汚染等事故水鳥救護研修実施のために必要な経費
95051-2123-09-2913	鳥獣等保護費	( 7,153) 7,153	7,161	( 8) 8	水鳥救護研修センターの運営等に必要経費 3,501( 3,501) 1 消耗品費 特殊医薬品類 305( 305) 2 通信運搬費 221( 221) 3 光熱水料 721( 721) ( 1 )電気料 668( 668) ( 2 )水道料 30( 30) 上水道 19( 19) 下水道 11( 11) ( 3 )ガス料 23( 23) 4 雑役務費 2,254( 2,254) 油汚染等事故水鳥救護研修の実施 3,660( 3,652) 計 7,161( 7,153)
95016-2123-09-5010	土地建物借料	( 800) 800	800	( 0) 0	センター敷地借料 800( 800)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	95016-2123-09-5510 各 所 修 繕	( 201 201	202	( 1 1	水鳥救護研修センター 202( 201)
081	希 少 種 保 護 推 進 費	( 251,658 251,658	213,237	( 38,421 38,421	環 A16
001	特定野生生物保護対策費	( 100,432 100,432	79,898	( 20,534 20,534	1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 2 1 年度 2 2 年度 ( 補 正 後 ) ( 111,021 ) ( 109,427 ) ( 107,369 ) ( 113,925 ) ( 106,744 ) 予 算 額 115,880 109,427 107,369 113,925 106,744
					( 要 求 要 旨 ) 絶滅のおそれのある野生生物及びそれに近い状態にある野生生物の種の保護対策を図るために必要な保護増殖計画の策定及び生息環境の保全並びに保護増殖事業の推進に必要な経費
	95051-2123-09-2913 鳥 獣 等 保 護 費	( 4,975 4,975	0	( 4,975 4,975	雑役務費 前年度限りの経費(イタセンバラ保護増殖事業(大阪府等)) 0( 4,975)
	95051-2125-14-1516 鳥 獣 等 保 護 事 業 地方公共団体委 託費	( 95,457 95,457	79,898	( 15,559 15,559	野生生物保護対策委託費 79,898( 95,457) 1 タンチョウ保護増殖事業 3,723( 4,125) 2 トキ保護増殖事業 63,437( 70,313) 3 ツシマヤマネコ保護増殖事業 12,738( 14,271) 4 前年度限りの経費(ウミガラス保護増殖事業等) 0( 6,748)
006	希少野生動植物種保存対 策推進費	( 26,963 26,963	24,570	( 2,393 2,393	1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 2 1 年度 2 2 年度 ( 補 正 後 ) ( 16,738 ) ( 17,261 ) ( 17,380 ) ( 13,318 ) ( 24,953 ) 予 算 額 17,335 17,261 17,380 13,318 24,953
					( 要 求 要 旨 ) 絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律の施行に基づく国内希少野生動植物種の指定に係る調査、レッドリスト改訂のための調査・検討作業、同法に基づく国内流通規制を行うために必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	( 4,210 4,210	3,276	( 934 934	1 レッドリストの見直し検討会等 3,276( 3,276) 2 前年度限りの経費 0( 934) 計 3,276( 4,210)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	( 164 164	0	( 164 164	前年度限りの経費 0( 164)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	( 5,991 5,991	5,918	( 73 73	1 レッドリストの見直し検討会 5,918( 5,918) 2 前年度限りの経費 0( 73) 計 5,918( 5,991)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	24年度 概算要求額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
	95051-2123-09-2913 鳥獣等保護費	( 4,062 4,062	0	( 4,062 4,062	雑役務費 前年度限りの経費(希少野生動植物種違法流通対策費) 0( 4,062)
	95051-2125-14-1515 鳥獣等保護事業委託費	( 12,536 12,536	15,376	( 2,840 2,840	野生生物保護対策委託費 15,376( 12,536) 1 国内希少野生動植物種指定等推進費 10,327( 5,818) 2 希少猛禽類等保護方策検討調査費 5,049( 6,718)
011	希少野生動物野生順化特別事業費	( 94,013 94,013	75,517	( 18,496 18,496	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 (補正後) ( 34,132 ) ( 82,394 ) ( 78,587 ) ( 90,195 ) ( 99,432 ) 予 算 額 35,386 82,394 79,787 90,195 99,432  (要 求 要 旨) トキ、ツシマヤマネコ及びヤンバルクイナの野生復帰のための野生順化の訓練と野生復帰及び野生復帰後のモニタリングを実施し、地域住民等地域社会の協力を得ながら総合的に当該種の野生復帰を適切かつ確実に進め、もって種の絶滅を回避する
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	( 763 763	763	( 0 0	1 トキ野生順化特別事業 218( 218) 2 ツシマヤマネコ野生順化特別事業 218( 218) 3 ヤンバルクイナ野生順化特別事業 327( 327) 計 763( 763)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	( 609 609	609	( 0 0	1 トキ野生順化特別事業 180( 180) 2 ツシマヤマネコ野生順化特別事業 180( 180) 3 ヤンバルクイナ野生順化特別事業 249( 249) 計 609( 609)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	( 1,902 1,902	1,902	( 0 0	1 トキ野生順化特別事業 394( 394) 2 ツシマヤマネコ野生順化特別事業 538( 538) 3 ヤンバルクイナ野生順化特別事業 970( 970) 計 1,902( 1,902)
	95051-2123-09-2913 鳥獣等保護費	( 35,322 35,322	25,952	( 9,370 9,370	雑役務費 25,952( 35,322) 1 トキ野生順化特別事業 11,424( 14,384) 2 ツシマヤマネコ野生順化特別事業 5,468( 4,924) 3 ヤンバルクイナ野生順化特別事業 9,060( 16,014)
	95051-2125-14-1516 鳥獣等保護事業地方公共団体委託費	( 55,417 55,417	46,291	( 9,126 9,126	トキ野生順化特別事業 46,291( 55,417)



要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	95051-2123-09-2913 鳥獣等保護費	( 5,930) 5,930	0	( 5,930) 5,930	雑役務費 前年度限りの経費(出水・高尾野鳥獣保護区環境改善事業等) 0( 5,930)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	( 8,010) 8,010	0	( 8,010) 8,010	前年度限りの経費(ツル保護管理地(ねぐら)借上料) 0( 8,010)
091	野生生物との共生推進費				(環 A16)
001	特定海棲ほ乳類との共生 推進事業				1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 2 1 年度 2 2 年度 (補 正 後) ( - ) ( - ) ( - ) ( - ) ( - ) 予 算 額
					(要 求 要 旨) ジュゴンの生息する地域社会との共生を図ることで現在の沖縄ジュゴン個体群の保全に資するために必 要な経費
	95051-2123-09-2913 鳥獣等保護費	( 14,903) 14,903	9,500	( 5,403) 5,403	雑役務費 9,500( 14,903)
096	前年度限りの経費(鳥獣 保護管理対策費)	( 109,514) 109,514	0	( 109,514) 109,514	(環 A16)
001	前年度限りの経費(鳥獣 等保護管理の総合的な推 進事業)				
	95051-2123-09-2913 鳥獣等保護費	( 77,511) 77,511	0	( 77,511) 77,511	雑役務費 前年度限りの経費(特定鳥獣保護管理計画実施状況調査等) 0( 77,511)
006	前年度限りの経費(広域 分布型鳥獣保護管理対策 事業)				
	95051-2123-09-2913 鳥獣等保護費	( 32,003) 32,003	0	( 32,003) 32,003	雑役務費 前年度限りの経費(広域保護管理指針策定・検証調査) 0( 32,003)
101	外来生物対策費	( 58,538) 58,538	57,375	( 1,163) 1,163	(環 A16)
001	外来生物対策管理事業費	( 23,927) 23,927	31,046	( 7,119) 7,119	1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 2 1 年度 2 2 年度 (補 正 後) ( 57,038) ( 54,051) ( 41,122) ( 28,764) ( 28,760) 予 算 額 58,947 54,051 49,325 28,764 28,760
					(要 求 要 旨) 外来生物法の円滑な施行のために必要な特定外来生物等の選定及び飼養基準策定調査等に要する経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	( 874) 874	437	( 437) 437	全体専門家会合謝金 437( 874)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	( 699) 699	349	( 350) 350	全体専門家会合旅費 349( 699)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	24年度 概算要求額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
	95051-2123-09-2913 鳥獣等保護費	( 22,354 ) 22,354	30,260	( 7,906 ) 7,906	1 会議費 13( 25) 2 雑役務費 30,247( 22,329) 特定外来生物等の選定及び調査費 17,903( 22,329) ブラックリスト作成に係る検討費 12,344( 0) 計 30,260( 22,354)
006	外来生物飼養等情報データベースシステム運用費				17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 (補正後) ( 64,763 ) ( 95,598 ) ( 80,150 ) ( 29,625 ) ( 15,467 ) 予算額 64,763 98,717 80,150 29,625 15,467 (要 求 要 旨) 外来生物法関連業務の執行に必要な飼養等情報データベース・システムの運用等を行うための経費 国庫債務負担行為要求額 限度額 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度 支出予定額 支出予定額 支出予定額 支出予定額 支出予定額 54,156 22,388 7,942 7,942 7,942 7,942
	95051-2123-09-2913 鳥獣等保護費	( 23,589 ) 23,589	26,329	( 2,740 ) 2,740	雑役務費 26,329( 23,589) 1 電子申請システム再構築対応費(一次経費) 19,138( 0) 2 機器の賃貸借及びシステム保守業務費 7,191( 11,471) 3 前年度限りの経費(システム機能改修費) 0( 12,118)
011	前年度限りの経費(外来生物戦略調査事業費)				
	95051-2123-09-2913 鳥獣等保護費	( 11,022 ) 11,022	0	( 11,022 ) 11,022	雑役務費 前年度限りの経費(野生動物の新興感染症の実態) 0( 11,022)
106	野生鳥獣感染症対策事業費	( 97,644 ) 97,644	78,115	( 19,529 ) 19,529	(環 A16) 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 (補正後) ( 65,059 ) ( 65,771 ) ( 195,335 ) ( 177,802 ) ( 80,229 ) 予算額 67,199 65,771 81,408 90,527 80,229 野生鳥獣が感染・伝播する感染症について、国内外の情報収集を行うとともに我が国における野生鳥獣の感染症対応のあり方について検討し、危機管理能力を高めるための経費
	95016-2122-08-2010 職員旅費	( 455 ) 455	455	( 0 ) 0	現地調査旅費 455( 455)
	95051-2123-09-2913 鳥獣等保護費	( 97,189 ) 97,189	77,660	( 19,529 ) 19,529	雑役務費 77,660( 97,189) 1. 渡り鳥の飛来経路の解明事業 25,229( 22,943) 2. 野生鳥獣感染症情報整備事業 47,936( 64,241)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	24年度 概算要求額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
					3. 渡り鳥の飛来状況等に関する情報提供事業 4,495( 10,005)
	111 遺伝子組換え生物対策費				環 A16
					17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 (補正後) ( 49,638) ( 56,232) ( 54,945) ( 41,724) ( 34,095) 予 算 額 49,672 58,129 54,945 49,724 34,095
					(要 求 要 旨) 遺伝子組換え生物が与える生物多様性への悪影響を防止するための経費
	001 遺伝子組換え生物対策事業	( 28,804) 28,804	23,043	( 5,761) 5,761	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	( 1,056) 1,056	1,711	( 655) 655	検討会謝金 1,711( 1,056)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	( 1,328) 1,328	1,328	( 0) 0	立入検査等 1,328( 1,328)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	( 539) 539	1,020	( 481) 481	検討会 1,020( 539)
	95051-2123-09-2913 鳥 獣 等 保 護 費	( 25,881) 25,881	18,984	( 6,897) 6,897	1 会議費 31( 25) 2 印刷製本費 28( 760) 3 雑役務費 18,925( 25,015) ( 1 ) 遺伝子組換え生物の影響の監視 4,931( 7,383) ( 2 ) バイオセーフティに関する情報基盤事業 6,038( 12,964) ( 3 ) 名古屋・クアラルンプール補足議定書の実施に向けた検討及び遺伝子組換え生物リスク評価手法の検討 7,956( 4,668) 4 前年度限りの経費(通信運搬費) 0( 81) 計 18,984( 25,881)
	085 東日本大震災復旧・復興 生物多様性保全等推進費				環 A16 東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費 (要 求 要 旨) 三陸復興国立公園(仮称)の再編成のための調査、公園計画策定等を行う。
15	01-95 東日本大震災復旧・復興 に係る生物多様性の保全 等の推進に必要な経費				
	001 三陸復興国立公園再編成 等推進事業費	( 0) 0	500,481	( 500,481) 500,481	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	( 0) 0	7,911	( 7,911) 7,911	1. 国立公園再編成推進事業 6,700( 0) 2. 自然環境変化状況の把握事業 1,211( 0) 計 7,911( 0)
	95051-2123-09-2913 鳥 獣 等 保 護 費	( 0) 0	492,570	( 492,570) 492,570	1. 国立公園再編成推進事業 192,479( 0)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
						2 . 自然環境変化状況の把握事業 300,091( 0)
						計 492,570( 0)
	090 環境保全施設整備費					2 0 年度 2 1 年度 2 2 年度
						予 算 額 ( 784,985) ( 551,426) ( 483,874)
						485,413 330,553 202,652
						決 算 額 789,468 268,813 283,756
						翌年度繰越額 314,940 251,464 130,438
						不 用 額 3,602 31,149 69,680
						平成 6 年度より(項)環境庁(目)水質保全施設整備費補助金を組替え計上
16	01-95 環境保全施設整備に必要な経費	( 266,561) 266,561	212,497		( 54,064) 54,064	
	001 野生生物保護管理施設等整備費	( 266,561) 266,561	205,497		( 61,064) 61,064	(環 A16)
						(要 求 要 旨)
						1 特定地域自然林保全整備費
						世界自然遺産地域の適正な管理を行うため、公共施設を直轄整備するために必要な経費
						2 野生生物保護管理施設等整備費
						絶滅のおそれのある野生生物の生息地等において普及啓発、保護・増殖事業等を総合的に実施するための拠点の整備に必要な経費
						3 絶滅のおそれのある種の野生順化関連施設整備費
						野生復帰を訓練するための野生順化施設の整備に必要な経費
	95051-1202-08-2360 施設施工旅費	( 1,520) 1,520	1,214		( 306) 306	1 特定地域自然林保全整備費 74( 74)
						2 絶滅のおそれのある種の野生順化関連施設 1,140( 228)
						3 前年度限りの経費(野生生物保護管理施設等整備費) 0( 1,218)
						計 1,214( 1,520)
	95051-1203-09-2031 施設施工庁費	( 2,133) 2,133	1,680		( 453) 453	1 特定地域自然林保全整備費 102( 132)
						2 絶滅のおそれのある種の野生順化関連施設 1,578( 316)
						3 前年度限りの経費(野生生物保護管理施設等整備費) 0( 1,685)
						計 1,680( 2,133)
	95051-1204-15-0010 施設整備費	( 262,908) 262,908	202,603		( 60,305) 60,305	1 特定地域自然林保全整備費 5,314( 12,749)
						2 野生生物保護管理施設等整備費 197,289( 250,159)
						( 1 ) 絶滅のおそれのある種の野生順化関連施設 197,289( 39,500)
						( 2 ) 前年度限りの経費(国指定鳥獣保護区における環境学習・保全調査拠点整備事業) 0( 210,659)
						計 202,603( 262,908)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	24年度 概算要求額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
	006 小笠原諸島世界遺産センター整備事業費	( 0 ) 0	7,000	( 7,000 ) 7,000	<p>環 A16</p> <p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 (補正後) ( - ) ( - ) ( - ) ( - ) ( - ) 予 算 額</p> <p>(要 求 要 旨) 小笠原諸島世界自然遺産地域の保全管理のための世界遺産センターを整備するために必要な経費</p>
	95051-1202-08-2360 施設施工旅費	( 0 ) 0	40	( 40 ) 40	小笠原諸島世界遺産センター整備 40( 0)
	95051-1203-09-2031 施設施工庁費	( 0 ) 0	55	( 55 ) 55	小笠原諸島世界遺産センター整備 55( 0)
	95051-1204-15-0010 施設整備費	( 0 ) 0	6,905	( 6,905 ) 6,905	小笠原諸島世界遺産センター整備(基本計画・基本設計) 6,905( 0)
100	自然公園等事業費				<p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 ( 11,582,190 ) ( 11,206,948 ) ( 12,257,471 ) ( 14,610,483 ) ( 16,447,404 ) 11,582,190 11,206,948 10,759,471 10,502,310 10,223,173 決 算 額 10,560,419 10,944,544 9,214,332 7,782,737 11,780,681 翌年度繰越額 2,698,025 2,030,587 3,982,764 6,224,231 3,794,754 不 用 額 835,202 929,842 1,144,858 603,515 871,969</p>
17	01-45 自然公園等事業に必要な経費				<p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 ( 11,582,190 ) ( 11,206,948 ) ( 12,257,471 ) ( 14,610,483 ) ( 16,447,404 ) 11,582,190 11,206,948 10,759,471 10,502,310 10,223,173</p> <p>平成6年度より組替え計上 (要 求 要 旨) 国が施行する国立公園及び国民公園の整備及び維持管理等に必要な経費及び地方公共団体が施行する国立公園等における公共施設の整備事業等に対する交付金に必要な経費</p>
	001 自然公園等事業費	( 9,527,218 ) 9,527,218	8,534,424	( 992,794 ) 992,794	環 A16
	45052-1204-00-2940 国立公園等維持管理費	( 1,700,222 ) 1,700,222	1,854,973	( 154,751 ) 154,751	<p>1 国立公園等 980,630( 980,630 ) 2 国民公園 856,563( 701,812 ) 3 野生鳥獣共生環境 17,780( 17,780 ) 計 1,854,973( 1,700,222 )</p>
	45052-1204-00-2950 国立公園等整備費	( 7,124,996 ) 7,124,996	5,937,451	( 1,187,545 ) 1,187,545	<p>1 国立公園等 4,601,121( 5,306,846 ) 2 国民公園 886,330( 1,318,150 ) 国庫債務負担行為要求額</p> <p>限度額 平成23年度 平成24年度 支出予定額 支出予定額</p>

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	24年度 概算要求額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
					950,000 180,000 770,000
					3. エコツーリズム基盤施設整備事業 450,000( 500,000)
					計 5,937,451( 7,124,996)
	45052-1204-00-2960 自然公園等事業 調査費	( 24,000) 24,000	24,000	( 0) 0	1 自然再生基本調査 12,000( 12,000)
					2 自然公園等施設基本計画等調査 12,000( 12,000)
					計 24,000( 24,000)
	45052-1825-00-5468 自然環境整備交 付金	( 678,000) 678,000	718,000	( 40,000) 40,000	
105	東日本大震災復旧・復興 自然公園等事業費				環 A16 東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費 (要 求 要 旨) 東日本大震災により被災した陸中海岸国立公園の主要な利用拠点等、既存利用施設の集中的な復旧・再整 備に必要な経費。
18	01-45 東日本大震災復旧・復興 に係る自然公園等事業に 必要な経費	( 0) 0	1,599,644	( 1,599,644) 1,599,644	
	001 陸中海岸国立公園等復旧 事業	( 0) 0	1,099,644	( 1,099,644) 1,099,644	
	45052-2204-00-2940 国立公園等維持 管理費	( 0) 0	99,644	( 99,644) 99,644	
	45052-2204-00-2950 国立公園等整備 費	( 0) 0	1,000,000	( 1,000,000) 1,000,000	
006	国民公園施設復旧等事業				
	45052-2204-00-2950 国立公園等整備 費	( 0) 0	500,000	( 500,000) 500,000	
120	化学物質対策推進費				18年度 19年度 20年度 21年度 22年度
					予 算 額 ( - ) ( - ) ( - ) ( 3,168,652 ) ( 2,235,070 )
					決 算 額 - - 2,461,386 2,401,826 2,255,227
19	05-95 化学物質対策の推進に必 要な経費	( 6,581,250) 6,581,250	1,527,506	( 5,053,744) 5,053,744	
	001 化学物質対策推進共通経 費	( 53,183) 53,183	53,183	( 0) 0	環 A15
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	( 374) 374	374	( 0) 0	1. 検討会出席謝金 374( 374)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	( 1,511) 1,511	1,511	( 0) 0	1. 調査旅費 1,511( 1,511)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	( 11) 11	11	( 0) 0	1. 検討会出席旅費 11( 11)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費	( 51,287 51,287	51,287	( 0 0	1. 備品費 680( 680) 2. 消耗品費 1,819( 1,819) 3. 印刷製本費 5,085( 5,085) 4. 通信運搬費 2,363( 2,363) 5. 借料及び損料 1,327( 1,327) 6. 会議費 47( 47) 7. 賃金 28,936( 28,936) 8. 保険料 2,582( 2,582) 9. 児童手当拠出金 25( 25) 10. 雑役務費 8,423( 8,423) 計 51,287( 51,287)
006	国際分担金等経費	( 23,990 23,990	21,016	( 2,974 2,974	
001	POPs(残留性有機汚染物質)条約拠出金	( 15,794 15,794	12,800	( 2,994 2,994	環 A15 POPs 条約総合推進費締約国としての条約拠出金の負担 12,800( 15,794)
006	経済協力開発機構等拠出金	( 8,196 8,196	8,216	( 20 20	環 A15 経済協力開発機構(OECD)加盟国としての化学品プログラム分担金 8,216( 8,196)
011	総合化学物質対策検討費	( 884,475 884,475	720,004	( 164,471 164,471	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 ( 1,665,685) ( 1,517,714) ( 1,511,091) ( 2,195,846) ( 1,219,774) 1,706,043 1,517,714 1,536,969 1,427,376 1,237,771 (注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費の一部については、化学物質対策推進共通経費に計上している (要 求 要 旨) 1 P R T R 制度運用・データ活用事業「環A15、消E12」 95,269 ( 122,597 P R T R の届出受付・集計・公表等の P R T R 実施事務を行うとともに、P R T R データの解析・活用や国民・事業者・地方自治体に対する普及啓発や支援に必要な経費 2 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行経費「環A15、消E01」 310,903 ( 400,452 「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」の施行事務を分担所掌するに当たり、環境省が担当する事務の実施に必要な経費 3 P O P s ( 残留性有機汚染物質 ) 条約総合推進費「環A15、消E01」 156,509 ( 195,601 P O P s による地球規模の環境汚染を防止するための総合的検討、環境汚染の実態の解析等を行うために必要な調査費 4 化学物質国際対応政策強化事業費 [ 環A15 ] 19,400 ( 27,617

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					<p>国際機関における化学物質の環境安全性確保に関する活動に参画し、国際貢献を果たすために必要な事業費</p> <p>5 化学物質の環境リスク初期評価推進費 82,161 ( 117,836 化学物質の環境リスク初期評価を実施する物質の絞り込み・選定作業等、環境リスク初期評価事業を行うとともに、新たな環境リスク初期評価手法の導入のための研究開発等に必要経費</p> <p>6 化学物質複合影響評価等調査費 [ 環A15 ] 11,512 ( 20,372 複数媒体汚染化学物質について必要な対策等を実施することにより、総合的な化学物質対策を実施するために必要な事業費</p> <p>計 675,754 ( 884,475</p>
021	P R T R 制度運用・データ活用事業	( 122,597 122,597	95,269	( 27,328 27,328	<p>環 A15</p> <p>P R T R の届出受付・集計・公表等の P R T R 実施事務を行うとともに、P R T R データの解析・活用や国民・事業者・地方自治体に対する普及啓発や支援に必要な経費</p>
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	( 108,989 108,989	83,032	( 25,957 25,957	<p>( 1 ) P R T R 制度の運用 70,201 ( 92,033</p> <p>ア 対象化学物質毒性等情報収集・提供 (ア) 雑役務費 ( 請負 ) 9,906 ( 14,658</p> <p>イ 点源排出量・移動量算出方法等検討 (ア) 雑役務費 ( 請負 ) 8,727 ( 14,729</p> <p>ウ 非点源排出量推計方法等検討及び推計の実施 (ア) 雑役務費 ( 請負 ) 21,767 ( 29,995</p> <p>エ データ管理・公表・開示システム運用等 (ア) 雑役務費 ( 請負 ) 25,661 ( 25,329</p> <p>オ P R T R 制度普及・啓発事業 (ア) 雑役務費 ( 請負 ) 4,140 ( 7,322</p> <p>( 2 ) P R T R データを活用したリスク低減の推進 12,831 ( 16,956</p> <p>ア P R T R データ国際動向実態把握等 (ア) 雑役務費 ( 請負 ) 3,642 ( 4,926</p> <p>イ 化学物質管理状況実態等把握・改善検討 (ア) 雑役務費 ( 請負 ) 9,189 ( 12,030</p> <p>計 83,032 ( 108,989</p>
95016-2125-14-1450	環境保全調査等委託費	( 13,608 13,608	12,237	( 1,371 1,371	<p>環境保全調査等委託費</p> <p>( 1 ) P R T R 制度の運用 ア データ集計システム運用 (委託先：独立行政法人 製品評価技術基盤機構) 12,237 ( 13,608</p>

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
036	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行経費	( 400,452 400,452	355,153	( 45,299 45,299	環 A15 「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」の施行事務を分担所掌するに当たり、環境省が担当する事務の実施に必要な経費
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	( 1,456 1,456	1,456	( 0 0	( 1 ) 化学物質審査等事務 化学物質審査検討会 910( 910) ( 4 ) G L P 指導対策業務 546( 546) ア . 生態毒性 G L P 適合性評価検討会 182( 182) イ . 国内試験施設査察 364( 364) 計 1,456( 1,456)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	( 1,842 1,842	1,842	( 0 0	( 1 ) 化学物質審査等事務 化学物質審査検討会 728( 728) ( 4 ) G L P 指導対策業務 1,114( 1,114) ア 生態毒性 G L P 適合性評価検討会出席 449( 449) イ 国内試験施設査察 665( 665) 計 1,842( 1,842)
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	( 368,731 368,731	326,093	( 42,638 42,638	( 1 ) 化学物質審査等事務 ( ア ) 雑役務費 ( 請負 ) 12,350( 14,096) ( 2 ) 化学物質リスク評価等事業 193,334( 231,012) ア 優先評価化学物質等のリスク評価等実施・向上事業 ( ア ) 雑役務費 ( 請負 ) 65,309( 65,323) イ 生態毒性簡易推計手法開発調査 ( ア ) 雑役務費 ( 請負 ) 50,308( 70,987) ウ 監視化学物質等生態毒性予備試験等実施事業 ( ア ) 雑役務費 ( 請負 ) 23,960( 24,554) エ 優先評価化学物質生態毒性試験等実施事業 ( ア ) 雑役務費 ( 請負 ) 39,451( 40,024) オ 高生産量化学物質有害性評価実施事業 ( ア ) 雑役務費 ( 請負 ) 14,306( 20,806) カ 前年度限りの経費 ( 化学物質リスク評価ロードマップ策定事業 ) ( ア ) 雑役務費 ( 請負 ) 0( 9,318) ( 3 ) 化学物質安全性情報総合データベースの開発・運用事業 ( ア ) 雑役務費 ( 請負 ) 12,903( 14,565) ( 5 ) アジア地域等における化学物質管理制度国際調和推進事業 31,644( 30,330)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	24年度 概算要求額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
					ア 化学物質管理のための試験法・評価手法等の国際的な連携・情報共有推進事業 (ア)雑役務費(請負) 7,230( 7,051)
					イ 日中韓化学物質審査規制制度調和推進事業 (ア)雑役務費(請負) 24,414( 23,279)
					(6)環境影響の懸念が高い化学物質の評価・適正管理推進調査 75,862( 78,728)
					ア 環境影響高懸念物質評価・管理手法調査 (ア)雑役務費(請負) 40,364( 40,418)
					イ 輸入製品等に含まれる有害化学物質環境放出実態調査 (ア)雑役務費(請負) 17,191( 19,962)
					ウ 高分子化合物等からの残留性有機汚染物質(POPs)生成等実態把握業務 (ア)雑役務費(請負) 18,307( 18,348)
					計 326,093( 368,731)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	( 28,423 28,423	25,762	( 2,661 2,661	環境保全調査研究委託費 (1) 化学物質安全性情報総合データベースの開発・運用事業 (委託先:独立行政法人 製品評価技術基盤機構) 25,762( 28,423)
041	POPs(残留性有機汚染物質)条約総合推進費				環 A15 POPsによる地球規模の環境汚染を防止するための総合的検討、環境汚染の実態の解析等を行うために必要な調査費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 195,601 195,601	156,509	( 39,092 39,092	(1)POPs条約対応総合対策検討調査 (ア)雑役務費(請負) 26,175( 37,446)
					(2)全国POPs残留状況の監視事業 (ア)雑役務費(請負) 111,867( 132,060)
					(3)東アジア地域のPOPs残留状況の監視事業及び多国間協力 (ア)雑役務費(請負) 18,467( 26,095)
					計 156,509( 195,601)
046	化学物質国際対応政策強化事業費	( 27,617 27,617	19,400	( 8,217 8,217	環 A15 国際機関における化学物質の環境安全性確保に関する活動に参画し、国際貢献を果たすために必要な事業費
	95016-2129-06-0110 諸謝金	( 546 546	182	( 364 364	(3)国民参加型の政策形成推進事業 182( 546)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	( 711 711	237	( 474 474	(3)国民参加型の政策形成推進事業 237( 711)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 26,360 26,360	18,981	( 7,379 7,379	(1)化学物質国際動向対応業務 (ア)雑役務費(請負) 13,147( 18,481)
					(2)化学物質の有害性分類、ラベル調査及びラベル情報の提供

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	24年度 概算要求額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
					(ア)雑役務費(請負) 4,958( 7,003)
					(3)国民参加型の政策形成推進事業 876( 876)
					(ア)印刷製本費 279( 320)
					(イ)借料及び損料 585( 542)
					(ウ)消耗品費 7( 0)
					(エ)会議費 5( 14)
					計 18,981( 26,360)
056	化学物質の環境リスク初 期評価推進費	( 117,836) 117,836	82,161	( 35,675) 35,675	環 A15 化学物質の環境リスク初期評価を実施する物質の絞り込み・選定作業等、環境リスク初期評価事業を行うとともに、新たな環境リスク初期評価手法の導入のための研究開発等を行うために必要な経費。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	( 109) 109	55	( 54) 54	(1)初期評価実施物質選定検討会 55( 109)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	( 449) 449	224	( 225) 225	(1)初期評価実施物質選定検討会 224( 449)
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	( 117,278) 117,278	81,882	( 35,396) 35,396	(1)生成機構等が不鮮明な環境化学物質リスク評価事業 81,882( 0) (2)前年度限りの経費(ばく露評価等事業) 0( 20,805) (3)前年度限りの経費(健康リスク初期評価等事業) 0( 85,499) (4)前年度限りの経費(生態影響試験検討調査) 0( 10,974)
					計 81,882( 117,278)
061	化学物質複合影響評価等 調査費				環 A15 複数媒体汚染化学物質について必要な対策等を実施することにより、総合的な化学物質対策を実施するために必要な事業費
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	( 20,372) 20,372	11,512	( 8,860) 8,860	(1)化学物質の複合影響に関する評価、検討 ア 雑役務費(請負) 0( 4,561) (2)環境中微量化学物質によるアレルギー等の複合影響評価事業 ア 雑役務費(請負) 11,512( 15,811)
					計 11,512( 20,372)
016	茨城県神栖市における有 機ヒ素化合物汚染等への 緊急対応策	( 911,347) 911,347	733,303	( 178,044) 178,044	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 ( 3,375,746)( 1,504,597 ( 1,265,308)( 860,282)( 889,266)( 896,734) 1,504,597 886,710 889,282 889,266 896,734
001	茨城県神栖市における有 機ヒ素化合物による環境 汚染及び健康被害に係る 緊急措置事業費	( 105,662) 105,662	104,178	( 1,484) 1,484	環 A15 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 ( 98,198)( 103,244 ( 112,046)( 112,046)( 110,328)( 110,328) 103,244 112,046 112,046 110,328 110,328
					(要 求 要 旨) 茨城県神栖市においてジフェニルアルシン酸にばく露したと認められる者に対し、医療費等の給付及び

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					健康管理調査等を実施することにより、発症メカニズム及び病態の解明を図り、もってその健康不安の解消等に資するために必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	( 819 819	291	( 528 528	ジフェニルアルシン酸に係る健康影響等についての臨床検討会 291( 819)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	( 1,480 1,480	526	( 954 954	ジフェニルアルシン酸に係る健康影響等についての臨床検討会 526( 1,480)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 2,929 2,929	2,929	( 0 0	ジフェニルアルシン酸に係る健康影響等についての臨床検討会 157( 157)
					1. 会議費 19( 19)
					2. 会場借料 138( 138)
					ジフェニルアルシン酸分析測定(請負)
					3. 雑役務費 2,772( 2,772)
					計 2,929( 2,929)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等 地方公共団体委託費	( 100,434 100,434	100,432	( 2 2	ジフェニルアルシン酸による環境汚染及び健康被害に係る緊急措置事業 100,432( 100,434)
006	健康に関する調査研究				(環 A15)
					18年度 19年度 20年度 21年度 22年度
					予 算 額 ( 156,688) ( 162,304) ( 271,001) ( 242,312) ( 199,184)
					162,750 162,304 300,001 242,312 199,184
					(要 求 要 旨)
					有機ヒ素化合物汚染等への緊急対応策として、毒性メカニズム(病態)の研究等を行うために必要な経費
01	健康に関する調査研究				
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 197,017 197,017	137,911	( 59,106 59,106	雑役務費(請負) 137,911( 197,017)
					I 動物実験による病態メカニズムの研究 25,520( 40,410)
					II 治療法の開発 13,954( 21,380)
					III 人への健康影響に関する調査研究 53,518( 62,607)
					IV ジフェニルアルシン酸等に関する長期毒性検討調査 44,919( 72,620)
011	環境調査等業務				(環 A15)
					18年度 19年度 20年度 21年度 22年度
					予 算 額 ( 1,119,959) ( 574,394) ( 436,697) ( 496,101) ( 539,102)
					1,163,336 574,394 436,697 496,101 539,102
					(要 求 要 旨)
					A事案における環境調査等を行うために必要な経費
01	環境調査等業務	( 535,832 535,832	348,039	( 187,793 187,793	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	( 1,092 1,092	437	( 655 655	環境調査等業務

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					1. 広域汚染地下水状況調査等(汚染メカニズム解明調査等(神栖)の名称変更)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	( 534 ) 534	534	( 0 ) 0	広域汚染地下水状況調査に関する検討会 437( 1,092)
					環境調査等業務 534( 534)
					I 広域汚染地下水状況調査等(神栖)
					茨城県神栖市 202( 202)
					II A事案における環境調査等
					神奈川県平塚市 265( 265)
					千葉県習志野市 32( 32)
					神奈川県寒川町 35( 35)
					計 534( 534)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	( 146 ) 146	58	( 88 ) 88	環境調査等業務
					I 広域汚染地下水状況調査等(神栖)
					広域汚染地下水状況調査に関する検討会 58( 146)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 249,998 ) 249,998	191,548	( 58,450 ) 58,450	環境調査等業務 191,548( 249,998)
					広域汚染地下水状況調査に関する検討会 66( 165)
					1. 会議費 11( 27)
					2. 会場借料 55( 138)
					雑役務費(請負) 191,482( 249,833)
					I 広域汚染地下水状況調査等(神栖)
					(1) 広域汚染地下水状況の分析解明 17,615( 32,647)
					1. 広域地下水汚染状況の分析、解析 5,053( 7,413)
					2. 汚染地下水挙動の分析、解析 12,562( 25,234)
					前年度限りの経費(地下水汚染機構解明のための基礎データ収集) 0( 30,958)
					(2) 汚染地下水モニタリング 79,038( 79,790)
					(3) 土壌モニタリング 24,992( 25,747)
					(4) 井戸の撤去(抜管)及び設置 10,003( 20,005)
					II A事案における環境調査等 59,834( 60,686)
					1. A事案における環境調査等 58,524( 59,376)
					2. 毒ガス弾等処理手法検討調査 1,310( 1,310)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等地方公共団体委託費	( 284,062 ) 284,062	155,462	( 128,600 ) 128,600	環境調査等業務
					有機ヒ素化合物の汚染源周辺地域における高濃度汚染対策 155,462( 284,062)



要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	24年度 概算要求額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
					「旧軍毒ガス弾基礎研修」プログラム策定 1,485( 2,871)
					毒ガス弾等密閉保管容器の全国配備 8,207( 1,517)
					前年度限りの経費(保管施設に関する調査の実施) 0( 2,058)
	95016-2123-09-2184 老朽化化学兵器 廃棄処理業務旅 費	( 0) 0	85,814	( 85,814) 85,814	雑役務費 85,814( 0)
031	米軍砲弾等対応費	( 26,461) 26,461	26,461	( 0) 0	環 A15 (要求要旨) 米軍砲弾について、発見後速やかに容器に収納した上で、保管場所まで移送し、米国による鑑定結果が 得られるまでの間、安全に保管を行うのに必要な経費
	95016-2122-08-2167 老朽化化学兵器 廃棄処理業務旅 費	( 1,056) 1,056	1,056	( 0) 0	1. 砲弾移送等業務調整旅費 602( 602) 2. 砲弾移送等業務監督旅費 454( 454) 計 1,056( 1,056)
	95016-2123-09-2184 老朽化化学兵器 廃棄処理業務旅 費	( 25,405) 25,405	25,405	( 0) 0	雑役務費(請負) 米軍砲弾の移送・保管業務 25,405( 25,405)
021	前年度限りの経費(千葉 市における事案に係る旧 軍毒ガス弾等対策)	( 4,708,255) 4,708,255	0	( 4,708,255) 4,708,255	環 A15 前年度限りの経費(千葉市における事案に係る旧軍毒ガス弾等対策)
001	千葉市における事案に係 る旧軍毒ガス弾等対策				
	95016-2123-09-2184 老朽化化学兵器 廃棄処理業務旅 費	( 4,643,100) 4,643,100	0	( 4,643,100) 4,643,100	千葉市における毒ガス弾等無害化処理業務 0( 4,643,100)
006	千葉市における事案に係 る旧軍毒ガス弾等対策	( 65,155) 65,155	0	( 65,155) 65,155	
	95016-2122-08-2167 老朽化化学兵器 廃棄処理業務旅 費	( 541) 541	0	( 541) 541	関係者打ち合わせ、住民説明会等 0( 541)
	95016-2123-09-2184 老朽化化学兵器 廃棄処理業務旅 費	( 64,614) 64,614	0	( 64,614) 64,614	1. 一時保管施設における保管及び警備 0( 40,692) 2. 一時保管施設等の撤去及び原状復旧 0( 23,922) 計 0( 64,614)
130	環境保健対策推進費				18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 ( - )( - )( - )( 14,317,802)( 13,157,277) 決 算 額 - - 10,814,922 14,720,320 14,487,558
20	05-95 環境保健対策の推進に必 要な経費	( 15,035,209) 15,035,209	15,023,445	( 11,764) 11,764	

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	24年度 概算要求額	(対補正後) 対前年増減額	備 考												
001	環境保健対策推進共通経費	( 36,307 36,307	36,307	( 0 0	環 A17												
	95016-2122-08-2010 職員旅費	( 1,901 1,901	1,901	( 0 0	1. 現地調査旅費 1,901( 1,901)												
	95016-2123-09-1010 庁費	( 34,406 34,406	34,406	( 0 0	1. 備品費 702( 702) 2. 消耗品費 850( 850) 3. 印刷製本費 1,141( 1,141) 4. 通信運搬費 1,188( 1,188) 5. 借料及び損料 665( 665) 6. 賃金 25,319( 25,319) 7. 保険料 2,229( 2,229) 8. 児童手当拠出金 22( 22) 9. 会議費 57( 57) 10. 雑役務費 2,233( 2,233) 計 34,406( 34,406)												
006	公害健康被害補償基本統計調査費	( 4,283 4,283	3,903	( 380 380	環 A17												
					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 4,409) 4,825</td> <td>( 4,528) 4,528</td> <td>( 5,043) 5,043</td> <td>( 5,043) 5,043</td> <td>( 4,458) 4,458</td> </tr> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	( 4,409) 4,825	( 4,528) 4,528	( 5,043) 5,043	( 5,043) 5,043	( 4,458) 4,458
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度												
予 算 額	( 4,409) 4,825	( 4,528) 4,528	( 5,043) 5,043	( 5,043) 5,043	( 4,458) 4,458												
					(要求要旨)												
					1 公害健康被害補償基本統計調査 3,903( 4,283 公害認定患者に関する各種データを更新整理しこれらを統合的に解析することにより、公害健康被害補償制度の今後の運営に資するための経費												
					(注) 当該経費に係る(目)職員旅費及び(目)庁費の一部については、環境保健対策推進共通経費に計上している。												
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 483 483	483	( 0 0	公害健康被害補償制度に係る情報管理システム運用ハードウェア 1 借料及び損料(国庫債務負担行為分) 483( 483) 2 2年度所用額 2 3年度所用額 2 4年度所用額 2 5年度所用額 483 483 483 0												
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	( 3,800 3,800	3,420	( 380 380	公害健康被害補償基本統計等調査委託費 (委託先)民間団体 1 公害健康被害補償基本統計解析処理委託費 3,420( 3,800)												
011	環境保健施策基礎調査費	( 161,185 161,185	161,827	( 642 642	環 A17												

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考												
						<table border="0" style="width:100%; text-align:right;"> <tr> <td></td> <td>1 8 年度</td> <td>1 9 年度</td> <td>2 0 年度</td> <td>2 1 年度</td> <td>2 2 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 770,196 ) ( 770,196 )</td> <td>( 822,933 ) ( 826,155 )</td> <td>( 882,788 ) ( 887,867 )</td> <td>( 843,112 ) ( 843,112 )</td> <td>( 452,030 ) ( 452,030 )</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>公害健康被害補償法第一種地域の見直しに関する中央公害対策審議会の答申で求められた環境保健サーベイランス調査を行うために必要な経費</p> <p>1 環境保健サーベイランス調査費(健康影響等調査) 161,827( 161,185</p> <p>(注)当該経費に係る(目)職員旅費及び(目)庁費の一部については、環境保健対策推進共通経費に計上している。</p> <p>計 161,827( 161,185</p>		1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度	予 算 額	( 770,196 ) ( 770,196 )	( 822,933 ) ( 826,155 )	( 882,788 ) ( 887,867 )	( 843,112 ) ( 843,112 )	( 452,030 ) ( 452,030 )
	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度													
予 算 額	( 770,196 ) ( 770,196 )	( 822,933 ) ( 826,155 )	( 882,788 ) ( 887,867 )	( 843,112 ) ( 843,112 )	( 452,030 ) ( 452,030 )													
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	( 364 ) 364	364		( 0 ) 0	<p>1 環境保健サーベイランス調査費(健康影響等調査)</p> <p>環境保健サーベイランス・局地的大気汚染健康影響検討会 364( 364)</p>												
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	( 395 ) 395	395		( 0 ) 0	<p>1 環境保健サーベイランス調査費(健康影響等調査)</p> <p>環境保健サーベイランス・局地的大気汚染健康影響検討会 395( 395)</p>												
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	( 78,746 ) 78,746	78,948		( 202 ) 202	<p>環境保健サーベイランス調査費(健康影響等調査)</p> <p>(委 託 先) 民間団体 78,948( 78,746)</p>												
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等地方公共団体委託費	( 81,680 ) 81,680	82,120		( 440 ) 440	<p>環境保健施策基礎調査委託費</p> <p>1 環境保健サーベイランス調査費(健康影響等調査)</p> <p>(委 託 先) 県又は市 82,120( 81,680)</p> <p>I . 3 歳児健康影響等調査委託費(疫学調査)</p> <p>(委託先) 県又は市</p> <p>1 県市区 1 保健センター地域 40地域 (1,920,000) @1,931,000 77,240( 76,800)</p> <p>II . 6 歳児健康影響等調査委託費(疫学調査)</p> <p>(委託先) 県又は市</p> <p>1 県市区 1 保健センター地域 40地域 @122,000 4,880( 4,880)</p>												
013	大気汚染物質等健康影響評価事業費					<p>環 A17</p> <table border="0" style="width:100%; text-align:right;"> <tr> <td></td> <td>1 8 年度</td> <td>1 9 年度</td> <td>2 0 年度</td> <td>2 1 年度</td> <td>2 2 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 0 ) ( 0 )</td> <td>( 0 ) ( 0 )</td> <td>( 0 ) ( 0 )</td> <td>( 27,040 ) ( 27,040 )</td> <td>( 30,453 ) ( 30,453 )</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p>		1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度	予 算 額	( 0 ) ( 0 )	( 0 ) ( 0 )	( 0 ) ( 0 )	( 27,040 ) ( 27,040 )	( 30,453 ) ( 30,453 )
	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度													
予 算 額	( 0 ) ( 0 )	( 0 ) ( 0 )	( 0 ) ( 0 )	( 27,040 ) ( 27,040 )	( 30,453 ) ( 30,453 )													

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	24年度 概算要求額	(対補正後) 対前年増減額	備 考																		
					<p>花粉の飛散量予測や黄砂等の大気汚染物質が健康に及ぼす影響について、評価を行うために必要な事業費</p> <p>(注)当該経費に係る(目)職員旅費及び(目)庁費の一部については、環境保健対策推進共通経費に計上している。</p> <p>(1)花粉に関する影響評価事業</p> <p>ア 雑役務費(請負) 18,649( 18,649)</p> <p>(2)黄砂等大気汚染物質の健康影響に関する基礎調査</p> <p>ア 雑役務費(請負) 8,000( 5,744)</p> <p>計 26,649( 24,393)</p> <p>環 A17</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 1,194,990)</td> <td>( 1,209,828)</td> <td>( 1,209,565)</td> <td>( 1,171,886)</td> <td>( 1,177,116)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,202,526</td> <td>1,209,828</td> <td>1,209,565</td> <td>1,171,886</td> <td>1,177,116</td> </tr> </tbody> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	( 1,194,990)	( 1,209,828)	( 1,209,565)	( 1,171,886)	( 1,177,116)		1,202,526	1,209,828	1,209,565	1,171,886	1,177,116
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																		
予 算 額	( 1,194,990)	( 1,209,828)	( 1,209,565)	( 1,171,886)	( 1,177,116)																		
	1,202,526	1,209,828	1,209,565	1,171,886	1,177,116																		
016	公害健康被害補償給付支給事務費交付金	( 24,393) 24,393	26,649	( 2,256) 2,256																			
					<p>公害健康被害の補償等に関する法律に基づく認定及び補償給付等に関する事務の処理に要する費用にあてるため県及び政令市(区)に対し交付する経費</p> <p>交付率 1/2、交付対象 44県市(区)</p> <p>1 公害健康被害認定審査会運営経費 252,017( 253,529)</p> <p>2 公害診療報酬審査委員会運営経費 63,580( 63,250)</p> <p>3 認定事務費 137,890( 147,199)</p> <p>4 補償給付等事務費 294,269( 300,803)</p> <p>5 検 査 費 339,388( 367,561)</p> <p>6 認定及び補償給付等事務連絡会費 22,107( 22,107)</p> <p>7 処分困難者対策経費 3,983( 3,972)</p> <p>8 健康被害救済特別措置費 657( 657)</p> <p>環 A17</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 55,448)</td> <td>( 55,348)</td> <td>( 56,411)</td> <td>( 59,479)</td> <td>( 59,545)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>55,448</td> <td>55,348</td> <td>56,411</td> <td>59,479</td> <td>59,545</td> </tr> </tbody> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	( 55,448)	( 55,348)	( 56,411)	( 59,479)	( 59,545)		55,448	55,348	56,411	59,479	59,545
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																		
予 算 額	( 55,448)	( 55,348)	( 56,411)	( 59,479)	( 59,545)																		
	55,448	55,348	56,411	59,479	59,545																		
95016-2815-16-7771	公害健康被害補償給付支給事務費交付金	( 1,159,078) 1,159,078	1,113,891	( 45,187) 45,187																			
021	公害保健福祉事業助成費																						
					<p>公害健康被害の補償等に関する法律に基づき都道府県及び政令市が行う公害保健福祉事業に要する経費の3/4に相当する額は、独立行政法人環境再生保全機構が関係県市に納付する納付金をもって充てることとされているが、この経費は、この納付金の1/3に相当する金額を同機構に補助するために必要な経費</p> <p>環 A17</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 58,217)</td> <td>( 58,217)</td> <td>( 58,217)</td> <td>( 58,217)</td> <td>( 58,217)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>58,217</td> <td>58,217</td> <td>58,217</td> <td>58,217</td> <td>58,217</td> </tr> </tbody> </table> <p>総 事 業 費 (232,869) 228,816千円 1/4補助 57,204( 58,217)</p>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	( 58,217)	( 58,217)	( 58,217)	( 58,217)	( 58,217)		58,217	58,217	58,217	58,217	58,217
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																		
予 算 額	( 58,217)	( 58,217)	( 58,217)	( 58,217)	( 58,217)																		
	58,217	58,217	58,217	58,217	58,217																		
95016-2305-16-0340	公害保健福祉事業費補助金	( 58,217) 58,217	57,204	( 1,013) 1,013																			

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考												
026	公害健康被害補償基礎調査費	( 10,847 10,847	10,847	( 0 0	<p>環 A17</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 8 年度</th> <th>1 9 年度</th> <th>2 0 年度</th> <th>2 1 年度</th> <th>2 2 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 10,789) 10,789</td> <td>( 9,928) 10,308</td> <td>( 10,308) 10,308</td> <td>( 12,403) 12,403</td> <td>( 12,416) 12,416</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>1 指定疾病基礎調査費 10,847( 10,847</p> <p>指定疾病の病像の進展に関する年齢、性、合併症、生活習慣等の諸因子が及ぼす影響について、本制度運営上必要となる基礎的知見を整理・解明する</p> <p>(注)当該経費に係る(目)職員旅費及び(目)庁費の一部については、環境保健対策推進共通経費に計上している。</p>		1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度	予 算 額	( 10,789) 10,789	( 9,928) 10,308	( 10,308) 10,308	( 12,403) 12,403	( 12,416) 12,416
	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度												
予 算 額	( 10,789) 10,789	( 9,928) 10,308	( 10,308) 10,308	( 12,403) 12,403	( 12,416) 12,416												
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	( 182 182	182	( 0 0	<p>1 判断困難事例研究調査班会議出席謝金 182( 182)</p>												
95016-2122-08-6010	委員等旅費	( 197 197	197	( 0 0	<p>1 判断困難事例研究調査班会議出席旅費 197( 197)</p>												
95016-2125-14-1450	環境保全調査等委託費	( 10,468 10,468	10,468	( 0 0	<p>1 指定疾病基礎調査委託費</p> <p>(委 託 先) 民間団体 10,468( 10,468)</p>												
031	自立支援型公害健康被害 予防事業推進費	( 200,000 200,000	200,000	( 0 0	<p>環 A17</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>自立支援型公害健康被害予防事業の実施に必要な経費を補助するために必要な経費</p>												
95016-2305-16-0432	自立支援型公害 健康被害予防事 業補助金	( 200,000 200,000	200,000	( 0 0													
036	公害健康被害補償不服審 査会等経費	( 81,827 81,827	80,531	( 1,296 1,296	<p>環 A17</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 8 年度</th> <th>1 9 年度</th> <th>2 0 年度</th> <th>2 1 年度</th> <th>2 2 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 94,087) 94,664</td> <td>( 96,977) 96,977</td> <td>( 90,208) 99,676</td> <td>( 81,431) 96,437</td> <td>( 82,036) 84,901</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>公害健康被害補償不服審査会経費</p> <p>公害健康被害の補償等に関する法律に基づき認定又は補償給付の支給に関する処分が行われた場合、その処分に不服があるものがする審査請求に関する事務を処理するために必要な経費</p> <p>公害等関係訴訟事務費</p> <p>公害等関係訴訟について適切に対応していくために必要な経費</p>		1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度	予 算 額	( 94,087) 94,664	( 96,977) 96,977	( 90,208) 99,676	( 81,431) 96,437	( 82,036) 84,901
	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度												
予 算 額	( 94,087) 94,664	( 96,977) 96,977	( 90,208) 99,676	( 81,431) 96,437	( 82,036) 84,901												
95016-2111-05-0200	委員手当	( 12,054 12,054	13,428	( 1,374 1,374	<p>非常勤委員手当 5,184( 5,184)</p> <p>非常勤委員手当(専門委員) 8,244( 6,870)</p> <p>計 13,428( 12,054)</p>												
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	( 145 145	54	( 91 91	<p>1 審査会出席参考人謝金 54( 54)</p>												

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					2 前年度限りの経費(参考人出席謝金) 0( 36)
					3 前年度限りの経費(専門家意見聴取謝金) 0( 55)
					計 54( 145)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	( 683) 683	683	( 0) 0	現地審理 683( 683)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	( 2,901) 2,901	967	( 1,934) 1,934	1 現地審理旅費 656( 1,967)
					2 現地審理旅費 311( 934)
					計 967( 2,901)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	( 344) 344	90	( 254) 254	審査会参考人旅費 90( 90)
					前年度限りの経費(参考人出席旅費) 0( 254)
					計 90( 344)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 13,998) 13,998	13,607	( 391) 391	公害健康被害不服審査会経費 11,087( 11,478)
					1 保険料(厚生年金保険料) 3,463( 3,390)
					2 児童手当拠出金 55( 55)
					3 光熱水料 568( 568)
					4 清掃費 1,265( 1,265)
					5 殺鼠殺虫点検駆除費 19( 0)
					6 消耗品費 51( 51)
					7 借料及び損料 1,159( 1,159)
					8 雑役務費 4,507( 4,645)
					9 前年度限りの経費(備品費) 0( 345)
					公害等関係訴訟事務費
					1 雑役務費 2,520( 2,520)
					計 13,607( 13,998)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	( 51,702) 51,702	51,702	( 0) 0	1.新霞ヶ関ビル建物借料 51,702( 51,702)
					1703G号室 41,559( 41,559)
					1703C号室 10,143( 10,143)
046	健康被害救済特別措置費	( 10,170,292) 10,170,292	10,249,020	( 78,728) 78,728	(環 A17)
					18年度 19年度 20年度 21年度 22年度
					予 算 額 ( 2,631,341) ( 3,659,054) ( 4,744,766) ( 6,747,521) ( 7,160,519)
					( 2,643,528) ( 3,659,054) ( 4,747,404) ( 6,747,729) ( 7,160,519)
001	認定業務等促進関係経費	( 39,084) 39,084	28,388	( 10,696) 10,696	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度
					予 算 額 ( 24,071) ( 40,618) ( 29,268) ( 30,974) ( 44,402)
					( 25,249) ( 40,618) ( 29,268) ( 31,182) ( 44,402)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	24年度 概算要求額		(対補正後) 対前年増減額	備 考
						「環 A17」 (要 求 要 旨) 水俣病に関する関係関係会議(52.6.28)の申し合せの趣旨に基づき、検診・審査業務の積極的推進を図るための、指導連絡体制の強化、検診体制の整備、審査能率の向上に必要な研究の推進等水俣病認定業務の促進に資するため、また国等が被告となっている水俣病訴訟に着実に対応するために必要な経費 (事 業 概 要) 水俣病対策推進連絡等会議 1,984( 1,684) 水俣病訴訟事務費 9,915( 9,915) 臨時措置法施行関係経費 16,489( 27,485) 計 28,388( 39,084)
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	( 2,451) 2,451	613		( 1,838) 1,838	臨時設置法施行関係経費 I. 認定審査会運営経費 1. 臨時水俣病認定審査会(年3回開催) 613( 2,451)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	( 7,721) 7,721	4,805		( 2,916) 2,916	水俣病対策推進連絡等会議 455( 455) 1 認定審査促進連絡会議出席謝金 273( 273) 2 検診医連絡会議出席謝金 182( 182) 水俣病訴訟事務費 1,823( 1,823) 臨時措置法施行関係経費 I. 認定審査会運営経費 2,527( 5,443) 1. 認定審査会運営連絡会議出席謝金(認定審査会の前に開催する小委員会) 972( 3,888) 2. 臨時水俣病認定審査会及び運営連絡会議(症状検診結果説明者) 1,555( 1,555) 計 4,805( 7,721)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	( 8,575) 8,575	8,061		( 514) 514	水俣病対策推進連絡等会議 138( 138) 1 調査指導旅費 69( 69) 2 3県1市連絡会議出席旅費 69( 69) 水俣病訴訟事務費 3,978( 3,978) 1. 訴訟別対策打合会出席(期日以外) 1,426( 1,426) 2. 指定代理人出廷旅費(口頭弁論期日) 1,502( 1,502) 3. 医学者等有職者との打ち合わせ 1,050( 1,050) 臨時措置法施行関係経費 3,945( 4,459) I. 認定審査会運営経費 審査会及び運営連絡調整 309( 823) II. 検査関係経費

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					疫学調査・検診状況調査旅費 3,636( 3,636)
					計 8,061( 8,575)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	( 7,597) 7,597	3,403	( 4,194) 4,194	水俣病対策推進連絡等会議 1,122( 822)
					1 認定審査促進連絡会議出席旅費 673( 493)
					2 検診医連絡会議出席旅費 449( 329)
					臨時措置法施行関係経費 2,281( 6,775)
					I . 認定審査会運営経費 1,497( 5,991)
					1 . 認定審査会出席旅費 998( 3,994)
					2 . 認定審査会運営連絡会議出席旅費 499( 1,997)
					II . 検査関係経費 784( 784)
					1 . 受診困難者(寝たきり等)往診旅費 261( 261)
					2 . 離島出張検診医師等旅費 523( 523)
					計 3,403( 7,597)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 12,740) 12,740	11,506	( 1,234) 1,234	水俣病対策推進連絡等会議 269( 269)
					1 印刷製本費 175( 175)
					2 通信運搬費 18( 18)
					3 借料及び損料 55( 55)
					4 会議費 21( 21)
					( 1 ) 認定審査促進連絡会議 8( 8)
					( 2 ) 検診医連絡会議 6( 6)
					( 3 ) 3 県 1 市連絡会議 7( 7)
					水俣病訴訟事務費 4,114( 4,114)
					1 . 消耗品費 126( 126)
					2 . 賃金 104( 104)
					3 . 保険料 29( 29)
					4 . 児童手当拠出金 1( 1)
					5 . 雑務費 3,854( 3,854)
					臨時措置法施行関係経費 7,123( 8,357)
					I . 認定審査会運営経費 496( 1,730)
					1 . 印刷製本費 102( 408)
					2 . 会議費 20( 79)
					3 . 借料及び損料 290( 1,159)
					4 . 消耗品費 84( 84)
					II . 検査関係経費 6,627( 6,627)
					1 . 雑務費 6,577( 6,577)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	24年度 概算要求額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
					2. 消耗品費 50( 50)
					計 11,506( 12,740)
006	水俣病総合対策関係経費	( 10,131,208) 10,131,208	10,220,632	( 89,424) 89,424	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度
					予 算 額 ( 2,607,270) ( 3,618,436) ( 4,715,498) ( 6,716,547) ( 7,116,117) 2,618,279 3,618,436 4,718,136 6,716,547 7,116,117
					「環 A17」 (要 求 要 旨) 平成21年7月に成立した、「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」に基づく救済措置の方針が平成22年4月に閣議決定され、5月1日に申請受付が開始された。今後これを速やかにかつ円滑に実施する。また、すべての水俣病被害者が地域社会の中で安心して暮らしていけるようにするため、医療と地域福祉を連携させた取組を進めるほか、環境保全や地域のもやい直しの観点からの施策を推進する。さらに、水俣病の経験及び教訓を引き続き国内外に発信する。
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	( 2,053) 2,053	3,310	( 1,257) 1,257	1 水俣病発生地域医療・福祉連携推進事業 1,598( 703) 胎児性水俣病患者等の地域生活支援事業 727( 363) 離島等医療・福祉推進モデル事業 689( 158) 水俣病発生地域高齢者等在宅支援事業 91( 91) 水俣病発生地域コミュニティ推進事業 91( 91)
					2 水俣病発生地域再生・融和推進事業 1,712( 1,350) 水俣病発生地域慰霊・もやい直し推進事業 642( 642) 水俣病発生地域間交流等推進事業 162( 162) 水俣病問題の環境学習推進事業 182( 182) 水俣病発生地域次世代育成支援事業 182( 182) フィールドミュージアム事業 544( 182)
					計 3,310( 2,053)
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	( 19,142) 19,142	15,314	( 3,828) 3,828	水俣病国際貢献推進事業 請負(民間団体)(水俣病経験の普及啓発事業) 15,314( 19,142)
95016-2125-14-1451	環境保全調査等 地方公共団体委 託費	( 159,293) 159,293	159,220	( 73) 73	1 水俣病被害者等医療費等支給事業 5,942( 6,655) (委託先) 地方公共団体 2 水俣病被害者等手当支給等事業 9,173( 8,893) 3 水俣病発生地域医療・福祉連携推進事業 離島等医療・福祉推進モデル事業 5ヶ所 144,105( 143,745)
					計 159,220( 159,293)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	24年度 概算要求額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
	95016-2865-16-0366 水俣病被害者救済円滑化補助金	( 1,719,125 1,719,125	0	( 1,719,125 1,719,125	前年度限りの経費(水俣病被害者救済円滑化事業) 0( 1,719,125)
	95016-2815-16-0367 水俣病総合対策費補助金	( 8,098,595 8,098,595	9,937,788	( 1,839,193 1,839,193	(補助先) 新潟県・熊本県・鹿児島県・新潟市等 (補助率) 1 健康管理事業 補助率1/2 51,479( 50,546) 2 水俣病被害者等医療費等支給事業 4,394,968( 3,887,341) 医療事業(被害者手帳)補助率8/10 3,930,038( 3,430,316) 申請者医療事業・医療事業(医療手帳・被害者手帳)補助率1/2 464,930( 457,025) 3 水俣病被害者等手当支給等事業 医療事業(被害者手帳+医療手帳)補助率(既存分1/2,拡充分8/10) 5,278,618( 3,859,385) 4 公害医療研究事業 補助率1/2 3,736( 3,736) 5 水俣病検診機器整備事業 補助率1/2 1,344( 1,313) 6 水俣病発生地域医療・福祉連携推進事業 胎児性水俣病患者等の地域生活支援事業 補助率8/10 58,914( 82,719) 水俣病被害者等福祉対策推進事業 補助率8/10 52,262( 64,201) 水俣病発生地域高齢者等在宅支援事業 補助率8/10 24,636( 41,427) 水俣病発生地域コミュニティ推進事業 補助率8/10 7,020( 22,124) 7 水俣病発生地域再生・融和推進事業 水俣病発生地域慰霊・もやい直し推進事業 補助率定額 4,953( 6,325) 水俣病発生地域間交流等推進事業 補助率8/10 4,010( 4,812) 水俣病問題の環境学習推進事業 補助率8/10 21,964( 31,194) 水俣病発生地域次世代育成支援事業 補助率8/10 14,881( 18,780) フィールドミュージアム事業 補助率8/10 19,003( 24,692)
	95016-1825-16-0426 水俣病総合対策施設整備費補助金	( 133,000 133,000	105,000	( 28,000 28,000	1 水俣病発生地域医療・福祉連携推進事業 89,000( 117,000) 胎児性水俣病患者等の地域生活支援事業 補助率8/10 44,000( 72,000) 水俣病発生地域コミュニティ推進事業 補助率8/10 45,000( 45,000) 2 水俣病発生地域再生・融和推進事業 水俣病問題の環境学習推進事業 補助率8/10 16,000( 16,000) 計 105,000( 133,000)
051	石綿問題への緊急対応に必要な経費	( 749,621 749,621	704,107	( 45,514 45,514	環 A17

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考					
						1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	
						予 算 額 ( 247,050 ) ( 253,172 ) ( 759,028 ) ( 759,028 ) ( 666,547 ) ( 666,547 ) ( 759,096 ) ( 759,096 ) ( 794,794 ) ( 794,794 )					
						(要 求 要 旨)					
						石綿健康被害の救済と実態把握の推進のために必要な経費					
						1 . 石綿健康被害対策室関係経費			13,961(	18,455)	
						2 . 石綿健康被害救済制度に係る動向調査			9,688(	11,513)	
						3 . 一般環境経路による石綿ばく露の健康リスク評価に関する調査			176,026(	176,713)	
						4 . 石綿関連疾患に係る医学的所見の解析調査・還元等事業			38,041(	43,646)	
						5 . 石綿健康被害救済事業交付金			457,455(	479,302)	
						6 . 医学的統合データベースを用いた石綿関連疾患の調査研究			8,936(	19,992)	
						計			704,107(	749,621)	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	( 6,102 ) 6,102	5,643		( 459 ) 459	1 . 石綿健康被害対策室関係経費			5,061(	5,228)	
						( 1 ) 石綿総合検討会謝金			364(	728)	
						( 2 ) 医学的判定事前審査謝金			4,260(	3,408)	
						( 3 ) 医学的事項に関する検討会			437(	1,092)	
						3 . 一般環境経路による石綿ばく露の健康リスク評価に関する調査					
						石綿ばく露のリスク評価に関する検討会出席謝金			582(	874)	
						計			5,643(	6,102)	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	( 3,333 ) 3,333	3,333		( 0 ) 0	1 . 石綿健康被害対策室関係経費			3,333(	3,333)	
						( 1 ) 救済法施行状況等調査			2,673(	2,673)	
						( 2 ) 打ち合わせ旅費(地方環境事務所)			398(	398)	
						( 3 ) 打ち合わせ旅費(環境再生保金機構)			34(	34)	
						( 4 ) 石綿訴訟旅費(大阪など)			228(	228)	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	( 3,288 ) 3,288	1,710		( 1,578 ) 1,578	1 . 石綿健康被害対策室関係経費			921(	2,104)	
						( 1 ) 石綿総合検討会旅費			395(	789)	
						( 2 ) 医学的事項に関する検討会旅費			526(	1,315)	
						3 . 一般環境経路による石綿ばく露の健康リスク評価に関する調査					
						石綿ばく露のリスク評価に関する検討会出席旅費			789(	1,184)	
						計			1,710(	3,288)	
	95016-2123-09-2112 環 境 保 全 調 査 費	( 83,176 ) 83,176	99,263		( 16,087 ) 16,087	1 . 石綿健康被害対策室関係経費			4,646(	7,790)	
						( 1 ) 消耗品費			735(	735)	
						( 2 ) 印刷製本費			142(	284)	

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	24年度 概算要求額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
					(3) 通信運搬費 4( 8)
					(4) 会議費 33( 75)
					(5) 環境専門調査員 3,412( 5,968)
					(6) 雑役務費 320( 720)
					2. 石綿健康被害救済制度に係る動向調査
					(1) 雑役務費(請負) 9,688( 11,513)
					ア. 海外動向調査 6,390( 7,730)
					イ. 石綿ばく露状況調査 3,298( 3,783)
					3. 一般環境経路による石綿ばく露の健康リスク評価に関する調査
					(1) 雑役務費(請負) 37,952( 235)
					ア. 石綿ばく露に係る症例対照調査 7,372( 0)
					イ. 石綿の健康リスク調査(拡充分) 30,580( 0)
					ウ. 前年度限りの経費 0( 235)
					(1) 印刷製本費 0( 127)
					(2) 借料及び損料 0( 83)
					(3) 会議費 0( 25)
					4. 石綿関連疾患に係る医学的所見の解析調査・診断支援等事業
					(1) 雑役務費(請負) 38,041( 43,646)
					ア. 医学的所見解析調査 24,429( 34,899)
					イ. 石綿肺の診断等に関する支援事業 6,612( 8,747)
					ウ. 医療従事者育成事業 7,000( 0)
					6. 医学的統合データベースを用いた石綿関連疾患の調査研究
					(1) 雑役務費(請負)
					ア. 石綿関連疾患統合データベース構築事業 8,936( 19,992)
					計 99,263( 83,176)
95016-2125-14-1450	環境保全調査等委託費	( 8,180) 8,180	0	( 8,180) 8,180	3. 前年度限りの経費(一般環境経路による石綿ばく露のリスク評価に関する調査)
					(委託先) 民間団体 0( 8,180)
95016-2125-14-1451	環境保全調査等地方公共団体委託費	( 166,240) 166,240	136,703	( 29,537) 29,537	3. 一般環境経路による石綿ばく露の健康リスク評価に関する調査
					(委託先) 地方公共団体 136,703( 166,240)
95016-2305-16-7776	石綿健康被害救済事業交付金	( 479,302) 479,302	457,455	( 21,847) 21,847	
056	水俣病対策地方償還費				環 A17 (要 求 要 旨)「A17」 水俣病対策のため、熊本県は、県債を発行しチッソ株式会社に対する貸付等の支援を行ってきたところであるが、平成11年の「水俣病に関する関係関係会議」において「平成12年度以降におけるチッ

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	95016-2865-16-0425 水俣病対策地方 債償還費補助金	( 2,379,159) 2,379,159	2,379,159	( 0) 0	ソ株式会社に対する支援措置」の申し合わせを行ったところである。 本事業はこれを受けて、熊本県が水俣病対策に係る県債の償還に支障をきたさぬよう、その不足額の 4 / 5 を国が補助するものである。
21	131 東日本大震災復旧・復興 環境保健対策推進費				環 A17
	05-95 東日本大震災復旧・復興 に係る環境保健対策の推 進に必要な経費				
	005 被災地における石綿によ るばく露に関する調査	( 0) 0	15,000	( 15,000) 15,000	(要 求 要 旨) 東日本大震災からの復旧・復興に係る経費。 被災地では建築物の倒壊や膨大な災害廃棄物処理等により、石綿による将来の健康被害が懸念されている。 阪神・淡路大震災の教訓として、震災後の被災地における石綿ばく露の状況を把握しておくことが将来 のリスク管理のために重要であることから、石綿ばく露の現状を把握するための調査を行うものである。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	( 0) 0	579	( 579) 579	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 0) 0	14,421	( 14,421) 14,421	
22	135 自動車重量税財源公害健 康被害補償費				1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 2 1 年度 2 2 年度 予 算 額 ( - ) ( - ) ( - ) ( 9,841,000 ) ( 9,624,000 ) 決 算 額 - - 10,148,178 9,841,000 9,624,000
	05-95 自動車重量税財源公害健 康被害補償に必要な経費				1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 2 1 年度 2 2 年度 予 算 額 ( 11,374,000 ) ( 10,753,000 ) ( 10,155,000 ) ( 9,841,000 ) ( 9,624,000 ) 11,374,000 10,753,000 10,155,000 9,841,000 9,624,000
	005 自動車重量税財源公害健 康被害補償に係る納付金 財源交付				環 A17 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 2 1 年度 2 2 年度 予 算 額 ( 11,374,000 ) ( 10,753,000 ) ( 10,155,000 ) ( 9,841,000 ) ( 9,624,000 ) 11,374,000 10,753,000 10,155,000 9,841,000 9,624,000
	95016-2305-16-7774 公害健康被害補 償納付金交付金	( 9,167,000) 9,167,000	8,856,000	( 311,000) 311,000	(要 求 要 旨) (独)環境再生保全機構の非特異的疾患(気管支ぜん息等)に関する補賞給付及び公害保健福祉事業に 要する費用に充てるため、県市区に対して納付する納付金のうち、自動車に係る分として自動車重量税の 収入見込額の一部に相当する金額を同機構に対し、交付するために必要な経費
170	環境・経済・社会の統合 的向上費				

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
23	01-95 環境・経済・社会の統合 的向上に必要な経費	( 932,739 932,739	821,093	( 111,646 111,646	1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 2 1 年度 2 2 年度 予 算 額 ( 5,012,478) ( 1,015,850) ( 5,022,624) ( 262,987,262) ( 29,122,391) 5,052,527 1,015,850 1,027,570 1,312,684 1,251,053 決 算 額 - - 940,678 262,138,054 107,571,658 翌年度繰越額 - - 4,000,000 4,439,020 9,993 不 用 額 - - 81,946 410,188 610,351
	001 環境・経済・社会の統合 的向上共通経費	( 82,779 82,779	91,012	( 8,233 8,233	環 A17 (要 求 要 旨) 環境・経済・社会好循環の推進及び事務の調整等に必要となる共通経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	( 746 746	2,821	( 2,075 2,075	各種検討会出席謝金等 2,821( 746)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	( 5,057 5,057	5,273	( 216 216	現地調査等 5,273( 5,057)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	( 1,881 1,881	2,119	( 238 238	各種検討会出席旅費等 2,119( 1,881)
	95016-2123-09-1010 庁 費	( 75,095 75,095	80,799	( 5,704 5,704	1.備品費 1,308( 1,799) 2.消耗品費 4,696( 3,187) 3.印刷製本費 2,571( 3,069) 4.通信運搬費 7,055( 6,349) 5.借料及び損料 3,985( 5,453) 6.会議費 1,282( 22) 7.賃金 44,705( 37,245) 8.保険料 4,413( 3,632) 9.児童手当拠出金 36( 30) 10.雑役務費 10,748( 14,309) 計 80,799( 75,095)
	006 国等におけるグリーン購 入推進等経費	( 177,360 177,360	91,030	( 86,330 86,330	
	001 国等におけるグリーン購 入推進経費	( 18,066 18,066	33,184	( 15,118 15,118	環 A17 (要 求 要 旨) グリーン購入法に基づき、より環境負荷の少ない物品等への需要の転換を促進するため、技術開発の動 向を反映し基本方針に定める特定調達品目及びその判断基準の見直し等を行うために必要な経費。 01 特定調達品目の拡充 12,977( 8,572) 02 地方公共団体等へのグリーン購入の推進 17,875( 7,162) 03 グリーン購入推進効果評価等経費 2,332( 2,332)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					計 33,184( 18,066)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	( 573) 573	400	( 173) 173	特定調達品目の拡充 各種検討会出席諸謝金等 400( 573)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	( 459) 459	313	( 146) 146	特定調達品目の拡充 各種検討会出席旅費等 313( 459)
95016-2123-09-1010	庁 費	( 108) 108	134	( 26) 26	特定調達品目の拡充 ( 1 )印刷製本費 15( 16) ( 2 )借料 110( 83) ( 3 )会議費 9( 9)
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	( 16,926) 16,926	32,337	( 15,411) 15,411	雑役務費 32,337( 16,926) 1 特定調達品目の拡充 12,130( 7,432) 2 地方公共団体等へのグリーン購入の推進 17,875( 7,162) 3 グリーン購入推進効果評価等経費 2,332( 2,332)
002	環境表示の信頼性確保のための検証事業費				環 A17 (要 求 要 旨) グリーン購入法の信頼性確保のため策定した「信頼性確保ガイドライン」を各品目に適用した際の詳細な確認手段等を検討するため、各業界が実際に行っている信頼性確保方策を取りまとめ、業界別の「信頼性ガイドライン」適用マニュアルを作成し、ガイドラインの改訂、結果を情報提供するために必要な経費
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	( 121,709) 121,709	29,495	( 92,214) 92,214	雑役務費 環境表示の信頼性確保のための検証事業費 29,495( 121,709)
006	製品対策推進経費	( 37,585) 37,585	28,351	( 9,234) 9,234	環 A17 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 ( 27,547)( 37,945)( 42,114)( 40,461)( 30,637) 28,613 37,945 42,182 40,461 30,637 (要 求 要 旨) 環境への負荷の低減に資する製品(環境保全型製品)の利用を促進するため、事業者・消費者等に対し、環境保全型製品の優先的購入(グリーン購入)の普及啓発やサプライチェーンのグリーン化等を進めるために必要な経費 01 環境物品等情報提供体制整備費 7,653( 20,919) 02 消費者における環境配慮型製品購入促進策調査検討事業推進費 20,698( 0) 03 前年度限りの経費(自立展開型エコ・アクション・ポイント対象製品拡充等検証業務費 )

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					計 0( 16,666) 28,351( 37,585)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	328	( 328) 328	消費者における環境配慮型製品購入促進策調査検討事業推進費 検討会出席謝金等 328( 0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	808	( 808) 808	消費者における環境配慮型製品購入促進策調査検討事業推進費 検討会出席旅費等 808( 0)
	95016-2123-09-1010 庁 費	( 2,060) 2,060	0	( 2,060) 2,060	環境物品等情報提供体制整備費 0( 2,060) ( 1 ) 借料及び損料 0( 1,115) ( 2 ) 翻訳料 0( 945)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 35,525) 35,525	27,215	( 8,310) 8,310	雑役務費 27,215( 35,525) 1 環境物品等情報提供体制整備費 7,653( 18,859) 2 消費者における環境配慮型製品購入促進策調査検討事業推進費 19,562( 0) 3 前年度限りの経費(自立展開型エコ・アクション・ポイント対象製品拡充等検証業務費) 0( 16,666) (注)該当経費に係る(目)諸謝金、職員旅費、委員等旅費については、環境・経済・社会の統合的向上共通経費に計上している
008	国等における環境配慮契約等推進経費				環 A17
001	国等における環境配慮契約等推進経費	( 43,440) 43,440	36,405	( 7,035) 7,035	(要 求 要 旨) 環境配慮契約法に基づき、環境負荷の低減に資する契約等を推進するため、基本方針の改定や国等機関の取組状況を調査するために必要な経費。 01 環境配慮契約法基本方針等の検討調査 12,896( 14,177) 02 環境配慮契約取組状況調査 6,340( 6,257) 03 各公共機関における環境配慮契約推進 17,169( 17,147) 04 前年度限りの経費(建築物等エコ化可能性評価促進事業) 0( 5,859) 計 36,405( 43,440)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	( 983) 983	873	( 110) 110	環境配慮契約法基本方針等の検討調査 検討会等出席諸謝金 873( 983)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	( 819) 819	719	( 100) 100	環境配慮契約法基本方針等の検討調査 検討会等出席旅費 719( 819)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 41,638) 41,638	34,813	( 6,825) 6,825	雑役務費 34,813( 41,638) 1 環境配慮契約法基本方針等の検討調査 11,304( 12,375)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					2 環境配慮契約取組状況調査 6,340( 6,257) 3 各公共機関における環境配慮契約推進 17,169( 17,147) 4 前年度限りの経費(建築物等エコ化可能性評価促進事業) 0( 5,859) (注)該当経費に係る(目)職員旅費、庁費については、環境・経済・社会の統合的向上共通経費に計上している (環 A17)
010	地球温暖化対策のための 税を含む税制のグリーン 化検討経費				1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 2 1 年度 2 2 年度 予 算 額 ( 13,023) ( 12,691) ( 11,790) ( 7,699) ( 24,554) ( 13,527) ( 12,691) ( 11,858) ( 7,699) ( 24,554)
001	地球温暖化対策のための 税を含む税制のグリーン 化検討経費				(要 求 要 旨) 環境と経済の統合という観点から必要な対策等を検討するとともに、経済的措置について環境施策全体 における位置づけやその効果的な導入方法を調査検討し、導入を推進するために必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 15,490) 15,490	26,105	( 10,615) 10,615	雑役務費 26,105( 15,490) 1 地球温暖化対策のための税の導入による温室効果ガス削減効果 及び経済影響の分析 9,876( 8,971) 2 諸外国におけるエネルギー関係税制のグリーン化に関する実態 調査 5,713( 0) 3 諸外国における自動車関係税制のグリーン化に関する実態調査 4,081( 0) 4 更なる税制のグリーン化の推進に向けた検討 6,435( 6,519)
016	環境保全企業行動等推進 経費				(注)該当経費に係る(目)諸謝金、職員旅費、委員等旅費、庁費については、環境・経済・社会の統合的向上 共通経費に計上している 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 2 1 年度 2 2 年度 予 算 額 ( 84,140) ( 119,478) ( 107,649) ( 1,731,933) ( 1,067,470) ( 87,428) ( 119,478) ( 107,785) ( 91,933) ( 67,470)
001	企業行動推進経費	( 68,121) 68,121	58,639	( 9,482) 9,482	(環 A17) 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 2 1 年度 2 2 年度 予 算 額 ( 56,593) ( 81,533) ( 65,535) ( 1,556,021) ( 67,470) ( 58,815) ( 81,533) ( 65,603) ( 56,021) ( 67,470)
					(要 求 要 旨) 事業者の自主的な環境保全活動の推進を図るため、企業行動について、環境配慮を織り込むための手法 や取組内容の評価手法を開発普及し、また金融手法を活用して企業が環境保全に資する活動ができるよう な環境整備等の調査・検討を行うために必要な経費 01 企業の環境経営実践の普及推進事業 10,871( 10,905) 02 環境情報開示と消費促進のための情報基盤整備事業 26,678( 28,845) 03 環境金融情報開示・行動原則等推進事業 21,090( 28,371) 計 58,639( 68,121)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	( 546 ) 546	292	( 254 ) 254	環境情報開示と消費促進のための情報基盤整備事業 292( 546)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	( 296 ) 296	232	( 64 ) 64	環境情報開示と消費促進のための情報基盤整備事業 232( 296)
	95016-2123-09-1010 庁 費	( 1,349 ) 1,349	132	( 1,217 ) 1,217	環境情報開示と消費促進のための情報基盤整備事業 132( 1,349)
					( 1 )印刷製本費 12( 1,250)
					( 2 )借料及び損料 110( 83)
					( 3 )会議費 6( 9)
					( 4 )通信運搬費 4( 7)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 65,930 ) 65,930	57,983	( 7,947 ) 7,947	雑役務費 57,983( 65,930)
					1 企業の環境経営実践の普及推進事業 10,871( 10,905)
					2 環境情報開示と消費促進のための情報基盤整備事業 26,022( 26,654)
					3 環境金融情報開示・行動原則等推進事業 21,090( 28,371)
046	公害防止計画策定経費	( 4,743 ) 4,743	3,056	( 1,687 ) 1,687	環 A17
					1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 2 1 年度 2 2 年度
					予 算 額 ( 15,078 ) ( 8,628 ) ( 4,189 ) ( 6,472 ) ( 31,594 ) 15,830 8,628 4,270 6,472 31,594
					( 要 求 要 旨 )
					同意公害防止対策事業計画の事業の実施状況等を把握するための現況調査、及び公害防止対策事業計画への同意の判断に必要な公害の状況等に関する調査等を行うために必要な経費
					01 公害防止計画実施状況等調査 2,824( 3,142)
					02 公害防止計画策定事務費 232( 1,601)
					計 3,056( 4,743)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	( 291 ) 291	0	( 291 ) 291	前年度限りの経費(公害防止計画策定事務費) 0( 291)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	( 538 ) 538	449	( 89 ) 89	1 公害防止計画実施状況等調査
					実施状況等調査指導旅費 269( 269)
					2 公害防止計画策定事務費
					現地調査旅費 180( 269)
					計 449( 538)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	( 718 ) 718	0	( 718 ) 718	前年度限りの経費(公害防止計画策定事務費) 0( 718)
	95016-2123-09-1010 庁 費	( 65 ) 65	52	( 13 ) 13	公害防止計画策定事務費
					印刷製本費 52( 65)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 3,131) 3,131	2,555	( 576) 576	1 公害防止計画実施状況等調査 雑役務費(同意公害防止対策事業計画に関する現況調査) 2,555( 2,873) 2 前年度限りの経費(公害防止計画策定事務費) 0( 258) (1)会議費 0( 11) (2)借料及び損料 0( 55) (3)印刷製本費 0( 192) 計 2,555( 3,131)
051	持続可能な地域づくり推進費	( 74,689) 74,689	118,615	( 43,926) 43,926	(環 A17) 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 2 1 年度 2 2 年度 予 算 額 ( 112,101) ( 104,226) ( 4,067,767) ( 37,552,196) ( 49,689) 116,913 104,226 69,071 52,196 49,689
011	地方公共団体実行計画実施推進事業費	( 74,689) 74,689	103,615	( 28,926) 28,926	1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 2 1 年度 2 2 年度 予 算 額 ( -) ( -) ( -) ( -) ( 49,689) 49,689 (要 求 要 旨) 地方公共団体実行計画に盛り込むことが望ましい事項のうち、集約型都市構造の実現、街区単位の対策等は、大幅な削減が期待されるものの、その実施による効果の詳細な把握手法、有効な実施手法等については、必ずしも明らかではないため、国としても最新の知見を踏まえた実施手法等を検討し、地方公共団体に提示することで実行計画の策定を支援するとともに、この検討結果を踏まえてマニュアルの改訂を行う。 また、地方公共団体の計画策定を支援するための説明会の開催、ウェブサイトの構築・運営を実施するために必要な経費。 01 先進的削減手法調査 74,886( 67,636) 02 地方公共団体実行計画(区域施策編)策定マニュアル改訂 18,248( 7,053) 03 説明会等の実施 8,772( 0) 04 策定支援サイトの運営・改良 1,709( 0) 計 103,615( 74,689)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	690	( 690) 690	3 説明会等の実施 説明会用旅費 690( 0)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 74,689) 74,689	102,925	( 28,236) 28,236	1 先進的削減手法調査 雑役務費 74,886( 67,636) 2 地方公共団体実行計画(区域施策編)策定マニュアル改訂 雑役務費 18,248( 7,053)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					3 説明会等の実施 雑役務費 8,082( 0) 4 策定支援サイトの運営・改良 雑役務費 1,709( 0) 計 102,925( 74,689)
016	環境保全型地域づくり推進調査費	0	15,000	( 15,000) 15,000	1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 2 1 年度 2 2 年度 予 算 額 ( - ) ( - ) ( - ) ( - ) ( - ) (要 求 要 旨) 環境の観点から有用な地域資源の洗い出しや調査実施をするために必要な経費。
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	0	395	( 395) 395	現地調査等 395( 0)
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	0	14,605	( 14,605) 14,605	地域資源等調査 14,605( 0) 1 直接人件費 10,951( 0) 2 直接経費 2,326( 0) 3 一般管理費 1,328( 0)
056	環境パートナーシップ推進費				(環 A17) 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 2 1 年度 2 2 年度 予 算 額 ( 113,511 ) ( 117,854 ) ( 116,881 ) ( 222,648,200 ) ( 26,969,642 ) 117,140 117,854 117,168 113,622 98,304
001	地球環境パートナーシッププラザ運営費	( 82,785) 82,785	77,028	( 5,757) 5,757	1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 2 1 年度 2 2 年度 予 算 額 ( 93,933 ) ( 102,077 ) ( 92,010 ) ( 88,506 ) ( 88,480 ) 96,805 102,077 92,120 88,506 88,480 (要 求 要 旨) 持続可能な社会の実現のためには、その担い手である消費者、子ども、事業者、NGO、自治体等がパートナーシップの下に、それぞれの取組が進められることが肝要であり、このため、消費者、子ども、事業者、NGO、自治体等の自主的な環境活動を支援する拠点として、平成 8 年度に開設した地球環境パートナーシッププラザを運営するために必要な経費 01 パートナーシッププラザ維持費 3,530( 3,530) 02 パートナーシップオフィス維持費 18,788( 18,788) 03 協働取組促進事業費 40,138( 42,131) 04 国際的な環境協働取組促進調査費 8,421( 10,007) 05 情報関連経費 6,151( 8,329) 計 77,028( 82,785)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	24年度 概算要求額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費	( 823 ) 823	823	( 0 ) 0	パートナーシップオフィス維持費 823( 823) ( 1 )光熱水料(電気料) 318( 318) ( 2 )清掃管理費 505( 505)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 63,997 ) 63,997	58,240	( 5,757 ) 5,757	1 パートナーシッププラザ維持費 ( 請負先 )民間団体等 1箇所 3,530( 3,530) 2 協働取組促進事業費 ( 請負先 )民間団体等 1箇所 40,138( 42,131) 3 国際的な環境協働取組促進調査費 ( 請負先 )民間団体等 1箇所 8,421( 10,007) 4 情報関連経費 ( 請負先 )民間団体等 2箇所 6,151( 8,329) 計 58,240( 63,997) (注)当該経費に係る(目)職員旅費については、環境・経済・社会の統合的向上共通経費に計上している。
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	( 17,965 ) 17,965	17,965	( 0 ) 0	パートナーシップオフィス維持費 賃室借料 17,965( 17,965)
061	国際分担金等経費				18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 ( 120,000 ) ( 150,000 ) ( 150,000 ) ( 155,000 ) ( 155,000 ) 120,000 150,000 150,000 155,000 155,000
001	国際分担金				
01	国連大学拠出金(持続可能な開発のための教育の10年構想事業費)				環 A17 (要 求 要 旨) 国連大学が行う「持続可能な開発のための教育の10年」の推進にかかる事業に必要な経費
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	( 160,000 ) 160,000	160,000	( 0 ) 0	
066	環境教育施策の推進対策費	( 223,332 ) 223,332	159,203	( 64,129 ) 64,129	環 A17 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 ( 154,043 ) ( 349,189 ) ( 377,288 ) ( 424,988 ) ( 447,874 ) 160,067 349,189 380,019 424,988 447,874
001	環境分野における「新しい公共」推進事業費				18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 ( 28,622 ) ( 25,013 ) ( 22,115 ) ( 76,047 ) ( 82,361 ) 29,729 25,013 22,225 76,047 82,361 (要 求 要 旨) 事業型環境NPO等の支援等により新しい公共の担い手となる環境NPO/NGO等の活動基盤を強化するとともに、新しい公共の具体的な取組であるESDが地域で一層進むよう、ESD活動登録制度の拡

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
						<p>充や様々な分野のE S D活動間の連携推進等を行うために必要な経費。</p> <p>(注)当該経費に係る(目)職員旅費については、環境・経済・社会の統合的向上共通経費に計上している。</p> <p>01 環境NGO/NPO等の活動基盤等の強化 48,754( 60,861)</p> <p>02 地域におけるE S Dの取組強化推進事業(国連持続可能な開発のための教育(E S D)の10年促進事業) 13,146( 18,321)</p> <p>計 61,900( 79,182)</p> <p>雑役務費 61,900( 79,182)</p> <p>1 環境NGO/NPO等の活動基盤等の強化 48,754( 60,861)</p> <p>2 地域におけるE S Dの取組強化推進事業(国連持続可能な開発のための教育(E S D)の10年促進事業) 13,146( 18,321)</p>
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 79,182) 79,182	61,900		( 17,282) 17,282	
	006 環境教育推進事業費	( 144,150) 144,150	97,303		( 46,847) 46,847	<p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 ( 183,197)( 335,275)( 370,016)( 408,573)( 365,513) 190,351 335,275 372,747 408,573 365,513</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>改正した環境教育法の内容を推進しつつ、持続可能な社会を実現するための環境教育を推進するとともに、当該環境教育を牽引する環境リーダー育成や産学官民の環境人材育成コンソーシアムを構築するために必要な経費。</p> <p>(注)当該経費に係る(目)職員旅費については、環境・経済・社会の統合的向上共通経費に計上している。</p> <p>01 環境教育推進事業 97,303( 119,499)</p> <p>02 前年度限りの経費(学校エコ改修と環境教育事業) 0( 24,651)</p> <p>計 97,303( 144,150)</p> <p>環境教育推進事業 146( 109)</p> <p>環境教育推進事業 264( 197)</p> <p>環境教育推進事業 562( 924)</p> <p>(1)印刷製本費 379( 875)</p> <p>(2)会議費 73( 49)</p> <p>(3)借料及び損料 110( 0)</p> <p>雑役務費</p> <p>環境教育推進事業 72,178( 40,719)</p> <p>(政 G)</p> <p>雑役務費</p> <p>環境教育推進事業 24,153( 77,550)</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	( 109) 109	146		( 37) 37	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	( 197) 197	264		( 67) 67	
	95016-2123-09-1010 庁 費	( 924) 924	562		( 362) 362	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 40,719) 40,719	72,178		( 31,459) 31,459	
	95016-2123-09-2114 政府開発援助環境保全調査費	( 77,550) 77,550	24,153		( 53,397) 53,397	

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	24年度 概算要求額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等 委託費	( 24,651 24,651	0	( 24,651 24,651	雑役務費 前年度限りの経費(学校工コ改修と環境教育事業) 0( 24,651)
24	180 環境政策基盤整備費	( 7,893,615 7,893,615	5,865,674	( 2,027,941 2,027,941	
	01-95 環境政策基盤整備等に必 要な経費	( 5,373,504 5,373,504	3,907,738	( 1,465,766 1,465,766	
	001 環境政策基盤整備共通経 費	( 82,757 82,757	84,757	( 2,000 2,000	
	001 環境政策基盤整備共通経 費(大臣官房総務課)				環 A17
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	( 29,279 29,279	29,279	( 0 0	1 備品費 701( 701) 2 消耗品費 7,122( 7,122) 3 通信運搬費 11( 11) 4 賃金 6,279( 6,279) 5 保険料 741( 741) 6 児童手当拠出金 7( 7) 7 雑役務費 14,418( 14,418) 計 29,279( 29,279)
	006 環境政策基盤整備等に必 要な共通経費	( 53,478 53,478	55,478	( 2,000 2,000	環 A17 (要 求 要 旨) 環境政策基盤整備等に関する企画の立案並びに推進及び事務の調整等に全般的に必要な共通経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	( 1,001 1,001	2,002	( 1,001 1,001	各種検討会出席謝金等 2,002( 1,001)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	( 4,076 4,076	5,075	( 999 999	現地調査等 5,075( 4,076)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	( 1,421 1,421	1,421	( 0 0	各種検討会出席旅費等 1,421( 1,421)
	95016-2123-09-1010 庁 費	( 46,980 46,980	46,980	( 0 0	1. 備品費 2,729( 2,729) 2. 消耗品費 3,127( 3,114) 3. 印刷製本費 4,865( 4,865) 4. 通信運搬費 12( 12) 5. 借料及び損料 961( 961) 6. 会議費 758( 758) 7. 賃金 14,186( 14,186) 8. 保険料 1,592( 1,605) 9. 児童手当拠出金 16( 16)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	24年度 概算要求額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
					10. 雑役務費 18,734( 18,734)
					計 46,980( 46,980)
006	総合環境政策企画推進等 経費	( 57,870) 57,870	54,906	( 2,964) 2,964	
003	環境行政年次報告書作成 等経費	( 35,837) 35,837	33,088	( 2,749) 2,749	環 A17
					18年度 19年度 20年度 21年度 22年度
					予 算 額 ( 17,524) ( 14,460) ( 30,957) ( 38,203) ( 38,203) 18,246 14,460 34,277 38,203 38,203
					(要 求 要 旨)
					環境基本法第12条の規定に基づく環境行政年次報告書(環境白書)の作成等に必要経費。
					01 環境行政年次報告書作成費 12,256( 12,256)
					02 環境白書の総合的な施策等に関する基礎調査 12,921( 12,920)
					03 環境白書普及啓発事業 7,911( 10,661)
					計 33,088( 35,837)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	( 336) 336	168	( 168) 168	環境白書普及啓発事業 環境白書表紙絵コンクール授賞式出席旅費 168( 336)
95016-2123-09-1010	庁 費	( 12,256) 12,256	12,256	( 0) 0	環境行政年次報告書作成費 印刷製本費 12,256( 12,256)
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	( 23,245) 23,245	20,664	( 2,581) 2,581	1 環境白書の総合的な施策等に関する基礎調査 雑役務費 12,921( 12,920)
					2 環境白書普及啓発事業 7,743( 10,325)
					(1) 環境白書の概要版等の作成・配布 2,771( 3,993)
					ア 印刷製本費 473( 473)
					イ 雑役務費 2,298( 3,520)
					(2) こども環境白書の作成 雑役務費 2,324( 2,837)
					(3) 環境白書表紙絵コンクールの実施 雑役務費 833( 1,144)
					(4) 発送業務 通信運搬費 1,815( 2,351)
					計 20,664( 23,245)
006	環境保全経費見積調整費	( 2,182) 2,182	3,098	( 916) 916	環 A17

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考																												
					<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">1 8 年度</td> <td style="text-align: center;">1 9 年度</td> <td style="text-align: center;">2 0 年度</td> <td style="text-align: center;">2 1 年度</td> <td style="text-align: center;">2 2 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td style="text-align: right;">( 2,269 ) 2,357</td> <td style="text-align: right;">( 2,258 ) 2,258</td> <td style="text-align: right;">( 2,175 ) 2,256</td> <td style="text-align: right;">( 2,264 ) 2,264</td> <td style="text-align: right;">( 2,272 ) 2,272</td> </tr> </table> <p>( 要 求 要 旨 )</p> <p>環境省設置法第 4 条第 3 号の規定に基づき、地球環境保全、公害の防止並びに自然環境の保護及び整備に関する関係行政機関の経費の見積りの方針の調整を行うために必要な経費</p> <p>環境保全経費の見積りの方針の調整事務費</p> <p style="text-align: right;">3,098( 2,182</p> <p>環境保全経費の見積りの方針の調整事務費</p> <p>印刷製本費</p> <p style="text-align: right;">339( 339)</p> <p>環境保全経費の見積りの方針の調整事務費</p> <p>雑役務費(環境保全経費集計・解析システムの改良・チェックシステムの開発)</p> <p style="text-align: right;">2,759( 1,843)</p> <p>環 A17</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">1 8 年度</td> <td style="text-align: center;">1 9 年度</td> <td style="text-align: center;">2 0 年度</td> <td style="text-align: center;">2 1 年度</td> <td style="text-align: center;">2 2 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td style="text-align: right;">( - )</td> <td style="text-align: right;">( 14,990 ) 14,990</td> </tr> </table> <p>( 要 求 要 旨 )</p> <p>「平成 2 3 年( 2 0 1 1 年)産業連関表」作成と並行して、公的統計の整備に関する基本的な計画(平成 2 1 年 3 月閣議決定)に従い環境に関する統計の段階的な整備を行う必要がある。環境省においては、平成 2 5 年度までに環境分野分析用の産業連関表を作成しなくてはならない。そのための調査、設計業務を行うための経費。</p> <p>環境分野分析用の産業連関表作成に係る調査設計業務</p> <p style="text-align: right;">12,531( 13,662</p> <p>職員旅費</p> <p style="text-align: right;">79( 79</p> <p>環境データ収集・調査業務</p> <p style="text-align: right;">79( 0)</p> <p>雑役務費</p> <p>環境分野分析用の産業連関表作成に係る調査設計業務</p> <p style="text-align: right;">12,452( 13,662)</p> <p>環 A17</p> <p>( 要 求 要 旨 )</p> <p>諸外国の環境法制に横断的に共通して存在する基本原則や考え方等について、最新の動向を把握、分析し、今後の我が国の環境政策、法制度の策定等に資するための経費。</p> <p>雑役務費</p> <p style="text-align: right;">6,189( 6,189)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">2 2 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td style="text-align: right;">( 6,189 ) 6,189</td> </tr> </table>		1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度	予 算 額	( 2,269 ) 2,357	( 2,258 ) 2,258	( 2,175 ) 2,256	( 2,264 ) 2,264	( 2,272 ) 2,272		1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度	予 算 額	( - )	( - )	( - )	( - )	( 14,990 ) 14,990		2 2 年度	予 算 額	( 6,189 ) 6,189
	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度																												
予 算 額	( 2,269 ) 2,357	( 2,258 ) 2,258	( 2,175 ) 2,256	( 2,264 ) 2,264	( 2,272 ) 2,272																												
	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度																												
予 算 額	( - )	( - )	( - )	( - )	( 14,990 ) 14,990																												
	2 2 年度																																
予 算 額	( 6,189 ) 6,189																																
	95016-2123-09-1010 庁 費	( 339 ) 339	339	( 0 ) 0																													
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 1,843 ) 1,843	2,759	( 916 ) 916																													
009	公的統計の整備に関する基本的な計画推進費	( 13,662 ) 13,662	12,531	( 1,131 ) 1,131																													
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	79	( 79 ) 79																													
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 13,662 ) 13,662	12,452	( 1,210 ) 1,210																													
016	諸外国における環境法制に共通的に存在する基本問題の収集分析費	( 6,189 ) 6,189	6,189	( 0 ) 0																													

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考																												
015	情報基盤の強化対策費	( 1,373,420 1,373,420	1,650,320	( 276,900 276,900	<p>環 A17)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>1. 環境行政の科学的、総合的な推進を図るため、環境情報の収集、分析、整理、提供の基盤である行政情報提供システムの整備、強化を図ることが重要となっている。とりわけ、循環型社会の形成や脱温暖化社会の形成のためには、国民一人ひとりの自覚に基づいた行動が必要であることから、第3次環境基本計画においては、「環境問題の現状、課題、取組等に係る情報を誰でも容易に入手できることにより国民の持続可能なライフスタイルや環境問題への取組、環境政策への参加をより一層促進する」、「環境情報コヒキタス社会」を構築します。」として、利用者本位の環境情報の整備や環境情報の流通の促進などを進めることとしている。</p> <p>2. また、行政の情報化は、行政の効率化等を通じた行政改革、国民の負担軽減、国民経済の牽引等の観点から政府全体で推進してきており、平成13年1月に設置された「高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部(IT戦略本部)」においては、「我が国が世界最先端のIT国家になる」ことを目標に、これまで「e-Japan戦略」、「e-Japan戦略II」、「IT新改革戦略」を策定して推進してきたところであるが、今般、2020年までに新たな国民主権の社会を確立するための電子政府を実現するために、「新たな情報通信技術戦略」(平成22年5月1日IT戦略本部決定)を取りまとめ、引き続きIT施策の推進を図ることとしている。</p> <p>3. 環境省においても、平成7年度からLAN等の情報システムを整備し、平成15年度には環境省電子政府構築計画を策定するとともに、電子申請・届出の受付を開始した。さらに、平成18年3月には「共通システムの見直し方針」の基本理念に則った最適化、環境への負荷の少ない情報ネットワークの構築を基本理念とした「環境省ネットワーク(共通システム)最適化計画」を策定し、平成19年11月より最適化計画に基づく環境省ネットワークシステムの運用を行っている。現環境省ネットワークシステムは、平成23年10月をもって48ヶ月のリース期間を終了するが、平成23年度にはクライアント端末やプリンタ周辺機器(以下、クライアント端末環境と言う。)を更新する。平成24年度はクライアント端末環境以外の部分について更新を行う。</p> <p>4. 一方、政府機関における情報セキュリティ対策の強化が図られ、IT戦略本部の下に設置された情報セキュリティ政策会議においては、平成17年9月に政府機関の情報セキュリティ対策のための政府基本方針を決定するとともに、12月に政府機関統一基準を発行した。これを受けて環境省においても、平成18年2月に「環境省情報セキュリティポリシー」を策定し(平成20年8月改定)、研修や自己点検の実施、E-ラーニングの導入等、各種の取組みを実施してきたところであるが、職員に対する継続的な情報セキュリティ教育の実施により、一層の促進を図る必要がある。</p> <p>5. 以上を踏まえ、平成23年度予算要求においては、「新たな情報通信技術戦略」で掲げる国民本位の電子行政を実現するため、「利用者本位で透明性が高く効率的で安全な行政サービスの提供」と「行政内部の業務・システムの最適化」に必要な経費を引き続き要求することとし、「環境省電子政府構築計画」に基づく電子政府構築への取組を着実に実施するとともに、「環境省ネットワーク(共通システム)最適化計画」に基づき環境省の行政運営の簡素化、効率化、合理化の一層の促進を図る。また、情報基盤等の整備に当たっては、環境省の情報資産をあらゆる脅威から守るために必要な情報セキュリティ対策の確保に最大限取り組む。</p> <p>(事 業 内 容)</p> <table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>新たなIT戦略の推進</td> <td>51,868(</td> <td>60,225)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>環境情報システム運用・整備</td> <td>1,162,291(</td> <td>1,130,645)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>霞が関WANとの情報流通推進</td> <td>16,178(</td> <td>30,980)</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>環境情報の提供</td> <td>51,384(</td> <td>30,495)</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>行政手続電子化推進基盤整備費</td> <td>299,106(</td> <td>32,872)</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>公文書法施行に伴う府省共通文書管理システムへの移行経費</td> <td>31,829(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td>1,612,656(</td> <td>1,130,645)</td> </tr> </table>	1	新たなIT戦略の推進	51,868(	60,225)	2	環境情報システム運用・整備	1,162,291(	1,130,645)	3	霞が関WANとの情報流通推進	16,178(	30,980)	4	環境情報の提供	51,384(	30,495)	5	行政手続電子化推進基盤整備費	299,106(	32,872)	6	公文書法施行に伴う府省共通文書管理システムへの移行経費	31,829(	0)	計		1,612,656(	1,130,645)
1	新たなIT戦略の推進	51,868(	60,225)																														
2	環境情報システム運用・整備	1,162,291(	1,130,645)																														
3	霞が関WANとの情報流通推進	16,178(	30,980)																														
4	環境情報の提供	51,384(	30,495)																														
5	行政手続電子化推進基盤整備費	299,106(	32,872)																														
6	公文書法施行に伴う府省共通文書管理システムへの移行経費	31,829(	0)																														
計		1,612,656(	1,130,645)																														
001	情報基盤の強化対策経費 (総務課)	( 1,285,217 1,285,217	1,612,656	( 327,439 327,439																													

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考																														
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	( 1,254,237 1,254,237	1,596,478	( 342,241 342,241	<p>1 新たなIT戦略の推進</p> <p>(1)CIO補佐官設置経費</p> <p>(2)情報セキュリティ対策の強化</p> <p>2 環境情報システム運用・整備</p> <p>(1)環境省LANシステム運用・整備</p> <p>(2)スイッチングハブ経費</p> <p>(3)現行環境省ネットワークシステムの延長及びクライアント端末等更新・運用</p> <p>ア 借料及び保守料</p> <p>イ 運用費</p> <p>現行環境省ネットワークシステムの延長(平成23年度～平成24年度):国庫債務負担行為</p> <table border="1"> <tr> <td>限度額</td> <td>平成23年度</td> <td>平成24年度</td> </tr> <tr> <td>612,515千円</td> <td>268,753千円</td> <td>343,762千円</td> </tr> </table> <p>クライアント端末等の更新・運用(平成23年度～平成27年度):国庫債務負担行為</p> <table border="1"> <tr> <td>限度額</td> <td>平成23年度</td> <td>平成24年度</td> <td>平成25年度</td> <td>平成26年度</td> <td>年度27年度</td> </tr> <tr> <td>1,072,511千円</td> <td>233,714千円</td> <td>234,083千円</td> <td>234,083千円</td> <td>234,083千円</td> <td>136,548千円</td> </tr> </table> <p>ウ 環境省ネットワークシステムへの個別システム統合経費</p> <p>エ 前年度限りの経費(導入一時費用)</p> <p>オ 前年度限りの経費(GIMA連携対応経費)</p> <p>(4)次期環境省ネットワークシステム更新・運用</p> <p>ア 導入一時経費</p> <p>イ 借料及び保守料</p> <p>ウ 運用費</p> <p>次期環境省ネットワークシステムの更新・運用(平成24年度～平成28年度):国庫債務負担行為</p> <table border="1"> <tr> <td>限度額</td> <td>平成24年度</td> <td>平成25年度</td> <td>平成26年度</td> <td>平成27年度</td> <td>年度28年度</td> </tr> <tr> <td>2,971,731千円</td> <td>485,503千円</td> <td>688,445千円</td> <td>688,445千円</td> <td>688,445千円</td> <td>421,092千円</td> </tr> </table> <p>エ 霞が関WAN及び個別システムのDCへの移行経費</p> <p>オ USBポート制御システム</p> <p>カ 在宅勤務対応経費</p> <p>キ 工程管理・運用管理</p> <p>(5)前年度限りの経費(環境省ネットワークシステムの更新・運用)</p>	限度額	平成23年度	平成24年度	612,515千円	268,753千円	343,762千円	限度額	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	年度27年度	1,072,511千円	233,714千円	234,083千円	234,083千円	234,083千円	136,548千円	限度額	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	年度28年度	2,971,731千円	485,503千円	688,445千円	688,445千円	688,445千円	421,092千円
限度額	平成23年度	平成24年度																																	
612,515千円	268,753千円	343,762千円																																	
限度額	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	年度27年度																														
1,072,511千円	233,714千円	234,083千円	234,083千円	234,083千円	136,548千円																														
限度額	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	年度28年度																														
2,971,731千円	485,503千円	688,445千円	688,445千円	688,445千円	421,092千円																														

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					3 環境情報の提供 51,384( 30,495) ( 1 ) 環境省ホームページの運用・整備 26,110( 26,110) ( 2 ) 環境情報総合データベースの運用・整備 4,385( 4,385) ( 3 ) 環境省ホームページ見直しに係る経費 20,889( 0) 5 行政手続電子化推進基盤整備費 行政手続の電子化 299,106( 32,872) ( 1 ) 電子申請システム運用経費 4,522( 4,522) ( 2 ) 電子申請システムの構築及び運用に係る経費(国庫債務負担行為分) 294,584( 0) ア システム構築に係る経費(平成24年度) 252,290( 0) イ システム運用に係る経費(平成24年11月~平成29年10月のうち平成24年度分) 21,707( 0) ウ 電子申請システムの構築に係る工程管理業務 20,587( 0) 申請・届出システムの構築等及び運用に係る経費(平成24年度~平成28年度):国庫債務負担行為((1)及び(2)) 限度額 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度 460,674千円 273,997千円 52,096千円 52,096千円 52,096千円 30,389千円 ( 3 ) 前年度限りの経費(電子申請システム再構築の設計等に係る経費) 0( 28,350) 6 公文書法施行に伴う府省共通文書管理システムへの移行経費 1 府省共通文書管理システムへの移行に係る経費 31,829( 0) 計 1,596,478( 1,254,237) ( 3 ) 前年度限りの経費(霞が関WANとの情報流通推進) 0( 2,000) 95016-2123-09-2112 環境保全調査費 ( 2,000) 2,000 0 ( 2,000) 95016-2123-09-4120 通信専用料 ( 28,980) 28,980 16,178 ( 12,802) 006 情報基盤の強化対策経費(会計課) ( 28,980) 28,980 16,178 ( 12,802) 95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費 ( 88,203) 88,203 37,664 ( 50,539) 50,539 ( 50,539) 1 電子入札・開札システムの運用支援に必要な経費 21,405( 71,791) ( 1 ) ハードウェア・ソフトウェア賃貸借及び保守 10,682( 10,682) ( 2 ) 運用支援業務 10,723( 10,723) ( 3 ) 前年度限りの経費 0( 50,386) ア IE 8 対応経費 0( 34,834) イ 全機能検証及び改修作業 0( 12,960) ウ サーバ証明書更新作業 0( 2,592) 2 資格審査システムの運用支援に必要な経費 16,259( 16,412) ( 1 ) ハードウェア・ソフトウェア賃貸借及び保守 2,034( 2,034)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					( 2 ) 運用支援業務 6,300( 6,300) ( 3 ) プログラム改修等業務 6,819( 6,963) ( 4 ) データ入力業務 1,106( 1,115) 計 37,664( 88,203)
016	環境研究連絡調整等経費	( 7,518) 7,518	7,518	( 0) 0	環 A17 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 2 1 年度 2 2 年度 予 算 額 ( 6,030)( 7,698)( 7,761)( 7,761)( 7,545) 6,332 7,698 7,761 7,761 7,545
					各試験研究機関等に関する経費の見積り方針の調整等に関する業務、地方公害試験研究機関との有機的な連携のための連絡指導等に必要経費
					01 試験研究費等調整事務費 7,340( 7,340) 02 地方公害試験研究機関連絡調整経費 178( 178) 計 7,518( 7,518)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	( 2,350) 2,350	2,350	( 0) 0	1 試験研究費等調整事務費 2,326( 2,326) (1) 環境研究企画委員会出席謝金 983( 983) (2) 評価執筆謝金 360( 360) (3) 研究成果発表会 983( 983) 2 . 地方公害試験研究機関連絡調整経費 24( 24) 計 2,350( 2,350)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	( 1,776) 1,776	1,776	( 0) 0	1 試験研究費等調整事務費 1,776( 1,776) (1) 環境研究企画委員会出席旅費 1,184( 1,184) (2) 研究成果発表会 592( 592)
95016-2123-09-1010	庁 費	( 3,392) 3,392	3,392	( 0) 0	1 試験研究費等調整事務費 3,238( 3,238) ( 1 ) 印刷製本費 2,449( 2,449) ( 2 ) 借料及び損料 624( 624) ( 3 ) 会議費 165( 165) 2 地方公害試験研究機関連絡調整経費 印刷製本費 154( 154) 計 3,392( 3,392)
020	燃料電池自動車等率先導入経費				環 A17
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	( 20,160) 20,160	15,120	( 5,040) 5,040	借料及び損料 燃料電池車借料 15,120( 20,160)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考												
021	環境基本計画推進経費				<table border="0"> <tr> <td></td> <td>1 8 年度</td> <td>1 9 年度</td> <td>2 0 年度</td> <td>2 1 年度</td> <td>2 2 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 59,022 ) ( 61,379 )</td> <td>( 54,613 ) ( 54,613 )</td> <td>( 27,005 ) ( 30,325 )</td> <td>( 22,433 ) ( 22,433 )</td> <td>( 19,471 ) ( 19,471 )</td> </tr> </table>		1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度	予 算 額	( 59,022 ) ( 61,379 )	( 54,613 ) ( 54,613 )	( 27,005 ) ( 30,325 )	( 22,433 ) ( 22,433 )	( 19,471 ) ( 19,471 )
	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度												
予 算 額	( 59,022 ) ( 61,379 )	( 54,613 ) ( 54,613 )	( 27,005 ) ( 30,325 )	( 22,433 ) ( 22,433 )	( 19,471 ) ( 19,471 )												
006	環境基本計画推進事業費				<p>(環 A17)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>新たに策定される第四次環境基本計画の実効性を確保するため、環境問題とそれを取り巻く状況との関係との把握や、指標の検証及び充実化、各主体における取組状況等の把握を行うための経費。</p>												
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	( 27,937 ) 27,937	20,000	( 7,937 ) 7,937	<p>第四次環境基本計画の着実な推進に向けた検討経費</p> <p>雑役務費</p> <p>20,000( 27,937)</p>												
026	環境政策研究調査等経費	( 283,543 ) 283,543	211,863	( 71,680 ) 71,680	<p>(環 A17)</p>												
001	世界に貢献する環境経済の政策研究	( 273,186 ) 273,186	202,415	( 70,771 ) 70,771	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>1 8 年度</td> <td>1 9 年度</td> <td>2 0 年度</td> <td>2 1 年度</td> <td>2 2 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( - ) ( - )</td> <td>( - ) ( - )</td> <td>( - ) ( - )</td> <td>( 400,000 ) ( 400,000 )</td> <td>( 400,000 ) ( 400,000 )</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>環境と経済がともに向上・発展する社会をつくるため、環境保全の取組が経済をどのように発展させていくのか、経済動向が環境にどのような影響を与えるのか等について、研究者と行政担当者が緊密な連携を図りながら行政ニーズに直接対応した政策研究を行うための経費。</p> <p>既存の統計情報等の活用や「環境経済観測調査」の実施等により、環境産業に係る市場視察や景況観等、環境に関連する経済動向の情報を体系的に収集整理し、提供するための経費。</p> <p>環境経済の政策研究</p> <p>202,415( 273,186)</p>		1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度	予 算 額	( - ) ( - )	( - ) ( - )	( - ) ( - )	( 400,000 ) ( 400,000 )	( 400,000 ) ( 400,000 )
	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度												
予 算 額	( - ) ( - )	( - ) ( - )	( - ) ( - )	( 400,000 ) ( 400,000 )	( 400,000 ) ( 400,000 )												
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	( 728 ) 728	582	( 146 ) 146	<p>環境経済の政策研究</p> <p>委員会出席謝金</p> <p>582( 728)</p>												
95016-2122-08-6010	委員等旅費	( 898 ) 898	658	( 240 ) 240	<p>環境経済の政策研究</p> <p>委員会出席旅費</p> <p>658( 898)</p>												
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	( 1,371 ) 1,371	3,388	( 2,017 ) 2,017	<p>環境経済の政策研究</p> <p>( 1 ) 借料及び損料</p> <p>委員会会場借料</p> <p>110( 110)</p> <p>( 2 ) 会議費</p> <p>委員会会議費</p> <p>13( 32)</p> <p>( 3 ) 印刷製本費</p> <p>委員会資料</p> <p>305( 1,229)</p> <p>( 4 ) 賃金</p>												

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考					
006	企業との連携を通じた環境成長要因の分析活用事業	( 270,189) 270,189	197,787	( 72,402) 72,402	環境経済の政策研究	2,960( 0)				
					雑役務費	197,787( 270,189)				
					1 環境経済の政策研究	148,565( 241,228)				
					2 環境経済情報の整備・発信	49,222( 28,961)				
					1 8年度	1 9年度	2 0年度	2 1年度	2 2年度	
					予 算 額	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
					(要 求 要 旨)	環境産業の振興、日本企業の競争力の強化を図り、我が国が世界を先導して環境と成長が両立する新しい経済社会の実現のため、産学官によるネットワークを形成し、研究成果を広く企業の実務・経営判断や環境政策への活用に必要な経費。				
041	環境保全調査等委託費	( 10,357) 10,357	9,448	( 909) 909	雑役務費	9,448( 10,357)				
					( 1 ) 環境ビジネス成功事例の収集・分析 [ 個別企業単位での分析 ]	3,582( 5,273)				
					( 2 ) 環境産業の変動要因に関する分析 [ 業種単位での分析 ]	3,803( 0)				
					( 3 ) 環境ビジネス支援策の検討	2,063( 0)				
					( 4 ) 前年度限りの経費(「環境成長エンジン(コンソーシアム)」(仮称)の構築)	0( 5,084)				
					環 A17					
					(要 求 要 旨)	環境月間関連連行事開催等実施経費				
					1 環境月間関連連行事開催等実施経費	45,100( 50,125)				
					環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築に向けた国民一人のひとりの意識高揚を図るとともに、環境保全活動の裾野を広げていくことを目的とし、環境月間中に国、地方公共団体、企業民間団体、国民の参加と協力の下に、環境保全活動の普及啓発に関する行事等を行うために必要な経費。					
					2 環境行政普及徹底費	37,788( 37,788)				
					環境行政についての国民の広い理解を高め、環境保全への参加を促すために、重要な政策手法である広報活動を充実強化するために必要な経費である。					
					1 8年度	1 9年度	2 0年度	2 1年度	2 2年度	
					予 算 額	( 115,864) 120,501	( 110,825) 110,825	( 114,304) 114,304	( 96,222) 96,222	( 95,940) 95,940
95016-2122-08-2010	職員旅費	( 473) 473	473	( 0) 0	環境月間関連連行事開催等実施経費	473( 473)				
					1 . 環境月間行事等打合せ・指導旅費	314( 314)				
					2 . エコライフ・フェア打合せ等旅費	159( 159)				
					( 1 ) 事前打合せ	90( 90)				
					( 2 ) フェア出席	69( 69)				

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費	( 37,778 37,778	37,778	( 0 0	環境行政普及徹底費 37,778( 37,778) ( 1 ) 借料及び損料(実績) 19,971( 19,971) (ア) 時事ファックス(パソコン) 8,442( 8,442) (イ) 共同ファックス(パソコン) 11,529( 11,529) ( 2 ) 印刷製本費 1,510( 1,510) ( 3 ) 通信運搬費 854( 854) ( 4 ) 雑役務費 15,443( 15,443) 広報用電子書籍発行経費 10,276( 10,276) 「環境月間」広報用ポスター掲出作業 64( 64) 大臣会見速記 2,293( 2,293) 広報用動画制作費 2,810( 2,810)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 49,652 49,652	44,627	( 5,025 5,025	雑役務費 1 . 環境月間関連連行事開催等実施経費 44,627( 49,652) ア . 「環境月間」等広報用ポスター等作成・発送 4,399( 5,910) イ . 環境保全功労者等表彰式 4,470( 5,570) ウ . エコライフ・フェア実施経費 35,758( 38,172)
051	環境影響評価実施促進経費	( 232,396 232,396	196,376	( 36,020 36,020	(環 A17) 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 2 1 年度 2 2 年度 予 算 額 ( 141,828) ( 161,367) ( 158,055) ( 169,142) ( 202,797) 147,351 161,376 162,233 169,142 202,797
001	環境影響評価制度高度化経費	( 84,495 84,495	62,203	( 22,292 22,292	1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 2 1 年度 2 2 年度 予 算 額 ( 62,159) ( 80,040) ( 92,358) ( 85,700) ( 81,422) 64,566 80,040 92,595 85,700 81,422 (要 求 要 旨) 01 環境影響評価制度等推進費 39,394( 53,189) 改正環境影響評価法における新たな位置・規模段階での戦略的環境アセスメントの導入に伴う配慮書手続き等の適切な運用に必要な調査検討を進めるとともに、より上位の計画や政策段階における戦略的アセスメントの導入に向けて必要な検討を行うために必要な経費 02 環境影響評価情報整備費 16,997( 19,988) 改正環境影響評価法により新たに追加された配慮書や報告書手続きの円滑かつ効率的な実施等に必要な情報基盤を整備するため、事業者や地方自治体等が円滑に環境影響評価の概要情報を検索できるようデータベースの拡充等を行うために必要な経費 03 環境影響評価制度普及啓発経費 5,812( 11,318) 環境影響評価制度の基本的理念である、住民をはじめとする者の積極的な参加による環境アセスメントの実現及び環境影響評価実務者の育成を図るために必要な経費

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					計 62,203( 84,495)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	( 655) 655	1,092	( 437) 437	環境影響評価制度等推進費 1,092( 655) ( 1 ) 政策・計画段階 S E A 検討会 1,092( 0) ( 2 ) 前年度限りの経費(基本的事項に関する技術検討委員会) 0( 655)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	( 314) 314	314	( 0) 0	環境影響評価制度等推進費 地方自治体、国民等に対する説明会 314( 314)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	( 1,184) 1,184	1,973	( 789) 789	環境影響評価制度等推進費 1,973( 1,184) ( 1 ) 政策・計画段階 S E A 検討会 1,973( 0) ( 2 ) 前年度限りの経費(基本的事項に関する技術検討委員会) 0( 1,184)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 82,342) 82,342	58,824	( 23,518) 23,518	1 環境影響評価制度等推進費 36,015( 51,036) ( 1 ) 印刷製本費 1,210( 1,019) ( 2 ) 借料及び損料 138( 241) ( 3 ) 会議費 47( 38) ( 4 ) 雑役務費 34,620( 49,738) 2 環境影響評価情報整備費 雑役務費 16,997( 19,988) ( 1 ) 環境影響評価情報支援ネットワークの更新、情報整備 3,749( 4,226) ( 2 ) データベース拡充 13,248( 15,762) 3 環境影響評価制度普及啓発経費 5,812( 11,318) ( 1 ) 印刷製本費 149( 629) ( 2 ) 雑役務費 環境影響評価信頼性確保に係る研修等業務 5,663( 10,689)
002	環境アセスメント技術調査費				計 58,824( 82,342) 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 2 1 年度 2 2 年度 予 算 額 ( 32,945)( 32,999)( 28,372)( 48,531)( 58,836) 34,252 32,999 28,451 48,531 58,836 ( 要 求 要 旨 ) 01 計画段階環境配慮技術手法調査費 17,705( 25,544) 改正法により導入される計画段階配慮手続が適切に実施されるよう、具体的な評価手法等を検討し、 技術ガイド等を作成するために必要な経費。 02 先進的技術課題に係る環境影響評価技術調査費 18,428( 18,662) 今後導入が見込まれる事業分野等に対して適切な環境配慮を求め、これらの事業に伴う環境影 響を評価する手法について検討調査を行うために必要な経費 03 環境保全措置に係る技術手法調査費 13,869( 22,488)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
						<p>生物多様性分野の環境保全措置がより効果的・効率的に検討・実施されるよう、評価手法や保全手法の拡充を検討するために必要な経費</p> <p>計 50,002( 66,694)</p>
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 66,694) 66,694	50,002		( 16,692) 16,692	<p>1 計画段階環境配慮技術手法調査費 雑役務費 17,705( 25,544)</p> <p>2 先進的技術課題に係る環境影響評価技術調査費 雑役務費 18,428( 18,662)</p> <p>3 環境保全措置に係る技術手法調査費 雑役務費 13,869( 22,488)</p> <p>計 50,002( 66,694)</p>
003	災害復旧事業等に係る環境影響評価フォローアップ事業費					<p>1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 2 1 年度 2 2 年度</p> <p>予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 29,126) 0 0 0 0 0 29,126</p> <p>( 要 求 要 旨 )</p> <p>( 改 ) 災害復旧事業等に係る環境影響評価フォローアップ事業費 42,514( 26,893)</p> <p>災害復旧事業等のアセス手続適用除外の対象事業について、事業者による環境保全対策の質を高める等のため、技術的な資料の収集・整理、環境影響の予測評価の妥当性の検証等を行う。</p> <p>また、火力発電所リプレースについてガイドラインの適用状況に対するフォローアップを行うために必要な経費。</p>
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 26,893) 26,893	42,514		( 15,621) 15,621	<p>( 改 ) 災害復旧事業等に係る環境影響評価フォローアップ事業費 雑役務費 42,514( 26,893)</p>
004	環境影響評価審査体制強化費	( 54,314) 54,314	41,657		( 12,657) 12,657	<p>1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 2 1 年度 2 2 年度</p> <p>予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 33,413) 0 0 0 0 33,413</p> <p>( 要 求 要 旨 )</p> <p>環境影響評価審査体制強化費 41,657( 54,314)</p> <p>改正環境影響評価法の公布後2年以内の完全施行を見据え、今後、改正法に対応した円滑な審査を行うために、審査の強化を図る経費。</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	( 1,554) 1,554	1,554		( 0 ) 0	<p>環境影響審査調査費 1,554( 1,554)</p> <p>環境影響審査検討会 546( 546)</p> <p>ヒアリング 1,008( 1,008)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	( 1,841) 1,841	1,315		( 526) 526	<p>環境影響審査調査費 専門家ヒアリング 1,315( 1,841)</p>

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	24年度 概算要求額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	( 1,346 1,346	1,346	( 0 0	環境影響審査調査費 環境影響審査検討会 1,346( 1,346)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 49,573 49,573	37,442	( 12,131 12,131	環境影響評価審査体制強化費 雑役務費 37,442( 49,573)
056	独立行政法人環境再生保全機構債権管理回収業務償却処理経費			(環 A17)	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 ( 4,000,000) ( 4,000,000) ( 3,700,000) ( 3,700,000) ( 3,200,000) 4,000,000 4,000,000 3,700,000 3,700,000 3,200,000 (要 求 要 旨) 独立行政法人環境再生保全機構の債権管理回収業務に必要な経費
	95016-2305-16-0338 債権管理回収業務補助金	( 3,200,000 3,200,000	1,584,000	( 1,616,000 1,616,000	
25	11-13 環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	( 2,520,111 2,520,111	1,957,936	( 562,175 562,175	
002	環境問題に対する調査・研究・技術開発共通経費(水・大気環境局)			(科 R27) (環 A12)	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 ( 442,316) ( 1,305) ( 1,346) ( 1,346) ( 1,302) 462,437 1,305 1,346 1,346 1,302 (要 求 要 旨) 環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費
	13054-2122-08-2024 環境保全研究職員旅費	( 1,302 1,302	1,302	( 0 0	現地調査等 1,302( 1,302)
003	環境問題に関する調査・研究・技術開発共通経費(環境保健部)			(環 A17) (科 R27)	(要求要旨) 化学物質対策推進の調査研究に係る事務に必要な経費
	13054-2122-08-2024 環境保全研究職員旅費	( 1,309 1,309	1,309	( 0 0	1. 現地調査旅費 1,309( 1,309)
011	地球環境保全対策調査費	( 696,590 696,590	435,187	( 261,403 261,403	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 98,944 ( 107,998) ( 83,661) ( 66,056) ( 82,840) 107,998 83,661 66,056 82,840
003	温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」による地球環境観測事業			(環 A11) (科 R27) (宙 M00)	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 ( 77,709) ( 79,036) ( 79,036) ( 54,856) ( 39,311) 81,713 79,036 79,036 54,856 39,311 「前年度予算(事項)途上国の森林に係る削減・吸収量の測定事業を名称変更」

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	24年度 概算要求額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
	13054-2123-09-2130 公害調査費	( 274,487 274,487	120,139	( 154,348 154,348	(要求要旨) 我が国が有する「いぶき」を始めとする人工衛星、地上等の直接観測技術、モデリング技術を組み合わせ、途上国の森林イベントリを補充・検証できる、森林炭素量や吸収量変化測定技術プロトタイプの開発及びREDDプラス活動の温室効果ガス削減・吸収効果を定量的・客観的に把握するMRVシステムの一部として、この技術システムの運用を図るために必要な経費 雑役務費 120,139( 274,487)
010	気候変動影響評価・適応推進事業	( 422,103 422,103	315,048	( 107,055 107,055	(環 A11) (科 R27) (宙 M00) 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 ( 227,860) ( 209,994) ( 212,552) ( 201,662) ( 332,923) 238,712 209,994 212,552 201,662 332,923
	13054-2123-09-2130 公害調査費	( 284,308 284,308	190,078	( 94,230 94,230	(要求要旨) 気候変動影響に関する観測データ及び科学的知見について、関係府省・機関が密接に連携しつつ、統合的・効率的に集積する体制を整備し、得られた情報をもとに、我が国における温暖化の影響を定期的に評価・公表するとともに、分野横断的な適応策の進み方等を提示し、関係府省及び地方自治体が行う適応策推進を支援 地球温暖化影響に対して脆弱なアジア太平洋地域途上国において、適応の知識ネットワークを形成し、我が国の適応技術の海外利用を推進することにより、途上国の適応策を支援 我が国からIPCCの各種報告書執筆活動に参加する科学者を支援することにより、IPCC報告書に我が国の科学的知見を最大限反映させる。 雑役務費 190,078( 284,308) 1. 気候変動影響評価・適応推進事業 55,572( 31,014) 2. アジア太平洋地域気候変動影響評価・適応パートナーシップ推進事業 134,506( 253,294)
	13054-2125-14-1440 公害調査等委託費	( 137,795 137,795	124,970	( 12,825 12,825	1. 気候変動影響評価・適応推進事業 59,604( 71,114) 3. IPCC報告書作成支援 65,366( 66,681) 計 124,970( 137,795)
021	環境問題に対する調査・研究・技術開発各種調査研究費	( 437,158 437,158	403,007	( 34,151 34,151	(注)当該経費に係る(目)環境保全研究職員旅費については、環境問題に対する調査・研究・技術開発共通経費に計上している。
006	農薬健康影響対策費				(環 A15) (科 R27) 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 ( 33,432) ( 134,704) ( 104,188) ( 90,698) ( 80,088) 34,930 134,704 104,188 90,698 80,088 (要求要旨) 農薬の大気経路による飛散リスクの評価・管理手法を確立するための吸入毒性試験とこれに基づく毒性評価を行うために必要な経費

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	24年度 概算要求額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
					農薬の大気経路による影響評価事業 78,195( 79,224)
	13054-2123-09-2130 公害調査費	( 79,224) 79,224	78,195	( 1,029) 1,029	雑役務費
011	大気汚染物質による曝露 影響研究費	( 293,495) 293,495	278,883	( 14,612) 14,612	農薬の大気経路による影響評価事業 78,195( 79,224) 環 A12 科 R27
					18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 ( 296,397) ( 286,000) ( 279,058) ( 211,143) ( 211,133) 309,952 286,000 279,058 211,143 211,133
					(要 求 要 旨) 一般大気環境におけるPM2.5(粒径2.5μm以下の微小粒子状物質)の曝露量と健康影響との関 連性を明らかにし、PM2.5を含む粒子状物質について大気環境濃度の目標を設定するための検討、デ ィーゼル排気微粒子(DEP)のリスク評価及び環境ナノ粒子に関する生体影響研究に必要な経費
					光化学オキシダント等環境基準項目に関する疫学研究及び毒性学研究 240,434( 240,826) ナノ粒子や超微小粒子状物質に関する知見の収集 38,449( 52,669)
	13054-2123-09-2130 公害調査費	( 235,936) 235,936	237,692	( 1,756) 1,756	雑役務費
					光化学オキシダント等環境基準項目に関する疫学研究及び毒性学研 究 237,692( 235,936)
	13054-2123-09-5010 土地建物借料	( 774) 774	774	( 0) 0	光化学オキシダント等曝露検討会の曝露影響検討費 774( 774)
	13054-2125-14-1440 公害調査等委託 費	( 52,669) 52,669	38,449	( 14,220) 14,220	大気汚染等調査研究委託費 ナノ粒子や超微小粒子状物質に関する知見の収集 (委託先)民間団体 38,449( 52,669)
	13054-2125-14-1441 公害調査等地方 公共団体委託費	( 4,116) 4,116	1,968	( 2,148) 2,148	大気汚染等調査研究委託費 (1)光化学オキシダント等の健康影響に関する疫学研究 (委託先)4都府県 1,968( 4,116)
076	農薬環境影響対策費	( 64,439) 64,439	45,929	( 18,510) 18,510	環 A15 科 R27
					18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 ( 98,242) ( 28,947) ( 56,833) ( 55,190) ( 55,182) 102,645 28,947 56,833 55,190 55,182
					(要 求 要 旨) 生物多様性を考慮した農薬影響評価による生物多様性の維持・保全を図るための「農薬による生物多様 性への影響評価事業」、新たな農薬の水域生態系への影響評価手法を確立するための「農薬水域生態リス クの新たな評価手法確立事業」、水域の生態影響調査に比べて技術的に検討課題の多い陸域生態系へのリ スク評価・管理法を開発するための「農薬陸域生態リスク評価事業」を実施するために必要な経費

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					農業による生物多様性への影響評価事業 9,866( 9,787 農業水域生態リスクの新たな評価手法確立事業 36,063( 11,072 農業陸域生態リスク評価事業 0( 43,580 雑役務費 9,866( 53,367) ( 1 ) 農業陸域生態リスク評価事業 0( 43,580) ( 2 ) 農業による生物多様性への影響評価事業 9,866( 9,787)
	13054-2123-09-2130 公害調査費	( 53,367) 53,367	9,866	( 43,501) 43,501	
	13054-2125-14-1440 公害調査等委託費	( 11,072) 11,072	36,063	( 24,991) 24,991	公害調査等委託費 農業水域生態リスクの新たな評価手法確立事業 (委託先)民間団体1件 36,063( 11,072)
026	環境汚染等健康影響基礎調査費	( 497,580) 497,580	421,788	( 75,792) 75,792	(科 R27) (環 A15) 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 ( 587,455) ( 525,304) ( 521,381) ( 339,430) ( 346,952) 619,107 525,304 538,040 339,430 346,952 (要 求 要 旨) 生体内に取り込まれて内分泌をかく乱させるおそれのある化学物質(内分泌かく乱化学物質)や、新たな健康影響等について実態調査及びリスク評価を行うために必要な経費 (注)当該経費に係る(目)職員旅費及び(目)公害調査費の一部については、化学物質対策推進の調査研究等共通経費に計上している。 環境汚染等健康影響基礎調査費 421,788( 497,580) 1 化学物質の内分泌かく乱作用に関する評価等推進事業 241,819( 345,455) ( 1 ) 化学物質の内分泌かく乱作用に関する基盤的研究事業 43,617( 55,928) ( 2 ) 野生生物の生物学的知見研究事業 28,958( 39,818) ( 3 ) 化学物質の内分泌かく乱作用に関するリスク評価等検討推進事業 102,081( 170,224) ( 4 ) 試験法検証推進事業 39,865( 52,104) ( 5 ) 国際協力推進事業 27,298( 27,381) 2 水銀規制に関する条約制定推進事業(国際的観点からの有害金属対策戦略策定基礎調査と統合) 155,449( 113,017) ( 1 ) 水銀対策に関する戦略策定事業 71,894( 50,262) ( 2 ) 水銀条約制定促進のための拠出金 44,500( 44,500) ( 3 ) 外交会議準備経費 39,055( 18,255) 3 ナノ材料の環境影響未然防止方策検討事業 16,598( 22,887) 4 地域での化学物質の環境リスク低減支援 7,922( 16,221)
	13054-2129-06-0126 環境保全研究諸謝金	( 437) 437	437	( 0) 0	1 化学物質の内分泌かく乱作用に関する評価等推進事業 ( 1 ) 化学物質の内分泌かく乱作用に関する基盤的研究事業

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	24年度 概算要求額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
					検討会出席謝金 437( 437)
13054-2122-08-2024	環境保全研究職員旅費	( 0) 0	1,474	( 1,474) 1,474	2 水銀規制に関する条約制定推進事業 (1) 外交会議準備経費 ア. 外交会議開催準備調査 1,474( 0)
13054-2122-08-6031	環境保全研究委員等旅費	( 349) 349	349	( 0) 0	1 化学物質の内分泌かく乱作用に関する評価等推進事業 (1) 化学物質の内分泌かく乱作用に関する基盤的研究事業 検討会出席旅費 349( 349)
13054-2123-09-2130	公害調査費	( 452,294) 452,294	375,028	( 77,266) 77,266	1 化学物質の内分泌かく乱作用に関する評価等推進事業 (1) 化学物質の内分泌かく乱作用に関する基盤的研究事業 ア 雑役務費(請負) 42,831( 55,142) (2) 野生生物の生物学的知見研究事業 ア 雑役務費(請負) 28,958( 39,818) (3) 化学物質の内分泌かく乱作用に関するリスク評価等検討推進事業 ア 雑役務費(請負) 102,081( 170,224) (4) 試験法検証推進事業 ア 雑役務費(請負) 39,865( 52,104) (5) 国際協力推進事業 ア 雑役務費(請負) 27,298( 27,381) 2 水銀規制に関する条約制定推進事業 (1) 水銀対策に関する戦略策定事業 ア 雑役務費(請負) 71,894( 50,262) (2) 外交会議準備経費 ア 雑役務費(請負) 37,581( 18,255) 3 ナノ材料の環境影響未然防止方策検討事業 (1) 雑役務費(請負) 16,598( 22,887) 4 地域での化学物質の環境リスク低減支援 (1) 雑役務費(請負) 7,922( 16,221)
13054-2725-16-9724	経済協力開発機構等拠出金	( 44,500) 44,500	44,500	( 0) 0	水銀規制に関する条約制定推進事業 (1) 水銀条約制定促進のための拠出金 44,500( 44,500)
031	化学物質環境実態調査費	( 397,529) 397,529	272,921	( 124,608) 124,608	環 A15 科 R27
					18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 ( 634,411) ( 621,457) ( 567,999) ( 424,477) ( 409,325) 663,737 626,457 567,999 424,477 424,325

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					<p>(要 求 要 旨)</p> <p>一般環境中の化学物質による汚染実態を調査することにより、「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」及び「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」に基づく対策に必要なデータの取得・環境リスク評価実施のためのばく露データの取得・その他必要な化学物質の汚染実態を把握するとともに調査に必要な技術開発を行い、化学物質による環境汚染の早期発見及び対策の立案・評価等に活用することをもって、環境保全上の支障の未然防止に資するために必要な経費</p> <p>(注)当該経費に係る(目)職員旅費及び(目)公害調査費の一部については、化学物質対策推進の調査研究等共通経費に計上している。</p> <p>化学物質環境実態調査費 272,921( 397,529)</p> <p>1 化学物質環境実態調査(名称変更) 254,687( 363,838)</p> <p>(1) 初期環境調査 28,423( 42,933)</p> <p>(2) 詳細環境調査 61,391( 121,000)</p> <p>(3) モニタリング調査 26,262( 33,529)</p> <p>(4) 化学物質環境実態調査分析法開発等調査 29,419( 45,658)</p> <p>(5) 環境試料保存調査事業 2,170( 2,101)</p> <p>(6) 地方公共団体による化学物質環境実態調査(名称変更) 107,022( 118,617)</p> <p>2 化学物質環境実態調査の支援事業 18,234( 33,691)</p> <p>(1) 化学物質環境実態調査基礎情報収集事業 5,273( 9,016)</p> <p>(2) 化学物質環境実態調査技術検討事業 12,961( 24,675)</p> <p>計 272,921( 397,529)</p>
	13054-2123-09-2130 公 害 調 査 費	( 278,912) 278,912	165,899	( 113,013) 113,013	<p>化学物質環境実態調査費 165,899( 278,912)</p> <p>1 化学物質環境実態調査</p> <p>(1) 化学物質環境実態調査</p> <p>ア 初期環境調査</p> <p>(ア) 雑役務費(請負) 28,423( 42,933)</p> <p>イ 詳細環境調査</p> <p>(ア) 雑役務費(請負) 61,391( 121,000)</p> <p>ウ モニタリング調査</p> <p>(ア) 雑役務費(請負) 26,262( 33,529)</p> <p>エ 化学物質環境実態調査分析法開発等調査</p> <p>(ア) 雑役務費(請負) 29,419( 45,658)</p> <p>オ 環境試料保存調査事業</p> <p>(ア) 雑役務費(請負) 2,170( 2,101)</p> <p>2 化学物質環境実態調査の支援事業(名所変更)</p> <p>(1) 化学物質環境実態調査基礎情報収集事業</p>

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	24年度 概算要求額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
					(ア) 雑役務費(請負) 5,273( 9,016)
					(2) 化学物質環境実態調査技術評価事業
					(ア) 雑役務費(請負) 12,961( 24,675)
	13054-2125-14-1441 公害調査等地方 公共団体委託費	( 118,617) 118,617	107,022	( 11,595) 11,595	地方公共団体による化学物質環境実態調査推進支援事業 107,022( 118,617)
					1 試料採取 59地域 (345) @450千円 26,550( 20,414)
					2 試料採取及び分析(名称変更) (30) ( 505) 27地域 @1,378千円 37,206( 15,150)
					3 GC/M Sによる分析法開発 (15) (2,847) 10地域 @2,100千円 21,000( 42,705)
					4 LC/M Sによる分析法開発 (14) (2,849) 10地域 @2,168千円 21,680( 39,886)
					5 環境試料保存事業 42地域 @11千円 462( 462)
					6 印刷製本費 124( 0)
036	健康被害調査研究費				(科 R27)
					18年度 19年度 20年度 21年度 22年度
					予 算 額 ( 62,786) ( 101,140) ( 96,736) ( 79,049) ( 97,982) 65,940 101,140 98,812 79,049 97,982
001	健康被害調査研究費				(環 A17)
					18年度 19年度 20年度 21年度 22年度
					予 算 額 ( 62,786) ( 101,140) ( 96,736) ( 79,049) ( 97,982) 65,940 101,140 98,812 79,049 97,982
					(注) 当該経費に係る(目)職員旅費及び(目)公害調査費の一部については、環境保健対策推進の調査研究等共通経費に計上している。
	13054-2125-14-1440 公害調査等委託 費	( 96,555) 96,555	78,217	( 18,338) 18,338	健康被害調査研究委託費 78,217( 96,555)
					(事業内容)
					水俣病に関する総合的研究
					(委託先) 民間団体 44,286( 59,464)
					水俣病(メチル水銀中毒)の発生機序、生体内代謝、健康影響等については未だ解明されていない点も多い。医学的に未解明の分野について、基礎的研究及び応用的研究を行い、水俣病の発生機序やメチル水銀ばく露の影響評価に関する研究等を行う。
					また、効率のかつ客観的な検査及び審査方法を研究することにより、水俣病の検診・審査を促進する。
					1. 基盤的研究
					(1) 高齢者の二点識別覚に関する研究
					(2) メチル水銀に対する感受性決定の分子機構に関する研究

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	24年度 概算要求額	(対補正後) 対前年増減額	備 考																								
					<p>(3) 低濃度メチル水銀暴露からの中枢神経細胞保護に関する研究</p> <p>2. 社会的課題に関する研究</p> <p>(1) 水俣病発生地域住民の健康問題に関する研究</p> <p>(2) 水俣病を含むメチル水銀による健康障害に関する国際的知見のレビュー</p> <p>(3) 法的観点による水俣病問題の検証</p> <p>(4) 健康調査の手法開発に関わる検討</p> <p>(5) 水俣病被害者の健康障害の治療手法に関する研究</p> <p>イタイイタイ病及び慢性カドミウム中毒に関する総合的研究</p> <p>(委託先) 民間団体 33,931( 37,091)</p> <p>カドミウムとイタイイタイ病の因果関係、発症機序、病態等の科学的究明のため、カドミウムの体内動態に関する研究、カドミウム環境汚染地域住民の腎尿細管障害の臨床医学的研究、イタイイタイ病患者の剖検を含む予後の追跡、カドミウム汚染地域を対象とした疫学的調査、カドミウムの毒性に関する研究等を行い、カドミウムによる環境リスク低減に資するものである。</p> <p>(1) カドミウムのリン代謝異常、体内動態に関する研究</p> <p>(2) 腎尿細管機能異常、骨代謝異常等に関する臨床医学的研究及びイタイイタイ病患者等の医学的データの収集・整理</p> <p>(3) カドミウム汚染地域における健康影響に関する疫学的研究</p> <p>(4) カドミウムの毒性に関する研究</p> <p>(5) カドミウムの輸送メカニズムに関する研究</p> <p>(6) カドミウムによる近位尿細管機能異常に関する研究</p>																								
041	公害防止等調査研究費	( 67,171) 67,171	47,347	( 19,824) 19,824	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 1,251,552) 1,308,683</td> <td>( 22,320) 25,320</td> <td>( 22,503) 24,995</td> <td>( 22,111) 22,111</td> <td>( 49,435) 49,435</td> </tr> </table> <p>(注) 当該経費に係る(目)職員旅費及び(目)公害調査費の一部については、環境保健対策推進の調査研究等共通経費に計上している。</p>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	( 1,251,552) 1,308,683	( 22,320) 25,320	( 22,503) 24,995	( 22,111) 22,111	( 49,435) 49,435												
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																								
予 算 額	( 1,251,552) 1,308,683	( 22,320) 25,320	( 22,503) 24,995	( 22,111) 22,111	( 49,435) 49,435																								
001	イタイイタイ病及び慢性砒素中毒発生地域住民健康影響実態調査費	( 64,419) 64,419	44,595	( 19,824) 19,824	<p>環 A17 科 R27</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 25,839) 25,839</td> <td>( 16,524) 19,524</td> <td>( 16,707) 19,199</td> <td>( 16,315) 16,315</td> <td>( 46,397) 46,397</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>イタイイタイ病及び慢性砒素中毒発生地域における住民検診、検診結果の解析等を行い、地域住民の保健指導等住民の健康管理に資するとともに、健康被害の未然防止及び、リスクコミュニケーションを図るために必要な経費</p> <table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>カドミウムばく露による健康影響調査</td> <td>31,008(</td> <td>50,830</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>カドミウム汚染地域健康影響実態調査結果の解析評価</td> <td>2,047(</td> <td>2,047</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>砒素汚染地域健康影響実態調査結果の解析評価、知見の収集</td> <td>1,540(</td> <td>1,542</td> </tr> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	( 25,839) 25,839	( 16,524) 19,524	( 16,707) 19,199	( 16,315) 16,315	( 46,397) 46,397	1	カドミウムばく露による健康影響調査	31,008(	50,830	2	カドミウム汚染地域健康影響実態調査結果の解析評価	2,047(	2,047	3	砒素汚染地域健康影響実態調査結果の解析評価、知見の収集	1,540(	1,542
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																								
予 算 額	( 25,839) 25,839	( 16,524) 19,524	( 16,707) 19,199	( 16,315) 16,315	( 46,397) 46,397																								
1	カドミウムばく露による健康影響調査	31,008(	50,830																										
2	カドミウム汚染地域健康影響実態調査結果の解析評価	2,047(	2,047																										
3	砒素汚染地域健康影響実態調査結果の解析評価、知見の収集	1,540(	1,542																										

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					4 イタイタイ病に関するリスクコミュニケーション 10,000( 10,000 計 44,595( 64,419
13054-2129-06-0126	環境保全研究諸謝金	( 364) 364	91	( 273) 273	1 カドミウム汚染地域住民健康影響調査検討会出席謝金 91( 364)
13054-2122-08-6031	環境保全研究委員等旅費	( 723) 723	164	( 559) 559	1 カドミウム汚染地域住民健康影響調査検討会出席旅費 164( 723)
13054-2123-09-2130	公害調査費	( 10,216) 10,216	2,047	( 8,169) 8,169	1 前年度限りの経費(カドミウムばく露による健康影響調査 ) ( 1 ) 雑役務費(請負) 0( 8,169) 2 カドミウム汚染地域健康影響実態調査結果の解析評価 ( 1 ) 雑役務費(請負) 2,047( 2,047) 計 2,047( 10,216)
13054-2125-14-1441	公害調査等地方公共団体委託費	( 53,116) 53,116	42,293	( 10,823) 10,823	環境汚染健康影響実態等調査委託費 (委 託 先) 地方公共団体 42,293( 53,116) 1 .カドミウムばく露による健康影響調査 30,753( 41,574) 2 .砒素汚染地域健康影響実態調査結果の解析評価、知見の収集 1,540( 1,542) 3 .イタイタイ病に関するリスクコミュニケーション 10,000( 10,000)
006	環境汚染物質以外の因子に関する健康影響基礎調査費				(科 R27) (環 A17) 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 2 1 年度 2 2 年度 予 算 額 ( 5,109) ( 5,796) ( 5,796) ( 5,796) ( 3,038) 5,338 5,796 5,796 5,796 3,038 (要 求 要 旨) 電磁波及び高温熱環境の健康影響等に関する基礎調査の実施のために必要な経費 環境汚染物質以外の因子に関する健康影響基礎調査費 2,752( 2,752 1 一般環境中の電磁界ばく露に関する基礎的調査研究 459( 459 2 高温熱環境等の健康影響に関する基礎的調査研究 2,293( 2,293
13054-2123-09-2130	公害調査費	( 2,752) 2,752	2,752	( 0) 0	1 一般環境中の電磁界ばく露に関する基礎的調査研究 ( 1 ) 雑役務費(請負) 459( 459) 2 高温熱環境等の健康影響に関する基礎的調査研究 ( 1 ) 雑役務費(請負) 2,293( 2,293)
046	環境技術開発等推進経費	( 150,623) 150,623	142,108	( 8,515) 8,515	(環 A17) (科 R27) 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 2 1 年度 2 2 年度 予 算 額 ( 626,066) ( 745,447) ( 685,761) ( 978,180) ( 265,905) 673,675 745,447 713,464 278,180 265,905

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考																														
	006 環境研究・技術開発推進 事業				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 8 年度</th> <th>1 9 年度</th> <th>2 0 年度</th> <th>2 1 年度</th> <th>2 2 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 23,928 ) ( 25,000 )</td> <td>( 24,141 ) ( 24,141 )</td> <td>( 22,141 ) ( 24,141 )</td> <td>( 48,514 ) ( 48,514 )</td> <td>( 48,397 ) ( 48,397 )</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>環境保全に係る研究・技術開発を効果的・効率的に推進し、その成果の施策への反映、社会還元を進めるため、適切な研究・技術開発の評価体制を維持するとともに、最先端の科学技術の開発状況等を踏まえた研究・技術開発推進方針の検討に必要な経費。</p>		1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度	予 算 額	( 23,928 ) ( 25,000 )	( 24,141 ) ( 24,141 )	( 22,141 ) ( 24,141 )	( 48,514 ) ( 48,514 )	( 48,397 ) ( 48,397 )																		
	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度																														
予 算 額	( 23,928 ) ( 25,000 )	( 24,141 ) ( 24,141 )	( 22,141 ) ( 24,141 )	( 48,514 ) ( 48,514 )	( 48,397 ) ( 48,397 )																														
	13054-2123-09-2130 公害調査費	( 27,258 ) 27,258	27,258	( 0 ) 0	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 8 年度</th> <th>1 9 年度</th> <th>2 0 年度</th> <th>2 1 年度</th> <th>2 2 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>27,258</td> <td>( 27,258 )</td> </tr> <tr> <td>( 1 ) 評価体制の充実</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>7,908</td> <td>( 7,908 )</td> </tr> <tr> <td>( 2 ) 環境研究・技術開発フォローアップ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,870</td> <td>( 3,870 )</td> </tr> <tr> <td>( 3 ) 追跡評価</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>15,480</td> <td>( 15,480 )</td> </tr> </tbody> </table>		1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度	雑役務費				27,258	( 27,258 )	( 1 ) 評価体制の充実				7,908	( 7,908 )	( 2 ) 環境研究・技術開発フォローアップ				3,870	( 3,870 )	( 3 ) 追跡評価				15,480	( 15,480 )
	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度																														
雑役務費				27,258	( 27,258 )																														
( 1 ) 評価体制の充実				7,908	( 7,908 )																														
( 2 ) 環境研究・技術開発フォローアップ				3,870	( 3,870 )																														
( 3 ) 追跡評価				15,480	( 15,480 )																														
	011 環境技術実証事業	( 123,365 ) 123,365	114,850	( 8,515 ) 8,515	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 8 年度</th> <th>1 9 年度</th> <th>2 0 年度</th> <th>2 1 年度</th> <th>2 2 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 224,298 ) ( 248,675 )</td> <td>( 220,000 ) ( 220,000 )</td> <td>( 160,212 ) ( 182,915 )</td> <td>( 174,891 ) ( 174,891 )</td> <td>( 176,236 ) ( 176,236 )</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>既に適用可能な段階にありながら、普及が進んでいない先進的環境技術について、その環境保全効果等を第三者が客観的に実証する事業を実施するために必要な経費。</p> <p>01 事業運営 46,380 ( 48,110 )</p> <p>02 実証試験要領(国負担体制)の作成等 5,211 ( 5,205 )</p> <p>03 実証運営機関の運営 23,472 ( 27,279 )</p> <p>04 実証試験の実施 36,029 ( 38,536 )</p> <p>05 実証事業の海外普及・海外連携 3,758 ( 4,235 )</p> <p>計 114,850 ( 123,365 )</p>		1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度	予 算 額	( 224,298 ) ( 248,675 )	( 220,000 ) ( 220,000 )	( 160,212 ) ( 182,915 )	( 174,891 ) ( 174,891 )	( 176,236 ) ( 176,236 )																		
	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度																														
予 算 額	( 224,298 ) ( 248,675 )	( 220,000 ) ( 220,000 )	( 160,212 ) ( 182,915 )	( 174,891 ) ( 174,891 )	( 176,236 ) ( 176,236 )																														
	13054-2129-06-0126 環境保全研究諸 謝金	( 1,092 ) 1,092	1,092	( 0 ) 0	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 8 年度</th> <th>1 9 年度</th> <th>2 0 年度</th> <th>2 1 年度</th> <th>2 2 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業運営</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,092</td> <td>( 1,092 )</td> </tr> <tr> <td>環境技術実証事業検討会出席謝金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,092</td> <td>( 1,092 )</td> </tr> </tbody> </table>		1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度	事業運営				1,092	( 1,092 )	環境技術実証事業検討会出席謝金				1,092	( 1,092 )												
	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度																														
事業運営				1,092	( 1,092 )																														
環境技術実証事業検討会出席謝金				1,092	( 1,092 )																														
	13054-2122-08-2024 環境保全研究職 員旅費	( 481 ) 481	333	( 148 ) 148	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 8 年度</th> <th>1 9 年度</th> <th>2 0 年度</th> <th>2 1 年度</th> <th>2 2 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実証事業の海外普及・海外連携</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>333</td> <td>( 481 )</td> </tr> </tbody> </table>		1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度	実証事業の海外普及・海外連携				333	( 481 )																		
	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度																														
実証事業の海外普及・海外連携				333	( 481 )																														
	13054-2122-08-6031 環境保全研究委 員等旅費	( 835 ) 835	835	( 0 ) 0	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 8 年度</th> <th>1 9 年度</th> <th>2 0 年度</th> <th>2 1 年度</th> <th>2 2 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業運営</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>835</td> <td>( 835 )</td> </tr> <tr> <td>環境技術実証事業検討会出席旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>835</td> <td>( 835 )</td> </tr> </tbody> </table>		1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度	事業運営				835	( 835 )	環境技術実証事業検討会出席旅費				835	( 835 )												
	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度																														
事業運営				835	( 835 )																														
環境技術実証事業検討会出席旅費				835	( 835 )																														
	13054-2123-09-2130 公害調査費	( 120,957 ) 120,957	112,590	( 8,367 ) 8,367	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 8 年度</th> <th>1 9 年度</th> <th>2 0 年度</th> <th>2 1 年度</th> <th>2 2 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 事業運営</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>44,453</td> <td>( 46,183 )</td> </tr> <tr> <td>( 1 ) 会場借料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>186</td> <td>( 186 )</td> </tr> <tr> <td>( 2 ) 会議費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>44</td> <td>( 44 )</td> </tr> <tr> <td>( 3 ) 賃金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,392</td> <td>( 1,368 )</td> </tr> </tbody> </table>		1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度	1. 事業運営				44,453	( 46,183 )	( 1 ) 会場借料				186	( 186 )	( 2 ) 会議費				44	( 44 )	( 3 ) 賃金				1,392	( 1,368 )
	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度																														
1. 事業運営				44,453	( 46,183 )																														
( 1 ) 会場借料				186	( 186 )																														
( 2 ) 会議費				44	( 44 )																														
( 3 ) 賃金				1,392	( 1,368 )																														

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	24年度 概算要求額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
					(4) 雑役務費 42,831( 44,585) 2. 実証試験要領(国負担体制)の作成等 雑役務費 5,211( 5,205) 3. 実証運営機関の運営 雑役務費 23,472( 27,279) 4. 実証試験の実施 雑役務費 36,029( 38,536) 5. 実証事業の海外普及・海外連携 雑役務費 3,425( 3,754) 計 112,590( 120,957)
061	子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)				環 A17 科 R26 (要 求 要 旨) 出生コホート調査を実施し、子どもの健康状態とその環境を調査することにより、化学物質などが子どもの発育に与える影響を明らかにするための経費。
010	子どもの健康と環境に関する全国調査に係る企画調査等業務	( 95,660 95,660	86,308	( 9,352 9,352	
13054-2129-06-0126	環境保全研究諸謝金	( 1,092 1,092	546	( 546 546	1. エコチル調査検討会 546( 1,092)
13054-2122-08-2024	環境保全研究職員旅費	( 1,695 1,695	1,404	( 291 291	1. 国立環境研究所(コアセンター) 58( 349) 2. ユニットセンター(全国15箇所) 1,346( 1,346) 計 1,404( 1,695)
13054-2122-08-6031	環境保全研究委員等旅費	( 1,315 1,315	986	( 329 329	1. エコチル調査検討会 986( 1,315)
13054-2123-09-2130	公害調査費	( 91,558 91,558	83,372	( 8,186 8,186	1. 国民・産業界・アカデミアとの連携・コミュニケーション 22,509( 40,750) 2. 国際協力 46,828( 28,603) 3. 企画調査 14,035( 22,205) 計 83,372( 91,558)
066	ダイオキシン類総合調査費				環 A15 科 R27 (要 求 要 旨) ダイオキシン類の耐容1日摂取量(TDI)について、科学的知見に基づいて必要な改定を行うための研究を行うとともに、ダイオキシン類ばく露のハイリスク群特定・モニタリング調査研究を行うために必要な経費。
001	ダイオキシン類ばく露のハイリスク群特定・モニタリング調査研究				

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	13054-2125-14-1440 公害調査等委託費	( 44,017) 44,017	44,578	( 561) 561	
	071 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律基礎調査費	( 34,617) 34,617	23,864	( 10,753) 10,753	(環 A15) (科 R27) (要 求 要 旨) 「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」の施行にかかる基礎的な調査・研究を行うために必要な経費。
	005 アジア地域有害性評価手法等対策能力向上推進事業				
	13054-2123-09-2130 公 害 調 査 費	( 10,759) 10,759	7,883	( 2,876) 2,876	雑役務費(請負) 7,883( 10,759)
	010 高濃縮性化学物質による生態系への影響対策検討業務				
	13054-2123-09-2130 公 害 調 査 費	( 23,858) 23,858	15,981	( 7,877) 7,877	雑役務費(請負) 15,981( 23,858)
	181 東日本大震災復旧・復興環境政策基盤整備費	( 0) 0	410,020	( 410,020) 410,020	(環 A17) 東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費
26	01-95 東日本大震災復旧・復興環境政策基盤整備等に必要経費				
	015 環境政策基盤の強化対策費				
	001 環境基盤の強化対策経費				
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	( 0) 0	310,020	( 310,020) 310,020	環境省ネットワークシステムの拡充経費 310,020( 0) ( 1 ) 借料及び保守料 127,058( 0) ( 2 ) 運用費 177,375( 0) ( 3 ) 新規回線敷設工事費 2,205( 0) ( 4 ) U S B ポート制御システム 809( 0) ( 5 ) 在宅勤務対応経費 2,573( 0)
27	05-13 東日本大震災復旧・復興に係る環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費				
	005 東日本大震災の被災地における化学物質環境実態追跡調査				(要 求 要 旨) 東日本大震災からの復旧・復興に係る経費。 化学物質環境実態調査の結果及び枠組みを活用し、被災地において、POPs等環境残留性等や有害性等が高い物質及び被災したPRTR届出事務所の届出データより選定した物質について、水質、底質(堆積汚泥を含む)、生物及び大気を対象とした詳細な調査を実施するものである。
	13054-2123-09-2130 公 害 調 査 費	( 0) 0	100,000	( 100,000) 100,000	
	187 環 境 調 査 研 修 所	( 1,340,485) 1,340,695	1,108,993	( 231,492) 231,702	

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
⑳	01-13 環境調査研修所に必要な 経費	( 568,606 568,816	580,115	( 11,509 11,299	環 A17 科 R22
	001 既定定員に伴う経費				
	001 人 件 費	( 336,746 336,746	346,533	( 9,787 9,787	
	13054-2111-02-0000 職員基本給	( 221,884 221,884	222,570	( 686 686	
	02-0100 職員俸給	( 198,907 198,907	199,850	( 943 943	
	02-0200 扶養手当	( 5,487 5,487	5,556	( 69 69	
	02-0300 地域手当	( 17,490 17,490	17,164	( 326 326	
	13054-2111-03-0000 職員諸手当	( 105,519 105,519	107,425	( 1,906 1,906	
	03-0100 管理職手当	( 17,120 17,120	17,591	( 471 471	
	03-0200 初任給調整手 当	( 2,454 2,454	2,454	( 0 0	
	03-0300 通勤手当	( 3,927 3,927	3,926	( 1 1	
	03-0700 期末手当	( 50,064 50,064	50,986	( 922 922	
	03-0800 勤勉手当	( 27,973 27,973	28,487	( 514 514	
	03-1100 住居手当	( 2,382 2,382	2,382	( 0 0	
	03-1200 単身赴任手当	( 1,032 1,032	1,032	( 0 0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	( 88 88	88	( 0 0	
	03-1700 広域異動手当	( 479 479	479	( 0 0	
	13054-2111-04-0100 超過勤務手当	( 9,343 9,343	9,105	( 238 238	
	13054-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与				
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	( 0 0	7,433	( 7,433 7,433	
	006 増員要求に伴う経費				
	001 人 件 費				
	13054-2111-02-0000 職員基本給				
	02-0100 職員俸給	( 0 0	0	( 0 0	

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	02-0200 扶養手当	( 0 )	0		( 0 )	
	13054-2111-03-0000 職員諸手当	0			0	
	03-0100 管理職手当	( 0 )	0		( 0 )	
	03-0300 通勤手当	( 0 )	0		( 0 )	
	03-0700 期末手当	( 0 )	0		( 0 )	
	03-0800 勤勉手当	( 0 )	0		( 0 )	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	( 0 )	0		( 0 )	
	13054-2111-04-0100 超過勤務手当	( 0 )	0		( 0 )	
016	環境調査研修所共通経費	( 231,860 ) 232,070	233,582		( 1,722 ) 1,512	
001	環境調査研修所に必要な 共通経費	( 166,316 ) 166,456	166,974		( 658 ) 518	
	13089-2111-05-2100 子ども手当	( 1,872 ) 2,012	2,012		( 140 ) 0	
	13054-2122-08-2010 職員旅費	( 651 ) 651	651		( 0 ) 0	事務連絡等旅費 651( 651)
	13054-2122-08-3010 赴任旅費	( 656 ) 656	656		( 0 ) 0	赴任旅費 656( 656)
	13054-2123-09-1010 庁費	( 152,846 ) 152,846	153,348		( 502 ) 502	1 備品費 240( 240) 2 消耗品費 36,577( 36,577) 3 印刷製本費 1,042( 1,042) 4 通信運搬費 3,789( 3,789) 5 光熱水料 20,059( 20,059) ( 1 )電気料金 12,900( 12,900) ( 2 )水道料金(上水道) 2,346( 2,346) ( 3 )水道料金(下水道) 755( 755) ( 4 )ガス料金 4,058( 4,058) 6 借料及びび損料 4,306( 5,366) ( 1 )複写機 177( 176) ( 2 )寝具類 762( 671) ( 3 )パソコン借料 577( 1,729) ( 4 )現地見学バス借上料 2,639( 2,639) ( 5 )講師送迎車料 151( 151)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					7 賃金
					事務補佐員 15,385( 15,385)
					8 保険料 2,527( 2,052)
					( 1 ) 社会保険料等 2,527( 2,021)
					( 2 ) 前年度限りの経費(自賠責保険料) 0( 31)
					9 児童手当拠出金 26( 21)
					1 0 雑役務費 69,091( 67,939)
					( 1 ) 施設の管理・運營業務 33,131( 31,979)
					( 2 ) 保守管理修繕費 35,960( 35,960)
					1 1 自動車維持費 172( 242)
					1 2 職員厚生経費 134( 134)
					( 1 ) 職員 108( 105)
					( 2 ) 非常勤職員 26( 29)
					計 153,348( 152,846)
	13054-2123-09-5510 各 所 修 繕	( 10,253) 10,253	10,307	( 54) 54	各施設修繕費 10,307( 10,253)
	13199-2133-09-9030 自動車重量税	( 38) 38	0	( 38) 38	前年度限りの経費(乗用車1台) 0( 38)
011	国立水俣病総合研究センターに必要な共通経費	( 65,544) 65,614	66,608	( 1,064) 994	
	13089-2111-05-2000 児 童 手 当	( 0) 0	0	( 0) 0	
	13089-2111-05-2100 子 ど も 手 当	( 2,730) 2,800	2,800	( 70) 0	
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費	( 1,249) 1,249	1,249	( 0) 0	職員旅費 1,249( 1,249)
	13054-2122-08-3010 赴 任 旅 費	( 2,338) 2,338	2,338	( 0) 0	1 課長補佐級 1,271( 1,271)
					2 係長級 1,067( 1,067)
					計 2,338( 2,338)
	13054-2123-09-1010 庁 費	( 50,928) 50,928	51,010	( 82) 82	1 備品費 1,680( 1,680)
					2 消耗品費 7,245( 7,306)
					3 自動車維持費 724( 523)
					( 1 ) 自動車維持 523( 523)
					ア ハイブリッド車(所長車・小型) 172( 172)
					イ ハイブリッド車(業務用車・小型) 172( 172)
					ウ 特殊自動車(患者送迎車) 179( 179)
					( 2 ) 車検費用 201( 0)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	24年度 概算要求額		(対補正後) 対前年増減額	備 考
						ア ハイブリット車(所長車・小型) 70( 0)
						イ ハイブリット車(業務用車・小型) 70( 0)
						ウ 特殊自動車(患者送迎車) 61( 0)
						4 印刷製本費 2,382( 2,382)
						5 通信運搬費 1,824( 1,800)
						(1)電話使用料 1,025( 1,178)
						(2)NHK放送受信料 219( 118)
						(3)郵便料 580( 504)
						6 光熱水料 7,300( 8,357)
						(1)電気使用料 6,599( 7,674)
						(2)上水道料 572( 481)
						(3)ガス料 129( 202)
						7 借料及び損料 1,923( 1,925)
						(1)複写機借上料(継続3台) 429( 396)
						(2)複合機借上料(継続)(国庫債務負担行為分) 76( 76)
						(単位:千円)
						24年度所要額 25年度所要額 26年度所要額 27年度所要額
						76 76 - -
						(3)複合機借上料(継続)(国庫債務負担行為分) 133( 133)
						(単位:千円)
						24年度所要額 25年度所要額 26年度所要額 27年度所要額
						133 133 133 -
						(4)貸布団料 98( 98)
						(5)玄関用マット等借上料 428( 428)
						(6)自動車借上料 759( 794)
						8 会議費 66( 66)
						9 賃金 13,357( 13,316)
						10 保険料 1,794( 1,171)
						(1)賃金分 1,175( 1,171)
						(2)再任用短時間勤務職員分 544( 0)
						(3)自動車損害賠償責任保険料 75( 0)
						11 児童手当拠出金 17( 12)
						(1)賃金分 12( 12)
						(2)再任用短時間勤務職員分 5( 0)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	24年度 概算要求額		(対補正後) 対前年増減額	備 考
						1 2 雑役務費 10,954( 10,738) ( 1 ) 清掃料 3,837( 3,821) ア 床・窓清掃 1,694( 1,694) イ 草刈等清掃 1,334( 1,334) ウ 受水槽等清掃 158( 142) エ 雑排水管洗浄 651( 651) ( 2 ) 各種設備等保守管理費 5,645( 5,445) ア 風力・太陽光発電設備保守料 147( 147) イ エレベーター保守料 1,751( 1,751) ウ 空調設備点検整備費 1,208( 1,208) エ 自動ドア開閉装置年間保守 1,029( 1,029) オ コピー機保守料( 5 台 ) 1,510( 1,310) ( 3 ) 浄化槽法定検査料 43( 43) ( 4 ) 簡易専用水道検査料 34( 34) ( 5 ) 産業廃棄物等引取料 849( 849) ( 6 ) 特殊建築物点検 546( 546) 1 3 燃料費 1,383( 1,330) ( 1 ) 灯油 749( 741) ( 2 ) ガソリン 634( 589) 1 4 職員厚生経費 361( 322) ア 職員分 185( 180) イ 非常勤職員分 176( 142) 計 51,010( 50,928)
	13054-2123-09-5010 土地建物借料	( 1,129) 1,129	1,129		( 0) 0	1 給水ポンプ室 8 1 . 8 4 m <sup>2</sup> 79( 79) 2 水俣病情報センター土地借料等 2 , 1 4 9 . 8 6 m <sup>2</sup> 1,050( 1,050) 計 1,129( 1,129)
	13054-2123-09-5510 各所修繕	( 7,170) 7,170	7,992		( 822) 822	1 0 ~ 5 年 0( 217) 2 6 ~ 1 0 年 441( 936) 3 1 1 ~ 1 5 年 2,783( 1,268) 4 1 6 ~ 2 0 年 0( 0) 5 2 1 ~ 3 0 年 1,373( 1,372) 6 3 1 年以上 3,395( 3,377) 計 7,992( 7,170)
	13199-2133-09-9030 自動車重量税	( 0) 0	90		( 90) 90	自動車重量税 90( 0)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
29	06-13 環境保全に関する調査、 研修等に必要な経費	( 771,879 ) 771,879	528,878	( 243,001 ) 243,001	ア ハイブリット車(所長車・小型) 30( 0) イ ハイブリット車(業務用車・小型) 30( 0) ウ 特殊自動車(患者送迎車) 30( 0)
	001 環境保全調査・研修等共 通経費				
	006 国立水俣病総合研究セン ターの調査・研究に必要 な共通経費	( 94,349 ) 94,349	106,263	( 11,914 ) 11,914	環 A17 科 R22
					18年度 19年度 20年度 21年度 22年度
					予 算 額 ( 53,875 ) ( 95,295 ) ( 98,356 ) ( 98,356 ) ( 94,349 ) 55,753 95,295 98,356 98,356 94,349
					( 要求要旨 ) 水俣病の臨床医学的、基礎医学的、疫学的、国際的調査・研究並びに資料の収集・整理・提供に必要な 共通経費
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費	( 5,215 ) 5,215	5,215	( 0 ) 0	職員旅費 5,215( 5,215)
	13054-2123-09-2510 試 験 研 究 費	( 89,134 ) 89,134	101,048	( 11,914 ) 11,914	1 賃金 42,724( 42,724) 2 保険料 3,447( 3,447) 3 児童手当拠出金 33( 33) 4 借料及び損料 車借上料 569( 569) ア 実験用機器運搬用 302( 302) イ 研究調査用 267( 267)
					5 雑役務費 54,275( 42,361) ( 1 ) 庁舎管理 21,933( 21,933) ( 2 ) 自動車運行管理 2,695( 2,695) ( 3 ) 各種設備等保守管理料 19,562( 7,531) ア 消防用設備保守点検料 914( 914) イ 自家用電気工作物保安業務料 604( 604) ウ 合併処理浄化槽維持管理業務料 690( 690) エ 特殊ガス設備点検整備費 102( 102) オ 空調設備点検整備費 688( 688) カ 特殊廃液処理施設運転管理 16,564( 4,533) (ア) 特殊廃液処理施設運転管理業務 16,564( 0) (イ) 前年度限りの経費(希薄系廃液処理装置保守) 0( 1,824) (ウ) 前年度限りの経費(濃厚系廃液処理装置保守) 0( 2,709)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
						(4)電気・機械等設備点検・修理費 9,455( 9,455) (5)実験用排水高压洗浄 630( 630) (6)前年度限りの経費(最終口放流水分析) 0( 117) 計 101,048( 89,134)
006	研 修 関 係 費					(環 A17) (科 R22) 1 8 年 度 1 9 年 度 2 0 年 度 2 1 年 度 2 2 年 度 予 算 額 ( 63,172) ( 133,541) ( 153,635) ( 126,963) ( 109,541) 66,802 133,541 153,635 126,963 109,541
001	研 修 関 係 費	( 105,746) 105,746	80,363		( 25,383) 25,383	国及び地方公共団体の職員に対し、研修を実施するために必要な経費
13054-2129-06-0110	諸 謝 金	( 6,980) 6,980	6,212		( 768) 768	講師謝金 6,212( 6,980)
13054-2122-08-2010	職 員 旅 費	( 12,324) 12,324	11,090		( 1,234) 1,234	1 現地見学旅費 7( 7) 2 廃棄物・リサイクル専攻別研修 57( 57) 3 廃棄物分析研修 57( 57) 4 廃棄物・リサイクル研修地方実施研修 230( 230) 5 研修日額旅費 5,339( 5,776) 6 研修往復旅費 5,400( 6,197) 計 11,090( 12,324)
13054-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	( 4,286) 4,286	4,061		( 225) 225	講師旅費 4,061( 4,286)
13054-2123-09-2620	研 修 所 庁 費	( 82,156) 82,156	59,000		( 23,156) 23,156	1 備品費 47,880( 71,036) 2 雑役務費 11,120( 11,120) 計 59,000( 82,156)
011	調 査 研 究 費	( 571,784) 571,784	342,252		( 229,532) 229,532	(科 R22) 1 8 年 度 1 9 年 度 2 0 年 度 2 1 年 度 2 2 年 度 予 算 額 ( 394,790) ( 401,631) ( 343,021) ( 370,911) ( 361,562) 407,585 401,631 343,021 370,911 361,562
						(要求要旨) 水俣病の臨床医学的、基礎医学的、疫学的、国際的調査・研究並びに情報の収集・整理・提供に必要な経費
001	経 常 研 究 費	( 342,708) 342,708	143,308		( 199,400) 199,400	(環 A17)
13054-2129-06-0110	諸 謝 金	( 834) 834	834		( 0) 0	継続研究関係経費 834( 834) 1 客員研究員謝金 109( 109) 2 セミナー講師謝金 97( 97)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	24年度 概算要求額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
	13054-2122-08-6010 委員等旅費	( 1,196 1,196	1,196	( 0 0	3 研究評価委員会 437( 437) 4 研究倫理審査委員会 91( 91) 5 研究協力謝金 100( 100) 継続研究関係経費 1,196( 1,196) 1 客員研究員旅費 225( 225) 2 セミナー講師旅費 171( 171) 3 研究評価委員会旅費 389( 389) 4 研究倫理審査委員会旅費 13( 13) 5 共同研究員旅費 398( 398)
	13054-2123-09-2510 試験研究費	( 340,678 340,678	141,278	( 199,400 199,400	継続研究関係経費 122,938( 322,338) 1 備品費 27,825( 224,570) 2 消耗品費 27,973( 27,973) 3 印刷製本費 1,580( 1,580) 4 光熱水料 14,916( 17,571) (1) 電気使用料 10,868( 12,638) (2) 特殊ガス 4,048( 4,933) 5 雑役務費 50,644( 50,644) (1) 動物飼育管理委託費 16,065( 16,065) (2) 放射線管理業務委託費 3,364( 3,364) (3) 実験動物等焼却委託費 1,125( 1,125) (4) 感染性産業廃棄物等引取料 806( 806) (5) 研究機器等保守・修理費 22,050( 22,050) (6) 個人線量測定業務 143( 143) (7) 放射線業務従事者再教育訓練及び一般安全教育 350( 350) (8) 焼却施設ダイオキシン類作業環境測定 3,523( 3,523) (9) 文献検索 2,331( 2,331) (10) 論文等英文校閲 887( 887) 情報基盤整備費 18,340( 18,340) 1 通信運搬費 2,045( 2,045) (1) インターネット回線使用料 1,604( 1,604) (2) 通信回線使用料 441( 441) 2 電子計算機等借料(国庫債務負担行為分) 6,845( 6,845)
					(単位:千円)
					24年度所要額 25年度所要額 26年度所要額 27年度所要額 6,845 6,845 - -

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	24年度 概算要求額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
					3 雑役務費
					(1) ネットワーク維持管理費 9,450( 9,450)
006	特別研究費	( 165,429 165,429	139,330	( 26,099 26,099	環 A17
13054-2129-06-0110	諸謝金	( 831 831	2,750	( 1,919 1,919	水俣病被害者支援のための地域社会福祉推進事業
					(2) リハビリテーション指導者育成事業
					1 研修講師謝金 130( 130)
					2 研修助手謝金 118( 118)
					3 講習会等講師謝金 65( 65)
					不知火海沿岸住民におけるメチル水銀の健康影響調査手法の開発 2,328( 409)
					1 研究協力謝金(被験者) 1,200( 300)
					2 神経内科医謝金 1,128( 0)
					3 前年度限りの経費(脳磁計研究検討会) 0( 109)
					総合的水銀研究推進事業
					1 研究評価検討会 109( 109)
					計 2,750( 831)
13054-2122-08-2010	職員旅費	( 360 360	758	( 398 398	水俣病被害者支援のための地域社会福祉推進事業
					(1) 介護予防等在宅支援事業
					介護予防等在宅支援事業調査旅費 128( 128)
					(2) リハビリテーション指導者育成事業
					1 研修実施旅費 116( 116)
					2 講習会実施旅費 116( 116)
					不知火海沿岸住民におけるメチル水銀の健康影響調査手法の開発
					1 研究打合せ 398( 0)
					計 758( 360)
13054-2122-08-6010	委員等旅費	( 766 766	1,847	( 1,081 1,081	水俣病被害者支援のための地域社会福祉推進事業
					(2) リハビリテーション指導者育成事業
					研修講師旅費 58( 58)
					研修助手旅費 112( 112)
					講習会等講師旅費 58( 58)
					不知火海沿岸住民におけるメチル水銀の健康影響調査手法の開発 1,350( 269)
					1 研究協力旅費(被験者)(県内) 434( 0)
					2 研究協力旅費(被験者)(ブロック内) 844( 0)
					3 神経内科医旅費 72( 0)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	24年度 概算要求額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
					4 前年度限りの経費(脳磁計研究検討会) 0( 269)
					総合的水銀研究推進事業
					研究評価検討会 269( 269)
					計 1,847( 766)
	13054-2123-09-2510 試験研究費	( 163,472) 163,472	133,975	( 29,497) 29,497	我が国の水銀の存在状況の把握に関する研究 13,768( 8,631)
					1 備品費 5,145( 3,990)
					2 消耗品費 3,733( 2,346)
					3 賃金(研究補助員) 3,389( 1,577)
					4 保険料(研究補助員) 488( 212)
					5 児童手当拠出金(研究補助員) 5( 2)
					6 雑役務費 1,008( 504)
					水俣病被害者支援のための地域社会福祉推進事業 35,213( 35,218)
					(1) 介護予防等在宅支援事業
					1 雑役務費 33,720( 33,725)
					(2) リハビリテーション指導者育成事業 1,493( 1,493)
					1 消耗品費 931( 931)
					2 印刷製本費 54( 54)
					3 借料及び損料 508( 508)
					不知火海沿岸住民におけるメチル水銀の健康影響調査手法の開発 61,311( 109,618)
					1 備品費 9,240( 0)
					2 消耗品費 6,680( 1,073)
					3 借料及び損料(国庫債務負担行為分) 14,700( 96,320)
					(単位:百万円)
					24年度所要額 25年度所要額 26年度所要額 27年度所要額 28年度所要額
					14,700 88,200 88,200 88,200 88,200
					4 雑役務費 30,691( 12,225)
					総合的水銀研究推進事業
					雑役務費 10,017( 10,005)
					メチル水銀中毒における神経再生治療に関する基盤研究 13,666( 0)
					1 備品費 3,150( 0)
					2 消耗品費 10,516( 0)
	011 水俣病情報センター関係 経費	( 34,996) 34,996	33,422	( 1,574) 1,574	(環 A17)
	13054-2129-06-0110 諸 謝 金	( 420) 420	415	( 5) 5	水俣病関連資料収集・発信事業

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					水俣病関係者資料(語り部講話)収集事業 121( 126)
					( 1 ) 面接記録協力謝金 85( 90)
					( 2 ) 映像撮影協力謝金 36( 36)
					水俣病情報センター運営費
					水俣病情報センター運営検討会出席謝金 218( 218)
					水俣病教訓発信・交流事業 76( 76)
					1 健康セミナー講師謝金 28( 28)
					2 健康セミナー執筆謝金 48( 48)
					計 415( 420)
	13054-2122-08-6010 委員等旅費	( 286 286	286	( 0 0	水俣病情報センター運営費
					水俣病情報センター運営検討会出席旅費 241( 241)
					水俣病教訓発信・交流事業
					健康セミナー講師旅費 45( 45)
					計 286( 286)
	13054-2123-09-2510 試験研究費	( 34,290 34,290	32,721	( 1,569 1,569	水俣病関連資料収集・発信事業
					1 雑役務費 17,826( 17,826)
					( 1 ) 関連資料収集業務 13,416( 17,826)
					( 2 ) 資料の整理およびデジタル化 4,410( 0)
					水俣病情報センター運営費 13,660( 15,229)
					1 印刷製本費 189( 189)
					2 光熱水料 4,381( 4,562)
					( 1 ) 電気料金 4,354( 4,535)
					( 2 ) 水道料金 27( 27)
					3 借料及び損料
					複写機借料 249( 249)
					4 雑役務費 8,841( 10,229)
					( 1 ) 各種保守管理費 6,567( 6,567)
					ア 防災設備保守点検 315( 315)
					イ 自家用電気工作物保安管理 394( 394)
					ウ エレベーター保守点検 693( 693)
					エ 浄化槽維持費(150人槽) 999( 999)
					オ 空調設備機器保守点検 798( 798)
					カ 講堂移動観覧席保守点検 364( 364)
					キ 中央監視装置保守点検 1,718( 1,718)
					ク 太陽光発電設備保守点検 184( 184)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
						ケ 雨水処理施設保守点検 441( 441)
						コ 自動ドア開閉装置保守点検 221( 221)
						( 1 ) 両開き自動ドア開閉装置 95( 95)
						( 2 ) 片引き自動ドア開閉装置 126( 126)
						サ 防火対象物点検 37( 37)
						シ 機械警備業務 403( 403)
						( 2 ) 展示内容更新 535( 535)
						( 3 ) 清掃費 666( 666)
						ア 床清掃 234( 234)
						イ 窓清掃 432( 432)
						( 4 ) 電気・機械等設備点検・修理費 1,073( 2,461)
						水俣病教訓発信・交流事業 1,235( 1,235)
						1 消耗品費 273( 273)
						2 印刷製本費 815( 815)
						3 借料及び損料 147( 147)
						4 雑務費
						前年度限りの経費(情報センター展示改訂業務) 0( 0)
016	国際研究交流事業関係経費	( 28,651) 28,651	26,192		( 2,459) 2,459	環 A17
	13054-2122-08-6010 委員等旅費	( 1,284) 1,284	849		( 435) 435	国際共同研究経費 849( 849)
						1 長期招へい研究者 573( 573)
						2 短期招へい研究者 276( 276)
						前年度限りの経費(国際シンポジウム開催経費) 0( 435)
						計 849( 1,284)
	13054-2122-08-6310 外国人招へい旅費	( 3,583) 3,583	2,133		( 1,450) 1,450	国際共同研究経費
						国際共同研究旅費 2,133( 1,367)
						前年度限りの経費(国際シンポジウム開催経費) 0( 2,216)
						計 2,133( 3,583)
	13054-2123-09-2510 試験研究費	( 19,400) 19,400	18,735		( 665) 665	国際共同研究経費
						1 消耗品費 6,062( 6,062)
						N I M Dフォーラム開催経費
						1 雑務費 12,673( 0)
						前年度限りの経費(国際シンポジウム開催経費) 0( 365)
						1 印刷製本費 0( 315)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	24年度 概算要求額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
					2 会議費 0( 50)
					前年度限りの経費(国際ワークショップ開催経費)
					雑役務費 0( 12,973)
					計 18,735( 19,400)
	13054-2123-09-6010 招へい外国人滞 在費	( 4,384) 4,384	4,475	( 91) 91	国際共同研究経費
					招へい者滞在費 4,475( 4,192)
					前年度限りの経費(国際シンポジウム開催経費)
					招へい者滞在費 0( 192)
					計 4,475( 4,384)
30	188 環境調査研修所施設費				(科 R22)
	01-13 環境調査研修所施設整備 に必要な経費				(環 A17)
	006 国立水俣病総合研究セン ター施設整備費	( 40,038) 40,038	30,088	( 9,950) 9,950	
	13054-1202-08-2360 施設施工旅費	( 294) 294	221	( 73) 73	国立水俣病総合研究センター改修工事 221( 294)
	13054-1203-09-2031 施設施工庁費	( 213) 213	160	( 53) 53	国立水俣病総合研究センター改修工事 160( 213)
	13054-1204-15-0010 施設整備費	( 39,531) 39,531	29,707	( 9,824) 9,824	国立水俣病総合研究センター改修工事 29,707( 39,531)
					水俣病情報センター水銀フリー化工事 29,707( 0)
					前年度限りの経費(特殊廃液処理施設改修工事) 0( 29,031)
					前年度限りの経費(給水管改修工事) 0( 10,500)
	205 独立行政法人環境再生保 全機構運営費				(環 A17)
					18年度 19年度 20年度 21年度 22年度
					予 算 額 ( 2,422,100) ( 2,392,100) ( 2,196,828) ( 2,113,736) ( 1,989,869)
					2,422,100 2,392,100 2,196,828 2,113,736 1,989,869
					決 算 額 2,422,100 2,392,100 2,196,828 2,113,736 1,989,869
					翌年度繰越額 0 0 0 0 0
					不 用 額 0 0 0 0 0
31	01-95 独立行政法人環境再生保 全機構運営費交付金に必 要な経費				
	001 環境再生保全機構運営費	( 1,928,943) 1,928,943	1,831,919	( 97,024) 97,024	(要求要旨)
					独立行政法人環境再生保全機構第2期中期計画に定められている予算のうち、事業運営に必要なものとして国が交付する経費
					(第2期中期目標の期間)
					平成21年度から25年度までの5年間

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					<p>(第2期中期目標の概要)</p> <p>1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項</p> <p>(1) 公害健康被害補償業務          汚染負量賦課金の適正・公平な徴収 等          納付申請等に係る事務処理の効率化 等</p> <p>(2) 公害健康被害予防事業          公害健康被害予防基金の運用と事業の重点化 等          ニーズの把握と事業内容の改善          調査研究の重点化 等          知識の普及及び情報提供の実施          研修の実施          助成事業の重点化</p> <p>(3) 地球環境基金業務          助成先の固定化の回避 等          調査事業・研修事業の重点化 等          地球環境基金の運用 等</p> <p>(4) ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金による助成業務          審査基準及び事業採択の透明性・公平性の確保 等</p> <p>(5) 維持管理積立金の管理業務          維持管理積立金の運用 等</p> <p>(6) 石綿健康被害救済業務          具体的な広報計画に基づく救済制度の周知 等          認定患者等のニーズの把握 等          救済給付の支給の請求の迅速かつ適切な処理 等          電子化による業務の効率化及び個人情報の適切な管理          救済給付費用のための拠出金の徴収          救済制度見直しへの対応</p> <p>2 業務運営の効率化に関する事項          組織体制及び人員の合理化目標の明確化 等          業務運営の効率化          業務における環境配慮</p> <p>3 財務内容の改善に関する事項</p> <p>(1) 予算、収支計画及び資金計画の作成 等</p> <p>(2) 承継業務に係る債権・債務の適切な処理</p>

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
						(3) 保有資産の見直し
						4 その他業務運営に関する重要事項
						(第2期中期計画の予算)
						(単位:百万円)
						区 分 金 額
						収 入
						運営費交付金 10,373
						国庫補助金 24,089
						その他の政府交付金 87,285
						都道府県補助金 10,000
						長期借入金 41,400
						環境再生保全機構債券 20,000
						業務収入 278,440
						運用収入 6,375
						その他収入 1,370
						計 479,333
						支 出
						業務経費 352,095
						公害健康被害補償予防業務経費 260,200
						うち人件費 2,264
						石綿健康被害救済業務経費 45,541
						うち人件費 1,982
						基金業務経費 43,170
						うち人件費 733
						承継業務経費 3,184
						うち人件費 1,579
						借入金等償還 129,615
						支払利息 6,924
						一般管理費 4,234
						うち人件費 1,936
						その他支出 5,035
						計 497,903

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考																								
	95191-2305-16-8871 独立行政法人環境再生保全機構公害健康被害補償予防業務助定運営費交付金	( 417,077 417,077	360,746	( 56,331 56,331	運営費交付金 360,746( 417,077)																								
	95191-2305-16-8872 独立行政法人環境再生保全機構承継助定運営費交付金	( 772,828 772,828	688,728	( 84,100 84,100	運営費交付金 688,728( 772,828)																								
	95191-2305-16-8873 独立行政法人環境再生保全機構基金助定運営費交付金	( 739,038 739,038	782,445	( 43,407 43,407	運営費交付金 782,445( 739,038)																								
210	独立行政法人国立環境研究所運営費				<p>環 A17 科 R21</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 8 年 度</th> <th>1 9 年 度</th> <th>2 0 年 度</th> <th>2 1 年 度</th> <th>2 2 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 9,615,684) 9,615,684</td> <td>( 9,680,365) 9,680,365</td> <td>( 9,675,216) 9,675,216</td> <td>( 9,292,205) 9,292,205</td> <td>( 12,127,614) 12,127,614</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>9,675,216</td> <td>9,292,205</td> <td>12,127,614</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	予 算 額	( 9,615,684) 9,615,684	( 9,680,365) 9,680,365	( 9,675,216) 9,675,216	( 9,292,205) 9,292,205	( 12,127,614) 12,127,614	決 算 額	-	-	9,675,216	9,292,205	12,127,614	不 用 額	-	-	0	0	0
	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度																								
予 算 額	( 9,615,684) 9,615,684	( 9,680,365) 9,680,365	( 9,675,216) 9,675,216	( 9,292,205) 9,292,205	( 12,127,614) 12,127,614																								
決 算 額	-	-	9,675,216	9,292,205	12,127,614																								
不 用 額	-	-	0	0	0																								
32	01-13 独立行政法人国立環境研究所運営費交付金に必要な経費				(要 求 要 旨)																								
	001 国立環境研究所運営費				<p>独立行政法人国立環境研究所中期計画において定められている予算のうち、事務運営に必要なものとして国が交付する経費</p> <p>( 中期目標の期間 )</p> <p>平成23年度から27年度までの5年間</p> <p>( 中期目標の概要 )</p> <p>1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項</p> <p>(1)環境研究に関する業務</p> <p>環境研究の戦略的な推進</p> <p>研究の構成</p> <p>研究の評価</p> <p>(2)環境情報の収集・整理及び提供に関する業務</p> <p>環境の状況等に関する情報提供</p> <p>環境研究・環境技術等に関する情報提供</p> <p>(3)研究成果の積極的な発信と社会貢献の推進</p> <p>研究成果の提供等</p> <p>研究成果の活用促進</p> <p>社会貢献活動の推進</p>																								



要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	24年度 概算要求額	(対補正後) 対前年増減額	備 考																														
001	国立環境研究所運営費				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>東日本大震災の復旧・復興に当たり、多種多量の災害廃棄物問題や環境中に広がった放射性物質への対応が課題となっている。そのため、既存の種々の環境研究成果等を総動員して、汚染実態の把握、環境動態の解明、効率的な除染・処理システムの評価・確立、リスク評価・提言手法等対策を推進するために必要な経費。</p> <p>放射性物質により汚染された環境、土壌、廃棄物等の除染・処理処分技術の開発・高度化・評価</p> <p>環境中の多媒体(大気・水・土壌・生物・生態系等)での放射性物質等の実態把握・動態解明、モニタリング、被ばく総量の評価・予測、低減計画の作成</p> <p>地震・津波等の自然災害による廃棄物や化学物質等の実態把握、影響の調査と評価、及び放射能も含めた包括的な環境リスクを低減・管理するための研究</p>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )	0	0	0	0																		
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																														
予 算 額	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )	0	0	0	0																														
13054-2305-16-7819	独立行政法人国立環境研究所運営費交付金	0	2,999,532	( 2,999,532 ) 2,999,532	<p>運営費交付金</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 1,025,790 ) ( 414,887 )</td> <td>( 500,967 ) ( 500,967 )</td> <td>( 499,221 ) ( 499,221 )</td> <td>( 533,880 ) ( 533,880 )</td> <td>( 291,941 ) ( 291,941 )</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>668,400</td> <td>549,504</td> <td>217,280</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>-</td> <td>286,346</td> <td>117,166</td> <td>80,367</td> <td>74,661</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>21,175</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(環 A17) (科 R21)</p>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	( 1,025,790 ) ( 414,887 )	( 500,967 ) ( 500,967 )	( 499,221 ) ( 499,221 )	( 533,880 ) ( 533,880 )	( 291,941 ) ( 291,941 )	決 算 額	-	-	668,400	549,504	217,280	翌年度繰越額	-	286,346	117,166	80,367	74,661	不 用 額	-	-	0	21,175	0
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																														
予 算 額	( 1,025,790 ) ( 414,887 )	( 500,967 ) ( 500,967 )	( 499,221 ) ( 499,221 )	( 533,880 ) ( 533,880 )	( 291,941 ) ( 291,941 )																														
決 算 額	-	-	668,400	549,504	217,280																														
翌年度繰越額	-	286,346	117,166	80,367	74,661																														
不 用 額	-	-	0	21,175	0																														
220	独立行政法人国立環境研究所施設整備費																																		
34	01-13 独立行政法人国立環境研究所施設整備に必要な経費																																		
006	国立環境研究所施設費補助				<p>(要 求 要 旨)</p> <p>中期計画において定められている独立行政法人国立環境研究所の運営に必要な施設整備に対する補助</p> <p>(施設・設備に関する計画)</p> <p>(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設・設備の内容</th> <th>予定額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建築工事</td> <td>740</td> </tr> <tr> <td>電気設備工事</td> <td>413</td> </tr> <tr> <td>機械設備工事</td> <td>387</td> </tr> </tbody> </table>	施設・設備の内容	予定額	建築工事	740	電気設備工事	413	機械設備工事	387																						
施設・設備の内容	予定額																																		
建築工事	740																																		
電気設備工事	413																																		
機械設備工事	387																																		
13054-1305-16-0031	独立行政法人国立環境研究所施設整備費補助金	( 262,747 ) 262,747	262,518	( 229 ) 229	<p>施設費補助金</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 1,025,790 ) ( 414,887 )</td> <td>( 500,967 ) ( 500,967 )</td> <td>( 499,221 ) ( 499,221 )</td> <td>( 533,880 ) ( 533,880 )</td> <td>( 291,941 ) ( 291,941 )</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>668,400</td> <td>549,504</td> <td>217,280</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>-</td> <td>286,346</td> <td>117,166</td> <td>80,367</td> <td>74,661</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>21,175</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	( 1,025,790 ) ( 414,887 )	( 500,967 ) ( 500,967 )	( 499,221 ) ( 499,221 )	( 533,880 ) ( 533,880 )	( 291,941 ) ( 291,941 )	決 算 額	-	-	668,400	549,504	217,280	翌年度繰越額	-	286,346	117,166	80,367	74,661	不 用 額	-	-	0	21,175	0
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																														
予 算 額	( 1,025,790 ) ( 414,887 )	( 500,967 ) ( 500,967 )	( 499,221 ) ( 499,221 )	( 533,880 ) ( 533,880 )	( 291,941 ) ( 291,941 )																														
決 算 額	-	-	668,400	549,504	217,280																														
翌年度繰越額	-	286,346	117,166	80,367	74,661																														
不 用 額	-	-	0	21,175	0																														

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	24年度 概算要求額	(対補正後) 対前年増減額	備 考																																				
35	225 東日本大震災復旧・復興 独立行政法人国立環境研 究所施設整備費  01-13 東日本大震災復旧・復興 に係る独立行政法人国立 環境研究所施設整備に必 要な経費  001 国立環境研究所施設費補 助				<p>○環 A17 ○科 R21</p> <p>東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 0 ) 0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>東日本大震災の復旧・復興に当たり、多種多量の災害廃棄物問題や環境中に広がった放射性物質への対応が課題となっている。そのため、既存の種々の環境研究成果等を総動員して、汚染実態の把握、環境動態の解明、効率的な除染・処理システムの評価・確立、リスク評価・提言手法等対策を推進するための拠点整備に必要な経費。</p>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	( 0 ) 0	( 0 ) 0	( 0 ) 0	( 0 ) 0	( 0 ) 0																								
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																																				
予 算 額	( 0 ) 0	( 0 ) 0	( 0 ) 0	( 0 ) 0	( 0 ) 0																																				
	13054-2305-16-0031 独立行政法人国 立環境研究所施 設整備費補助金	( 0 ) 0	6,000,106	( 6,000,106 ) 6,000,106	<p>施設費補助金</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 0 ) 0</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>6,000,106</td> <td>( 0 )</td> </tr> </tbody> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	( 0 ) 0	( 0 ) 0	( 0 ) 0	( 0 ) 0	( 0 ) 0	決 算 額	-	-	-	6,000,106	( 0 )																		
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																																				
予 算 額	( 0 ) 0	( 0 ) 0	( 0 ) 0	( 0 ) 0	( 0 ) 0																																				
決 算 額	-	-	-	6,000,106	( 0 )																																				
36	230 地球環境保全等試験研究 費  01-13 地球環境保全等試験研究 に必要な経費	( 753,358 ) 753,358	489,522	( 263,836 ) 263,836	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 1,290,652 ) 1,376,660</td> <td>( 1,242,794 ) 1,242,794</td> <td>( 1,112,849 ) 1,112,849</td> <td>( 954,775 ) 954,775</td> <td>( 771,131 ) 771,131</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>283,933</td> <td>265,298</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>7,924</td> <td>912</td> </tr> <tr> <td>予算移替減少額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>652,453</td> <td>504,921</td> </tr> <tr> <td>決定後移替増減額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>10,465</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>環境省設置法第4条第3号の規定に基づき、地球環境保全等に関する関係行政機関の試験研究機関の経費及び関係行政機関の試験研究委託費に関する予算を環境省において一括計上することにより地球環境保全等に関する試験研究の総合的推進を図っている。</p> <p>本研究費の執行に当たっては、環境行政ニーズに対応するため、試験研究の重点的強化を図る必要がある事項を毎年度定め、試験研究の総合的推進を図っている。</p> <p>また、地域に根ざした環境問題のうち、地方公共団体が単独で取り組むことが困難な研究課題については、国立試験研究機関等との共同研究(地域密着型環境研究制度)により、公害防止等試験研究の効率的かつ総合的な推進を図っている。</p>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	( 1,290,652 ) 1,376,660	( 1,242,794 ) 1,242,794	( 1,112,849 ) 1,112,849	( 954,775 ) 954,775	( 771,131 ) 771,131	決 算 額	-	-	-	283,933	265,298	不 用 額	-	-	-	7,924	912	予算移替減少額				652,453	504,921	決定後移替増減額				10,465	0
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																																				
予 算 額	( 1,290,652 ) 1,376,660	( 1,242,794 ) 1,242,794	( 1,112,849 ) 1,112,849	( 954,775 ) 954,775	( 771,131 ) 771,131																																				
決 算 額	-	-	-	283,933	265,298																																				
不 用 額	-	-	-	7,924	912																																				
予算移替減少額				652,453	504,921																																				
決定後移替増減額				10,465	0																																				
	005 公害防止等試験研究費	( 451,395 ) 451,395	217,802	( 233,593 ) 233,593	<p>○環 A17 ○科 R27 ○海 L00</p>																																				
	001 公害防止等試験研究費	( 11,290 ) 11,290	962	( 10,328 ) 10,328																																					

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費	( 1,612 1,612	962	( 650 650	
	13054-2123-09-2510 試 験 研 究 費	( 9,678 9,678	0	( 9,678 9,678	その他 0( 9,678)
002	公害防止等試験研究費(独立行政法人委託費分)				
	13054-2125-14-1480 試 験 研 究 調 査 委 託 費	( 440,105 440,105	216,840	( 223,265 223,265	
016	地球環境保全試験研究費	( 301,963 301,963	271,720	( 30,243 30,243	<p>環 A11 科 R27</p> <p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 ( 314,135) ( 310,413) ( 301,101) ( 312,145) ( 310,524) 328,850 310,413 301,101 312,145 310,524</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>地球温暖化問題の解決に資する科学的知見の集積を通じ、行政課題の解決を科学的側面から支援するために必要な経費。</p>
001	地球環境保全試験研究費	( 39,639 39,639	40,463	( 824 824	
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費	( 3,315 3,315	4,638	( 1,323 1,323	職員旅費 4,638( 3,315)
	13054-2123-09-2510 試 験 研 究 費	( 35,975 35,975	35,470	( 505 505	その他 35,470( 35,975)
	13054-2125-14-1480 試 験 研 究 調 査 委 託 費	( 349 349	355	( 6 6	試験研究調査委託費(独立行政法人を除く) 355( 349)
006	地球環境保全試験研究費(独立行政法人委託費分)				
	13054-2125-14-1480 試 験 研 究 調 査 委 託 費	( 262,324 262,324	231,257	( 31,067 31,067	試験研究調査委託費(独立行政法人分) 231,257( 262,324)
240	環境研究総合推進費				<p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 ( 5,128,184) ( 5,086,574) ( 5,164,000) ( 6,918,000) ( 7,006,636) 5,437,000 5,102,000 5,168,000 6,918,000 7,006,636</p> <p>決 算 額 - - - 5,960,691 5,954,173</p> <p>翌年度繰越額 - - - 19,950 332,423</p> <p>不 用 額 - - - 94,955 58,561</p> <p>予算移替減少額 - - - 842,404 661,479</p>
37	01-13 環境研究総合推進に必要な経費				
	011 環境研究総合推進費				<p>科 R23 環 A17</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>環境保全施策の立案・推進に対し重要な科学的知見及び技術開発を提供する。</p>

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	24年度 概算要求額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
	13054-2129-99-1081 (環境研究総合 推進費)	( 8,006,636 8,006,636	6,079,874	( 1,926,762 1,926,762	産学民官の研究機関の研究者から公募により提案を募り、外部専門家・有識者等による事前評価を経て、競争的に選定される、競争的研究資金として運営する。
38	245 東日本大震災復旧・復興 環境研究総合推進費 01-13 東日本大震災復旧・復興 に係る環境研究総合推進 に必要な経費 001 環境研究総合推進費				東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 ( 0) ( 0) ( 0) ( 0) ( 0) 0 0 0 0 0 (環 A17) (科 R23) (要 求 要 旨) 東日本大震災に伴って生じた被害及び環境影響の解明、対応する政策・技術・システムの社会実装化を 推進するため、様々な行政ニーズに対応する研究・開発を行うのに必要な経費。
	13054-2129-99-1081 (環境研究総合 推進費)	( 0 0	2,000,000	( 2,000,000 2,000,000	
39	250 石綿健康被害救済事務費 労働保険特別会計へ繰入 05-95 石綿健康被害救済事務の 財源の労働保険特別会計 徴収勘定へ繰入れに必要 な経費 001 石綿健康被害救済事務の 財源の労働保険特別会計 への繰入経費				20年度 21年度 22年度 予 算 額 ( 62,599) ( 87,791) 62,599 87,791 決 算 額 2,461,386  (環 A17)
	95016-2306-22-8500 労働保険特別会 計へ繰入	( 85,192 85,192	93,644	( 8,452 8,452	
40	255 廃棄物処理施設整備事業 調査諸費 01-45 廃棄物処理施設整備事業 調査諸費に必要な経費 001 循環型社会形成推進交付 金 45086-1202-08-2010 職 員 旅 費 45086-1202-08-6010 委 員 等 旅 費	( 4,800 4,800 ( 4,720 4,720 ( 80 80	4,800 4,720 80	( 0 0 ( 0 0 ( 0 0	(要 求 要 旨) 廃棄物を円滑かつ適正に処理し、循環型社会の形成を図るため、廃棄物処理施設の整備推進のために行 う調査等に必要な経費である。  (環 A14)  (環 A14)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考																																				
	260 自然公園等事業工事諸費				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 8 年度</th> <th>1 9 年度</th> <th>2 0 年度</th> <th>2 1 年度</th> <th>2 2 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額 (</td> <td>546,970)</td> <td>( 552,424)</td> <td>( 609,641)</td> <td>( 532,591)</td> <td>( 496,345)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>567,810</td> <td>560,052</td> <td>641,529</td> <td>545,690</td> <td>494,827</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>520,848</td> <td>528,202</td> <td>506,642</td> <td>471,693</td> <td>437,141</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>99</td> <td>1,518</td> <td>3,986</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>26,122</td> <td>24,222</td> <td>49,005</td> <td>59,380</td> <td>55,218</td> </tr> </tbody> </table>		1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度	予 算 額 (	546,970)	( 552,424)	( 609,641)	( 532,591)	( 496,345)		567,810	560,052	641,529	545,690	494,827	決 算 額	520,848	528,202	506,642	471,693	437,141	翌年度繰越額	0	0	99	1,518	3,986	不 用 額	26,122	24,222	49,005	59,380	55,218
	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度																																				
予 算 額 (	546,970)	( 552,424)	( 609,641)	( 532,591)	( 496,345)																																				
	567,810	560,052	641,529	545,690	494,827																																				
決 算 額	520,848	528,202	506,642	471,693	437,141																																				
翌年度繰越額	0	0	99	1,518	3,986																																				
不 用 額	26,122	24,222	49,005	59,380	55,218																																				
41	01-45 自然公園等事業工事諸費 に必要な経費	( 481,640) 484,782	516,576	( 34,936) 31,794	<p>環 A16</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 8 年度</th> <th>1 9 年度</th> <th>2 0 年度</th> <th>2 1 年度</th> <th>2 2 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額 (</td> <td>546,970)</td> <td>( 552,424)</td> <td>( 609,641)</td> <td>( 532,591)</td> <td>( 496,345)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>567,810</td> <td>560,052</td> <td>641,529</td> <td>545,690</td> <td>494,827</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国が施行する自然公園等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費に必要な経費</p>		1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度	予 算 額 (	546,970)	( 552,424)	( 609,641)	( 532,591)	( 496,345)		567,810	560,052	641,529	545,690	494,827																		
	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度																																				
予 算 額 (	546,970)	( 552,424)	( 609,641)	( 532,591)	( 496,345)																																				
	567,810	560,052	641,529	545,690	494,827																																				
	001 既定定員に伴う経費																																								
	001 人 件 費	( 384,375) 387,181	407,748	( 23,373) 20,567	既定定員 38人																																				
	45052-1201-02-0000 職員基本給	( 176,814) 176,814	182,351	( 5,537) 5,537																																					
	02-0100 職員俸給	( 145,529) 145,529	150,225	( 4,696) 4,696																																					
	02-0200 扶養手当	( 5,220) 5,220	5,220	( 0) 0																																					
	02-0300 地域手当	( 26,065) 26,065	26,906	( 841) 841																																					
	45052-1201-03-0000 職員諸手当	( 78,926) 78,926	80,919	( 1,993) 1,993																																					
	03-0100 管理職手当	( 6,276) 6,276	6,276	( 0) 0																																					
	03-0300 通勤手当	( 7,568) 7,568	7,568	( 0) 0																																					
	03-0700 期末手当	( 40,558) 40,558	41,867	( 1,309) 1,309																																					
	03-0800 勤勉手当	( 21,196) 21,196	21,880	( 684) 684																																					
	03-1100 住居手当	( 2,457) 2,457	2,457	( 0) 0																																					
	03-1200 単身赴任手当	( 840) 840	840	( 0) 0																																					
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	( 31) 31	31	( 0) 0																																					
	45052-1201-04-0100 超過勤務手当	( 17,500) 17,500	18,065	( 565) 565																																					
	45052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与																																								

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	( 13,590) 13,590	16,893	( 3,303) 3,303	
	45052-1201-05-1500 退 職 手 当	( 37,487) 37,487	48,171	( 10,684) 10,684	
	45052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	( 60,058) 62,864	61,349	( 1,291) 1,515	
011	人 当 経 費	( 97,265) 97,601	108,828	( 11,563) 11,227	
	45089-1111-05-2000 児 童 手 当	( 0) 0	0	( 0) 0	
	45089-1111-05-2100 子 ど も 手 当	( 2,964) 3,300	3,536	( 572) 236	
	45052-1209-06-0110 諸 謝 金	( 210) 210	210	( 0) 0	健康管理医謝金 210( 210)
	45052-1202-08-2010 職 員 旅 費	( 6,214) 6,214	3,756	( 2,458) 2,458	1 国立公園等 3,572( 224) 2 国民公園 184( 190) 3 前年度限り経費(調査旅費) 0( 5,800) 計 3,756( 6,214)
	45052-1202-08-2960 工事施行旅費	( 3,685) 3,685	6,015	( 2,330) 2,330	1 国立公園等 4,888( 2,558) 2 国民公園 1,127( 1,127) 計 6,015( 3,685)
	45052-1202-08-3010 赴 任 旅 費	( 750) 750	750	( 0) 0	
	45052-1203-09-1010 庁 費	( 2,302) 2,302	2,910	( 608) 608	1 国立公園 職員厚生経費 22( 18) 2 国民公園 2,888( 2,284) (1)消耗品費 69( 69) (2)再任用短時間勤務職員保険料 2,542( 1,949) (3)職員厚生経費 277( 266) 計 2,910( 2,302)
	45052-1203-09-2030 工 事 雑 費	( 70,957) 70,957	77,314	( 6,357) 6,357	1 国立公園等 35,500( 34,882) (1)国立公園 35,500( 34,832) 備品費 3,000( 3,000) 消耗品費 1,500( 1,500) 借料及び損料 23,554( 23,012) ア 特別集団施設地区 15,628( 15,004) イ 園地・標識等 4,392( 4,392)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
						ウ 登山道等 3,534( 3,616)
						賃金 7,308( 7,182)
						雑役務費 138( 138)
						( 2 ) 前年度限り経費(国指定鳥獣保護区) 0( 50)
						消耗品費 0( 30)
						雑役務費 0( 20)
						2 国民公園 41,814( 36,075)
						( 1 ) 皇居外苑 5,171( 4,969)
						消耗品費 90( 90)
						光熱水料 641( 602)
						ア 電気料 245( 261)
						イ 水道料 130( 133)
						( ア ) 上水道 112( 108)
						( イ ) 下水道 18( 25)
						ウ ガス料 266( 208)
						通信運搬費 365( 381)
						賃金 3,570( 3,366)
						雑役務費 475( 513)
						燃料費 30( 17)
						( 2 ) 北の丸公園 1,030( 1,150)
						消耗品費 35( 35)
						光熱水料 728( 833)
						ア 電気料 206( 275)
						イ 水道料 425( 479)
						( ア ) 上水道 279( 326)
						( イ ) 下水道 146( 153)
						ウ ガス料 97( 79)
						通信運搬費 42( 54)
						雑役務費 225( 228)
						( 3 ) 新宿御苑 18,830( 12,925)
						消耗品費 307( 307)
						光熱水料 629( 947)
						ア 電気料 254( 241)
						イ 水道料 349( 642)
						( ア ) 上水道 222( 378)
						( イ ) 下水道 127( 264)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
						ウ ガス料 26( 64)
						通信運搬費 441( 487)
						賃金 11,146( 9,763)
						雑役務費 6,274( 1,410)
						燃料費 33( 11)
						( 4 ) 京都御苑 11,929( 12,373)
						消耗品費 323( 179)
						光熱水料 1,853( 2,460)
						ア 電気料 1,247( 1,166)
						イ 水道料 238( 1,035)
						( ア ) 上水道 148( 647)
						( イ ) 下水道 90( 388)
						ウ ガス料 368( 259)
						通信運搬費 895( 970)
						賃金 3,565( 3,620)
						雑役務費 5,284( 5,136)
						燃料費 9( 8)
						( 5 ) 千鳥ヶ淵戦没者墓苑 4,854( 4,658)
						消耗品費 79( 79)
						光熱水料 140( 140)
						ア 電気料 62( 62)
						イ 水道料 55( 55)
						( ア ) 上水道 32( 32)
						( イ ) 下水道 23( 23)
						ウ ガス料 23( 23)
						通信運搬費 151( 151)
						賃金 3,976( 3,780)
						雑役務費 508( 508)
						計 77,314( 70,957)
	45052-1203-09-2781 広 報 費	( 9,521) 9,521	13,667		( 4,146) 4,146	1 . 国立公園等 8,000( 8,500)
						2 . 国民公園 5,667( 1,021)
						計 13,667( 9,521)
	45052-1203-09-3131 車 両 費	( 364) 364	370		( 6) 6	
	45199-1133-09-9030 自動車重量税	( 288) 288	290		( 2) 2	その他 290( 288)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	45052-1959-18-1010 賠償償還及払戻金	( 10 10	10	( 0 0	
42	262 東日本大震災復旧・復興 自然公園等事業工事諸費				環 A16 東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費 (要 求 要 旨) 国が施行する東日本大震災により被災した陸中海岸国立公園の主要な利用拠点等、既存利用施設の集中的な復旧・再整備事業に直接必要な事務費等の経費。
	01-45 東日本大震災復旧・復興 に係る自然公園等事業工 事諸費に必要な経費				
	001 陸中海岸国立公園等復旧 事業	( 0 0	9,356	( 9,356 9,356	
	45052-2202-08-2010 職 員 旅 費	( 0 0	1,415	( 1,415 1,415	陸中海岸国立公園 1,415( 0)
	45052-2202-08-2960 工事施行旅費	( 0 0	2,523	( 2,523 2,523	陸中海岸国立公園 2,523( 0)
	45052-2203-09-1010 庁 費	( 0 0	13	( 13 13	1. 陸中海岸国立公園 ( 1 ) 職員厚生費 13( 0)
	45052-2203-09-2030 工 事 雑 費	( 0 0	5,405	( 5,405 5,405	1. 陸中海岸国立公園 ( 1 ) 備品費 600( 0) ( 2 ) 消耗品費 420( 0) ( 3 ) 賃金 4,385( 0)
43	267 東日本大震災復旧・復興 廃棄物処理施設災害復旧 事業費				東日本大震災復旧・復興対策に係る経費
	01-49 東日本大震災復旧・復興 に係る廃棄物処理施設災 害復旧事業に必要な経費				
	001 廃棄物処理施設災害復旧 事業費補助				環 A14
	49088-2825-00-4672 廃棄物処理施設 災害復旧事業費 補助	( 0 0	3,946,000	( 3,946,000 3,946,000	

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
44	020 地方環境事務所	( 5,362,046 5,365,756	349,742,264	( 344,380,218 344,376,508	
	010 地方環境事務所共通費	( 3,665,942 3,669,652	5,601,933	( 1,935,991 1,932,281	
	01-95 地方環境事務所一般行政 に必要な経費	( 3,665,942 3,669,652	3,853,304	( 187,362 183,652	2 0 年度 2 1 年度 2 2 年度 予 算 額 3,911,434 ( 3,646,484) ( 3,605,544) 決 算 額 3,776,824 3,535,655 3,503,436 差 引 額 134,610 110,829 102,108
	001 既定定員に伴う経費				環 A17
	001 人 件 費	( 2,696,362 2,696,362	2,755,863	( 59,501 59,501	
	95059-2111-02-0000 職員基本給	( 1,732,031 1,732,031	1,729,587	( 2,444 2,444	
	02-0100 職員俸給	( 1,518,471 1,518,471	1,513,741	( 4,730 4,730	
	02-0200 扶養手当	( 77,529 77,529	78,621	( 1,092 1,092	
	02-0300 地域手当	( 136,031 136,031	137,225	( 1,194 1,194	
	95059-2111-03-0000 職員諸手当	( 785,997 785,997	790,243	( 4,246 4,246	
	03-0100 管理職手当	( 45,504 45,504	45,504	( 0 0	
	03-0300 通勤手当	( 39,387 39,387	38,842	( 545 545	
	03-0400 特殊勤務手当	( 528 528	536	( 8 8	
	03-0500 特勤勤務手当	( 15,238 15,238	16,256	( 1,018 1,018	
	03-0700 期末手当	( 401,004 401,004	403,436	( 2,432 2,432	
	03-0800 勤勉手当	( 205,819 205,819	207,116	( 1,297 1,297	
	03-1000 寒冷地手当	( 7,310 7,310	7,310	( 0 0	
	03-1100 住居手当	( 13,830 13,830	13,830	( 0 0	
	03-1200 単身赴任手当	( 40,116 40,116	40,116	( 0 0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	( 203 203	203	( 0 0	
	03-1700 広域異動手当	( 17,058 17,058	17,094	( 36 36	

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	95059-2111-04-0100 超過勤務手当	( 90,984 90,984	154,470	( 63,486 63,486	
	95059-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与				
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	( 87,350 87,350	81,563	( 5,787 5,787	
006	増員要求に伴う経費	( 0 0	67,976	( 67,976 67,976	環 A17
001	人 件 費	( 0 0	66,881	( 66,881 66,881	
	95059-2111-02-0000 職員基本給	( 0 0	43,987	( 43,987 43,987	
	02-0100 職員俸給	( 0 0	38,504	( 38,504 38,504	
	02-0200 扶養手当	( 0 0	3,432	( 3,432 3,432	
	02-0300 地域手当	( 0 0	2,051	( 2,051 2,051	
	95059-2111-03-0000 職員諸手当	( 0 0	17,783	( 17,783 17,783	
	03-0100 管理職手当	( 0 0	0	( 0 0	
	03-0300 通勤手当	( 0 0	1,139	( 1,139 1,139	
	03-0400 特殊勤務手当	( 0 0	0	( 0 0	
	03-0500 特地勤務手当	( 0 0	855	( 855 855	
	03-0700 期末手当	( 0 0	10,397	( 10,397 10,397	
	03-0800 勤勉手当	( 0 0	5,125	( 5,125 5,125	
	03-1000 寒冷地手当	( 0 0	267	( 267 267	
	03-1100 住居手当	( 0 0	0	( 0 0	
	95059-2111-04-0100 超過勤務手当	( 0 0	5,111	( 5,111 5,111	
006	東日本大震災復旧・復興 に係る増員要求に伴う諸 費				
	95059-2123-09-1010 庁 費	( 0 0	1,095	( 1,095 1,095	1 一般必要経費
					( 1 ) 2 4 年度増員分 1,026( 0)
					備品費 520( 0)
					消耗品費 58( 0)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					印刷製本費 12( 0)
					通信運搬費 33( 0)
					借料及び損料 114( 0)
					会議費 5( 0)
					雑役務費 284( 0)
					2 厚生経費
					2 4 年度増員分 69( 0)
					計 1,095( 0)
011	地方環境事務所共通経費	( 969,580)	1,009,465	( 39,885)	
001	地方環境事務所共通経費	973,290		36,175	環 A17
					(要 求 要 旨)
					地方環境事務所において一般行政事務を処理するために必要な共通経費
		( 40,716)		( 468)	
95089-2111-05-2100	子ども手当	44,426	41,184	3,242	
		( 3,850)		( 0)	
95059-2129-06-0110	諸 謝 金	3,850	3,850	0	1. 弁護士謝金 1,470( 1,470)
					2. 健康管理医謝金 2,016( 2,016)
					3. 会議出席等謝金 364( 364)
					計 3,850( 3,850)
		( 69,032)		( 181)	
95059-2122-08-2010	職 員 旅 費	69,032	69,213	181	1 調査連絡等旅費 60,561( 60,561)
					2. 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行経費 699( 116)
					3 農業取締法に基づく立入検査事務費 228( 0)
					4. 公害防止管理実施状況調査対策検討 102( 102)
					5. 特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律施行事務費 186( 186)
					6. 個別リサイクル法に基づく立入検査事務費 464( 464)
					7. 産業廃棄物適正処理推進費 780( 780)
					8. 廃棄物等の越境移動に係る国際的環境問題対策費 1,113( 1,113)
					9. クリアランス廃棄物対策強化費 715( 715)
					1 0. エコツーリズム総合推進事業費 574( 574)
					1 1. 外来生物対策管理事業地方事務費 654( 654)
					1 2. 特定外来生物防除等推進事業 744( 706)
					1 3. 特定野生生物保護対策費 239( 239)
					1 4. 動物愛護管理推進事業 932( 932)
					1 5. 愛がん動物用飼料安全法に基づく立入検査事務費 390( 390)
					1 6. 市民活動支援経費 314( 314)
					1 7. 地方環境事務所における環境影響評価審査体制強化費 518( 416)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
						1 8 . 前年度限りの経費 ( 廃棄物処理に係る認定審査体制強化モデル 事業費 ) 0( 770)
						計 69,213( 69,032)
	95059-2122-08-6010 委員等旅費	( 1,883 1,883	1,883		( 0 0	会議出席等旅費 1,883( 1,883)
	95059-2123-09-1010 庁 費	( 574,451 574,451	658,398		( 83,947 83,947	1 . 備品費 14,305( 16,052)
						( 1 ) 備品費 14,305( 16,016)
						( 2 ) 前年度限りの経費 0( 36)
						2 . 消耗品費 45,188( 50,800)
						( 1 ) 消耗品費 42,477( 47,197)
						( 2 ) ペレット 2,711( 3,413)
						( 3 ) 前年度限りの経費 0( 190)
						3 . 被服費 4,467( 2,819)
						4 . 印刷製本費 8,859( 7,251)
						( 1 ) 印刷製本費 8,859( 7,179)
						( 2 ) 前年度限りの経費 0( 72)
						5 . 通信運搬費 60,799( 62,060)
						( 1 ) 郵便料 14,809( 14,809)
						( 2 ) 電話料 28,208( 30,865)
						( 3 ) 衛星電話料 5,557( 0)
						( 4 ) 乗車回数券及び有料道路通行料 12,225( 16,355)
						( 5 ) 前年度限りの経費 0( 31)
						6 . 光熱水料 36,193( 33,456)
						( 1 ) 電気料 31,396( 29,259)
						ア 2 2 年度実績 26,597( 24,443)
						イ 大気環境監視システム 791( 808)
						ウ 花粉自動測定器 4,008( 4,008)
						( 2 ) 水道代 2,887( 2,654)
						上水道 2,021( 1,858)
						下水道 866( 796)
						( 3 ) ガス代 1,910( 1,543)
						7 . 借料及び損料 56,626( 23,523)
						( 1 ) F A X 借料 308( 274)
						( 2 ) 衛星電話借料 7,088( 0)
						( 3 ) 複写機 ( 複合機 ) 借料 ( 2 4 年度国庫債務負担行為分 ) 複写機 ( 複合機 ) 借料国庫債務負担行為内訳 2,290( 1,547)
						( 単位 : 千円 )
						限度額 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考							
							11,450	2,290	2,290	2,290	2,290	2,290		
							(4)複写機(複合機)借料(23年度国庫債務負担行為分) 複写機(複合機)借料国庫債務負担行為内訳(単位:千円)						24,272(	10,113)
							限度額	平成23年度	平成24年度	平成25年度				
							58,657	10,113	24,272	24,272				
							(5)複写機(複合機)借料						1,356(	2,187)
							(6)その他借料及び損料						21,312(	9,397)
							(7)前年度限りの経費						0(	5)
							8.会議費						232(	305)
							(1)会議費一式						232(	296)
							(2)前年度限りの経費						0(	9)
							9.賃金							
							事務補佐員						119,974(	133,409)
							10.保険料						43,013(	37,192)
							(1)自動車損害賠償責任保険料						1,696(	1,488)
							ア 一般庁用車						1,105(	886)
							小型車1年車検						31(	28)
							小型車2年車検						499(	585)
							小型車3年車検						346(	93)
							普通車2年車検						125(	180)
							普通車3年車検						104(	0)
							イ 特殊作業車						591(	602)
							小型車1年車検						30(	14)
							小型車2年車検						150(	315)
							小型車3年車検						138(	0)
							普通車2年車検						100(	180)
							普通車3年車検						173(	93)
							(2)雇用保険						1,849(	1,386)
							ア 再任用短時間勤務職員分						775(	688)
							イ 事務補佐員分						1,074(	698)
							(3)社会保険料						39,468(	34,318)
							ア 再任用短時間勤務職員分						11,599(	10,015)
							イ 事務補佐員分						27,869(	24,303)
							11.児童手当拠出金						302(	192)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
						ア 再任用短時間勤務職員分 109( 0)
						イ 事務補佐員分 193( 192)
						1 2 . 自動車交換差金 48,570( 14,880)
						( 1 ) 一般庁用車 24,450( 6,300)
						ア ハイブリッド車(小型車) 2,100( 6,300)
						イ ハイブリッド車(普通車) 10,200( 0)
						ウ 低排出ガス車(小型車) 12,150( 0)
						( 2 ) 特殊作業車 24,120( 8,580)
						ア ハイブリッド車(普通車) 3,400( 3,400)
						イ 低排出ガス車(普通車) 20,720( 5,180)
						1 3 . 雑役務費 110,842( 98,974)
						( 1 ) NHK受信料 2,045( 1,659)
						( 2 ) 特殊建物等法定点検費( 9ヶ所) 514( 457)
						( 3 ) 庁舎等管理費( 清掃、庁舎警備等) 8,949( 10,974)
						( 4 ) 浄化槽設備維持管理費 556( 558)
						( 5 ) 消防設備保守点検料 296( 314)
						( 6 ) 複写機(複合機)保守料 41,054( 41,054)
						( 7 ) 派遣職員 24,756( 20,703)
						( 8 ) その他雑役務費 32,672( 23,197)
						( 9 ) 前年度限りの経費 0( 58)
						1 4 . 自動車維持費 52,766( 48,766)
						( 1 ) 一般庁用車 19,197( 18,364)
						ア ハイブリッド車(小型車) 4,725( 5,434)
						イ ハイブリッド車(普通車) 4,109( 2,212)
						ウ 低排出ガス車(小型車) 6,384( 7,056)
						エ 低排出ガス車(普通車) 1,373( 1,145)
						オ 車検費用 2,606( 2,517)
						ハイブリッド車 1,266( 1,055)
						低排出ガス車 1,340( 1,462)
						( 2 ) 特殊作業車 10,738( 10,861)
						ア ハイブリッド車(小型車) 473( 473)
						イ ハイブリッド車(普通車) 1,264( 1,264)
						ウ 低排出ガス車(小型車) 4,032( 4,536)
						エ 低排出ガス車(普通車) 3,662( 2,976)
						オ 車検費用 1,307( 1,612)
						ハイブリッド車 211( 211)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
						低排出ガス車 1,096( 1,401)
						( 3 ) 車両用ガソリン 22,831( 19,541)
						1 5 . 燃料費
						白灯油 3,072( 2,770)
						1 6 . 厚生経費 2,610( 2,517)
						( 1 ) 2 3 年度未定員分 2,664( 2,569)
						職員 2,387( 2,350)
						非常勤 277( 219)
						( 2 ) 2 4 年度定割分 54( 52)
						1 7 . 合同庁舎分担金 51,382( 40,289)
						( 1 ) 北海道地方 11,922( 12,325)
						ア 北海道地方環境事務所 6,501( 7,133)
						イ 釧路自然環境事務所 4,024( 3,755)
						ウ 稚内自然保護官事務所 1,397( 1,437)
						( 2 ) 東北地方 9,928( 8,532)
						ア 東北地方環境事務所 8,970( 7,594)
						イ 青森自然保護官事務所 500( 588)
						ウ 盛岡自然保護官事務所 458( 350)
						( 3 ) 関東地方 3,128( 1,193)
						ア 沼津自然保護官事務所 721( 756)
						イ 下田自然保護官事務所 405( 437)
						ウ 新潟事務所 2,002( 0)
						( 4 ) 中部地方 9,261( 8,621)
						ア 長野自然環境事務所 4,161( 3,546)
						イ 中部地方環境事務所 5,100( 5,075)
						( 5 ) 近畿地方 2,800( 2,800)
						ア 神戸自然保護官事務所 1,500( 1,500)
						イ 南大阪自然保護官事務所 1,300( 1,300)
						( 6 ) 中国四国地方 12,413( 4,448)
						ア 中国四国地方環境事務所 8,400( 0)
						イ 広島事務所 1,151( 1,220)
						ウ 岡山自然保護官事務所 208( 327)
						エ 米子自然保護官事務所 1,600( 1,603)
						オ 高松自然保護官事務所 364( 405)
						カ 松山自然保護官事務所 250( 458)
						キ 松江自然保護官事務所 440( 435)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考		
						( 7 )九州地方	1,930(	2,370)
						ア 五島自然保護官事務所	200(	280)
						イ 鹿児島自然保護官事務所	1,050(	600)
						ウ 佐世保自然保護官事務所	380(	490)
						エ 福岡事務所	300(	1,000)
						1 8 . 一般必要経費(定割分)	802(	804)
						( 1 )備品費	69(	70)
						( 2 )消耗品費	378(	378)
						( 3 )印刷製本費	143(	142)
						( 4 )通信運搬費	67(	68)
						( 5 )借料及び損料	4(	4)
						( 6 )会議費	19(	20)
						( 7 )雑役務費	122(	122)
						計	658,398(	574,451)
	95059-2123-09-5010 土地建物借料	( 247,483 247,483	207,175		( 40,308 40,308	1 . 北海道地方	6,118(	6,564)
						( 1 )北海道地方環境事務所	4,803(	5,204)
						ア 北海道環境パートナーシップオフィス(札幌市)	2,070(	2,268)
						イ 上川自然保護官事務所庁舎敷地	245(	246)
						ウ 東川自然保護官事務所庁舎及び宿舍敷地(東川住宅)	137(	147)
						エ 上士幌自然保護官事務所庁舎敷地	222(	245)
						オ 上士幌自然保護官事務所宿舍敷地(上士幌住宅2)	56(	63)
						カ 洞爺湖自然保護官事務所庁舎及び宿舍敷地(虻田住宅)	151(	186)
						キ 利尻事務室	11(	11)
						ク 礼文事務室	202(	216)
						ケ 国指定天売島鳥獣保護区管理棟敷地	100(	100)
						コ 国指定大雪山鳥獣保護区管理棟敷地	3(	3)
						サ 浜頓別鳥類観測ステーション管理施設敷地	91(	91)
						シ 国指定浜頓別クッチャロ湖鳥獣保護区栄養塩類吸着装置、水質浄化施設設置敷地	3(	6)
						ス 北海道地方環境事務所借受宿舍	1,512(	1,512)
						セ 前年度限り(上士幌自然保護官事務所宿舍敷地(上士幌住宅1))	0(	110)
						( 2 )釧路自然環境事務所	1,315(	1,360)
						ア 阿寒湖自然保護官事務所宿舍敷地(阿寒住宅)	98(	98)
						イ ウトロ自然保護官事務所宿舍敷地(斜里住宅1・2)	182(	182)
						ウ 羅臼自然保護官事務所宿舍敷地(羅臼住宅)	120(	155)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	24年度 概算要求額		(対補正後) 対前年増減額	備 考
						工 国指定釧路湿原鳥獣保護区管理棟敷地 119( 120)
						オ 国指定知床鳥獣保護区管理棟敷地 2( 3)
						カ 知床自然センター使用料 38( 46)
						キ 釧路自然環境事務所借受宿舍 756( 756)
						2. 東北地方 8,734( 8,508)
						(1) 東北環境パートナーシップオフィス(仙台市) 5,027( 4,990)
						(2) 秋田自然保護官事務所(駐車場1台分含む) 890( 890)
						(3) 鹿角自然保護官事務所庁舎敷地 305( 318)
						(4) 宮古自然保護官事務所宿舍敷地(宮古住宅) 164( 164)
						(5) 鳥海南麓自然保護官事務所宿舍敷地(鳥海南麓住宅) 34( 37)
						(6) 裏磐梯自然保護官事務所庁舎及び宿舍敷地(北塩原住宅) 702( 499)
						(7) 羽黒自然保護官事務所庁舎及び宿舍敷地(羽黒住宅) 152( 151)
						(8) 裏磐梯自然保護官事務所宿舍敷地(猪苗代住宅) 87( 87)
						(9) 国指定下北西部鳥獣保護区管理舎敷地 5( 5)
						(10) 国指定小湊鳥獣保護区工作物等敷地 19( 19)
						(11) 国指定伊豆沼鳥獣保護区管理センター敷地 86( 85)
						(12) 国指定大湊草原鳥獣保護区管理棟敷地 3( 3)
						(13) 東北地方環境事務所借受宿舍 1,260( 1,260)
						3. 関東地方 92,425( 106,477)
						(1) 関東地方環境事務所(さいたま市) 72,224( 78,279)
						(2) 関東地方環境事務所駐車場 630( 630)
						(3) 成田自然保護官事務所庁舎 2,541( 2,541)
						(4) 成田自然保護官事務所駐車場 588( 589)
						(5) 奥多摩自然保護官事務所庁舎敷地 20( 20)
						(6) 奥多摩自然保護官事務所宿舍敷地(青梅住宅) 226( 189)
						(7) 箱根自然環境事務所庁舎敷地 274( 371)
						(8) 箱根自然環境事務所宿舍敷地(箱根住宅) 438( 598)
						(9) 富士五湖自然保護官事務所宿舍敷地(河口湖小立住宅) 172( 172)
						(10) 下田自然保護官事務所宿舍敷地(南伊豆住宅) 149( 149)
						(11) 新潟事務所 2,052( 8,614)
						(12) 新潟事務所駐車場 32( 126)
						(13) 小笠原自然保護官事務所庁舎 3,480( 3,480)
						(14) 檜枝岐自然保護官事務所庁舎 350( 600)
						(15) 片品自然保護官事務所庁舎 804( 504)
						(16) 南アルプス自然保護官事務所庁舎 702( 770)
						(17) 羽田自然保護官事務所庁舎 2,541( 2,541)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	24年度 概算要求額		(対補正後) 対前年増減額	備 考		
						(18) 福島潟管理棟敷地	81(	72)
						(19) 福島潟鳥類観測ステーション	30(	29)
						(20) 尾瀬標識敷地	6(	6)
						(21) 尾瀬赤外線センサー設置敷地	3(	3)
						(22) 特定外来生物捕獲個体保管庫設置敷地	42(	42)
						(23) 関東地方環境事務所借受宿舍	5,040(	5,040)
						(24) 前年度限り(箱根自然環境事務所宿舍下水管敷地)	0(	8)
						(25) 前年度限り(那須自然保護官事務所庁舎)	0(	1,104)
						4. 中部地方	9,121(	9,275)
						(1) 中部地方環境事務所	6,964(	6,964)
						ア 中部環境パートナーシップオフィス	5,877(	5,877)
						イ 白山自然保護官事務所庁舎敷地	68(	71)
						ウ 白山自然保護官事務所宿舍敷地(白峰住宅)	43(	41)
						エ 婦中鳥類観測ステーション	13(	12)
						オ 織田山鳥類観測ステーション	14(	14)
						カ 恵那鳥類観測ステーション	3(	2)
						キ 白山鳥獣保護区管理センター敷地	10(	11)
						ク 中部地方環境事務所借受宿舍	936(	936)
						(2) 長野自然環境事務所	2,157(	2,311)
						ア 松本自然環境事務所宿舍敷地(安曇4・5号住宅)	86(	43)
						イ 平湯自然保護官事務所庁舎敷地	85(	85)
						ウ 立山自然保護官事務所庁舎及び宿舍敷地(立山住宅)	102(	102)
						エ 妙高高原自然保護官事務所庁舎及び宿舍敷地(妙高高原住宅)	187(	275)
						オ 志賀高原自然保護官事務所庁舎及び宿舍敷地(山ノ内住宅)	243(	304)
						カ 万座自然保護官事務所事務室	264(	264)
						キ 万座自然保護官事務所宿舍敷地(嬬恋住宅)	190(	190)
						ク 戸隠自然保護官事務所庁舎及び宿舍敷地(戸隠住宅)	64(	69)
						ケ 長野自然環境事務所借受宿舍	936(	936)
						コ 前年度限り(松本自然環境事務所宿舍敷地(安曇6・7号住宅))	0(	43)
						5. 近畿地方	35,544(	36,661)
						(1) 近畿地方環境事務所(大阪市)	25,856(	26,191)
						(2) 近畿地方環境事務所駐車場	1,210(	1,210)
						(3) 近畿環境パートナーシップオフィス	5,110(	6,046)
						(4) 浦富自然保護官事務所庁舎敷地	413(	413)
						(5) 竹野自然保護官事務所庁舎及び宿舍敷地(竹野住宅)	748(	780)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	24年度 概算要求額		(対補正後) 対前年増減額	備 考
						(6)熊野自然保護官事務所庁舎敷地 154( 155)
						(7)吉野自然保護官事務所庁舎敷地 449( 449)
						(8)吉野自然保護官事務所宿舎敷地(吉野住宅) 430( 430)
						(9)南大阪自然保護官事務所庁舎 1,174( 987)
						6.中国四国地方 25,164( 50,040)
						(1)中国四国地方環境事務所(岡山市) 4,388( 26,885)
						(2)中国四国地方環境事務所駐車場 241( 241)
						(3)中国環境パートナーシップオフィス(広島) 7,731( 7,731)
						(4)高松事務所(高松市) 6,838( 6,523)
						(5)高松事務所駐車場(高松市) 630( 630)
						(6)四国環境パートナーシップオフィス(高松) 3,362( 5,422)
						(7)高知自然保護官事務所 744( 838)
						(8)土佐清水自然保護官事務所庁舎敷地 330( 330)
						(9)中国四国地方環境事務所借受宿舎 900( 900)
						(10)前年度限り(広島事務所駐車場) 0( 540)
						7.九州地方 27,020( 27,882)
						(1)九州地方環境事務所 18,757( 19,620)
						ア九州地方環境事務所(熊本市) 15,120( 15,876)
						イ九州環境パートナーシップオフィス 1,212( 1,219)
						ウ雲仙自然保護官事務所宿舎敷地(小浜住宅) 290( 363)
						エ対馬自然保護官事務所宿舎敷地(上県住宅) 67( 67)
						オ阿蘇自然環境事務所宿舎敷地(一の宮住宅) 77( 99)
						カ天草自然保護官事務所庁舎及び宿舎敷地(本渡住宅) 175( 175)
						キえびの自然環境事務所宿舎敷地(小林住宅) 798( 799)
						ク屋久島自然環境事務所宿舎敷地(屋久島第2住宅) 46( 46)
						ケ屋久島自然環境事務所宿舎敷地(上屋久住宅) 35( 35)
						コ国指定御池野鳥の森観察路及び東屋建物敷地 5( 6)
						サ国指定御池野鳥の森観察路、観察小屋及び東屋建物敷地 10( 11)
						シ国指定霧島鳥獣保護区管理棟敷地 6( 10)
						ス出水鳥類観測ステーション管理施設敷地 30( 31)
						セ九州地方環境事務所借受宿舎 883( 883)
						ソ白髪岳自然環境保全地域案内板設置敷 3( 0)
						(2)那覇自然環境事務所 8,263( 8,262)
						ア那覇自然環境事務所(那覇市) 7,308( 7,308)
						イ沖縄鳥類観測ステーション管理施設敷地 72( 71)
						ウ那覇自然環境事務所借受宿舎 883( 883)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	24年度 概算要求額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
					8.その他 3,049( 2,076)
					(1)大気環境監視システムデータ収集端末設置敷 1,567( 590)
					(2)花粉自動計測器設置敷 1,482( 1,486)
					計 207,175( 247,483)
	95059-2123-09-5510 各所修繕	( 3,790) 3,790	3,920	( 130) 130	各所修繕 3,920( 3,790)
					1.自然保護官事務所等庁舎及び宿舍 2,906( 2,834)
					2.国指定鳥獣保護区管理棟 625( 569)
					3.野鳥の森 38( 38)
					4.鳥類観測ステーション 351( 349)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	( 2,746) 2,746	2,164	( 582) 582	自動車重量税 2,164( 2,746)
					1.一般庁用車 1,386( 1,576)
					(1)小型車1年車検 16( 18)
					(2)小型車2年車検 600( 983)
					(3)小型車3年車検 450( 171)
					(4)普通車2年車検 160( 404)
					(5)普通車3年車検 160( 0)
					2.特殊作業車 778( 1,170)
					(1)小型車1年車検 16( 9)
					(2)小型車2年車検 180( 530)
					(3)小型車3年車検 180( 0)
					(4)普通車2年車検 202( 404)
					(5)普通車3年車検 200( 227)
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市 町村交付金	( 25,629) 25,629	21,678	( 3,951) 3,951	国立公園集団施設地区 21,678( 25,629)
	031 地方環境事務所等の移転 に必要な経費				環 A17
	001 地方環境事務所等移転経 費				
	95016-2123-09-4180 移 転 費	( 0) 0	20,000	( 20,000) 20,000	1 移転料 16,729( 0)
					2 現状回復費 3,271( 0)
					計 20,000( 0)
45	05-95 東日本大震災復旧・復興 に係る地方環境事務所一 般行政に必要な経費	( 0) 0	1,748,629	( 1,748,629) 1,748,629	東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
006	東日本大震災復旧・復興に係る増員要求に伴う経費	( 0 ) 0	1,003,037	( 1,003,037 ) 1,003,037	環 A17
001	東日本大震災復旧・復興に係る人件費	( 0 ) 0	985,254	( 985,254 ) 985,254	
95059-2111-02-0002	東日本大震災復旧・復興職員基本給	( 0 ) 0	601,174	( 601,174 ) 601,174	
02-0100	職員俸給	( 0 ) 0	562,146	( 562,146 ) 562,146	
02-0200	扶養手当	( 0 ) 0	23,790	( 23,790 ) 23,790	
02-0300	地域手当	( 0 ) 0	15,238	( 15,238 ) 15,238	
95059-2111-03-0002	東日本大震災復旧・復興職員諸手当	( 0 ) 0	315,834	( 315,834 ) 315,834	
03-0100	管理職手当	( 0 ) 0	5,863	( 5,863 ) 5,863	
03-0300	通勤手当	( 0 ) 0	18,536	( 18,536 ) 18,536	
03-0400	特殊勤務手当	( 0 ) 0	82,908	( 82,908 ) 82,908	
03-0500	特勤勤務手当	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	
03-0700	期末手当	( 0 ) 0	136,296	( 136,296 ) 136,296	
03-0800	勤勉手当	( 0 ) 0	68,289	( 68,289 ) 68,289	
03-1000	寒冷地手当	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	
03-1100	住居手当	( 0 ) 0	3,942	( 3,942 ) 3,942	
03-1200	単身赴任手当	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	
03-1300	管理職員特別勤務手当	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	
03-1700	広域異動手当	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	
95059-2111-04-0102	東日本大震災復旧・復興超過勤務手当	( 0 ) 0	68,246	( 68,246 ) 68,246	
006	増員要求に伴う諸費				

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	95059-2123-09-1142 東日本大震災復旧・復興庁費	( 0 ) 0	17,783	( 17,783 ) 17,783	1 一般必要経費 ( 1 ) 2 4 年度増員分 16,664( 0 ) 備品費 8,771( 0 ) 消耗品費 626( 0 ) 印刷製本費 63( 0 ) 通信運搬費 501( 0 ) 借料及び損料 1,942( 0 ) 会議費 63( 0 ) 雑役務費 4,698( 0 ) 2 厚生経費 2 4 年度増員分 1,119( 0 ) 計 17,783( 0 )
011	東日本大震災復旧・復興に係る地方環境事務所共通経費				環 A17 ( 要 求 要 旨 ) 地方環境事務所において東日本大震災復旧・復興に係る行政事務を処理するために必要な共通経費
001	東日本大震災復旧・復興に係る地方環境事務所共通経費	( 0 ) 0	738,338	( 738,338 ) 738,338	
	95089-2111-05-2101 東日本大震災復旧・復興子ども手当	( 0 ) 0	14,900	( 14,900 ) 14,900	( 1 ) 課長補佐級 3,200( 0 ) ( 2 ) 係長級 11,700( 0 ) 計 14,900( 0 )
	95059-2122-08-2046 東日本大震災復旧・復興職員旅費	( 0 ) 0	37,630	( 37,630 ) 37,630	1 . 連絡調整等 8,736( 0 ) 2 . 現地調査 19,123( 0 ) 3 . 現地調査 ( 除染推進 : 官用車利用日帰り ) 8,580( 0 ) 4 . 現地調査 ( 直轄処理推進 : 官用車利用 ) 1,191( 0 ) 計 37,630( 0 )
	95059-2123-09-1142 東日本大震災復旧・復興庁費	( 0 ) 0	570,767	( 570,767 ) 570,767	1 . 備品費 125,655( 0 ) ( 1 ) サーベイメーター 9,450( 0 ) ( 2 ) 什器等一式 102,872( 0 ) ( 3 ) P C ( 給与システム ) 210( 0 ) ( 4 ) テレビ会議システム 13,123( 0 ) 2 . 消耗品費 60,344( 0 ) ( 1 ) 消耗品費 40,464( 0 ) ( 2 ) 装備品 19,880( 0 )

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
						3. 通信運搬費 101,042( 0)
						(1) 郵便料 14,544( 0)
						(2) 電話料 24,168( 0)
						(3) 衛星電話料 290( 0)
						(4) 有料道路通行料 3,000( 0)
						(5) テレビ会議システム通信料 59,040( 0)
						4. 光熱水料 26,904( 0)
						(1) 電気料 22,800( 0)
						(2) 水道代 2,472( 0)
						上水道 1,728( 0)
						下水道 744( 0)
						(3) ガス代 1,632( 0)
						5. 借料及び損料
						複写機(複合機)借料 23,562( 0)
						6. 賃金 61,774( 0)
						(1) 事務補佐員(新規事務所分) 50,171( 0)
						(2) 事務補佐員(既存事務所分) 10,907( 0)
						(3) 派遣職員 696( 0)
						7. 保険料 8,704( 0)
						(1) 自動車損害賠償責任保険料
						普通車3年車検 692( 0)
						(2) 雇用保険 291( 0)
						ア 事務補佐員分(新規事務所分) 239( 0)
						イ 事務補佐員分(既存事務所分) 52( 0)
						(3) 社会保険料 7,721( 0)
						ア 事務補佐員分(新規事務所分) 6,342( 0)
						イ 事務補佐員分(既存事務所分) 1,379( 0)
						8. 児童手当拠出金 80( 0)
						(1) 事務補佐員分(新規事務所分) 65( 0)
						(2) 事務補佐員分(既存事務所分) 15( 0)
						9. 自動車新規購入
						一般庁用車
						ハイブリッド車(普通車) 71,400( 0)
						10. 雑役務費 76,226( 0)
						(1) NHK受信料 164( 0)
						(2) 事務所管理費(清掃、庁舎警備費) 47,556( 0)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					( 3 ) 複合機(複写機)保守料 10,200( 0)
					( 4 ) 給与システム 1,863( 0)
					( 5 ) クリーニング代 14,872( 0)
					( 6 ) テレビ会議システム用回線工事 1,571( 0)
					1 1 . 自動車維持費 14,953( 0)
					( 1 ) 一般庁用車用
					ハイブリッド車(普通車) 6,321( 0)
					( 2 ) 車両ガソリン 8,632( 0)
					ア 事務所 2,223( 0)
					イ 事務所 852( 0)
					ウ 支所等 5,557( 0)
					1 2 . 厚生経費
					非常勤 123( 0)
					計 570,767( 0)
	95059-2123-09-5015 東日本大震災復旧・復興土地建物借料	( 0 ) 0	113,841	( 113,841 ) 113,841	( 1 ) 福島環境再生事務所 29,016( 0)
					( 2 ) 中通り西部支所 9,672( 0)
					( 3 ) 中通り南部東部支所 14,784( 0)
					( 4 ) 浜通り北部支所 14,784( 0)
					( 5 ) 浜通り南部支所 11,088( 0)
					( 6 ) 東北地方環境事務所(直轄処理推進課分) 3,696( 0)
					( 7 ) 関東地方環境事務所(放射能汚染対策課分) 22,641( 0)
					( 8 ) 駐車場 8,160( 0)
					計 113,841( 0)
	95199-2123-09-9033 東日本大震災復旧・復興自動車重量税	( 0 ) 0	1,200	( 1,200 ) 1,200	普通車 1,200( 0)
031	東日本大震災復旧・復興に係る地方環境事務所等の移転に必要な経費				環 A17
001	東日本大震災復旧・復興に係る地方環境事務所等の移転に必要な経費				
	95016-2123-09-4181 東日本大震災復旧・復興移転費	( 0 ) 0	7,254	( 7,254 ) 7,254	1 . 移転料 2,709( 0)
					2 . 現状回復費 4,545( 0)
					計 7,254( 0)
020	地方環境事務所施設費				
46	01-95 地方環境事務所施設整備に必要な経費				環 A17

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考																									
					<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">2 0 年 度</td> <td style="text-align: center;">2 1 年 度</td> <td style="text-align: center;">2 2 年 度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td style="text-align: right;">61,181</td> <td style="text-align: right;">( 46,270 ) 46,270</td> <td style="text-align: right;">( 50,074 ) 50,074</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度繰越額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">57,933</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td style="text-align: right;">16,647</td> <td style="text-align: right;">95,052</td> <td style="text-align: right;">3,728</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td style="text-align: right;">44,534</td> <td style="text-align: right;">9,151</td> <td style="text-align: right;">46,346</td> <td></td> </tr> </table> <p>( 要 求 要 旨 )</p> <p>自然保護官事務所等の庁舎及び宿舍の整備に必要な経費</p>		2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度		予 算 額	61,181	( 46,270 ) 46,270	( 50,074 ) 50,074		前年度繰越額		57,933			決 算 額	16,647	95,052	3,728		差 引 額	44,534	9,151	46,346	
	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度																											
予 算 額	61,181	( 46,270 ) 46,270	( 50,074 ) 50,074																											
前年度繰越額		57,933																												
決 算 額	16,647	95,052	3,728																											
差 引 額	44,534	9,151	46,346																											
	001 地方環境事務所等施設整備費	( 59,124 ) 59,124	60,474	( 1,350 ) 1,350																										
	95059-1202-08-2360 施設施工旅費	( 388 ) 388	397	( 9 ) 9	地方環境事務所管理施設等整備費 397( 388)																									
	95059-1203-09-2031 施設施工庁費	( 466 ) 466	477	( 11 ) 11	地方環境事務所管理施設等整備費 477( 466)																									
	95059-1204-15-0010 施設整備費	( 58,270 ) 58,270	59,600	( 1,330 ) 1,330	地方環境事務所管理施設等整備費 59,600( 58,270) 1. 片品自然保護官事務所(庁舎・宿舍)新築 59,600( 0) 2. 前年度限りの経費(檜枝岐事務所(庁舎・宿舍)新築) 0( 58,270)																									
	030 地方環境対策費	( 1,636,980 ) 1,636,980	1,536,545	( 100,435 ) 100,435																										
47	03-95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費				<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">2 0 年 度</td> <td style="text-align: center;">2 1 年 度</td> <td style="text-align: center;">2 2 年 度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td style="text-align: right;">28,348</td> <td style="text-align: right;">( 27,074 ) 27,074</td> <td style="text-align: right;">( 2,718 ) 2,718</td> <td></td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td style="text-align: right;">27,442</td> <td style="text-align: right;">25,158</td> <td style="text-align: right;">607</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td style="text-align: right;">906</td> <td style="text-align: right;">1,916</td> <td style="text-align: right;">2,111</td> <td></td> </tr> </table> <p>( 環 A12 )</p> <p>( 要求要旨 )</p> <p>特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律に基づき立入検査を行うために必要な経費</p> <p>( 注 ) 当該経費に係る(目)職員旅費については、(項)地方環境事務所共通費に計上している。</p>		2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度		予 算 額	28,348	( 27,074 ) 27,074	( 2,718 ) 2,718		決 算 額	27,442	25,158	607		差 引 額	906	1,916	2,111						
	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度																											
予 算 額	28,348	( 27,074 ) 27,074	( 2,718 ) 2,718																											
決 算 額	27,442	25,158	607																											
差 引 額	906	1,916	2,111																											
	001 法 施 行 費																													
	001 特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律施行事務費																													
	95059-2123-09-2112 環境保全調査費	( 1,847 ) 1,847	1,036	( 811 ) 811	( 1 ) 消耗品費 592( 592) ( 2 ) 雑役務費 444( 444) ( 3 ) 前年度限りの経費(借料及び損料) 0( 811) 計 1,036( 1,847)																									

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
48	06-95 廃棄物・リサイクル対策 の推進に必要な経費	( 42,132) 42,132	29,444	( 12,688) 12,688	<p>2 0 年 度      2 1 年 度      2 2 年 度</p> <p>予 算 額      ( 49,202) ( 49,082) 44,154      49,202      49,082</p> <p>決 算 額      42,684      44,477</p> <p>差 引 額      1,470      4,725</p>
	001 産業廃棄物等処理対策強 化費	( 16,820) 16,820	6,792	( 10,028) 10,028	
	001 産業廃棄物適正処理推進 費	( 9,623) 9,623	4,911	( 4,712) 4,712	<p>環 A14)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>地方環境事務所を核とした関係機関によるネットワークの確立及び地方環境事務所による立入検査の円滑かつ効率的な実施により、産業廃棄物の不法投棄等の防止及び早期解決に資するための経費</p> <p>(注)当該経費に係る(目)職員旅費については、(項)地方環境事務所共通費に計上している。</p>
	95059-2129-06-0110 諸 謝 金	( 252) 252	144	( 108) 108	<p>1 . 研修会講師謝金      72(      126)</p> <p>2 . 講演会講師謝金      72(      126)</p> <p>計      144(      252)</p>
	95059-2122-08-6010 委員等旅費	( 544) 544	312	( 232) 232	<p>1 . 研修会講師      180(      314)</p> <p>2 . 講演会講師      132(      230)</p> <p>計      312(      544)</p>
	95059-2123-09-2112 環境保全調査費	( 8,827) 8,827	4,455	( 4,372) 4,372	<p>1 . 産業廃棄物不法投棄等防止ネットワーク強化事業      4,455(      8,827)</p> <p>( 1 ) 消耗品費      211(      370)</p> <p>(ア)衣類      141(      247)</p> <p>(イ)防塵マスク      70(      123)</p> <p>( 2 ) 印刷製本費      3,192(      6,311)</p> <p>(ア)ブロック連絡会議資料      378(      1,323)</p> <p>(イ)研修会資料      378(      662)</p> <p>(ウ)スキルアップセミナーチラシ・資料等      756(      2,646)</p> <p>(エ)啓発用パンフレット      1,260(      1,260)</p> <p>(オ)啓発用ポスター      420(      420)</p> <p>( 3 ) 借料及び損料      989(      1,925)</p> <p>(ア)ブロック会議・会場借上料      110(      387)</p> <p>(イ)研修会・会場借上料      322(      563)</p> <p>(ウ)講演会・会場借上料      557(      975)</p> <p>( 4 ) 会議費</p> <p>    ブロック連絡調整会議      63(      221)</p>

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
006	廃棄物等の越境移動に係る国際的環境問題対策費	( 2,769 2,769	1,881	( 888 888	環 A11 (要 求 要 旨) 廃棄物輸出入管理に関する我が国の国際的責任を果たすため、事業者等に対する国内外規制の周知徹底や税関での水際対策の強化により、廃棄物等の不法輸出入を防止するために必要な経費 (注)当該経費に係る(目)職員旅費については、(項)地方環境事務所共通費に計上している。
95059-2129-06-0110	諸 謝 金	( 27 27	27	( 0 0	1. アジア資源循環推進ネットワーク形成事業 (1) 業務研修会講師 27( 27)
95059-2122-08-6010	委員等旅費	( 44 44	44	( 0 0	1. アジア資源循環推進ネットワーク形成事業 (1) 業務研修会講師 44( 44)
95059-2123-09-2112	環境保全調査費	( 2,698 2,698	1,810	( 888 888	1. アジア資源循環推進ネットワーク形成事業 1,810( 2,698) (1) 印刷製本費 412( 622) ア ネットワーク会議資料作成 95( 95) イ 事業者等説明会資料作成 284( 494) ウ 業務研修会資料作成 33( 33) (2) 消耗品 ア 試料収去 126( 210) a 杓 51( 74) b 採取容器 75( 136) (a) ガラス瓶 29( 59) (b) ポリ瓶 11( 18) (c) ビニール袋 35( 59) (3) 雑役務費 分析費 710( 1,304) (4) 借料及び損料 ア 事業者等説明会会場借上料 562( 562)
016	廃棄物処理に係る認定審査体制強化モデル事業	( 4,428 4,428	0	( 4,428 4,428	環 A14
95059-2122-08-6010	委員等旅費	( 289 289	0	( 289 289	1. 前年度限りの経費 0( 289)
95059-2123-09-2112	環境保全調査費	( 4,139 4,139	0	( 4,139 4,139	1. (前年度限りの経費) 消耗品費 0( 241) 2. (前年度限りの経費) 通信運搬費 0( 557) 3. (前年度限りの経費) 借料及び損料 0( 202) 4. (前年度限りの経費) 賃金 0( 1,761) 5. (前年度限りの経費) 印刷製本費 0( 1,378)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	24年度 概算要求額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
					計 0( 4,139)
	011 循環型社会形成推進事業費				環 A14
					(要 求 要 旨)
					循環型社会の形成に向けた住民活動に対して積極的に支援するとともに、市民の参加を得て全国的な規模で普及啓発事業を展開することにより、循環型社会の形成を推進することを目的として、全国7ブロックにおいて地方環境事務所が主催し、「3R推進全国大会」との連携をとりながら、3R推進に向けた地方からの施策の取組を進めるための経費。
	95059-2123-09-2112 環境保全調査費	( 25,312) 25,312	22,652	( 2,660) 2,660	雑役務費
					1. 3R推進地方大会 7ブロック (3,616) 83,236千円 22,652( 25,312)
49	11-95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	( 1,473,168) 1,473,168	1,389,352	( 83,816) 83,816	20年度 21年度 22年度
					予 算 額 1,446,899 ( 1,427,740) ( 1,596,763) 1,427,740 1,596,763
					前年度繰越額 97,520
					決 算 額 1,380,815 1,460,172 1,548,182
					差 引 額 66,084 65,088 48,581
	001 自然環境保全対策等経費	( 655,429) 655,429	634,630	( 20,799) 20,799	
	006 国立公園管理計画等策定調査費	( 12,594) 12,594	8,907	( 3,687) 3,687	環 A16
					(要 求 要 旨)
					国立公園の風致景観の保護及び適正な利用を推進するために、必要な事項について、具体的な取扱方針を定める管理計画等を作成するために必要な経費
	95059-2129-06-0110 諸 謝 金	( 1,529) 1,529	1,347	( 182) 182	1 国立公園管理計画策定費 437( 437)
					2 国立公園管理方針検討調査費 910( 1,092)
					計 1,347( 1,529)
	95059-2122-08-6010 委員等旅費	( 1,109) 1,109	1,085	( 24) 24	1 国立公園管理計画策定費 137( 137)
					2 国立公園管理方針検討調査費 948( 972)
					計 1,085( 1,109)
	95059-2125-14-1510 国立公園等調査管理委託費	( 9,956) 9,956	6,475	( 3,481) 3,481	1 国立公園管理方針検討調査費 6,475( 9,956)
	011 国立公園内生物多様性保全対策費				環 A16
					(要 求 要 旨)
					自然公園法の改正により新たに規定された利用調整地区や立入規制地区制度の指定を進めるとともに、効果的な運用を図るために必要な経費

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	24年度 概算要求額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
	95059-2123-09-2913 鳥獣等保護費	( 35,965 35,965)	36,014	( 49 49)	雑役務費 36,014( 35,965) 1 生態系特定管理手法検討調査 19,670( 19,643) 2 利用調整地区管理対策費 16,344( 16,322)
016	国立公園利用適正化シ テム策定費				環 A16 (要 求 要 旨) 尾瀬国立公園の独立による新たな利用動態と利用による生物多様性への影響を踏まえ、順応的国立公園 管理を実現するために必要な経費
	95059-2125-14-1510 国立公園等調査 管理委託費	( 20,596 20,596)	16,068	( 4,528 4,528)	国立公園等調査管理委託費 16,068( 20,596) 1 国立公園利用の適正対策の検討と実施 8,192( 11,642) 2 歩道利用の適正化の検討と実施 2,477( 3,562) 3 尾瀬国立公園の管理運営体制の確立 5,399( 5,392)
021	国立公園等民間活用特定 自然環境保全活動(グリ ーンワーカー)事業費				環 A16 (要 求 要 旨) 地域の自然環境や社会状況との実情を熟知した地域住民等を雇用し、国立公園等における管理体制を構 築することにより、管理水準のグレードアップを図るために必要な経費
	95059-2123-09-2913 鳥獣等保護費	( 269,360 269,360)	269,360	( 0 0)	雑役務費 269,360( 269,360)
031	地方環境事務所撤去費				環 A16 (要 求 要 旨) 自然保護官事務所等の庁舎及び宿舍のうち、当面使用見込みが無い施設であり、かつ老朽化が進んでい る施設を撤去する経費
	95059-2123-09-2913 鳥獣等保護費	( 5,680 5,680)	0	( 5,680 5,680)	前年度限りの経費(雑役務費) 0( 5,680) 1. 前年度限りの経費(弟子屈第一住宅) 0( 3,240) 2. 前年度限りの経費(上士幌住宅1) 0( 2,440)
036	国立公園等管理体制強化 費(アクティブ・レンジ ャー)	( 302,584 302,584)	302,584	( 0 0)	環 A16 (要 求 要 旨) 自然保護官が行う業務のうち、保護地域内のパトロールや、利用者への指導等を主体的に担当するアク ティブ・レンジャーを雇用し、現地管理体制の充実強化を図るための経費
	95059-2122-08-6010 委員等旅費	( 6,153 6,153)	6,153	( 0 0)	旅費(日帰り) 6,153( 6,153)
	95059-2123-09-2913 鳥獣等保護費	( 296,431 296,431)	296,431	( 0 0)	1. 賃金 221,850( 221,850) 2. 期末手当 46,000( 46,000) 3. 消耗品費 6,699( 6,699)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	24年度 概算要求額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
					4. 通信運搬費 210( 210)
					5. 借料及び損料(レンタカー使用料) 13,608( 13,608)
					6. 備船料 8,064( 8,064)
					計 296,431( 296,431)
046	自然公園等利用ふれあい 推進事業経費	( 2,504 2,504	1,697	( 807 807	(環 A16)  (要 求 要 旨)  自然の保護や適正な利用の推進を図るため、自然とのふれあいに関する普及啓発、国立公園等で利用者の指導をする自然公園指導員及び自然解説を行うパークボランティアの研修等を行うための経費
	95059-2129-06-0110 諸 謝 金	( 1,249 1,249	442	( 807 807	講師謝金 442( 1,249)
	95059-2122-08-6010 委員等旅費	( 1,255 1,255	1,255	( 0 0	委員等旅費(講師・指導員) 1,255( 1,255)
051	前年度限りの経費(やんばる地域国立公園指定推進調査費)				(環 A16) (沖 K00)
	95059-2123-09-2913 鳥獣等保護費	( 6,146 6,146	0	( 6,146 6,146	前年度限りの経費(雑役務費) 0( 6,146)
006	野生生物等保護行政費	( 817,739 817,739	754,722	( 63,017 63,017	
	001 特定野生生物保護対策費	( 201,025 201,025	176,690	( 24,335 24,335	(環 A16)  (要 求 要 旨)  絶滅のおそれのある野生生物及びそれに近い状態にある野生生物の種の保護対策を図るために必要な保護増殖計画の策定及び生息環境の保全並びに保護増殖事業の推進に必要な経費
	95059-2123-09-2913 鳥獣等保護費	( 199,835 199,835	175,500	( 24,335 24,335	雑役務費(希少野生動植物種保護増殖事業) 175,500( 199,835)
	95059-2123-09-5010 土地建物借料	( 1,190 1,190	1,190	( 0 0	土地借料(佐渡トキ保護センター) 1,190( 1,190)
011	希少野生動植物種生息地等保護区管理費				(環 A16)  (要 求 要 旨)  絶滅のおそれのある野生動植物種の保存に関する法律の施行に伴い生息地等保護区において、生息環境の把握及び維持管理、施設の整備、普及啓発等を行うための経費
	95059-2123-09-2913 鳥獣等保護費	( 11,324 11,324	7,655	( 3,669 3,669	雑役務費 7,655( 11,324)
016	国指定鳥獣保護区管理強化費				(環 A16)  (要 求 要 旨)  絶滅のおそれのある鳥獣の生息地、渡り鳥の渡来地等で特に重要な地域について、国指定鳥獣保護区設定のための調査、管理員の配置、施設整備等、保護事業の計画的な推進及び「国指定野鳥の森」の維持管理等を行うために必要な経費
	95059-2123-09-2913 鳥獣等保護費	( 33,653 33,653	26,522	( 7,131 7,131	雑役務費 26,522( 33,653)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	24年度 概算要求額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
026	外来生物対策管理事業地 方事務費				(環 A16) (要 求 要 旨) 外来生物法の施行に伴う飼養等管理及び水際での輸入管理業務等のために必要な経費 (注)当該経費に係る(目)職員旅費については、(項)地方環境事務所共通費に計上している。
95059-2123-09-2913	鳥獣等保護費	( 39,762 39,762)	28,694	( 11,068 11,068)	1. 備品費 21( 46) 2. 消耗品費 3,246( 7,140) 3. 印刷製本費 315( 315) 4. 賃金 3,350( 7,900) 5. 雑役務費 21,762( 24,361) 計 28,694( 39,762)
031	特定外来生物防除等推進 事業				(環 A16) (要 求 要 旨) 外来生物による生態系等の被害が発生している重点地域における防除事業の実施と、今後、被害の拡大 が見込まれる外来生物防除モデル事業の実施等に要する経費 (注)当該経費に係る(目)職員旅費については、(項)地方環境事務所共通費に計上している。
95059-2123-09-2913	鳥獣等保護費	( 371,808 371,808)	342,071	( 29,737 29,737)	雑役務費 342,071( 371,808)
036	動物愛護管理推進事業				(環 A16) (要 求 要 旨) 地方環境事務所等において、逸走及び遺棄された危険な動物が屋外で発見された場合に、一時保管等の 処分等を実施するために必要な経費。 (注)当該経費に係る(目)職員旅費については、(項)地方環境事務所共通費に計上している。
95059-2123-09-2913	鳥獣等保護費	( 10,005 10,005)	7,989	( 2,016 2,016)	雑役務費 7,989( 10,005) 1. 危険動物管理推進事業 2,998( 3,264) 2. 愛がん動物用飼料安全対策費 4,991( 6,741)
046	野生生物保護センター等 維持費	( 120,629 120,629)	135,519	( 14,890 14,890)	(環 A16) (要 求 要 旨) 絶滅のおそれのある野生生物の生息地、多様な生物種の生息する地域等国内で重要な地区において訪れ る利用者に対し、保護への理解や関心を深めるとともに希少野生動植物種の保護・増殖、調査等の義務を 総合的に推進するための拠点施設である「野生生物保護センター」等の運営に必要な経費
95059-2123-09-2913	鳥獣等保護費	( 97,742 97,742)	106,638	( 8,896 8,896)	雑役務費 106,638( 97,742)
95059-2123-09-5010	土地建物借料	( 12,164 12,164)	13,623	( 1,459 1,459)	土地借料 13,623( 12,164)
95059-2123-09-5510	各所修繕	( 10,723 10,723)	15,258	( 4,535 4,535)	各所修繕 15,258( 10,723)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
50	051 野生生物専門家活用事業費				(環 A16) (要 求 要 旨) 野生生物保護センター等の機能強化を図るための野生生物専門家活用により 生息域や飼育下での保護増殖事業 テレメトリー・観測衛星による生息状況調査 野生生物保護活動の技術的指導に必要な経費
	95059-2123-09-2913 鳥獣等保護費	( 29,533) 29,533	29,582	( 49) 49	雑役務費 野生生物専門家活用推進事業 29,582( 29,533)
	16-95 環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費				2 0 年度 2 1 年度 2 2 年度 予 算 額 142,510 ( 140,617) ( 137,892) 140,617 137,892 決 算 額 138,729 138,478 132,859 差 引 額 3,781 2,139 5,033
	001 環境教育施策の推進対策費	( 101,673) 101,673	98,553	( 3,120) 3,120	(環 A17) (要 求 要 旨) 環境教育推進事業
	001 環境教育推進事業費				環境カウンセラー事業 6,640( 6,632) 登録された環境カウンセラーの活動に資する能力の向上等を図るため、新規登録者を主な対象とした研修及び最新知識や情報、技術の習得を目的とした研修を各地で実施するための経費
	95059-2123-09-2112 環境保全調査費	( 6,632) 6,632	6,640	( 8) 8	雑役務費 環境教育推進事業 環境カウンセラー事業 6,640( 6,632)
	003 環境分野における「新しい公共」推進事業費				(要 求 要 旨) 持続可能な社会づくりを担う事業型環境NPO・社会的企業支援活動実証事業 5,799( 7,233) 持続可能な社会形成に必要不可欠な事業型環境NPO・社会的企業の普及、確立を通じ、環境NPO等の経済的自立化を進めるために必要な経費 地域におけるESDの取組強化推進事業(国連持続可能な開発のための教育(ESD)の10年促進事業) 8,008( 10,010) 各地域ブロック内において、学校関係者、NPO、民間企業等が参加し、優良事例や実践における問題点等を互いに学びあい、連携を図るための「地域学びあいフォーラム」を開催するために必要な経費
	95059-2123-09-2112 環境保全調査費	( 17,243) 17,243	13,807	( 3,436) 3,436	雑役務費 13,807( 17,243) 持続可能な社会づくりを担う事業型環境NPO・社会的企業支援活動実証事業 5,799( 7,233)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
51	006 市民活動支援経費				地域におけるESDの取組強化推進事業(国連持続可能な開発のための教育(ESD)の10年促進事業) 8,008( 10,010) (要 求 要 旨) 地方環境パートナーシップ推進費 78,106( 77,798) 地域内の環境NPOや企業の環境活動等に関する情報の収集・提供、行政、企業、NPOの間の交流等を促す場づくり等、各地域での環境パートナーシップ促進の基盤づくり等を図るための経費 (注)当該経費に係る(目)職員旅費については、(項)地方環境事務所共通費に計上している。
	95059-2123-09-2112 環境保全調査費	( 77,798) 77,798	78,106	( 308) 308	地方環境パートナーシップ推進費 ( 1 ) 雑役務費 地方環境パートナーシップオフィス運営費 78,106( 77,798)
	21-95 環境政策基盤整備等に必要経費				2 0 年 度      2 1 年 度      2 2 年 度 予 算 額      ( 13,825) ( 10,638) 決 算 額      18,249      13,825      10,638 差 引 額      3,222      6,255      7,967 差 引 額      3,222      7,570      2,671
	006 環境影響評価実施促進経費				(環 A17) (要 求 要 旨) 環境影響評価法の改正法案では戦略的環境アセスメント(SEA)や事後調査結果の公表義務等が盛り込まれ、これまで以上に地方環境事務所地域特性に応じた審査を行う必要があることから、地域における環境情報の整理、問題点の把握などを行い、地方環境事務所における審査体制の強化を行うための経費。 (注)当該経費に係る(目)職員旅費については、(項)地方環境事務所共通費に計上している。
	001 地方環境事務所における環境影響評価審査体制強化費	( 18,160) 18,160	18,160	( 0) 0	
95059-2122-08-6010 委員等旅費	( 0) 0	449	( 449) 449	1. 地方環境事務所における環境影響評価審査体制強化費 449( 0) ( 1 ) 現地等旅費 112( 0) ( 2 ) P I 会議等公衆意見聴取会出席 169( 0) ( 3 ) 研修 84( 0) ( 4 ) 担当者連絡会議 84( 0)	
95059-2123-09-2112 環境保全調査費	( 18,160) 18,160	17,711	( 449) 449	(改) 地方環境事務所における環境影響評価審査体制強化費 17,711( 18,160) ( 1 ) 雑役務費 10,122( 18,160) ( 2 ) 賃金 7,589( 0)	
040 東日本大震災復旧・復興地方環境対策費					

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
52	01-95 東日本大震災復旧・復興 に係る大気・水・土壌環 境等の保全に必要な経費	( 0)	342,543,312	( 342,543,312)	東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費  (要 求 要 旨) 東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による汚染を除去するため、国直轄除染実施区域の生活圏における除染、除線に伴い発生する汚染土壌等の仮置き場の設置・汚染土壌等の管理、地方公共団体における除染活動等の支援等に必要な経費
	001 除染等実施・汚染土壌等 処理経費	( 0)	342,543,312	342,543,312	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	( 0)	7,968	( 7,968)	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 0)	342,535,344	( 342,535,344)	